

九州大学留学生センター紀要

第15号

目 次

(論 文)

中国の中央政府及び民族自治州政府における留学派遣政策の考察	白 土 悟 ...	1
連体修飾構造の習得における「の」の過剰使用 — 格助詞仮説と準体助詞仮説 —	小 山 悟 ...	41
Promoting Traditional Craft Industries by Encorporating Tourism: The Cases of Arita and Kyoto	Yasushi YONEMITSU ...	51
国際交流学生サークル活動への教育的サポート —「九州大学国際親善会」の活動と会への支援—	高 松 里 ...	67
中国人日本語学習者の発話における結束性	大 神 智 春 ...	75

(報 告)

九州大学留学生のための日本語コース (JLC)	大 神 智 春 ...	85
日本語研修コース	吉 川 裕 子 ...	101
全学教育科目の日本語	清 水 百 合 ...	113
留学生のための日本語コース (JLC) における 受講・成績管理システムのオンライン化	岡崎智己・大神智春 ...	117
日本語 CAI (Computer Assisted Instruction) コース	鹿 島 英 一 ...	125
比較社会文化学府での実践報告	小 山 悟 ...	127
日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラム 2005年度 (6期生) 実施の概要	岡 崎 智 己 ...	129
日本語・日本文化研修コース	清 水 百 合 ...	133
九州大学におけるサマーコースの実践 2005年・2006年プログラムの概要とホームステイプログラムに関する考察と報告	岡崎智己・高原芳枝・西原暁子 ...	139
Building Competency through Study Abroad - The JTW Experience	Jordan Pollack ...	155
2005年度 九州大学留学生センター留学生指導部門報告	スカリー悦子・白土 悟・高松 里 ...	175
Education and Supporting Network for International Students in the School of Engineering of Kyushu University	Kazuhide OHTA ...	187

International Student Center Annual 2006 Kyushu University

No.15

CONTENTS

(Articles)

- On the Policy of Educational Exchanges of Central and Ethnic Autonomous Regional
Governments in China SHIRATSUCHI, Satomi ... 1
- Overuse of 'No' in a process on the acquisition of modified noun structure
..... KOYAMA, Satoru ... 41
- Promoting Traditional Craft Industries by
Encorporating Tourism: The Cases of Arita and Kyoto YONEMITSU, Yasushi ... 51
- Academic Support for International Students' Activities. A Case of
"Kyushu University International Friendship Association" TAKAMATSU, Satoshi ... 67
- Cohesion in Discourse of Chinese students OHGA, Chiharu ... 75

(Reports)

- Japanese Language Courses for International Students (JLC) OHGA, Chiharu ... 85
- Preliminary Japanese Training Course..... YOSHIKAWA, Hiroko ... 101
- Japanese Language Classes for Undergraduate Students SHIMIZU, Yuri ... 113
- Online Registrar: Developing Internet-based Administration in the Japanese
Language Courses..... OKAZAKI Tomomi • OHGA Chiharu ... 117
- Computer Assisted Instruction Course for Japanese KASHIMA, Eiichi ... 125
- Japanese Language Education Program in Graduate Studies KOYAMA, Satoru ... 127
- Preliminary Course for Japan-Korea Joint Exchange Program
in Science and Engineering OKAZAKI, Tomomi ... 129
- Japanese Language and Culture Course (JLCC) SHIMIZU, Yuri ... 133
- Asia in Today's World Program (ATW)
..... OKAZAKI Tomomi • TAKAHARA Yoshie • NISHIHARA, Akiko ... 139
- Building Competency through Study Abroad - The JTW Experience Jordan, Pollack ... 155
- Advising and Counseling for International Students
..... SCULLY Etsuko • SHIRATSUCHI Satomi • TAKAMATSU Satoshi ... 175
- Education and Supporting Network for International Students in the
School of Engineering of Kyushu University OHTA, Kazuhide ... 187

中国の中央政府及び民族自治区政府における留学派遣政策の考察

白 土 悟*

はじめに

2006年5月1日現在、(独)日本学生支援機構の調査結果によれば、外国人留学生数は121,812人で、過去最高となった。出身国別では、中国が80,592人で66%を占める。次いで、韓国の15,606人(12%)、台湾の4134人(3%)の順である。中国が韓国、台湾を大きく引き離して圧倒的に多い。外国人留学生10人のうち6人が中国人である。なお、この場合、「中国」は中華人民共和国を指している。中華人民共和国の中国語の略称は「新中国」である。ここでは「中国」あるいは「新中国」のいずれかを用いることにする。

中国からの留学生は日本のみならず世界各国で増加している。2004年1月25日新華社電によれば、2003年末までに世界103カ国に58万2000人が留学、そのうち16万人が帰国したという。2003年だけで11万7000人が留学のために出国している。

中国からの留学生が増加した背景には様々な原因がある。中国の国内事情だけでなく受け入れ国の事情も絡んでいる。従って、様々な視点から原因を考えて見なければならない。例えば、中国の国内事情として、政府の留学派遣の拡大政策、高等教育適齢人口の増加、外国語教育の充実、順調な経済成長、海外企業の進出、国際的地位の向上などが考えられるであろう。その

中で直接関連しているのは、中国政府の留学派遣の拡大政策である。本小論ではその歴史的展開過程をたどることにしたい。そうすることで、中国の留学派遣の理念と現在および将来の課題が明らかになるものと思われる。日本は中国からの大量の留学生の受け入れ国として、送り出す側の論理を理解しなければならない。

中国は中央集権国家であり、一般にいかなる政策も中央政府主導で全国的に実施される。しかし、国土は広大である。各地方の気候風土、天然資源、人口構成、民族構成はもとより、歴史、経済、社会、教育の状況なども異なっている。地方には地方の特性がある。従って、中央政府の政策方針に則しながらも、地方政府は地方の実情に合わせて独自の政策を展開している。留学派遣政策についても同じことが言える。われわれが中央政府の政策方針を知ることは基本である。だが、それだけでは不十分であり、地方政府の政策もあわせて知る必要がある。

地方政府とは、省レベル、地区レベル、県レベルの人民政府を指す。しかし、省レベルより下位の人民政府では、外国との直接的な交渉権が認められておらず、たとえ要望を持っていても独自に留学派遣することはできない。必ず上位である省レベルの人民政府の認可を得なければならない。省レベルの人民政府は、中央政府が国家派遣(国家公派)制度を実施しているのと同様に、独自に留学派遣することが認められ

*九州大学留学生センター助教授

ている。

省レベルの行政区域とは省、自治区、直轄市である。中国には22省（台湾を除く）、5自治区、4直轄市、すなわち31の行政区域がある。それぞれの人民政府の留学派遣政策は、各区域の留学需要や人材需要が異なる以上、当然同一ではない。一体どのような政策が行われているのか。省レベルの留学派遣政策の動きは、今まであまり研究されていない。ここでは自治区の留学派遣政策（少数民族が比較的多く派遣される）を取り上げようと思う。自治区は、正式には民族自治区と呼ばれている。

ところで、中国の民族自治区とは、特定の少数民族が集中居住する地域である。中国が隣国と国境を接する周辺部分に位置する。東シナ海に面する沿岸部に比べて経済・社会・教育の発展が遅れている。交通が不便であるため海外との交流は進まず、いわば閉鎖的な状態にある。そのような辺境の経済・社会・教育の発展には、各分野に優秀なリーダーが必要である。新中国成立当初、民族自治区をはじめ少数民族が多く居住する民族自治地方では、少数民族の国家への忠誠と団結による政治的安定が最も求められた。それゆえ政治・行政部門で働く少数民族幹部の養成が急務であった。しかし、政治的安定が得られると、今度は経済・社会・教育の発展のために幅広い分野の専門的人材が必要となる。民族自治地方の需要に合致した先進的な知識と技術を外国から直接導入する手段として、留学派遣が実施されたのである。だが、その実情は今まで詳らかにされなかった。民族自治区の留学派遣政策の研究は、中国留学教育史の一側面でもあり、また民族教育史の一側面でもある。

さて、本小論では中国の中央政府の留学派遣政策をまず取り上げる。政策は常に法律によって表現される。政策の理念や目的を知るには実

際の法律を吟味するしかない。中央政府の留学政策については、『中華人民共和国重要教育文献』（海南出版社）全4巻のシリーズが1949年から2002年までの教育政策文献、即ち、法律はもとより行政法規、規定・通知・意見・指示などのレベルに至るまで収録している。最近の研究では、国家派遣留学の評価研究である陳学飛等（2003）、在外留学生の移民動向を追求した程希（2003）などがあり、かなり深まりつつある。¹

他方、本小論のもうひとつのテーマである民族自治区の留学政策に関しては、著書・論文は見当たらず、地方年鑑・地方政府報告書などに断片的な記事を若干見出すことができるだけである。近年刊行された李滔主編『中華留学教育史録』（高等教育出版、2000年1月）は、1949年以後の留学政策に関する法律その他関係文書を収録した資料集である。ここにも民族自治区の政策に関する文献資料が若干掲載されている。

また、筆者は1992（平成4）年8月に内蒙古自治区フフホト市、1988年8～10月および2002（平成14）年9月に新疆ウイグル自治区ウルムチ市、カシュガル市、イーニン市などを訪問し関係者に面接した。その際、若干の資料が得られたが、知り得なかった事柄も少なくない。ここに知り得た範囲で叙述し、後日を期したいと思う。

第1章 中国人留学生の政治的・民族的背景

日本で通常使用されている「中国人留学生」という呼称について、先ずその意味内容を吟味したい。この呼称は、しばしばその背景にある複雑な状況をあまり考慮せずに使用されている。一例であるが、「台湾からの留学生は中国人留学生と呼ぶのでしょうか」という質問を受けた

ことがある。これに答えようとするれば、政治的情况を解説する必要があるだろう。また、ある宴席で司会の日本人が「この方は中国人ではなく、ウイグルの留学生です」と紹介していたが、中国の民族的情况の理解が不足しているように思う。実は、この「中国人留学生」という呼称は、その「中国人」という呼称の背後にある政治的情况と民族的情况という二つの情况を抜きにしては真に理解できない。「中国人」の意味内容によって「中国人留学生」の意味内容も違ってくるのである。

1. 政治的情况(1)

政治的情况の第一は、1955年以降、政府は華僑（海外に定住する中国公民）が二重国籍を持つことに賛成できない旨をしばしば発表していたが、1980年9月1日に中華人民共和国国籍法を定め、正式に明文化したことである。これによって、中国国籍を有するまま海外に定住する中国公民は従来通り「華僑」と呼ぶ。だが、海外に定住し外国国籍を取得していた華僑は自動的に中国国籍を失い、「華人」（あるいは「外籍華人」「華裔」と呼ばれることになった。約3000万人の海外定住者のうち90%が「華人」に変わった。すなわち、「華僑」と「華人」は共通文化を有し、更に血縁関係や社会関係を有していても、法律上は異なる概念となったのである。

1997年7月1日、イギリスから香港が返還された。続いて、1999年12月31日ポルトガルからマカオが返還された。香港とマカオの返還は、かつての帝国主義列強によるアジア植民地の終焉であった。だが、長期間植民地であったがゆえの繁栄もあった。その香港・マカオには一国二制度（一国両制）が適用され、特別行政区とされた。特別行政区では、「港人治港」などの

言葉に表現されるように高度な自治が与えられ、資本主義制度が維持されることになったのである。だが、返還前後には両地区で海外移民が急増した。社会主義中国に吸収されることを忌避した人々である。彼ら海外移民は移民先の国籍を取得するまでは「華僑」であり、外国国籍を取得すれば、たとえ香港に再び戻って定住しても、「華人」である。日本で「香港の留学生」と呼ぶ学生の中にはイギリス国籍を有する学生（華人の子女）もいるのである。

また、日本の大学を「中国人留学生」として卒業し日本に定住している華僑（一般に「新華僑」と呼ばれている）が大勢いる。彼らの子女は、日本で誕生したか、あるいは幼児期に同伴して来日した経歴を有している。もし彼らが日本で中等教育を卒業すれば、日本の大学の受験資格は「外国人留学生」にはならない。文部科学省の規定では、「外国人留学生」とは日本以外の国で少なくとも12年間の教育を受けた者を指すからである。このような場合、華僑の子女は中国国籍を有していても、在留資格は「留学」ではないので、在学身分は「中国人留学生」ではない。すでに、このような新華僑のジュニア世代が大学に進学する時代が始まっている。

2. 政治的情况(2)

また、もう一つの政治的情况がある。大陸と台湾（中華民国）の統合問題である。香港・マカオに適用された一国二制度は、もともと台湾を統合するために考えられた制度であった。大陸と台湾の統合に向けた兩岸交渉は「ひとつの中国」を目指して90年代から行われてきたが、簡単には進展しない情勢にある。それゆえに在日中国人留学生には、大陸からの留学生と台湾からの留学生がいる。一般に日本人の間では大陸からの留学生を「中国人留学生」と呼び、台

湾からの留学生は「台湾の留学生」と呼んでいる。思えば、政治的情况に則した呼び方である。

しかし、「台湾の留学生」にとっては、このような日本人の政治的な呼び方はどう映るのだろうか。実は、彼らは、自分達は中国人留学生であるという意識を最上位に据えている。例えば、パーティの席上、司会者が「中国人留学生は拳手をお願いします」と言えば、台湾の留学生も当然拳手するのである。「中国人留学生」は本来、大陸からの留学生だけを意味するものではないのである。

3. 民族的情况

次に、「中国人留学生」の民族的背景を理解する必要がある。

大陸と台湾には漢族と少数民族が存在している。台湾の住民は本省人（旧移民系）と外省人（戦後の新移民系）の2系統に大きく分かれるが、その他にも約30万人の「高砂族」と呼ばれる原住民が主に中央山岳部や周辺島嶼に居住している。また外省人の中には大陸の少数民族出身者も多く、その民族言語も使用されている。

他方、大陸には漢族以外に55の民族が識別され、「少数民族」と呼ばれている。従って、大陸からの留学生の中には少数民族学生が含まれている。例えば、福岡地域の大学には、筆者の知る限りでは、ウイグル族、カザフ族、回族、蒙古族、朝鮮族、満州族、エベンキ族、チワン族、苗族、イ族、モーロオ族、白族などの少数民族学生がかつて学んでいたし、現在も学んでいる。彼ら少数民族学生も「中国人留学生」である。

少数民族学生には、姓名や外見に漢族とは明らかに異なる特徴を持つ学生もいるが、姓名も外見もほとんど漢族と見分けがつかない学生もいる。一見して見分けが付くか付かないかは、

学生本人にとって重要である。見分けが付かない場合は、日本人に対して「私は中国人です」と言うのみで、民族属性をわざわざ自ら明らかにすることは稀である。同じ「中国人留学生」である漢族学生に対しても自ら少数民族であると表明しようとする学生もいる。逆に、少数民族出身を誇りにしている学生もいる。この態度の相違する背景には、個人的感情と中国内での漢族に対する民族感情が複雑に絡み合っている。漢族と少数民族では言語、生活習慣、生活感情、母国での立場などが異なるため信頼関係を築きにくい場合もある。

また、日本の大学の学籍管理では民族属性は取り扱わないのが原則であり、学籍簿には記載されない。このような理由で少数民族学生の存在はあまり表面には現れない。しかし、全国大学には相当数の少数民族学生が在籍しているのである。

少数民族学生は漢族学生と文化背景が異なっている。例えば、漢族は無宗教か、もしくは道教か仏教を信奉しているが、回族やウイグル族はイスラム教であり、蒙古族はラマ教である。その他にも様々な信仰を有している民族がいる。宗教のような基本的価値観はもとより、民族関係の歴史認識、習俗、慣習、食物嗜好、対人関係の在り方など、留学生活において重要な要因がそれぞれ微妙に異なっている。さらに重要なことであるが、留学目的、留学経路、専門分野の学力、語学力、対人関係の範囲や生活適応の状況、卒業後の進路、帰国後の留学成果の在り方において、漢族とは異なる点もある。同じ「中国人留学生」と言っても、同一視できない部分が少なくない。少数民族学生の独自の文化背景と特殊な社会事情を尊重した教育指導、生活指導、日本での文化交流、帰国後のフォローアップ事業が展開される必要があると思われる。

以上のように、「中国人留学生」には政治的・民族的背景がある。ここでは民族自治区の留学派遣、即ち少数民族学生の留学事情を明らかにしたいと考えているが、その他にも華僑の子女、華人の子女、大陸の漢族学生、台湾の学生などが日本の大学に在籍しており、「中国人留学生」の教育課題は多様化しているのである。

第2章 中央政府の留学派遣政策

中央政府の留学政策は刻々と移り変わる国内の政治・経済・教育の動向にも、さらに国際社会の変動にもしばしば左右されてきた。また民族自治区の留学派遣政策を理解するためには、国内の民族政策、民族教育政策、民族地方の開発政策など様々な領域の新しい動向を踏まえなければならない。

本章では、中央政府の留学政策の変遷を辿ることにしたい。そもそも留学政策には、自国留学生の派遣政策と帰国奨励政策、外国人留学生の受け入れ増加政策と受け入れ抑制政策の4つの種類がある。自国留学生の派遣政策は、自国民の留学を奨励して、先進国の制度・文物の導入を目指す。帰国奨励政策は、人材流出（頭脳流出）を防ぐために自国留学生が学業終了後に帰国するのを援助・支援する。他方、外国人留学生の受け入れ増加政策と受け入れ抑制政策は、外国人留学生の受け入れ規模の増減を統御するための施策であり、大学の教育国際化や学術の国際交流の発展を期したり、あるいは逆に外国人留学生の質を確保するために量を規制したりすることである。中国においてもこれらの留学政策が常に並行して行われてきた。

さて、中央政府の留学政策について、教育部（元国家教育委員会）は1998年に総括的な書を刊行している。即ち、国家教育委員会外事司編

『教育外事工作歴史沿革及現行政策』（北京師範大学出版社）である。これによれば、留学派遣政策の展開は以下のように4つの時期に区分されている。²

第一段階は1949～66年：ソ連・東欧派遣の時期

第二段階は1966～78年：文化大革命の時期

第三段階は1978～89年：改革開放初期の留学規模の拡大の時期

第四段階は1989～96年：留学規模の更なる拡大と帰国奨励政策の充実期

しかしながら、この区分は1998年出版時点のものであり、その後、現在（2006年）までの推移は当然のことながら記述されていない。従って、第四段階は「1989年から現在まで」としておきたい。また、この教育部の区分とは異なる区分を提起している論文もあるが、ここではこの4区分を踏襲することにする。³

ところで、中国の留学派遣政策には、国家派遣（国家公派）、機関派遣（単位公派と自費公派）、および自費留学の3種類がある。国家派遣は中央政府の奨学金によるもの、機関派遣は中央官庁・地方政府などによるもので、奨学金が給付されるものを単位公派、奨学金は給付されないが手続き等で便宜を受けるものを自費公派と呼ぶ。自費留学は文字通り全て自分で手続きし、自費で留学するものである。

おおまかに歴史を辿れば、1949年新中国成立前後、国民党政権下で派遣されていた在外留学生の帰国運動が起こった。並行して国家派遣が開始されるが、文化大革命運動によって中断する。80年代になって機関派遣、自費留学が許可された。90年代には大量に送り出した在外留学生に向けた帰国奨励政策が本格化し、21世紀に入って市場経済化が加速するにつれ、留学規模は更に拡大する。この一貫して増加を辿っている

る海外留学の背景について次に論述する。

1. 1949～66年のソ連など社会主義諸国への国家派遣政策

(1) 国家派遣政策の目標

第一段階は、第二次世界大戦後の米ソの冷戦の中で、中国は社会主義陣営にあって、ソ連・東欧への留学派遣政策を行った時期である。1949年6月30日、当時、中国共産党政治局主席であった毛沢東は『人民民主主義独裁について - 中国共産党28周年を記念して』という論文の中で、中国の近代留学史を省みながら、中国の新建設はソ連を手本とすべきであると明言している。

1940年のアヘン戦争に敗れたときから、中国の先進的な人々は非常な苦勞を重ねて、西方諸国に真理を求めた。...そのころ、進歩をもとめる中国人は西方の新しい知識に関するものなら、どんな書物でも読んだ。日本、イギリス、アメリカ、フランス、ドイツに派遣された留学生の多いことは驚くばかりであった。国内では科挙を廃止し、雨後の筍のように学校を起こして、西方に学ぶことに力を注いだ。...国を救うには維新しかなく、維新には外国を学ぶほかないというわけである。...

帝国主義の侵略は西方から学ぼうとする中国人の迷夢を打ち破った。不思議なことだ。なぜ先生はいつも生徒を侵略するのか。中国人は西方からたくさんものを学んだが、通用せず、理想はいつも実現できなかった。... (中略)...経済建設という重大な任務がわれわれの目の前に横たわっている。...ソ連の共産党員にも、初めのうちは、やはり、経済があまり得意でないものがいたし、帝国主義者はやはり彼らが失敗するのを待ち受けていた。

しかし、ソ連共産党は勝利した。...彼らはすでに偉大な輝かしい社会主義国家を打ち立てた。ソ連の共産党こそはわれわれの最も立派な先生で、われわれはソ連の共産党に学ばなければならない。

(『毛沢東選集第四巻』新日本出版社、1964年11月)

この時期、中国と外交関係を樹立した国家はまだ少なかった。留学交流は二国間に国交が樹立されていることが大前提である。もし国交がなければ留学交流はできない。1949年10月1日新中国成立後、翌2日にソ連政府は新中国を正式に承認し、国交を樹立することを宣言した。続いて10月～11月にかけて、ブルガリア人民共和国、ルーマニア社会主義共和国、ハンガリー人民共和国、チェコスロバキア社会主義共和国、朝鮮民主主義人民共和国、ポーランド人民共和国、蒙古人民共和国、ドイツ民主共和国 (旧東ドイツ)、アルバニア人民社会主義共和国、翌1950年1月18日にベトナム社会主義共和国、6月にビルマ連邦社会主義共和国と外交関係が樹立された。いずれも社会主義国である。一方、西側資本主義諸国との外交関係は少なく、国交樹立したのは1950年4月1日にインド、同13日にインドネシア共和国、5月から10月にかけてスウェーデン王国、デンマーク王国、スイス連邦、リヒテンシュタイン公国、フィンランド共和国など7カ国であった。

これ以後、中央アジア、中近東、アフリカのイスラム諸国との外交関係が毎年数カ国ずつ増えていくが、1966年の文化大革命発動までに国交樹立した国はわずか51カ国であった。⁴

(2) 国家派遣の実績

最初の国家派遣 (国家公派) は1950年に実施された。同年9月6日にチェコスロバキア、ルー

マニア、ポーランド、ハンガリー、ブルガリアの5カ国に語学・歴史・地理を学習させるために25人を送り出し、12月28日にチェコスロバキアとポーランドに技術工学を学習させるために10人を送り出した。以後、表2-1のように、毎年派遣が実施されたが、圧倒的にソ連留学が多い。1951年から65年までの15年間にソ連派遣は8,310人に達した。この期間、39カ国10698人を派遣したが、その中でソ連派遣が78%を占めたのである。

概して、この時期の特徴は、毛沢東論文の述べるように、社会主義国家の経済建設をソ連に学ぶことであった。ソ連は借款（資金提供）を実施し、各方面の専門家を派遣、特に中国人民解放军の軍事施設建設、海軍・空軍・軍事学校の設立を支援した。また、ソ連に中国人専用の学校を創設、後に北京に移してソ連の教師・教

材で学ぶ学校となった。これが中国人民大学の前身である。⁵

中国の指導部はソ連留学を極めて重視していた。1957年11月国家主席・毛沢東はじめ中国指導部は各国共産党・労働党会議に出席するためソ連を訪問した。その際、同17日、毛沢東はモスクワ大学を見学、講堂で3000人の中国人留学生・実習生を前に講話を行った。次の一節は有名である。「世界はあなた方のものである。また、私達のものでもある。しかし、結局はあなた方のものである。あなた方は若者であり、努力前進の精神が鬱勃としている。まさに旺盛な時期である。朝の8時か9時の太陽のようだ。希望はあなた方の身上に託されている。」

しかし、1960年4月に中ソ論争が表面化し、7月にはソ連が中国に派遣していた専門家をす

表2-1 文革前の年度別国家派遣実績

年度	ソ連	東ドイツ	チェコスロバキア	ルーマニア	ポーランド	その他	計
1950			10	5	10	10	35
51	375			-	-	5	380
52	220		2	2	3	4	231
53	583	31	23	10	14	14	675
54	1375	47	29	11	17	39	1518
55	1932	53	29	8	20	51	2093
56	2085	80	93	15	64	64	2401
57	483	3	17	-	6	83	592
58	378	16	3	-	6	12	415
59	460	7	6	4	4	95	576
60	317	24	11	11	5	71	441
61	71	4	9	3	6	31	124
62	35	5	6	1	4	63	114
63	20	3	0	3	1	5	32
64	3	12	4	33	20	578	650
65	54	15	13	15	14	343	454
66							

(出所) 『中国教育成就；1944 - 1983』(人民教育出版社、1985年)、『新中国五十五年統計資料彙編』(中国統計出版社、2005年) および李滔主編 『中華留学教育史録』(高等教育出版、2000年1月、220 - 226頁) より作成

べて本国に召還してしまう。ここにソ連との関係は断絶してしまった。中ソ関係が完全に正常化したのは1991年5月であり、約30年後であった。このような事情でソ連への留学派遣はこの翌年1961年から減少する。ソ連の占めていた留学先としての地位が低下するとともに、それに代わって地位が上昇したのはキューバとフランスである。1964・65年のキューバ派遣は125人、フランス派遣は182人に達した。⁶

また、もうひとつの特徴は外国語学習が主流を占めたことである。恐らく、外交関係を展開する必要性から外国語人材の育成が急務とされたのである。

『中華人民共和国教育大事記』（1965年2月25日付）に次のような記事がある。「我国は1957年よりイタリア、ベルギー、スイス、スウェーデン、ノルウェー、デンマークなどに留学生を派遣した。1965年1月までの8年間に200名を派遣したが、大部分は外国語学習であり、自然科学の留学生はわずか21人であった。」⁷

しかし、もっと大規模な計画が進められていた。1964年から1966年に外国語学習の留学生1926人を派遣する計画である。計画表によれば、1926人中に大学生（留学先での身分）が1547人、進修生（1年以内の短期留学で学位取得を目的としないもの）が379人である。学習する外国語は41言語に決定していた。派遣人数の最も多い言語は、フランス語（470人）である。次いで、スペイン語（272人）、ポルトガル語（103人）、アラブ語（99人）、朝鮮語（95人）、英語（90人）、ベトナム語（85人）、ドイツ語（68人）、ポーランド語（64人）、ルーマニア語（62人）、アルバニア語（58人）の順である。学習言語は中国と関係の深い国々の公用語である。因みに、計画では日本語学習のために1965・66年に進修生を25人派遣する予定であった。だが、この計

画は文化大革命によって中断したと思われる。⁸

(3) 留学生守則

留学生派遣業務（出国留学工作）と並んで、在外留学生の管理業務（出国留学生管理工作）がある。管理とは、留学生の思想、学習、生活、健康、事故・犯罪等の問題に指導・援助を与えることである。管理業務を定めた最初の法律は、「1950年度派往東歐新民主主義国家的交換留学生管理辦法」の7条であった。次に、1952年6月5日教育部は政務院（國務院の前身）の「派送出国留学生管理辦法」を修訂して発布している。そこでは管理に関して教育部、外交部、人事部、在外公館の役割分担を明確にしている。同時に、「留学生守則」8条を作成、留学生に対する要望を掲げた。

その後、管理規定には若干の加筆・添削が行われる。1954年12月21日高等教育部（後に教育部と合併）は在外公館宛に「留学生注意事項」8条を発布。1958年1月10日高等教育部と外交部は共同で「派遣した各国留学生の管理に関する規定」（關於管理派赴各国留学生的規定）を発布。さらには、1964年3月9日に「中華人民共和国派往国外留学生管理教育工作的暫行規定」（8章50条）と附件「留学生守則」10条を発布している。この暫行規定では、特に留学生の政治活動について、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を学習すること、外国の政治団体・外国人学生の政治グループへの参加を禁じるなど厳格に対応しようとする姿勢が窺える。

1974年8月27日、外交部・國務院科教組「關於試行《出国留学生管理制度》（草案）的通知」を在外公館に向けて発布。これには附件として「出国留学生守則」（草案）8条と「出国留学生管理制度」（草案）16条が付されている。文化大革命の後半期、1972年に資本主義諸国に留学派遣を再開したが、公費留学生が資本主義国の

思想・風俗になじむことを警戒するかのよう、政治思想の学習、海外での言動についての種々の注意を与えている。例えば、第1条に「外国人と重大な時事政治問題を談じるには、我国の政治文献等の精神、公開されている新聞雑誌の意見、在外公館の指示する表現形態を以ってすること。」とあり、外国人とは一定の距離を置いて付き合うよう要求している。(次節に詳述する)

文革後、1979年6月3日教育部、国家科学委員会、外交部は、在外公館宛に「出国留学人員管理教育工作的暫行規定(試行)」10条および「出国留学人員守則(試行)」8条を通達した。前者8条には「留学人員が学校あるいは民家に居住し、彼らと外国教師、同学、現地社会や大衆とより多く接触させ、交流を強め、友誼を増進させるように配慮すること、並びに彼らに絶えず経験を総括させ、対外活動の水準を高めるよう援助すること。」と述べている。外国人との接触到距離を置いた1974年の「出国留学学生管理制度」とは対照的である。その後、1981年3月31日國務院は教育部等6部門が提起した「出国留学人員管理教育工作条例」10章43条を批准する。先の「出国留学人員管理教育工作的暫行規定(試行)」10条はこのときに廃棄される。

但し、「出国留学人員守則(試行)」8条はそのまま残された。留学生守則として、これ以後提起されたものはないので、これが最新の守則ということになる。

出国留学人員守則(試行)

- 一. 社会主義祖国に忠節であり、革命を保持するよう警戒し、国家機密を厳守すること。
- 二. マルクス・レーニン主義、毛沢東思想を真摯に学習し、世界観を改造するよう努力すること。

- 三. 努力して学習し、刻苦して研究し、先進科学文化知識を習得すること。
- 四. 生活は素朴に、品行は方正に。衛生に配慮し、礼儀に注意し、積極的に身体を鍛錬すること。
- 五. 中国の同学間の団結互助を強めること。
- 六. 組織紀律を遵守し、請示報告を強化すること。
- 七. 滞在国の法律と学校の規則・制度を遵守し、その風俗習慣と宗教信仰を尊重すること。
- 八. 滞在国の人民との友誼と団結を維持し、増進させること。

この六条の「組織紀律」とは、外国人に金銭・物品を借りないこと、税関違反物品を外国人に委託しないこと、また外国人に依頼しないこと。外国人に配偶者、子女や親友の留学のための資金援助を求めないこと、香港・マカオ・台湾や国外華僑にも同様なことをしないこと、不適当な娯楽場所に行かないことなどである。また「請示報告」とは、困ったことがあれば在外公館に相談することである。

以上のように、在外留學生の管理業務に関する規定や留學生守則は、初期には国家派遣事業を何としても成功に導くための指針として作成された。派遣事業の失敗は国家にとって重大な損失であり、失敗を防ぐために留學生の思想、学習、生活を保護し援助する責任は重大であると認識されていたように思われる。しかし、文化大革命運動の影響で、留學生の政治思想の右傾化や海外での開放的な言動を強く規制する手段となった。だが、文革後は留学先の国民との友好交流を促進することなどが述べられている。文化大革命の影響は次第に薄れていったのである。

2. 1966～78年の文化大革命による停滞期

(1) 留学派遣の停止と再開

話は前後するが、1966年8月8日、中国共産党第8期中央委員会第11回総会（中共八期十一中総会）は「プロレタリア文化大革命に関する決定」を採択した。これは16条からなる文化大革命の目的・方法に関する決議（階級闘争継続の理論）であり、「十六条」とも呼ばれている。

その10条「教育改革」の項では、「旧教育制度を改革し、旧教育方針や方法を改革することは、文化大革命のきわめて重要な任務である。この文化大革命の中で、ブルジョア階級の知識人が私たちの学校を統治している現象を徹底的に改変しなければならない。…ただ読み書きを学ぶだけでなく、労働者に学び、農民に学び、軍隊にも学び、ブルジョア階級を批判する文化大革命の闘争にも随時参加しなければならない。」と述べている。また、12条「科学者・技術者と一般職員に関する政策」の項では、「もし彼らが愛国的で、積極的に仕事をし、反党・反社会主義ではなく、外国と気脈を通じていないならば、」団結しなければならないと述べるとともに、貢献している科学者・技術者は保護しなければならないが、彼らが世界観とやり方を逐次「改造」するのを援助する必要があるとも述べている。

この「決定」によって様々な活動が行われたが、その中には知識人の権威主義・右傾化批判、知識青年の下放運動もあった。紅衛兵など「造反派」の右派吊るし上げ、伝統文化の破壊活動も始まった。その活動は全国に普及するとともに過激化し、社会は混乱していった。

1967年1月18日教育部・外交部は「国外留学生は帰国し、文化大革命運動に参加することに
関する通知」を在外公館に下記の通り布告した。

各在外公館、代辦処、代表処：

中央の批准した外交部党委員会12月12日「海外滞在員は計画的に帰国し、文化大革命運動に参加することに関する」精神に基づき、ここに留学生在が帰国して文化大革命運動に参加するよう以下の通り通知する。

- 一、科学技術進修生で特別な必要性があるか、あるいは個々の特殊な状況があって、国外で継続して学習する場合を除き、すべて帰国し文化大革命運動に参加しなければならないと現在決定した。
- 二、1965年の出国留学生は学校側と交渉して半年休学し、2月初めに帰国して出頭すること。たとえ学校側が同意せずとも2月10日前に帰国すること。
- 三、1964年の出国留学生はすべて卒業を繰り上げることに、即ち2月10日前に帰国し、帰国後は再び出国しないこと。学校側が同意せずとも期日通りに帰国すること。但し、学習困難な言語（アラブ語、フィンランド語、スウェーデン語など）であれば、学校側に半年休学の同意を求めた後、すぐに帰国すること。再び戻って学習を継続するか否かは、秋までに具体的な状況に基づいて改めて決定する。
- 四、電信受理後すみやかに学生に伝達すること。よく検討し、対外交渉に力を入れ、かつ妥当に処置し、うまく説得するよう。処置状況は速やかに国に報告するよう望む。

この通達によれば、科学技術関係の研究員を除いて、留学生はすべて帰国して文化大革命運動に参加するよう命じている。しかもこの通達が出されたのは1月18日であるが、2月10日前には帰国するよう求めている。1ヶ月もないこの慌しさの原因は何だろうか。そして、この通達に従って留学生たちは全員帰国したのだから

か。どのくらいの人数が帰国したのか。記録がないのか、記録が公表されていないのか、どちらかであろうが現時点では一切不明である。

ところで、そもそもなぜ帰国するよう命じたのであろうか。それは上記12条に起因するのではないかと筆者は思う。留学生たちが12条にいう「外国と気脈を通じる」人間になることを回避するためだったのだろう。恐らく同じ理由で、新規の留学派遣は1966年から1971年までの6年間、停止されることになったのではあるまいか。しかし、これは文献からの推測に過ぎない。文革の渦中で教育部・外交部は、自らの立場を守るために建前上、このような通達を出さなければならなかったのかもしれないのである。

かううじて留学派遣が再開されるようになったのは、1972年後半であった。この前年10月に国連総会で中国の国連代表権復活が決定され、中国は国際社会に受け入れられたのである。1972年2月に米国のニクソン大統領訪中、9月に日本の田中角栄首相訪中し、国交回復している。この2年間のうちに、71年15カ国、72年18カ国と国交樹立したのである。

留学交流では、1972年9月に中共中央「中国・フランスの貿易と文化交流の若干の項目に関する原則請示」が批准され、フランスに語学研修生として33歳以下の通訳・教員20人を派遣した。これを皮切りに、資本主義国家への留学派遣が始まったが、国内の混乱は終息せず、76年文化大革命終結までに49カ国1629人を送り出したに過ぎない。⁹

この時期も外国語学習を主とする派遣であったが、文化大革命の影響で極度に派遣人数は少なかった。留学交流が行われないのは文化的に鎖国状態にあるのと同じである。鎖国状態では経済や科学技術その他あらゆる分野の発展が遅れることを中国は身を以て知ることになった。

この苦しい経験が次の対外開放時代に留学交流の急速な拡大をもたらすことになったと思われる。

(2) 文革期の出国留学生管理制度

1972年に資本主義諸国への留学生派遣を再開した。それを期に彼ら公費留学生に対する政治思想の監督が課題となったのである。前項でも述べたが、1974年8月27日、外交部・國務院科教組「關於試行《出国留学生管理制度》(草案)的通知」を在外公館に向けて発布した。これには附件として「出国留学生守則」(草案)8条と「出国留学生管理制度」(草案)が記載されている。後者の「出国留学生管理制度」(草案)には、外事紀律8条と内部制度8条があるが、留学生の思想・言動を規制しようとしている様子がよく分かる。

出国留学生管理制度 (草案)

一、外事紀律

1. 外国人と重大な時事政治問題を談じるには、我国の政治文献等の精神、公開されている新聞雑誌の意見、在外公館の指示する表現形態を以ってすること。
2. 参観旅行への外出は在外公館の許可を求め、外出活動は2人以上で同行すること。
3. 外国の新聞雑誌やテレビでの文章発表あるいは記者への応答は、在外公館に事情を斟酌して処理してもらうよう請うこと。
4. 滞在国あるいは外国人学生の政治組織や宗教活動に参加しないこと。滞在国で組織される政治活動に参加するかどうかは、在外公館に指示を請うこと。
5. 映画・テレビを見ることは、専門の学習にとって利益があることが原則であり、在外公館は具体的な規定を作成すること。
6. 居住地や公共の場所で国家機密や内部問

題を議論しないこと。

7. 外国人と金銭の貸借関係を作らないこと。
8. 外国人と恋愛しないこと。

二、内部制度

1. 在外公館の党委員会の統一的指導に従うこと。条件の揃った地方では、留学生は単独で党や共産主義青年団の支部を設置し、対外的には学生会の名を使用すること。
2. 定期的な党や共産主義青年団の組織で生活し、常に（社会矛盾の）批判と自己批判を展開し、「四大」をしないこと。
3. 同志間で意見が分かれば内部で解決して、外国人の面前に曝さないこと。
4. 学習中の思想問題と実際問題を注意深く解決し、随時、経験を総括すること。
5. 政治上、学習上、生活上、相互に関心を持ち、相互に愛護し、相互に援助すること。
6. 同国人間の生活（内部生活）は、団結、緊張、厳粛、活発であること。その土地の事情に適合するように有益な文化・娯楽・体育の活動を行うこと。
7. 勤儉節約を励行し、厳格に財務規定の各項を実行すること。
8. 留学生は規律を遵守する模範、政策を実行する模範、内部の統一団結の模範とならなければならない。外事規律と内部制度に違反すれば、反省を促し、処分に至るものとする。

（『中華人民共和国重要教育文献』1997年、1527頁より訳出）

上記の内部制度の2条に言われている「四大」とは、大鳴（大いに見解を述べる）、大放（大胆に意見を発表する）、大弁論（大弁論を行う）、大字報（壁新聞を貼り出す）という四つの行動を指す。これらは文化大革命において奨励され

た行動であるが、外国では禁止されたのである。

3. 1978～89年改革開放初期の留学派遣の拡大 (1) 鄧小平の留学教育理念 - その1

1976年は中国にとって混迷の年と言われている。1月8日国務院総理・周恩来逝去、4月5日天安門事件、続いて朱徳逝去、7月28日河北省唐山地区大地震で死者24万人・負傷者36万人余、9月9日毛沢東逝去と悲しい出来事が続いたのである。そして、10月6日「四人組」逮捕により文化大革命は終結する。動乱の時代が過ぎ、社会は安定に向かい始めた。

翌1977年7月中国共産党第10期中央委員会第3回総会（中共十期三中全会）において、鄧小平は党、軍、国務院での重要職に復活し、翌8月中央委員会副主席、中央軍事委員会副主席、翌78年2月全国政治協商会議主席に就任した。党中央委員会総会には総書記・政治局常務委員・政治局員を選出する会議で、中央委員と中央候補委員で構成される。ほとんどの重要政策はここで決定されるのである。かくして鄧小平は政治の実権を掌握した。78年12月18日第11期中央委員会第3回総会（中共十一期三中全会）において、階級闘争継続を停止し、経済建設を中心にすえる政治路線と改革開放方針が決定された。この改革開放方針を推し進めたのが鄧小平であり、この総会以後は最高実力者にちなんで鄧小平時代と呼ばれている。

さて、鄧小平は留学政策を積極的に推進した。1978年6月23日、鄧小平は教育部から清華大学に関する問題を聴取した時に次のように述べた。

私は留学生の数を増大させることに賛成だ。主として自然科学をやらなければならない。...これは5年以内に成果を見ることができ、我国の水準を高める重要な方法の一つである。数え

切れないほど大勢を派遣すべきである。十人や八人では駄目だ。教育部は検討しなければならない。たくさんのお金を使うだけの値打ちがある。...今年は3～4千人、来年は万人を。...留学生管理制度も改革しなければならない。...留学生は学校に住むこともあるし、外国の友人の家に住むこともある。...教育部は留学生を専門に管理する係を作るべきであり、留学生が比較的多くいる国に出かけて行って彼らに会い、留学生の状況と解決を求めている問題を常に理解しなければならない。

(「鄧小平同志談清華問題時關於派遣留學生問題的指示」より抜粋)

この鄧小平による留学生派遣の拡大指示と管理方針は、中央政府のそれ以後の留学政策の起点となったのである。

(2) 鄧小平の留学教育理念 - その2

中国の政治形態はプロレタリア階級独裁である。プロレタリア階級の中の労働者階級と中国共産党の指導によって、他の階級と協力して国家を運営する。この政治形態のもとで、知識人(知識分子)は封建社会の士大夫階級の旧思想を多分に残している可能性があるため、冷遇され迫害されてきた。この言わば基本的革命理論に対して、國務院総理・周恩来は文革前の1962年3月27日全国人民代表大会の政府報告の中で次のように述べていた。

知識分子は社会主義建設事業が勝利するのに必要不可欠で重要な力である。我国の知識分子は社会主義建設の各戦線で貴重な貢献をしてきた。国家と人民の尊重を受けるべきである。我国の知識分子の状況は、すでに解放初期とは大きく異なっている。新社会は大量の若い知識分子を育成してきた。彼らは「紅であり専である」

という道に沿って成長してきた。旧社会からの知識分子は12年の鍛錬を経て、一般的に言えば、すでに根本的に変化した。知識分子の中の絶対多数は積極的に社会主義のために服務し、中国共産党の指導を受け入れ、自ら継続して自己改造を行っている。全く疑いなく、彼らは労働人民に属する知識分子である。

(周恩来「政府工作報告」第2期全国人民代表大會第3次會議)

しかしながら、文化大革命運動は資産階級の知識人に対して疑心暗鬼の眼を向け、更なる自己改造を強いたのである。そのため鄧小平は文革後に「知識人も労働者である」と敢えて唱えなければならなかった。科学技術の発展には教育の発展が必要であり、科学技術と教育の両方の発展のために知識人が活躍できる条件を創出しなければならなかったのである。鄧小平は1977年5月24日「知識を尊重し、人材を尊重しよう」という談話において以下のように述べている。

我々が現代化を実現するための鍵は科学技術の向上である。科学技術を発展させるためには教育を掌握しなければならない。...先進国と比較して、我々の科学技術と教育は、たっぷり20年は遅れている。科学技術の要員はアメリカには120万、ソ連には90万いるのに、我々には20余万しかいない。...日本人は明治維新から科学技術に注意を払い、教育に注意を払い、大変な努力を重ねてきた。明治維新は新興のブルジョア階級がやった現代化であり、我々はプロレタリア階級であるから、彼らより立派にやるべきであり、また、やることができよう。... (中略) ...科学技術系統の中から尖端的人材を選ぶ。...彼らに研究の仕事に専心してもらおう。生活が苦しい者には手当をやって補助する。今、ある人

たちは老人と子どもを抱え、1ヶ月の給料は5～60円で、家庭の雑用に多くの時間を取られている。夜になって静かなところで本を読もうとしても、それもできない。これでは困る。これらの人たちに対する政治的な要求はほどほどであるべきである。...知識分子を尊重しないという誤った思想に反対しなければならない。頭脳労働であると、肉体労働であるとを問わず、すべて労働である。頭脳労働に従事している人間も労働者である。...知識を重視し、頭脳労働に従事する人間を重視しなければならない。(1977年5月24日鄧小平「尊重知識、尊重人材」より抜粋)

鄧小平は中国の近代化のためには科学技術の発展が必要であることから、知識人の尊重を説いた。知識人の国家貢献は科学技術を発展させることにありと述べて、知識人の位置づけを明確にし、待遇改善を指示した。同時に、海外の科学技術を謙虚に学び、大量に導入するために留学派遣の拡大を指示したのである。かくして、中央政府は、従来からの国家派遣の人数を増加するだけでなく、中国の大学と海外の大学との交換留学制度、機関派遣制度(単位公派)、自費留学制度を開始した。海外留学の門は大きく開かれた。瞬く間に中国は世界最大の留学生送

り出し国になっていった。

(3) 国家派遣制度の拡大

1978年8月4日、教育部は「出国留学生を増加して選抜することに関する通知」(教育部関于増選出国留学生的通知)を發布し、進修生・大学院生の選抜方法を規定している。その冒頭にはその年の全体的な派遣方針が次のように述べられている。

中央の指示のもとに、1978年の出国留学生(大学生、進修生、大学院生を含む)の定員を3000人以上に増やす。主に理、工科(農学・医学を含む)関連の専門分野を学習する。既に選抜派遣した学習者以外に、2500人以上を選抜する。出国留学する大学生は、今年の大学入試受験生および大学1年生の中から選抜する。出国する大学院生は主として今年合格した大学院生の中から選抜する。進修生は大学教員、科学研究機構の研究者および科学技術管理幹部、企業業の科学技術人員の中から選抜する。

すなわち、国家派遣は、大学生、進修生、大学院生の三つの身分で実施された。1978年から89年までの10年間に36,237人が派遣されている。そのうち大学生が70%で大多数を占めた。留学期間は大学生・大学院生がそれぞれ学部・大学

表2-2 改革開放後6年間の年度別国家派遣実績

(人)

年 度	米 国	日 本	西ドイツ	カナダ	イギリス	フランス	その他	計
1978	75	109	103	35	79	163	296	860
79	354	112	151	79	261	190	630	1777
80	754	397	250	206	155	88	274	2124
81	1400	441	374	194	144	82	337	2922
82	904	480	237	110	149	200	207	2326
83	970	433	313	260	168	234	255	2633
計	4457	1972	1428	884	956	957	1988	12642

(出所) 『中国教育成就；1949 - 1983』人民教育出版社、1985

院課程を修了するまでの4年から5年以上であるのに対して、進修生は海外では訪問研究員 (visiting scholar) という身分であり、1～2年の短期であった。派遣先は、表2-2のように米国が最も多く、次いで日本、西ドイツ、フランス、イギリス、カナダの順である。50～60年代のソ連派遣時代と比較すれば歴然としているが、派遣先は西側諸国に180度転換した。

(4) 大学間交流協定による留学派遣

中国と海外の大学間交流は中国語では「校際交流」と言う。両大学が対等の立場で相互の利益のために留学者 (大学生、大学院生、進修生)、研究者、教員、学術論文、図書資料などを交換したり、教育・研究で協力したりすることを意味する。

1954年10月モスクワ大学と北京大学が交流関係を樹立したのが最初であり、それ以後、中国の大学は多くの海外大学との交流関係を締結してきた。特に、改革開放が進むにつれて、大学間交流の重要性は増してきたし、交流の機会も得やすくなった。そこで、1979年6月、教育部・外交部は「校際交流の展開に関する幾つかの意見」(関于開展校際交流的幾点意見)を提出し、一般的な友好訪問ではなく学術交流を重視すること、米国など少数の国家や少数の大学に偏らずアジア・第三世界の大学も重視することなど、方向性を示した。¹⁰

海外の大学との交流協定によって、あるいは必ずしも交流協定によらずに、中国の大学や研究機関の人員が海外留学する事例が増えてきた。そこで、1985年4月18日教育部は「部に属する高等教育機関が自ら選考派遣する留学人員の審査方法に関する通知」(関于部属高等院校自行選派留学人員審批辦法的通知)を發布した。部は中央官庁である教育部等を指している。中国の大多数の大学は教育部直属である。この通知

によって大学による留学派遣手続きが統一された。

(5) 機関派遣制度

中央官庁や地方政府が海外に留学ルートを探し、自ら資金調達して派遣することが行われ始めた。機関派遣 (単位公派) である。教育部は1984年9月3日「部門、地方が出国留学人員を自ら選抜派遣することに関する通知」(「関于部門、地方自行選派出国留学人員的通知」)を公布して、その動きを追認するとともに、統一的な管理政策を示した。

ここに言う「部門」とは、國務院が統括する中央官庁を意味している。中央官庁には、部、委員会、行、署の4種の別がある。1988年3月に國務院機構改革が行われ、現在は22部、5委員会、1行、1署であり、計29部門がある。部とは教育部、外交部など、委員会とは国家民族事務委員会、国家発展計画委員会など、行とは中国人民銀行、署とは審計署 (日本の会計検査院に相当)を指している。一方、地方とは、省・自治区・直轄市を指す。¹¹ この「通知」により機関派遣の全国の不統一な手続きに統一性を持たせ、簡素化し、処理効率を高めた。通知には次のように述べられている。

部門、地方が自ら選抜派遣する出国留学人員に関する通知

『國務院配布：臨時出国団、組、人員を審査し派遣する権限の暫定的規定に関する通知』(国発 [1981] 44号文件)と教育部の「國務院通知を貫徹するための実施細則」([1981] 教外総字658号文件)は、國務院の部・委員会と省、自治区、直轄市が出国留学人員を自ら選抜派遣することができる審査権をすでに明確に規定している。中央の改革の精神に基づいて、部門、地方が出国留学人員を自ら選抜派遣する責任を

強化し、手続きを簡素化し、業務効率を高め、留学人員の国外管理をよりよく実行するために統一的管理に戻す。現在、部門、地方が自ら行っている出国留学人員の選抜派遣の審査方法は、以下の具体的な規定に従うものとする。

一、すべての部・委員会、省、自治区、直轄市が、学校間、友好都市間の交流を通して獲得した国外奨学金や資金援助、および国外借款や少ない自己資金などを利用して派遣する出国留学人員（大学院生、進修生、訪問学者、共同研究員および若干の外国語専攻の本科生を含む）と自費公派の留学人員については、等しく部・委員会・省・自治区・直轄市と基本的所属機関の2つのレベルが責任を負う制度を実行する。部・委員会・省・自治区・直轄市の人民政府あるいは授權部門は、自ら審査し、派遣手続きを行い、派遣人員の基本情況、学習期間、留学先の地方や機関、指導教授、費用および旅程をすぐに在外公館に通知し、並びに教育部外事局に通知することを求む。留学人員は学習地に到着後すぐに、在外公館に（直接あるいは文書で）知らせ、統一的管理に便すること。

二、自ら選抜派遣した各種の留学人員の政治思想、業務、外国語、身体条件は、教育部派遣の公費留学人員の基準に照らして審査し、派遣人員の質を保証すること。業務・外国語については、派遣機関の責任で自ら試験を行い、教育部が組織する統一試験に参加しないものとする。

三、部門、地方が自ら選抜した留学人員は出国前に、派遣する部・委員会・省・自治区・直轄市は10日間の集中訓練を統一に行う。自ら集中訓練を行うことができない場合は、教育部と連携して行うことできる。集中訓練では、留学人員に対して政治思想教育、特に愛

国主義教育、外事規律教育を行い、また国外の学習と生活状況を紹介する。

四、本通知はこれを発布した日より施行される。
(1984年9月3日教育部「部門、地方が自ら選抜派遣する出国留学人員に関する通知」)

(6) 自費留学制度の発足

改革開放後、自費留学の申請が急速に増加した。しかし、統一的政策がなかったため、1981年1月教育部その他7部門の提出した「關於自費出国留学的請示」および「關於自費出国留学的暫行規定」が國務院によって承認された。これが自費留学を人材育成にとって重要な方策であると承認した最初の規定であった。この規定では大学の在學生や高校卒業生の自費留学に対して何ら規制はなかった。しかし、なぜこの時期に7つの部門からこの暫行規定が提起されたのか。思うに、前年1980年2月12日に全國人民代表大會常務委員會において「中華人民共和國學位條例」が通過し、1981年1月1日から施行されたからではないだろうか。學位條例では學士、修士、博士學位の取得のための學術水準が明記された。文革中に學位取得できなかった人々に留學志向が高まっていたのである。また、もうひとつは1978年に再開された大學入試で大學に入学した學部學生たちが81年2月末に卒業見込みであった。彼らの海外の大學院進學のために自費留學の道を開いたのではないだろうかと思われる。

その後、幾つかの規制が設けられた。だが、1984年12月26日國務院は「自費出国留学の暫定的規定」（「關於自費出国留学的暫行規定」）を發布、國家は自費留學を政治上、公費留學と同一と見なすことを明言して、第一・第二條に次のように述べている。

一、およそ我國公民個々人は、正当で合法的な

手続きを通して、外貨による資金援助あるいは国外奨学金を取得し、入学許可証を取れば、学歴・年齢・就労年限の限定を受けず、等しく自費で国外に行き、大学（専科、本科）において大学院生あるいは進修生になることを申請できる。

二、大学に在籍する専科生、本科生と大学院生は、学校あるいは所属機関に自費出国留学を申請することができる。出国後、1年間学籍を保留する。卒業見込みの専科生、本科生、大学院生は、すべて国家の統一的な就職分配に算入されるが、国家の分配に従って就業機関に行った後、自費出国留学を再申請し処置されるものとする。

すなわち、自費留学の制限を最大限緩和したのである。以後、自費留学は増加していった。

4. 1989年以降の市場経済化時代の留学政策

(1) 不帰国問題

1989年6月4日天安門事件が起こる。ソ連の改革を推進するゴルバチョフ大統領が北京訪問する予定にあわせて、中国の経済改革と自由化政策を求める学生デモが北京で行われたが、それは数週間以内に民主的な政治改革を要求する全国的な運動に変貌した。学生たちは多くの市民の支持を得て、天安門広場でハンストを続けた。全国から学生が北京に集まってきた。また全国68都市で学生・労働者によるデモや座り込みが行われた。世界各国に滞在する留学生も天安門広場の学生たちを支持する街頭デモや資金調達などの活動を行った。中国政府内で対応策に議論が分かれたようであるが、ついに、6月4日政府は反政府的「暴動」として軍による鎮圧を実行したのである。

在外留学生はこの鎮圧行動に深い失望を味わっ

た。同時に、海外でデモや集会に参加した留学生は帰国すれば罰せられるという恐れを抱いた。彼らの言い分は中国在外公館がデモや集会の写真撮影を行い、反政府活動への参加者名簿を作成して母国に報告済みであるというものであった。米国政府はこの運動に参加した在米中国人学生の人権保護のために全員のビザを1994年まで無条件に延長する処置を行った。このビザが切れる1年前、1993年9月13日「南洋商報」（シンガポールの新聞）には、「今年7月1日以来、4万9000人の中国人留学生が米国移民帰化局に永住権を申請、その大多数が今月中に認可される見込みである」と伝えている。

このような米国政府の処置に対して、中国政府は頭脳流出を招いたとして批判した。だが、頭脳流出は国内においても生じていたのである。教育部（当時、国家教育委員会）は次のように述べている。「1989年春から夏へ移る頃、政治風波が発生した。国内の出国熱は再び上昇した。自費留学申請者が大量に増加した。この年、TOEFLとGREの受験者は4万人に達した。1988年の同時期に比べ、1万人余多い。その50%は大学教員と大学院生であり、すでに教員と学生の隊伍の安定に悪影響を及ぼした。全国で200余の機関派遣による送り出し人数が増加した。一部の人材開発・交流機関は関連する国家政策に則って厳格に審査せず、甚だしきは出国手続きで暴利を得ていた。出国の道程の混乱は激しくなっていた。これと同時に、一部の西側資本主義国は反中国・反共産党の波を起こし、機会に乗じて露骨にわが在外人材を押さえ止め掠奪した。各種の法令、例えば四項の行政措置や特殊移民政策などを通して、わが留学人員、特に優秀な人材に永住権を獲得させた。わが留学人員の不帰国現象は日々厳しくなっていた。」¹²

不帰国現象に対して、中央政府は1989年から1991年にかけて国家派遣政策や自費留学規定の調整・補充を行っている。また、1991年9月3日には中国高等教育学会の下部組織として、出国留学工作研究会が設立された。研究会の趣旨は中国の留学政策研究を深めることであった。¹³

(2) 鄧小平の南巡講和

冷戦は終焉に向かっていった。天安門事件から5ヵ月後、1989年11月にベルリンの壁が崩壊、東西ヨーロッパ再統合の動きが始まった。12月にはマルタ会談にて米ソ冷戦終結宣言が出された。そして、1991年12月ソ連が解体、社会主義国家の中心的存在が消滅した。中国の指導層は大きな衝撃を受けた。

鄧小平は1992年1月18日から2月21日まで南方の経済特区を訪れ、相次いで談話を発表した。その要点がまとめられて、中共中央1992年第2号文件として印刷され、省レベルの党委員会をはじめ国務院・中央官庁・全軍の党委員会などに配布、全党員に通達された。この中で鄧小平はマルクス主義は消滅も失敗もしておらず、改革開放により資本主義先進国の経済方式を大胆に借用して豊かになり、豊かさを共有することが社会主義の本質であると述べ、経済発展のためには科学技術と教育が必要であり、天安門事件以来の人材の不帰国現象を改善するべく、在外留学生に帰国を呼びかけている。¹⁴

経済発展を速くするには科学技術と教育に依拠しなければならない。私は科学技術が第一の生産力だと言っている。過去10、20年来、世界の科学技術の発展はなんと速かったことか。ハイテク領域のひとつの突破が一群の産業の発展を主導した。...ハイテク領域で中国も世界で地位を占めなければならない。私は素人だが、科学技術工作者が国家のために貢献し、榮譽を勝

ち取ったことに感謝しなければならない。皆は、あの当時、銭学森、李四光、銭三強ら老科学者があのように困難な条件の下で、原爆・水爆・人工衛星（両弾一星）などたくさんのハイテクをやったことを銘記すべきである。...知識人は労働者階級の一部だと私は語ったことがある。老科学者、中年科学者は重要であり、青年科学者も重要だ。外国で学習しているすべての人々が帰国することを希望する。彼らの過去の政治的態度がどうであれ、すべて帰国できるし、帰国後は妥当に按排してよい。この政策は変えてはならない。貢献するにはやはり帰国したほうが良いと彼らに告げよ。皆が力を合わせて、我国の科学技術と教育事業の発展を加速するために実際の事をたくさんやるよう希望する。

(鄧小平の重要談話、1992年3月1日)

1992年10月12 - 18日中国共産党第14回全国代表大会において、鄧小平理論に基づき、経済体制改革の目標は社会主義市場経済体制の確立であると提起され、以後、資本主義の経済手法を全面的に取り入れることになった。1993年11月11 - 14日第14期中央委員会第三回全体会議（十四期三中全会）において、「社会主義市場体制を建立する若干の問題に関する決定」が採択された。この中で「支持留学、鼓励回国、来去自由」の留学方針が決定され、留学は一層自由化されることになった。

前年、1992年8月12日国務院辦公庁は「在外留学人員に関連した問題に関する通知」（關於在外留学人員有關問題的通知）を發布した。この中では、在外留学者の帰国を歓迎すること（1条）、期限切れや1回切りの公的旅券を有している在外留学者に、旅券の延期手続きや新旅券の発行、公的旅券を私的旅券に切り替える手続きをすること（2条）、在外留学者が有効な

旅券を持ち、外国の再入国許可を受けていれば、何の手続きも要らずに再出国できること（3条）、帰国後は復職、外資系企業就職、起業なども可能であり、所属機関が許可すれば、国外兼職も可能であること（5条）、などが明記されている。在外留学者の出入国を自由化し、人材流出を防ぎ、帰国貢献を促す施策であった。まさに「鼓励回国、来去自由」の原則を具体化したものであった。

(3) 国家派遣および機関派遣政策の変更

国家派遣制度の改革が行われた。

第一に、1994年7月11日国務院は「中国教育改革と発展綱要に関する実施意見」（关于〈中国教育改革和発展綱要〉的实施意見）の中で、非営利の法人組織である国家留学基金管理委员会の設置を提起した。この委員会が教育部（当時、国家教育委員会）の委託を受けて国家派遣制度における選抜・派遣・管理の業務を行うことになった。不帰国現象によって国費を消耗するだけでなく、留学基金を作り、奨学金やローン制度を開始するための組織が必要となったのである。

第二に、1995年2月国家教育委員会は全国出国留学人員選派工作会議において、ひとつの方案を提出した。「国家公費留学の選抜派遣の管理方法を改革する法案」（改革国家公費出国留学選派管理辦法的方案）である。この方案は江蘇省、吉林省で試行されたのち、1996年に全国で実施されることになった。ここで打ち出された新原則は、「公開選抜、平等競争、専門家審査、擇優録取、籤約派出、違約賠償」である。すなわち、公募によって公平な競争にし、専門家によって審査し、優秀者を採用、派遣契約に記名させ違反者に賠償を求めるというのである。つまり、国家派遣採用者には国家留学基金管理委员会が「出国留学資格証書」を交付し、新聞紙

上に名前を公表する。また、留学費用助成の協議書に国家留学基金管理委员会と派遣採用者が署名する。派遣採用者は研修計画を努力して完成させ、期限内に帰国すること、違約すれば留学費用全額と違約金を支払うことを誓約するのである。

この違約賠償制度によって国家派遣の帰国率は90%を超えるようになった。機関派遣についても、国家派遣に準じて違約賠償制度を導入し、帰国率を高めることに成功したのである。

(4) 自費留学のプッシュ要因

中国人を自費留学に駆り立てるもの、つまり、プッシュ要因は何か。プッシュ要因はいろいろなレベルで考えられる。中国では受けることのできない海外の優れた教育を受けることは青年の向学心を満足させるものであるだろう。さらには、将来の就職に有利に働くという観点も重要であったと思われる。この後者の観点から、3つの背景を挙げることができる。

中国の大学本科4年制課程および大学院課程のキャパシティが適齢人口に対して小さいことである。従って、専科3年制課程に入学した者が外国の学士学位取得を目指して学部留学を志望し、本科卒業生は社会的評価の高い外国の修士・博士学位取得を目指して大学院留学を志望するのである。

中国の対外開放政策により外資系企業が進出し、給与の高い外資系企業に就職するために留学経験は有利に働くことである。80年代に米国企業による安価な労働力を求めた中国進出が始まった。続いて、各国の関連企業は米国企業の工場に隣接する形で進出、あるいは独自に安価な労働力を求めて進出、やがては13億人の中国巨大市場を睨んで進出するのである。

当時の労働力市場に関する統計では、中国

の15歳から64歳までの労働人口は、1995年8.07億人、2000年8.5億人、2010年9.07億人、2020年には9.97億人に達すると予測されていた。経済成長率を7.5%で試算すれば、2000年度の労働力供給量は2.6244億人に対し、需要量は2.0811億人であり、全国で5433万人が就労不可能となると言われていた。このような将来の就職困難な状況は、全国の青年に海外留学の道を選択させるのに十分な動機を与えたと思われる。¹⁵

自費留学制度の整備に関して、1999年7月5日教育部、公安部、国家工商行政管理总局は合同で「自費出国留学中介服务管理規定」、10月「実施細則」を發布した。この規定は自費留学者の権益保護を目的に、留学斡旋を行う民間会社・公的機関の認定条件を規定して、中央政府の管理下に置いたのである。今まで斡旋業者は営業許可を受けたあとは、ほとんど無干渉に近

い状態に置かれた。そのため、例えば、斡旋業者に入学料・手続き料を支払っても留学できないケースや留学条件が約束とは違うケースなどトラブルが続出していた。この改善を目指したのである。

因みに、2003年度に11万7346人が出国留学したが、公費留学は8146人（7%）であったのに対して、自費留学は10万9200人（93%）であった。ほとんどが自費留学であることは注目すべきである。

5. 留学生送り出し実績と将来予測

中国は1950年に35人の留学生を国家派遣して以来、2004年末まで留学生送り出しの規模は一貫して拡大し続けている。近年、帰国者数も増加している。各年度の留学者数と帰国者数は表2 - 3の通りである。¹⁶

なお、2004年末、海外滞在者は62万人であり、大学在学中のものは43万人である。

表2 - 3 中国の留学政策史と留学生送り出し実績 (人)

年	関 連 事 項	出国留学数 (出国留学人員)	留学帰国数 (学成回国)
1949	10月新中国成立		
50	留学帰国運動起こる。朝鮮戦争(50 - 53年) 援軍派遣。	35	
51		380	
52		231	
53		675	16
54		1518	22
55		2093	104
56		2401	258
57	11月毛沢東、モスクワ大学にて留学生たちに接見	529	347
58		415	670
59		576	1380
60	4月中ソ論争。7月ソ連、中国より技術者召還。	441	2217
61		124	1403
62		114	980
63		32	426
64	10月原爆実験に成功(留学帰国科学者、多数参画)	650	191
65		454	199
66	8月文化大革命運動起こる。留学派遣停止。		

1967	1月「關於国外留学生回国参加文化大革命運動的通知」		
68			
69			
70			
71	10月国連代表権復活		
72	2月ニクソン訪中。9月日本と国交正常化。	36	
73		259	
74		180	70
75		245	186
76	1月周恩来逝去。4月天安門事件（1次）。9月毛沢東逝去。	277	189
77	5月鄧小平「尊重知識、尊重人材」	220	270
78	日中平和友好条約締結。12月改革開放方針の決定	860	248
79	日本に国家派遣開始。6月「關於開展校際交流的幾点意見」	1777	231
80	2月「中華人民共和国学位条例」	2124	162
81	4月内蒙古自治区と日本私立大学協会の派遣協定	2922	1143
82		2326	2116
83		2633	2303
84	9月「部門、地方自行選派出国留学人員的通知」 12月国務院「關於自費出国留学的暫行規定」	3073	2920
85	新疆ウイグル自治区と日本私立大学協会の派遣協定	4888	1424
86		4676	1388
87		4703	1605
88		3786	3000
89	6月天安門事件（2次）、12月米ソ冷戦終結宣言	3329	1753
90		2950	1593
91	12月ソ連崩壊	2900	2069
92	1・2月鄧小平の南巡講和、 8月「關於在外留学人員有關問題的通知」	6540	3611
93	11月「關於建立社会主义市場經濟若干問題的決定」	10742	5128
94		19071	4230
95		20381	5750
96		20905	6570
97	2月鄧小平逝去。7月1日香港返還。	22410	7130
98		17622	7379
99	8月「自費出国留学仲介服務管理規定」発布	23749	7748
2000		38989	9121
2001	12月 WTO 加盟	83973	12243
2002		125179	17945
2003	3月「中外合作办学条例」。「高等学校境外办学暫行管理辦法」	117307	20152
2004		114682	24726

(出所) 『新中国五十五年統計資料彙編』（中国統計出版社、2005年）

オーストラリアの留学広報及び研究機関 IDP Education Australia は、世界各国の留学需要の2025年将来予測を発表している。留学需要とは、正確には、外国高等教育に対する需要を指

す。海外留学だけではなく、自国にいて外国大学分校に進学したり、外国の遠隔教育課程を受講したりする場合も含んでいる。この留学需要予測によれば、表2 - 4のように中国は2010年

表 2 - 4 中国の留学需要の将来予測

年	2000	2005	2010	2015	2020	2025
中 国	218432	437109	760103	1222927	1937129	2973287
香 港	42067	46176	53793	62023	70851	77814
台 湾	42472	49196	58339	66995	75853	82962

(出所) A.Bohm, D.Davis, D.Meares, D.Pearce, *Global Student Mobility 2025*, IDP Research Publication, 2002, p.45

76万人、2020年194万人、2025年297万人に達するという。¹⁷

中国は2025年においても世界トップの留学生市場を有する。香港・台湾においても留学需要は2000年と2025年を比較すれば、ほぼ倍増すると予測されている。中国人の留学志望者は今後さらに増加し続けると言う。この巨大化する中国留学生市場に欧米・豪州の教育機関が参入して留学生獲得競争が始まっている。日本はやや出遅れている感がある。

第 3 章 民族自治区の留学派遣の情況

素朴な疑問であるが、日本の高等教育機関に在籍する中国少数民族学生は、いかにして日本留学できたのであろうか。答えは彼らの出身地の派遣政策にあるだろう。少数民族は大都市にも、地方都市にも分散居住しているが、民族自治地方には集中居住している。少数民族学生の出身地は、北京市、上海市など中央の大都市の場合もあるが、地方の中小都市の場合が多い。また辺境の民族自治地方の小都市も当然ある。民族自治地方は高度な自治権を有する行政単位であり、教育分野では少数民族の言語・文字・伝統的風俗習慣を継承することを目指している。そういう民族自治地方の留学派遣政策とは、どのようなものだろうか。

1. 民族自治区の教育発展

(1) 少数民族という言葉の意味

中国において「少数民族」という言葉が最も早く使用されたのは、1924年1月、中華民国において孫文の定めた「中国国民党第1次代表大会宣言」のなかにおいてである。1926年11月には共産党が「西北軍工作に関する指示」と「国民軍工作に関する決議」の二つの文献の中で初めて使用した。当時は蒙古族、チベット族、回族、ウイグル族など新疆地方の諸民族を指していた。¹⁸

その後、この語はしばしば使用されるようになったが、「弱小民族」や「小民族」や「落後民族」という語と併用される場合が多かった。つまり、社会発展の遅れた、人口の少ない民族集団という意味であった。しかし、1949年10月中華人民共和国が成立、憲法で「統一的多民族国家」の形成が標榜された。漢族と少数民族の「団結」が国家の政治的統一にとって不可欠のものとなり、各民族文化の尊重と繁栄が政策課題となった。これに伴って「少数民族」の語は、「兄弟民族」や「少数民族兄弟民族」という語と併用されるようになった。少数民族の社会的地位は大きく変った。1950～1960年代に民族識別調査が行われ、漢族を含め56の民族が認定された。現在、漢民族以外の55民族は、すべて「少数民族」と呼ばれている。

表3 - 1 民族自治区の基本情況

自治区名称	面積(万 km ²) 2004年	人口(万人) 2004年	第一次産業(%) 1999年	第2次産業(%) 1999年	第3次産業(%) 1999年
内 蒙 古	118.3	2384.40	53.9	17.8	28.2
寧 夏 回 族	6.6	587.71	59.8	18.0	22.2
新疆ウイグル	166.5	1963.11	57.0	15.6	27.5
西 蔵	122.8	263.44	74.3	5.7	20.0
広西チワン族	23.7	4889.0	64.8	11.3	23.9
北 京 市	1.6	1492.7			
上 海 市	0.6	1352.39			

(出所) 『新中国五十五年統計資料彙編』(中国統計出版社、2005)及び『中国統計年鑑1999』より作成

(2) 民族自治区の基本情況

中国の憲法(1954年および1982年)の規定では、大人口を擁する少数民族の集中居住する地区を基礎にして民族区域自治を実行する自治地方を設置しなければならない。かくして1984年5月31日民族区域自治法が全国人民代表大会を通過し、10月1日から施行された。民族自治地方は高度な自治権を行使する自治機関(人民政府、人民代表大会)を有する行政単位である。民族自治地方の名称は、単独あるいは複数の民族名を使用している。それは自治区、自治州、自治県・自治旗という3つの行政レベルに分けられている。自治区が最上位であり省レベルに相当し、自治州は区レベルに、自治県・自治旗は県レベルに相当する。現在、全国に5自治区、30自治州、124自治県・自治旗がある。これら民族自治地方の総面積は中国全土960万 km²の64%を占める。

さて、最大単位の5自治区とは、内蒙古自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、西藏自治区(チベット)、広西チワン族自治区であり、中国の国境周辺部に位置している。各自治区の基本情況は表3 - 1の通りである。1999年度産業構成から見ると、第一次産業の農牧業

に従事する人口割合が過半数を超えている。特に、西藏(チベット)ではその割合が最も高い。第1次産業の全国平均は49.8%であるので、各自治区ともそれを上回っている。つまり、第1次産業が余剰労働力を吸収している。

(3) 民族自治区の教育発展と留学交流

中央官庁に国家民族事務委員会がある。國務院辦公庁秘書局等編『中央政府組織機構1998』によれば、その主な任務は、党中央・國務院の民族工作の方針と政策を貫徹執行し、その參謀助手となること(1項)、民族理論、民族政策、民族問題等の重大な課題について調査研究を展開、民族政策・法規の宣伝教育を展開、その執行を監督すること(3項)、民族区域自治制度建設を監督し完成し、少数民族權益保障の事について監督実施すること(4項)、民族地区經濟の進行情況を分析し、民族地区の改革開放・經濟發展計画の策定を援助すること(7項)、少数民族言語文字工作进行を管理し、少数民族言語文字の翻訳・出版と民族古籍の収集・整理・出版工作进行すること(9項)、民族教育の改革發展問題について意見や建議を提出すること(10項)などである。すなわち、全国少数民族に関する全般的な監督行政を司っている。¹⁹⁾

1992年8月、この国家民族事務委員会の副主任である江家福氏と面談した。少数民族出身者の全国留学状況について統計は存在しないという返事であった。国家派遣においては、出身が漢族か少数民族かの区別をしていないためである。少数民族の海外留学の展望について、少数民族が国家派遣される可能性は低いという意見であった。その理由は、第一に少数民族学生は大学入学のために漢語を学ばなければならないので、留学試験に必要な外国語学習に時間を割くことが難しいこと、また、第二に理工系・医学系中心の国家派遣や機関派遣政策の下では、文科系中心の民族大学の少数民族学生が派遣されるのは難しいことの2点を指摘された。

その後、十数年が経過した。この間に教育界では幾つかの大きな変化があった。

民族自治区の中等教育の急速な発展

最も上位の行政単位である民族自治区の中等教育の推移を示したのが、表3-2である。例えば、内蒙古自治区では普通高校・中学の在学人数は、1980年から2004年の24年間で136万人から165万人に、約30万人増加している。また、新疆ウイグル自治区では、同24年間に普通高校・中学の在学人数は、82万人から152万人に70万人も増加したのである。それに応じて、高等教育への進学希望は高まり、その中から外国留学

の希望者も自然に増えていくのである。

民族自治区の高等教育の急速な発展

2004年度の高等教育の状況を見ると、高等教育の在学人数が最も多いのは、広西チワン族自治区の28万人である。次いで、内蒙古自治区の約20万人、新疆ウイグル自治区の約17万人の順である。北京市50万人、上海市41万人に比べると明らかであるが、高等教育人口は半数でしかない。

しかし、高等教育人口は確実に増加している。表3-2のように内蒙古自治区では1980年から2004年の24年間で高等教育の在学人数は1.8万人から19.9万人に増え、約11倍増である。また、新疆ウイグル自治区では、高等教育の在学人数は1.4万人から16.8万人へと12倍増である。これは中央の高等教育政策に連動している。すなわち、1999年6月13日に中共中央と国務院は全国教育工作会議において、普通高校と高等教育の規模を拡大し、同年齢人口の高等教育進学率を1999年の9%から2010年には15%前後に引き上げると述べたのである。Martin Trowの分類によれば、15% - 50%は高等教育の大衆化段階と言われるが、まさに中国の高等教育は大衆化しようとしている。高等教育が拡大し、高等教育志向が高まる結果、自治区ばかりではなく、全国において外国大学への留学希望者は増える

表3-2 1980年～2004年の自治区の中等・高等教育の発展

自治区名称	高等教育在学人数 (万人)				普通高校・中学在学人数 (万人)			
	1980	1990	2000	2004	1980	1990	2000	2004
内 蒙 古	1.8	3.2	7.2	19.9	136	107	131	165
寧 夏 回 族	0.42	0.8	1.71	4.15	22	28	32	39
新疆ウイグル	1.43	3.13	7.29	16.82	82	86	113	152
西 蔵	0.15	0.20	0.55	1.47	1.9	2.1	5.5	13.6
広西チワン族	2.55	3.87	11.8	28.1	156	141	285	306

(出所) 『新中国五十五年統計資料彙編』(中国統計出版社、2005)より作成

に違いない。

大学の国際交流の活性化

大学の国際交流には種々の活動がある。学生・教職員の留学派遣、外国人留学生受け入れ、国際共同研究、国際会議主催、国際共同教育（中外合作辦学）などである。これら大学の国際交流活動を活性化させた要因のひとつは、大学の教育研究を世界水準にまで高めようとする国家プロジェクト「211工程」が始まったことである。

211工程は1995年に始まった。21世紀には世界水準に達した100の大学・重点研究室を作るという計画である。つまり、重点化される大学は100校だけ選抜される。全国の大学は重点化されるために80年代中頃に総合計画を策定し、資金投入して整備を進め、審査を受けてきた。

2001年8月に第1期の審査が終了した。民族自治地方では、3つの大学が審査を通過した。内蒙古大学（内蒙古自治区）、新疆大学（新疆ウイグル自治区）、延边大学（吉林省延边朝鮮族自治州）である。2002年9月から第2期整備計画を進め、2005年に最終審査が行われ、この3つの大学の中の2校が選ばれ、1校は落とされることになる。

大学の国際化状況も審査の重要な要素になっている。すなわち、辺境の民族自治地方の大学にも、国際化が求められている。また、教職員の留学派遣や国際学術交流を行ったり、外国人留学生を積極的に受け入れたたり、交換留学制度を実施したりすべきであるという意見が学内で大勢を占めるようになった。つまり、閉鎖的な状況から開放的な状況へと明らかに変化してきた。

西部大開発戦略の本格的な始動

西部大開発戦略のいう「西部」とは、5自治区、1直轄市（重慶）、6省（甘肅、陝西、青

海、四川、貴州、雲南）を指している。西部の合計面積は540万 km²、全国の56%を占める。そこには5000万人の少数民族を含む3億人が居住している。東部との格差はもとより甚だしいが、西部の各地方間の自然、経済、交通などの現状にも甚だしい格差が存在する。この二重の格差は容易に埋めることはできない。

西部大開発は、80年代の鄧小平の唱導した「二つの大局」（兩個大局）戦略が発端である。即ち、東部を優先的に発展させるという戦略と、東部の発展が一定の段階に達すれば、転じて中部・西部の発展を期すという戦略である。

国家発展計画委員会は、西部人材状況について次のように述べている。「西部地区マンパワーの現状の主要な問題は、人材の数量不足である。特に、農村経済発展に必要な各種の人材が欠落している。また、人材分布が不均衡である。都市に多く、農村に少ない。さらに、人材が産み出す利益が低く、人材流出の現状は憂うべきものがある。予測では、数年で西部では、正副教授の42.2%、高級エンジニアや高級農芸師や正副研究員や正副主任医師の50%が退職する。これは将に人材が本来欠落している西部にとって雪上に霜を降らせるようなものである。」²⁰

西部では、人材需要を満たす方策として、地元での高度人材育成（留学派遣なども重要な手段である）、国内外の専門家招聘、在外留学生の帰国支援などが実施されている。

以上、民族自治区の政策は、中央政府の政策に直接に連動している。中央政府の高等教育大衆化政策を反映して、民族自治区でも中等・高等教育人口は2000年前後より急速に増加している。各自治区の大学は教育・研究水準を向上させるために資金を投入している。特に211工程などの国家プロジェクトによって重点化された大学は凌ぎを削って競争している。その中で

若手教員の質向上のための留学派遣や外国人留学生受け入れなど、国際化が重要な課題となった。また、中央政府の西部大開発戦略が開始され、民族自治区でも高度人材の不足をいかにして補うかという課題が急浮上している。留学派遣政策はそれら様々な背景から重要視されるようになったのである。

第4章 内蒙古自治区の留学生派遣

内蒙古自治区は中国では最も早く自治区として成立した。1947年5月1日である。蒙古族人口は約15%であり、漢族人口が約80%を占める。北部に大草原(8666.7ha)を有し、草原の奥では遊牧民も生活している。北上すれば隣国は蒙古人民共和国である。

1. 文革以前の留学交流

内蒙古自治区の留学派遣は国家派遣に始まる。まず最初、ソ連に属する蒙古人民共和国に送り出している。恐らく蒙古語が通じる蒙古族青年を送ったものと思われる。派遣を許可した文書が教育部に残存していた。

すなわち、1950年9月、外交部は6名の内蒙古学生を蒙古人民共和国に留学派遣する通知を教育部に提出した。教育部辦公庁は次のような回答をしている。²¹

学生を蒙古人民共和国に学習のために派遣することにに関して、蒙古側はすでに同意しており、総理は内蒙古青年の中から6名を選抜して派遣するよう指示しました。3名は蒙古の新文字を、3名は獣医学を学ばせます。この件を貴部と民族事務委員会とで処理し、人選後に教育部の亜洲司に通知して手続きをしてください。此致

教育部辦公庁 1950年9月2日

その後、文化大革命で留学派遣が停止されるまで、内蒙古自治区からどのくらいの留学生がどの国に送り出されたかは残念ながらまとまった資料を入手できない。

2. 改革開放後の留学交流

(1) 国家派遣

国家派遣される内蒙古自治区留学生について、派遣人数、派遣国、専攻分野などが明らかな資料は残念ながら入手できていない。しかしながら、改革開放後に国家派遣人数は増加しており、内蒙古自治区に割り当てられた定員枠も増えたと考えられる。

(2) 自治区派遣 - その1

自治区派遣には、留学資金別に公費派遣と自費公派の2種類がある。公費派遣は、訪問研究員派遣、実習研修生派遣の2タイプがある。公費派遣機関は、自治区政府科学技術委員会の中に設置された、名称は「内蒙古自治区出国進修留学生派遣小組辦公室」である。この辦公室は1986年9月に改組され、「内蒙古自治区引進国外智力領導小組辦公室」と改称された。主な職務は、外国人専門家の導入および留学生・実習生の選抜派遣である。「引進国外智力領導小組」の組長は自治区政府副主席、副組長は自治区政府の副秘書長であり、科学技術委员会主任、教育厅副庁長など政府首脳部である。実務を担当しているのは、「引進国外智力領導小組」の外郭団体「内蒙古國際人材交流協會」(Inner Mongolia Association for International Exchange of Personnel)である。1992年8月、筆者はこの人材交流協會秘書長である周仿伯氏に面接した。以下は、その際得られた情報である。

訪問研究員の派遣

訪問研究員(訪問学者)の派遣には「高級者」

派遣と「中級者」派遣がある。高級者・中級者の区別については、表4-1の通りである。「高級者」派遣は理工系の大学教授・副教授を主として派遣している。年齢は50歳以下である。「中級者」派遣は30歳以上の「エンジニア」派遣である。「エンジニア」とは、大企業の研究所や工場に勤務する技術者であり、大学卒業後5年以上勤務して国家試験に合格した者に与えられる資格である。エンジニアの中から外国語試験と技術試験をして選抜する。エンジニアの多くが外国語は独学もしくは夜間大学に通学して学習しているという。なお、表4-1の「エンジニア」は資格を表す職称であり、国家公務員技術職の役職名である「部総エンジニア」「局総エンジニア」などとは異なる。

これら訪問研究員に対して、自治区政府は1年間、月額8万円(400米ドル)を給付していた。航空運賃は自治区政府が3~4万円、職場が1万円給付するが、残りは個人負担である。研究用品は2~3000円かかるが、個人で準備することになっていた。

実習研修生の派遣

自治区政府からは留学資金は支給されない。「初級者」派遣とも呼ばれており、中学校・職業学校の教員や技術関係職員が対象となっている。海外の酪農場や工場で働き、給料を支給さ

表4-1 中国の教育研究機関等における職称

級	大学教員	工場や大企業の研究所などの技術者	中国科学院・中国社会科学院の研究者
高級者	教授	高級エンジニア(高高級エンジニアとも呼ばれる)	研究員
	副教授	高級エンジニア	副研究員
中級者	講師	エンジニア	助理研究員
初級者	助教	助理エンジニア	実習研究員
		技術員	

れながら、専門知識・技術を習得する。35歳以下で、3年以上の就労経験があることが応募条件である。

派遣実績

詳細な統計資料は得られなかった。しかし、周氏の説明によれば、公費派遣は、1981年から1992年までの10年間で918人に達した。「高級者」は25%、「中級者」50%、「初級者」25%の割合であった。規則により公費派遣の40%は少数民族学生(蒙古族、タタール族、回族)でなければならないが、この10年間に431人(47%)派遣された。派遣先は、日本20%、米国17%であるという。日本が留学先として最も多かったのである。

(3) 自治区派遣 - その2

1978年8月、日中平和友好条約が締結され、翌79年より日本への国家派遣留学が始まった。この日本留学に200名派遣する中で、内モンゴル自治区が中央政府から与えられた定員枠は僅か2名であった。蒙古族のために1名を確保することも難しく、自治区政府は独自に留学ルートを探るため訪日団を組織することにした。

しかし、日本では当時、中国人の入国規制が厳しく、訪日団に容易に入国許可が下りなかった。最初に蒙古族華僑団体(旧満州、蒙疆からの官費留学生で戦後日本に残留した人々)に受け入れてくれるよう打診したが、日本政府に承認されなかった。蒙古族華僑団体はこの件をつなぐのあった会社員の都竹武年雄氏に相談した。都竹氏は戦中、青年時代に蒙古で暮らした経験があり、生涯蒙古で暮らしたいと考えていた人である。蒙古族華僑とも深い付き合いがあった。都竹氏はこの件を依頼され、13の蒙古関係団体をまとめて「内モンゴル教育訪日団招聘事務所」を開設した。これによって1980年(昭和55)10月にやっと訪日団「科学技術教育訪日団体」を

招聘することができた。

訪日団は文部省、東京外大、東京農大などを訪問し、大学の学費免除、生活費援助という条件で留学生受け入れをしてもらいたいと申し出たが、国立大学ではこの条件で受け入れる体制はなく、協議は全く進展しなかった。国立大学への留学派遣を諦めざるを得ず、私立大学への派遣を考えることにした。都竹氏はこの件を日本私立大学協会に持って行った。日本私立大学協会では当時、専務理事・事務局長であった矢次保氏が早速、国際交流委員会を招集し訪日団と懇談した。その結果、受け入れ協議がまとまったのである。後日、都竹氏は日本私立大学協会の内蒙古・新疆学术交流委員会担当幹事に就任した。1981年4月末、日本側の内蒙古教育視察団10名を内蒙古に訪問派遣し、自治区政府副主席ら幹部と協議して、具体的な受け入れ条件について合意した。翌1982年4月から「訪問研究員」という身分で私立大学に受け入れることになった。²²

この日本留学派遣の受け入れ条件は次の三つである。

- 1) 学位習得を目的としない訪問研究員を受け入れること。
- 2) 専門分野での研究指導を受けるのに十分な日本語能力を有すること。
- 3) 留学期限を守り、期間終了後、直ちに帰国すること。

日本私立大学協会が受け入れ大学の選定、入国手続き、事務連絡を担当し、受け入れ大学は各種学納金を免除することになった。表4-2は1991年の「定期協議書」であり、協定文書に相当するものである。各種条件はこれに記された通りである。

この留学派遣の受け入れ実績については、表4-3の通りである。1982年から1990年までに

私立大学29校に77名を受け入れている。その専攻分野は、表4-4のように、理工系が約60%を占めた。

都竹氏はこの留学派遣プログラムの問題点を次の3点指摘している。第一に、訪問研究員の在留資格は「留学」ではなく「文化活動」であるので、各種奨学金に応募できないこと。第二に、私立大学での大学宿舎の確保が困難なこと。つまり、私立大学で受け入れようとしても大学宿舎がないために民間アパートに入居せざるを得ないので、経費がかかる。第三に、就労できない在留資格であるためアルバイトができないことである。要するに、経費不足で、物価の高い日本での生活は苦しいという。

(4) 自費留学の動向

自費留学には、「自費公派」と純粋な自費留学との2種類がある。

「自費公派」による派遣

「自費公派」とは、学生派遣であるが、自治区政府が許可したという意味で「公派」と呼ばれている。自治区政府は学生身分の者に奨学金を給付することは原則上できないので、留学費用は学生が負担することになる。従って、純粋の自費留学と変わらない。ただ、自治区政府の外郭団体である内蒙古国際人材交流協会が書類等の手続きを取り扱うことになる。

日本への「自費公派」は、1981年に始まり90年まで、毎年10人を吉備国際大学に派遣している。学生の生活費は自費であるが、大学側から学費免除されている。また、高澤財団奨学金で毎年2人を亜細亜大学の大学院修士課程に送り出している。

自費留学の増加

内蒙古においても自費留学は家庭経済が豊かになり始めると、次第に増加していった。人材交流協会の周氏の説明では、1981年から92年ま

表 4 - 2 定期協議書

定期協議	
<p>日本私立大学協会は、中国内モンゴル自治区政府の要請に基づいて、1981年以来継続している自治区への人材養成協力事業が、着実に発展し大きな成果を上げて成功を収めていることを深く認識するものである。</p> <p>更に今後の人材養成協力事業の継続にあたっては、次の従来の協定の基本条件を守ることを、双方が再認識し、次の条件で促進することとする。</p>	
一、自治区側派遣条件	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 中国の大学を卒業しており、日本において日本語で十分に勉学・研究をすることの可能な者（中国の国外留学の資格を有する者と同程度の者） 2. 期間は1年間とし、日本側の指定した期日に来日させ、期間終了とともに必ず帰国させる。 3. 自治区より日本の受入れ大学間の往復の交通旅費は自治区側が負担する。在日期間中の生活費については、1人1ヶ月8万円（日本円）を自治区が負担する。 	
二、日本私立大学協会の受入れ方針	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 日本私立大学協会は、内モンゴル側、日本の受入れ大学側双方に対して、夫々第一次責任機関として業務の推進・運営に当たる。 2. 日本私立大学協会は、加盟の各大学及びこの条件・主旨に賛同する他の私立大学に、受入れ配分業務を実施する。 3. 受入れ大学は、学納金等を免除し、その他可能な援助をして各人の研究分野に応じた研究指導・教育を実施する。 	
三、来日研究員の責務	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 来日研究員は、自治区の公務派遣員であることを自覚し、真面目な研究・学習生活を送ること。 2. 日本国法を遵守し、日中双方に迷惑をかけること。 3. 派遣期間中は帰国及び家族呼び寄せは禁止する。 4. 期間延期はしない。大学院等への進学、資格取得などについては、一旦帰国したのち再来日の機会を待つこと。 	
1991年8月16日 日本私立大学協会 副会長 森 本 正 夫	内モンゴル引進国外智力 領導小組組長 趙 志 宏
1991.8.16	

(出所) 日本私立大学協会提供
日中相互の責任者のサインである。

表 4 - 3 日本私立大学協会による内モンゴル研究員の年度別受け入れ実績

年度	1982	83	84	85	86	87	88	89	90	計
人数	12	8	0	30	3	10	6	0	8	77

(出所) 日本私立大学協会調べ

表 4 - 4 日本私立大学協会による内モンゴル研究員の専門分野別人数

分野	理工系	農獣医	医薬系	経済	人文系	計
人数	47	12	9	3	6	77

(出所) 日本私立大学協会調べ

でに自費留学生は約580人であった。留学先は米国が50%を占め、最も多かった。自費留学が増加した大きな原因は、大学卒業生に対する職業の国家分配制度がなくなり、学生と企業が相互に自由に選択するという「双向選択」の方法が主流になってきたことである。海外留学は外国語習得、海外事情の豊富な知識、海外人脈の獲得という点で就職に有利に働くと考えられたのである。²³

3. 内蒙古自治区における日本語教育

(1) 全国日本語学習者数の推移

国際交流基金は定期的に海外の日本語教育機関に質問紙を送付して、日本語教育の現状を調査してきた。その際、学校教育（初等・中等・高等教育）と学校教育以外の機関での日本語教育の状況を区別している。学校教育とは、正規科目や課外活動として、また公的な特別プログラムとして地域で学習されている場合や語学学校で学習していても正規の外国語の単位として学校が認定している場合も含んでいる。

さて、ここでは中国の学校教育（学校教育以外の機関は除く）における日本語学習者の推移を見てみよう。国際交流基金日本語国際センター編『海外の日本語教育の現状』（1992年発行）によれば、調査の1990年時点では総数194,816人であった。最も多いのは、吉林省で61,915人（31.8%）。次いで、遼寧省43,193人（22.2%）、黒龍江省20,711人（10.6%）、内蒙古自治区10,928人（5.6%）、北京市9,796人（5.0%）、上海市5,547人（2.8%）の順である。すなわち、旧満州国に相当する東北三省と内蒙古自治区で70%を占めた。

その後10余年、中国では経済成長が続き、日本ではバブル崩壊後の不景気が続いた。日本企業は生産コストを下げるために中国に生産拠点を

を作っていた。こうして両国の経済関係が深まるにつれて、中国における日本語教育は急成長した。国際交流基金による2003年調査によれば、日本語学習者は1,274,571人であった。1990年時点の6.5倍に増加したのである。しかしながら、地方別の学習者数では順位が入れ替わった。表4-5に示すように、東北三省は上位を維持しているが学習者数は減少、内蒙古自治区は13位に落ち、学習者数は同様に減少した。東北三省と内蒙古自治区の合計は、94,818人で、総数の7.5%に過ぎない。1990年時点に比べると、比重は10分の1に下がった。

(2) 内蒙古自治区の日本語教育

1992年8月筆者の調査時点では、内蒙古自治区の高等教育機関の中で日本語学科を有するのは内蒙古大学だけであった。日本語を一科目として提供している大学は他にもあるが、日本語学科はこの大学だけであった。内蒙古大学は自治区教育厅が主管する重点大学で、少数民族学生が約25%在籍している。1978年外国語学部を創設、79年に日本語学科を設置した。外国語学部の教員数は英語学科39人、日本語学科12人、ロシア語学科6人、ドイツ語学科1人、フランス語学科1人である。ここから分かるように英語に次いで日本語の人気の高かった。日本語学科の12人の教師のうち10人が日本訪問の経験を有していた。質の高い日本語教育が行われていると思われたが、日本語学科卒業生の多くは日本語を活用できない職に就いている。日系企業が内蒙古には少ないためであるという。

蒙古族に日本語学習者が多い。彼らは国家語である漢語を取得しなければならず、その負担が重いので、中等教育段階の選択必修科目である「第一外国語」には英語よりも、文法が蒙古語に近い日本語を選択するのである。

10余年を経て、国際交流基金の2003年調査で

表4 - 5 中国の地方別日本語学習者数の推移 (人)

順位	省名	1990年調査		順位	省名	2003年調査	
		機関数	学生数			機関数	学生数
1	吉林	208	61915	1	遼寧	114	39786
2	遼寧	153	43193	2	吉林	80	24295
3	黒竜江	92	20711	3	黒竜江	64	22147
4	内蒙古	45	10928	4	江蘇	57	18972
5	北京	63	9796	5	上海	53	18805
6	上海	31	5547	6	北京	61	17702
7	江蘇	38	5130	7	浙江	32	16638
8	天津	21	4795	8	山東	38	14607
9	四川	30	4422	9	河南	27	13777
10	陝西	25	3193	10	広東	24	13466
11				11	陝西	21	9686
12				12	天津	16	9384
13				13	内蒙古	27	8590

は、7つの高等教育機関で日本語が学習されている。内蒙古大学の日本語・ロシア語学科では学習者数は525人である。その他に、内蒙古工業大学の外国語学院日本語・ロシア語教学部(223人)、内蒙古師範大学の外国語学院日本語学科(1226人)、内蒙古医学院の基礎部外国語教研室(200人)、内蒙古農業大学外語系日本語教研室(300人)、内蒙古智力引進外語専修学院の日本語学科(644人)、そして少数民族学生が大多数を占める内蒙古民族大学の外国語学院日本語専攻(1204人)である。国際交流基金の1990年調査では、11の高等教育機関に学習者数は1749人であった。すなわち、高等教育機関での学習者数は、内蒙古の全体の学習者数が減少しているのとは逆に、2.5倍増であった。初等・中等教育機関での日本語学習者が減少したのである。

第5章 新疆ウイグル自治区の留学生派遣

新疆ウイグル自治区は中国西北部に位置して

いる。自治区を南北に分けて天山山脈が走り、南部には世界第二のタクラマカン砂漠が広がっている。天山山脈の北側と南側には古代シルクロードで知られている天山北路・南路がある。天山の雪解け水が砂漠の下に伏し、それが湧き出るオアシスに中小の都市が建設されている。地下資源が豊富であり、西部大開発によるプロジェクトが進んでいる。

1. 文革前の国家派遣の情況

(1) 新疆少数民族の最初のソ連派遣

新疆省(1955年10月1日に新疆ウイグル自治区となる)の最初の留学派遣は、新疆中ソ石油公司および新疆中ソ有色金属公司という二つの合併会社による派遣要望が実ったものであった。因みに、有色金属とは亜鉛、錫、銅、銀、ゲルマニウム、インジウム、硫黄などを指す。この両会社とソ連政府は毎年50名を派遣する協定を締結していた。

中央官庁である高等教育部、重工業部、燃料工業部、人事部、教育部はこの協定締結を受け

て、新疆教育庁・人事庁と両会社に対して、1954年・55年の2年間に毎年新疆の少数民族幹部と少数民族学校の学生から選抜派遣するよう指示している。少数民族幹部と学生は高卒程度の者を選抜しソ連の大学1年に進学させることになった。²⁴

派遣される50人の中、25人は新疆で選抜、残り25人は中央の高等教育部で選抜することが決められた。かくして人物審査、学科試験、身体検査により選抜された者が、1年間のロシア語と政治課を補習したのちに、派遣されたのである。ソ連での専攻分野は判然としないが、新疆の主要な地下資源である原油、鉄鉱石、石炭、有色金属などエネルギー産業に関する学習であったと思われる。

(2) 様々な分野の専門家養成のためのソ連派遣計画

1957年4月28日、高等教育部は新疆と内蒙古の高校卒業生を留学させる問題について、國務院に派遣人数計画を提出し許可を求めた。その中の新疆の計画は表5-1のように18分野30名の派遣であった。しかし、内蒙古の計画は不明である。

國務院はこの高等教育部の計画に対して3日後に次のような返答をしている。²⁵

高等教育部：

新疆が30名の高校卒業生をソ連に派遣すること、および内蒙古が5名の高校卒業生を蒙古人民共和国に留学させる計画に同意するので、すぐに処理してください。 1957年5月3日

このように1954年から数年間、新疆からソ連への国家派遣は順調に進んだ。だが、1960年に中ソ関係が悪化し中断してしまう。間もなくして文化大革命が始まり、その渦中で留学派遣それ自体が中止された。1969年6月には新疆において国境をめぐり中ソ両軍の武力衝突が起こる。この国境問題は同年10月に両国協議が行われ収束したが、新疆からのソ連への留学派遣は協議されなかったようで、再開されることはなかった。

2. 改革開放後の留学交流

(1) 国家派遣の現状

1978年の改革開放とともに国家派遣制度（国

表5-1 1957年新疆ウイグル自治区のソ連留学派遣計画

専攻分野	派遣人数	専攻分野	派遣人数
農業生産機械	2	新劇監督*	2
水利土壤改良	2	舞踏	2
動物飼育	2	作曲	1
獣医	2	生物学	2
土壤農業化学	2	物理学	2
植物保護	1	数学	2
土地整理	2	経済地理	1
林業	1	自然地理	1
園芸	1	化学	2
		計	30

* 新劇（話劇）とは、旧劇（京劇など）に対して新しい形式の歌劇を指す。

家公派)が復活した。新疆ウイグル自治区は中央政府から1983年までの最初の5年間に35名の定員枠を与えられた。だが、その定員枠に対して、自治区全体でわずか7名しか派遣できなかった。志願者が外国語試験に合格できなかったためである。特に1979年と80年は10名枠に対して1人も派遣できなかった。

この事態を憂慮した自治区政府は2つの対策を講じた。

まず外国語教育を強化する方針を打ち出した。各大学の若手教員を増加し、各大学で外国語トレーニングを実施した。この2年間の成果として、1984年から漸く外国語試験を通過する者が増え、派遣定員枠を満たすようになった。

自治区政府は、1985年3月27日から4月1日にかけて海外専門家招聘および留学生派遣事業に関する会議を開き、この二つの業務を行う「引進国外专家和派遣留学生工作辦公室」(以下、引進辦と略す)という

オフィスの新設を決めた。

このような努力の結果、1986年の国家派遣18名の定員枠に対して18名を派遣することができた。約300名がVST試験(国家公費派出進修人員のための外国語予備選抜試験)を受験し、41名が養成訓練ライン(培訓線)に到達、11名が出国採用ライン(出国錄取分数線)に到達していた。加えて、中央政府が初めて自治区に与えた大学院修士留学生(出国攻讀碩士學位研究生)の枠に2名を採用することもできた。

表5-2に示すように、1978年から1986年までの9年間に99人の定員枠をもらい、74人を派遣している。派遣採用率は75%にまで高まったのである。74人のうち少数民族は30%を占めた。²⁶

新疆ウイグル自治区においても90年代に入り改革開放が進展し、自治区が接するロシア、カザフスタン、パキスタン等の周辺国との交通網も整備されるようになった。特に、西部大開発戦略以来、新疆は西部開発の重要拠点になった。

表5-2 1978年から1986年の新疆ウイグル自治区の国家派遣実績

年度	定員枠	派遣人数	派遣先国
1978	5	5	米国1, ルーマニア2, イタリア1, 西ドイツ1
1979	不明	0	
1980	不明	0	
1981	5	2	パキスタン2
1982	5	2	シリア2
1983	8	8	米国3, イギリス2, ユーゴスラビア1, ルーマニア1, ニュージーランド1
1984	4	4	イギリス3, カナダ1
1985	33	29	米国8, ソ連7, イギリス4, 西ドイツ2, ベルギー2, 日本2, カナダ2, フランス1, ニュージーランド1
1986	24	24	米国7, イギリス3, ソ連2, 西ドイツ2, カナダ2, ニュージーランド2, オーストラリア2, 日本1, フランス1, スイス1
計	99	74	

(出所) 『新疆年鑑1987』新疆人民出版社、1987年、pp.466 - 467

中央政府は自治区政府の教育交流や共同研究に協力するようになり、いろいろなレベルの教育交流や共同研究が進んだ。

特に、1989年10月20 - 24日「内地と新疆の高等教育支援協作計画会議」が北京で開催されて以降、新疆の大学と沿岸部の大学（内地大学）とは協力関係を締結している。新疆大学と北京師範大学、新疆師範大学と華東師範大学、伊犁師範学院と東北師範大学、カシュガル師範学院と華中師範大学、石河子大学と北京大学である。協力内容は、学位授与（新疆の大学院修了者に学位を認定する）、実験室を作る援助、共同研究、内地大学の教員を派遣することなどである。

このような発展機運の中で留学派遣事業も規模が拡大している。自治区教育厅での2002年9月の筆者面接によると、1995年以前、国家派遣は毎年20名前後であり、帰国率は約10%であった。原因は、新疆の経済レベルが低いこと、生活条件が悪いこと、大学の研究施設が整っていないことなどであったという。しかし、近年の派遣実績は表5 - 3の通り増えている。派遣されるのは、ほとんど40歳以下の大学教員であり、少数民族が80%を占める。その中には博士取得者も若干いる。1995年に国家派遣制度において不帰国者に対する違約賠償制度が導入されると、帰国率は上昇し95%になった。

だが、高度人材は別の省に流出している。真偽のほどは未確認であるが、自治区教育厅の話では新疆の20万人が別の省に流出し、彼らのうち年間1万人が中国国籍を破棄しているという。人材の引き留め策として、各大学の研究費を豊

かにするために中央政府に申請すること、研究課題に応じて若い研究者に研究費を助成できるように基金を作ること、外国の大学の研究者に積極的に打診して新疆の研究者との共同研究を促進することなどを行っている。

2003年に自治区教育厅は報告文書に次のように述べている。「国家派遣は自治区の主要な留学ルートである。中央が西部大開発を実施しているという有利な時期であるのを捉えて、自治区の人材出国留学培養計画を制定し、学科の指導の人物、教育科学研究の中心的人物、若い優秀な人材のために外国語教育強化等の準備工作を実施し、派遣できる条件を創り出そうとしている。」²⁷

(2) 自治区派遣

新疆ウイグル自治区は留学派遣を重視し、剰余外貨の利用や世界銀行からの借款などいろいろな方法を講じて、留学機会を増やす努力をした。自治区政府が資金調達して派遣（単位派遣）する方法は「自治区公派」と呼ばれている。「自治区公派」には、日本派遣制度と大学間交流協定による交換留学制度がある。

日本への技術研修生等の派遣

1985年は新疆ウイグル自治区成立30周年であった。自治区の首府ウルムチでは10月1日国慶節に大きな祝賀会が開催された。『新疆年鑑1986』によれば、その少し前、9月27日、自治区政府の招待で、日本の国務大臣（国土庁長官、北海道開発庁長官）、河本嘉久蔵氏一行6名がウルムチを訪れた。河本長官らは、祝賀会のために来ていた中央代表団団長であり、中央顧問委員

表5 - 3 近年の新疆からの国家派遣の実績

年 度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	計
派遣人数	22	32	56	72	65	99	65	411

(出所) 2002年9月24日自治区教育厅外事処における筆者の面接調査による。

会副主任の王震、また自治区主席や党書記と会見した。翌28日、河本長官は答礼晩餐会を開き、席上、新疆開発のための「河本信託技術交流基金（3億円）」の利息で、新疆からの技術研修生や技術者を日本に受け入れたいと表明したという。その後、このプログラムがどのように進展したかは詳らかではない。

日本私立大学協会との協定による留学派遣プログラム

また、もうひとつは日本と長期継続しているプログラムである。上述した内蒙古自治区と同じプログラムである。内蒙古自治区が日本私立大学協会と締結した情報を得て、自治区政府は早速、「新疆ウイグル自治区文化教育視察団」を組織して日本に派遣した。早速、日本私立大学協会を訪問し協議の結果、1985年から1987年まで学費免除という条件で毎年25人を留学派遣することになった。また、1986年10月に自治区副主席の毛徳華氏が訪日団を率いて来日し、日本私立大学協会と再協議の結果、1988年から90年にかけても同様の条件で毎年25人を留学派遣することになった。

しかし、留学者の帰国率は低かった。1995年度から派遣期間を従来の2年から1年に短縮し、国家派遣制度に倣って、期間満了後には帰国するという契約を結び、違約した場合の保証金をあらかじめ取ることにした。自治区教育厅は派遣する各大学と契約し、各大学は留学生と契約する。期限内に帰国しなければ保証金1万元を納めさせるのである。これによって帰国率が100%になったという。また、1997年度から生活費を月額10万円（以前は8万円）に引き上げ、毎年20～25名を派遣している。この制度では、1985年から2001年までに270名を派遣した。その中で100名前後は修士号あるいは博士号を取得しており、約50名が帰国していない。この派

遣は今日なお続いている。²⁸

大学間交流協定による交換プログラム

このような派遣方法がどの大学でいつから始まったのかは定かではない。近年、活発になったようである。派遣先は米国、カナダ、日本、ロシア、ヨーロッパ諸国である。

例えば、新疆大学は日本の帯広畜産大学、奈良女子大学、芝浦工業大学、創価大学やカザフスタン、キルギスタンの大学など15大学と交流協定を締結している。交流協定校とは派遣だけではなく、受け入れも行っている。

(3) 自費留学の現状

新疆では自費留学は非常に少ない。主な留学先はイギリス、米国、カナダ、ドイツ、マレーシア、シンガポール、ロシア、カザフスタンなどである。自治区教育厅の話では、日本留学プログラムなどで日本に滞在している親戚がいる少数民族の人々は、日本留学したいと思っている。しかし、日本は物価が高いので留学することが困難であるという。

(4) 新疆における外国語教育

留学派遣政策において重要なのは、留学志願者の外国語能力である。外国語は必ずしも留学を目的に学習されるものではないが、留学実現の可能性が高ければ高いほど、熱心に学習されるだろう。

英語・ロシア語教育

新疆ウイグル自治区の大学（17校）の中で従来から外国語学部（外国語学院あるいは外語系）を有しているのは、新疆大学、新疆師範大学、伊犁師範学院、カシュガル師範学院であり、2001年に新疆財經学院、新疆農業大学に新しく設置、またにウルムチ職業大学も設置、合計7大学である。

因に、新疆大学は総合大学であり、少数民族学生が約65%を占める。新疆師範大学はウルム

チ市にあって中等教育教員養成を目的としており、少数民族学生は約60%である。伊犁師範学院はカザフ族の多いイーニン市にあり、カザフ族の中等教育教員養成を目的とする。カシュガル師範学院はウイグル族が集中居住するカシュガル市にあり、ウイグル族の中等教育教員養成機関である。新疆財經学院は財務管理・商学の専門家養成、新疆農業大学は農林・獣医・草医学などの専門家養成を行っている。

この7大学すべてにおいて教授されている外国語は英語である。英語専攻はどの大学にも設置されている。英語は西洋の近代科学文明を学ぶために19世紀末からアジア全域で学習されてきたが、第二次大戦後は国際語として学習価値が一層高まっている。新疆においても建国当初から英語は必須科目とされた。しかし、その他の言語については、2002年の筆者の調査時点では、教員がいるところだけで開講されている。

ロシア語専攻は、新疆大学と新疆師範大学、ウルムチ職業大学に存在する。しかし、ソ連崩壊後、ロシアの政治、経済、文化の影響力は低下しており、新疆との直接の経済関係も減少している。そのためにロシア語の学習者は激減している。イーニン市はロシア国境まで約80キロの位置にあり、ロシア族も居住し、その文化的影響力は強く残っているが、そのイーニン市にある伊犁師範学院でもロシア語専攻は2002年現在、開講されていない。

新疆師範大学における日本語教育

英語・ロシア語に続いて、近年、学習者が増加しているのは日本語である。日本語専攻では新疆大学の学習者数の244人が最も多く、新疆師範大学(55人)、新疆財經学院(43人)、ウルムチ職業大学(40人)の順である。

例えば、新疆師範大学の状況は次の通りである。新疆師範大学の外国語学院(日本の学部

相当)では、英語、ロシア語、日本語の専攻がある。英語専攻とロシア語専攻は本科4年制であり、英語は就職に最も有利である言語なので、学習者が多く、約1000人以上がいる。

日本語専攻は2000年専科3年制が開講した。専科を卒業しても学士学位は授与されない。日本語専攻を発展させるには、本科4年制に格上げする必要がある。本科に格上げするためには、日本語専攻に副教授がいなければならない。では、教員人事はどのようになっているかと言えば、大学4年卒業者には、日本語教員の資格がまだ与えられず、資格のない「助教」(日本の助手に相当)となる。「助教」は1年間の研修を受けて、大学内で数科目の単位を取得すれば、教員資格を授与され、「講師」に昇格する。「講師」は3年間勤務した後、大学の資金提供により、修士課程に進学して修士学位を取得する。その際の専攻は日本語教育でなくても良い。教育学や言語学でよい。ともかく修士学位を取得すれば、副教授に昇格する。日本語専攻の副教授が誕生すれば、専科から本科に格上げされるというわけである。

2002年現在、日本語学科には4人の教員がいる。ウイグル族2人、キルギス族1人、日本人1人である。日本人1人はJICA海外青年協力隊の派遣教員である。ウイグル族1人とキルギス族1人は大学4年を卒業したばかりの女性教員であり、まだ教員資格を取得していない。教員資格を取得するために、授業の合間に大学の講義を受けて単位を取得中である。もう1人のウイグル族教員は「講師」になったばかりである。このような教員の陣容であり、本科に格上げされるにはまだ時間がかかるであろう。

日本語専攻の学生数は、1年生21人、2年生33人、3年生27人であり、計81人である。日本語授業は学年によって異なり、1年生は週22時

間、2年生は週18時間、3年生は週14～16時間である。最終学年の3年生では日本語のほかに日本文学の科目も行われている。日本文学では、日本のビデオ鑑賞を行っている。「東京ラブストーリー」「魔女の条件」「氷の世界」「ひとつ屋根の下」などが学生に人気があるという。また、3年生では(財)日本国際教育協会(現日本学生支援機構)主催の日本語能力試験2級以上に到達することが目標となっている。だが、この試験は新疆では行われていない。年1回、西安で行われる。西安までは旅費がかかるために、新疆からの受験者は100人程度であり、少ない状況である。²⁹

(5) 西部大開発に伴う人材育成の課題

西部大開発の中で重要な鍵のひとつは、高度人材の育成と国内外からの導入である。高度人材の不足は新疆も例外ではない。科学技術、経済、環境管理、教育などの分野で不十分であると言われている。ところが、大学専科以上の学歴を有する高度人材が流出している。巨額の費用を使って育成した高度人材が、西部から東部へと流出しているのである。その流出に関する正確な全体的統計は存在しない。まさに不可視の状態にある。

中国科学院新疆分院ではこの問題を深刻に受け止め、次のように対策を講じる必要を説いている。「1987年から1996年まで、新疆分院では副研究員以上の高級者の科学技術人員が100人近く流出した。99%は漢族人員であった。少数民族の科学技術人員の流出は極めて少ない。その主な理由は彼らが新疆に生まれ、新疆に育ち、新疆を愛し、新疆に根を下ろし、新疆を建設するという天性の性質を有しているからである。新疆分院はすでに学士、修士、博士学位を有する回族、ウイグル族、カザフ族などの13人の少数民族科学技術人員を、ロシア、ノルウェー、

米国、日本などに派遣し学習させたが、すでに4人が帰国している。…日本で8年学習し博士学位を取得したカザフ族チャートル氏は今年(2000年)帰国。早速、日本との共同研究を進めている。…中国科学院は国家派遣政策を実行する以外に、内部で少数民族留学政策を制定して、少数民族科学技術人員の数を増やさなければならない。」と述べる。³⁰ すなわち、西部大開発において、特に新疆に根付く少数民族の高度人材育成が求められているのである。

結 語

中国の中央および地方政府、特に民族自治区の留学生派遣政策の展開過程を辿った。ここで様々なことが分かったが、このような政策が続いていく限り、中国からの海外留学はさらに増加するだろう。中国政府の関心は大量の在外留学生をいかに回収するかに移ってきた。留学帰国者の優遇政策、在外留学者が短期帰国して貢献する制度、留学者の起業を支援する留学人員創業園の設置など、その対応に積極的である。このような動向についてはすでに他稿に述べているので繰り返さないが、要するに、自国人・外国人を問わず高度人材の吸収に本格的に取り組んでいるのである。

さて、最後に結論として、将来の見通しについて3点述べたい。

(1) 中国からの留学生は日本で増加の一途を辿ってきた。しかも、将来の留学ニーズは中国において一層高まる見込みである。中国留学生市場に欧米・豪州の大学が参入して留学生獲得競争が始まっている。特に、中国は2003年3月に中華人民共和国中外合作办学条例を發布した。外国の組織・個人ないしは国際機関が中国で単独あるいは中国の教育機関と共同で、学校や教

育課程を運営することが正規に認可された。欧米・豪州の大学は中国の大学と共同で修士課程を陸続と開設している。この修士課程では外国の学位が授与されるので、中国では「不出国留学」と呼ばれている。この動きはもっと加速するように思われる。このような外国人留学生獲得競争は自国の産業界に高度人材を導入するための前段階の競争である。日本は出遅れている感が否めない。

(2) 中国は巨大な購買力を潜在させている市場である。中国に進出している日本企業や今後進出を考えている企業が、日本留学経験のある優秀な中国人従業員を欲している。また、主としてハイテク分野では優秀な留学生（必ずしも中国人に限らない）が地場産業界で求められている。今後、中国を含め留学生の就職問題について、大学は企業と密接に連携する必要があるだろう。

(3) 中国からの留学生の中には蒙古族、ウイグル族、吉林省の朝鮮族自治州からの朝鮮族など少数民族留学生が混じっている。経済的に発展していない民族自治区や自治州の教育事業は全体的に遅れている。高等教育進学さえ並大抵のことではなく、まして海外留学することは非常に困難である。日本の大学で少数民族地方との教育交流に関心があれば、留学生や訪問研究員の受け入れを積極的に進めてほしいと思うのである。³¹

注

1. 陳学飛等『留学教育的成本与收益 - 我国改革開放以来公派留学效益研究』教育科学出版社、2003年8月、および程希『当代中国留学生研究』香港社会科学出版社、2003年12月。
2. 国家教育委員会外事司編『教育外事工作歴史沿革及現行政策』（北京師範大学出版社、1998年）
3. 楊曉京・苗丹国「新中国出国留学教育政策的演变過程及对策研究」『出国留学工作研究』2000年4月号、1 - 27頁
4. 孫勇勝『中華人民共和国対外關係史綱』甘肅人民出版社、1996年、425 - 426頁
5. 赫世昌・李垂農『留蘇教育史稿』黒竜江教育出版社、2001年3月、258頁
6. 李滔主編『中華留学教育史録』高等教育出版、2000年1月、226頁
7. 金鉄寛主編『中華人民共和国教育大事記』山東教育出版社、1995年、781頁
8. 李滔主編、前掲書、188 - 190頁
9. 北京大学教育学院・中山大学高等教育研究所「1978年以来我国公派留学政策的回顧与分析」『出国留学工作研究』2004年1号、16頁
10. 国家教育委員会外事司編、前掲書、235 ~ 239頁参照。
11. 國務院辦公厅秘書局等編『中央政府組織機構1998』改造出版社、1998年11月
12. 国家教育委員会外事司編、前掲書、63頁
13. 白土悟「中国における留学生教育に関する学術研究団体について」『九州大学留学生センター紀要』第13号、2003年、91 - 99頁
14. 矢吹晋『図説中国の經濟』蒼蒼社、1992年8月、211 - 222頁
15. 林洪平・呉厚福『新世紀大学生就業指南』上海財經大学出版社、2000年8月、6頁
16. 『新中国五十五年統計資料彙編』（中国統計出版社、2005年、83頁）
17. A.Bohm, D.Davis, D.Meares, D.Pearce, *Global Student Mobility 2025*, IDP Research Publication, 2002, 45頁
18. 金炳鎬「少数民族の語は我が国にいつ現れたのか」（“少数民族”一詞在我国何時出現）『民族團結』6月号、1987年、47頁。
19. 國務院辦公厅秘書局等編、前掲書、190 - 191頁
20. 国家發展計画委員会政策法规司編『西部大開發戰略研究』中国物価出版社、2002年12月、16頁。JBIC（国際協力銀行）は、「内陸部人材育成事業」に円借款を供与している。この事業は、内陸部22省・市・自治区の計200大学を対象に教職員研修と日本からの専門家派遣を行うものである。（『留学交流』9月号、2006年、16頁）
21. 李滔主編、前掲書、99頁
22. 都竹武年雄氏の私信による。
23. 白土悟「³¹、内蒙古自治区の留学形態」、柴田俊造・白土悟編『中国少数民族地方の留学形態に関する基

- 礎的研究』JAFSA 研究助成報告書、1994年、45 - 58 頁
24. 李滔主編、前掲書、123頁
25. 李滔主編、前掲書、146頁
26. 『新疆年鑑1987』新疆人民出版社、1987年、466・467 頁。『新疆年鑑』は1985年自治区成立30周年に創刊された。以後、毎年出版されているが、年鑑編集方針が年々変更になり、記載事項は若干異なる。留学派遣事業については『新疆年鑑1986』・『新疆年鑑1987』の初期年鑑には記述されているが、昨今では記載がほとんどない。
27. 新疆ウイグル自治区教育厅「在新形势下進一步做好新疆出国留学工作」、『出国留学工作研究』2003年3号、48-50頁)
28. 『新疆年鑑1987』新疆人民出版社、1987年、466・467頁
29. 筆者(白土悟)による2002年9月新疆師範大学外国語学院における面接結果。
30. 新疆分院人教処「西部開発与高層次人材培養」『出国留学工作研究』2000年3月号、31頁
31. 延辺朝鮮族自治州からの日本への留学生によれば、彼は延辺大学の教員を辞して、日本に私費留学してきた。延辺大学は中国吉林省の延辺朝鮮族自治州の州都・延吉市にある。延辺大学の教員は朝鮮族が多く、彼等の多くが韓国、日本に留学を希望している。実際、かなりの数が留学した。しかし、留学終了後、90%が延辺大学に戻らない。理由は延吉市には産業が少なく、帰郷しても習得した知識や技術を発揮できる機会はほとんどないからである。つまり、延辺大学の優秀な教員が韓国、日本に留学後もそのまま就職し、北京や上海で就職する者も時々いるという。朝鮮族学生の留学中の問題として、同国人である漢族学生と交わろうとしても文化の違いのために難しく、また、もともと同民族である韓国人と交わろうとしても中国人と見られており、ある程度までしか親しくならないので、日本の生活において朝鮮族は孤立していると指摘する。

連体修飾構造の習得における「の」の過剰使用

Overuse of 'No' in a process on the acquisition of modified noun structure

格助詞仮説と準体助詞仮説

小 山 悟*

要 旨

本稿は、連体修飾構造の習得過程に見られる助詞「の」の過剰使用について、母語の習得研究で提起されている2つの主要な仮説 - 格助詞仮説と準体助詞仮説 - が、成人の第二言語習得の説明としても有効なのかどうかを、発話コーパスの分析を通して検証した。その結果、準体助詞は「の」の過剰使用よりもかなり遅れて出現すること、準体助詞の出現によって「の」の過剰使用の頻度が高まることもなかったことから、準体助詞仮説は成人第二言語学習者による誤用の説明としては必ずしも有効ではないことが明らかになった。しかし、母語と第二言語で連体修飾構造の習得順序が一致していることは事実であり、この点については文法の習得を「規則」としての習得と「語彙」としての習得に分けて考えることを提案した。

【キーワード】

連体修飾構造の習得、「の」の過剰使用、格助詞仮説、準体助詞仮説、習得環境

1. はじめに

連体修飾構造の習得過程で生じる助詞「の」の過剰使用については、旧来、母語の影響による中国語話者の典型的な誤用であるとする見方が一般的であった。しかし、最近では：

「の」の過剰使用が中国語話者だけでなく、英語や韓国語、タイ語など、他の言語を母語とする学習者の発話にも見られる。(白畑, 1993a, 1993b; 迫田, 1999; 奥野, 2000)

「*青い^①ブービー」や「*うさちゃんが食べた^②ニンジン」といった発話が母語の習得過程においても観察される。(Clancy, 1985)

成人学習者による連体修飾構造の習得順序は、幼児のそれと非常によく似ている。(小山, 2004)
などの理由から、これを母語の干渉による誤り

ではなく、第二言語習得論で言うところの、いわゆる「発達上の誤り」であるとする説がかなり有力となってきている。では、なぜそのような誤用が生じるのか。本稿では、幼児による「の」の過剰使用の説明として提起された2つの主要な仮説、格助詞仮説と準体助詞仮説の観点から、成人学習者の誤用について検証してみたい。

2. 先行研究

2 - 1 連体修飾構造の習得順序

これまでの研究で、幼児は図1のような五つの段階を経て連体修飾構造を習得することが明らかになっている。

第1段階は、幼児が二つの語彙をただ順番に並べることによって「修飾 + 被修飾」の関係を表そうとする時期、第2段階は助詞「の」が出

*九州大学留学生センター助教授

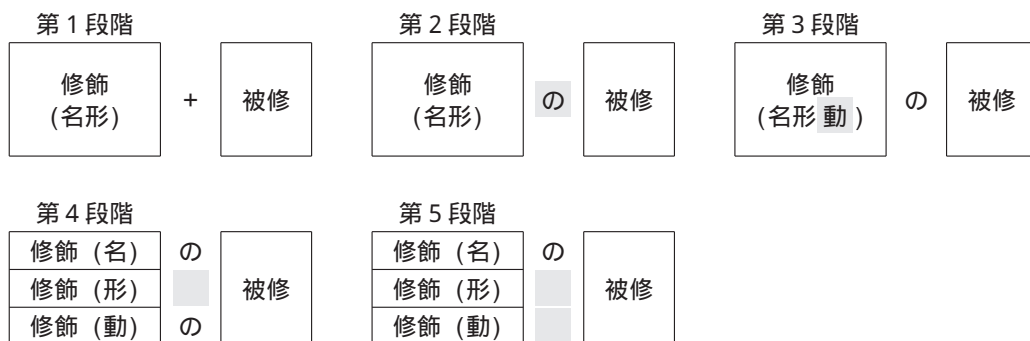


図1 日本語を母語とする幼児の連体修飾構造の習得過程 (小山2004)

現するものの、名詞だけでなく形容詞の後にも出現し、結果、「形容詞+の+名詞」という誤用形を生み出してしまう時期である。さらに第3段階では動詞の後にも「の」が出現するようになるが、その後、第4段階になってようやく形容詞の誤用形が消え、続いて第5段階で動詞の誤用形が消えることで連体修飾構造の習得が完了する。

この一旦「の」の過剰使用の状態を経た後、誤用形が消え正用形だけが残るとする習得の道筋は、韓国人児童の発話を分析した縦断研究(白畑 1993a)でも、成人タイ語母語話者とマレー語母語話者の発話を分析した別の縦断研究(白畑 1993b)でも確認されており、普遍性の高いものであると考えられる。

2 - 2 格助詞仮説と準体助詞仮説

この習得順序が、母語以外の何らかの心理的なメカニズムの働きによって生じたものであることは容易に推察されるところであるが、その具体的な説明として提起されている仮説のひとつに「格助詞仮説」がある。

格助詞仮説とは、形容詞や動詞の後に挿入される unnecessary 「の」は、名詞と名詞の間に挿入される格助詞「の」が過剰般化されたものであ

るとする説である。この説に従えば、学習者は習得の第二段階で修飾語と非修飾語とを繋ぐ助詞「の」の存在に気がつくものの、それが必要なのは名詞の後だけであるということには気付かず、形容詞や動詞の後にも unnecessary 「の」を挿入してしまうということになる。また、幼児の発話にわずかながら観察される「この^のままで食べる」のような連体詞に「の」を付けてしまう誤用もこの格助詞仮説の妥当性を裏付けている。

その一方で、形容詞や動詞を体言化する準体助詞、つまり「赤い^のがいい」の「の」が原因となって誤用が生じるとする説もあり、これを「準体助詞仮説」と言う。この仮説の根拠となっているのは、幼児は修飾語として発話した形容詞の全てに「の」を過剰使用しているわけではないという点である。格助詞仮説が主張するように、「名詞+の+名詞」という形式に引きずられ、修飾語と被修飾語の間には全て「の」を挿入すると理解しているのだとすれば、発話された全ての形容詞に「の」が過剰使用されてよいはずである。しかし、実際には一部の特定の形容詞に限って「の」が過剰使用されることが報告されている。

正高(1997)の研究によると、調査の対象と

なった幼児の発話中に修飾語として正しく発話された25種類の形容詞のうち、「形容詞+名詞」という正用形でのみ使われたものが11種類（A類）、「形容詞+名詞」という正用形で使われると同時に、準体助詞の「の」をつけた形でも使用されたものが4種類（B類）、「形容詞+名詞」という正用形で使われただけでなく、準体助詞をつけた形でも、不必要な助詞「の」を付けた形でも使用されたものが10種類（C類）あったという（表2）。つまり、「形容詞+の+名詞」という誤用形で使用された形容詞は、全て一度は「形容詞+準体助詞」という形で使用されており、「形容詞+準体助詞」という形で使用されたことのない形容詞には「の」の過剰使用は一度も生じていないということである。

表2 修飾語として発話された形容詞

	形名	形の	*形の名
A(11種)		x	x
B(4種)			x
C(10種)			

正高(1997)をもとに筆者が作成

この結果から導き出されるひとつの仮説は、幼児は一部の形容詞について「形容詞+準体助詞」をひとつのセットとして記憶しており、それを形容詞が名詞を修飾する際にも適用してしまうため、「形容詞+の+名詞」という誤った形式で発話してしまうのではないかというものである。実際、正高(1997:148)の調査では準体助詞の出現は「の」の過剰使用よりも1ヶ月早かったことが明らかになっている。

3. 研究課題

本稿では、この二つの仮説について成人第二

言語学習者の発話データをもとに検証する。幼児の母語習得と成人の第二言語習得で互によく似た習得順序が観察されたということは、連体修飾構造の習得には母語が第二言語か、あるいは幼児か成人かに関係なく作用するなんらかの心理的なメカニズムがあるということである。それを以下の3点から探ってみたい。

1. 成人第二言語学習者の発話に準体助詞が出現するのはいつか。

幼児と同様、「の」の過剰使用が起こる前に出現すれば、準体助詞を支持する有力な根拠となりうるであろう。

2. 準体助詞の出現によって、助詞「の」が過剰使用される頻度が高まるのか。

仮に「の」の過剰使用より準体助詞の出現の方が遅かったとしても、準体助詞の出現で「の」が過剰使用される頻度が高まるのであれば、準体助詞仮説を条件付きで支持する根拠に十分なりうるであろう。

3. 準体助詞の使用について学習者の発話と、学習者が受けるインプットとの間に何らかの関連があるのか。

仮に、準体助詞の出現が「の」の過剰使用に影響を与えないと判断された場合、それは成人学習者がインプットの中に含まれる準体助詞の存在に気付かないからなのか、それともインプット自体に準体助詞がほとんど含まれていないからなのか。後者であれば、幼児と成人の間には言語面で習得環境の違いがあることになる。

4. 調査の方法

調査にはKYコーパスを用いた²。これはOPIによってレベル分けされた成人第二言語学習者の発話データを文字化したもので、フローピーには中国語、韓国語、英語の3つの言語を

母語とする学習者の発話データが、それぞれ30名分ずつテキスト形式で納められている。レベル別の内訳は初級5名、中級10名、上級10名、超級5名となっているが、初級から上級までの各レベルはさらに2～3レベルに下位分類されており、母語話者群によって人数的な偏りがある(表3)。そこで、本研究ではNH(初級上)からS(超級)までは各母語話者群からランダムに2名ずつ選び、NL(初級下)とNM(初級中)レベルに関しては9名全員のデータを分析することとした。

表3 分析したデータ

	中	韓	英	分析
初級下 (NL)	1	2	1	9
初級中 (NM)	2	1	2	
初級上 (NH)	2	2	2	2×3
中級下 (IL)	3	2	4	2×3
中級中 (IM)	4	6	4	2×3
中級上 (IH)	3	2	2	2×3
上級 (A)	3	6	3	2×3
上級上 (AH)	7	4	7	2×3
超級 (S)	5	5	5	2×3

5. 結 果

5 - 1 横断データに見る習得順序

調査の結果は表4のとおりである。これを見ると、成人第二言語学習者は名詞の後に助詞「の」を挿入するところから連体修飾構造の習得を始めており、母語の習得で言う第一段階、すなわち修飾語と被修飾語をただ順番に並べるだけの時期が見られないことがわかる。

これには少なくとも二つの可能性が考えられるであろう。ひとつは、インタビューを行った時点でNL(初級下)とNM(初級中)の被験

者全員が既に第一段階から第二段階への移行を果たしていたという可能性である。もうひとつは、成人第二言語学習者の場合には、習得の第一段階がそもそも存在しない、或いは存在しても極めて短期間であるという可能性である。仮に後者であるとすれば、教室環境で文法規則を明示的に学習したことにより、学習者に助詞「の」の存在が強く意識づけられたことが原因ではないかと考えられる。³ 意識的な文法の学習は習得の「順序」には影響を与えないというのが最近の定説ではあるが、一方で習得の速度を速める効果があることも確認されており⁴、また、習得の初期段階においては単純な文法規則に限って意識的な文法教授の効果が現れるという研究結果も報告されているからである⁵。ただ、その場合、なぜNH(初級上)になって、急に「の」が欠落するようになるのかという疑問が生じる。これについても、NL(初級下)やNM(初級中)では文法的な正確さに向けられていた学習者の注意が、コミュニケーション能力の発達に伴い徐々に伝達内容の方にシフトしていった、つまり、文法的な正確さに注意が向けられなくなったという説明や、もともと「の」の欠落は極めて頻度の低い誤用であり、NL(初級下)やNM(初級中)ではたまたま表出しなかっただけであるという説明も可能であるが、いずれも推測の域を出ない。ここでは、成人第二言語学習者は習得のかなり早い段階から名詞の正用形(=「名詞+の+名詞」)を表出できるようになると指摘するに留めたい。

もうひとつ興味深い点は、動詞の正用形(=「動詞+名詞」)が、イ形容詞やナ形容詞の正用形よりも先に現れているという点である。これは幼児の母語習得に見られる「名詞 形容詞 動詞」という習得順序とは異なる結果である。ただ、NL(初級下)とNM(初級中)でそれ

ぞれ1回ずつ現れた正用はいずれも韓国語話者によるものであり(表6)、しかもそのうちの1回は教師の発話を単に繰り返したただけであった。

T: ええ、日本に来たことはありますか

S: 来たこと (KNL01)

また、残りのもう1例も「~した ことがない」という「文型」で表出されていることから、「動詞の正用形は名詞の正用形と同時期に習得

される」と結論付けるのには少し無理があるように思われる。なお、中国語話者の発話に動詞の正用形が出現するのは初級の後半でイ形容詞やナ形容詞と同時期(表5)、英語話者の場合にはイ形容詞やナ形容詞の正用形よりもやや遅れて出現すること(表7)を考えると、動詞の正用形の習得は速くても初級の後半辺りからと考えた方がよいように思われる。

表4 K Yコーパスに出現した連体修飾構造と準体助詞⁶

品詞	発話形式	正誤	初級			中級			上級		超級
			NL	NM	NH	IL	IM	IH	A	AH	S
名詞	+の		5	31	76	157	246	374	405	433	448
		×			4	11	16	3	4	1	0
イ形容詞				4	7	28	20	46	55	68	62
	+の	×		2	4	9	11	5	5	1	0
	+準体					1	1	1	1	0	2
ナ形容詞	+な			3	4	11	31	25	60	59	63
	+の	×		1	4	2	11	0	4	5	0
	+準体							1	0	1	1
動詞			1	1	5	34	95	126	122	200	191
	+の	×			1	4	5	6	0	2	2
	+準体						12	9	20	22	27

表5 中国語話者のデータ

品詞	発話形式	正誤	初級			中級			上級		超級
			NL	NM	NH	IL	IM	IH	A	AH	S
名詞	+の		3	8	35	58	95	141	192	150	117
		×			1	7	14	3	3	0	0
イ形容詞					1	7	6	16	29	20	18
	+の	×			3	3	9	3	4	1	0
	+準体						1	0	1	0	1
ナ形容詞	+な				2	2	7	11	26	25	19
	+の	×			3	0	6	0	4	5	0
	+準体										
動詞					2	4	23	32	37	42	63
	+の	×			1	0	2	3	0	0	1
	+準体							3	2	3	5

表6 韓国語話者のデータ

品詞	発話形式	正誤	初級			中級			上級		超級
			NL	NM	NH	IL	IM	IH	A	AH	S
名詞	+の		2	1	18	47	101	110	108	121	173
		×			1	4	1	0	1	0	0
イ形容詞				2	2	4	9	19	10	18	27
	+の	×				6	0	1	1	0	0
	+準体							1	0	0	1
ナ形容詞	+な			2	1	4	8	11	16	13	22
	+の	×				2	1	0	0	0	0
	+準体										1
動詞			1	1	3	18	54	52	55	65	82
	+の	×				4	3	2	0	1	0
	+準体						7	5	11	8	17

表7 英語話者のデータ

品詞	発話形式	正誤	初級			中級			上級		超級
			NL	NM	NH	IL	IM	IH	A	AH	S
名詞	+の			22	23	52	50	123	105	162	158
		×			2	0	1	0	0	1	0
イ形容詞				2	4	17	5	11	16	30	17
	+の	×		2	1	0	2	1	0	0	0
	+準体					1	0	0	0	0	0
ナ形容詞	+な			1	1	5	16	3	18	21	22
	+の	×		1	1	0	4	0	0	0	0
	+準体							1	0	1	0
動詞						12	18	42	30	93	46
	+の	×						1	0	1	1
	+準体						5	1	7	11	5

5 - 2 準体助詞の出現時期 (論点1)

さて、最初に提示した3つの論点のうちのひとつ、準体助詞の出現時期についてであるが、準体助詞が学習者の発話に最初に現れるのはIL(中級下)で、「おもしろい」というイ形容詞に「の」がついた形であった。その後、IM(中級中)で動詞にも「の」がつくようになり、IH(中級上)になるとナ形容詞にも「の」がつくようになる。数的に見ると動詞が一番多く、かなり差があるがイ形容詞が2番目、もっとも

少ないのがナ形容詞となっている。動詞が一番多いのは、連体修飾構造を用いた発話の数自体がイ形容詞やナ形容詞よりもずっと多いことから考えて、その比率を反映したものと考えるべきであろう。イ形容詞とナ形容詞の違いについては、数自体が少ないので、その理由をここで論じることにはどの程度の意味があるのか、疑問に感じるところであるが、あえて理由を探せば、イ形容詞の場合には末尾にただ「の」を付け加えればよいのに対し、ナ形容詞の場合には名詞

との間に「な」を挿入しなければならず、構造が複雑であるという点が指摘できるであろうか。また、イ形容詞の場合には、連体修飾の誤用形、すなわち「形容詞+の+名詞」と同じ形であるため、その影響を受けやすいということも考えられる。いずれにしても、母語習得の場合とは異なり、成人の第二言語習得の場合には準体助詞の出現はかなり遅れるため、「の」の過剰使用を引き起こす直接的な原因とは考えにくい。

5 - 3 準体助詞の影響 (論点 2)

二つ目の論点は、準体助詞「の」の出現によって格助詞「の」が過剰使用される率が高まるのかという点である。仮にもしそうなら、準体助詞が誤用の直接的な原因とはならなくとも、学習者の母語が過程的転移という形で誤用の克服を妨げるのと同様に⁷、準体助詞が「の」の過剰使用に間接的な影響を与えているという可能性が出てくる。しかし、今回のデータではむしろそれとは逆に、形容詞や動詞の後に不必要な「の」を挿入する誤りは、IM (中級中) をピークに減少に転じており、これは準体助詞の出現時期とほぼ一致している。(図 2) 準体助詞の出現と同時期に「の」の過剰使用が減っていく

のであるから、準体助詞が「の」の過剰使用を助長しているとは当然考えられない。

5 - 4 学習者が受けるインプット (論点 3)

最後に、準体助詞の使用に関し、学習者の受けるインプットとの関連があるかどうかについて見ておきたい。図 3 は K Y コーパスの被験者 (学習者) と テスター (教師) の発話に現れた準体助詞の使用頻度の変化を比較したものである。

予想では、ネイティブが準体助詞を頻繁に使うようになるのと同時期、もしくはそれよりやや遅れて、学習者の発話内における準体助詞の出現数も増加すると考えたのであるが、結果は微妙なものであった。図 3 を見ると、学習者が使用する準体助詞の数は IL (中級下) から IM (中級中) にかけてと、IH (中級上) から A (上級) にかけての 2 度急激に高まっているが、その 2 度の急激な伸びを説明できるような変化が教師の発話には見られないことから、残念ながら、両者に因果関係が存在することを示唆する結果とは言えない。

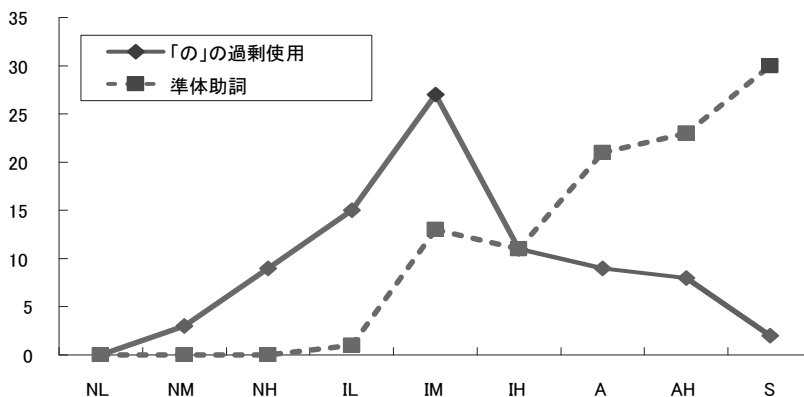


図 2 「の」の過剰使用と準体助詞の使用頻度

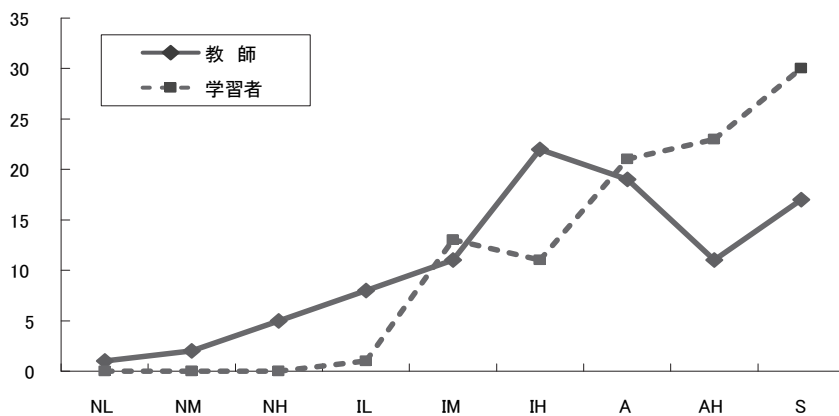


図3 準体助詞の使用頻度 (学習者と教師の発話の比較)

6. 考察

今回の研究では、連体修飾構造の習得過程において、なぜ「の」が過剰使用されるのかを説明するために、格助詞仮説と準体助詞仮説という2つの仮説について、成人第二言語学習者の発話データをもとに検証した。その結果、以下の理由で、成人の場合には準体助詞仮説は必ずしも有効ではないという結論に至った。

形容詞や動詞に不必要な「の」をつける誤りは、準体助詞が出現するずっと以前から生じていること (論点1)

準体助詞の出現によって「の」の過剰使用が増加することはなく、むしろそれとは逆に減少していたこと (論点2)

しかし、幼児の場合には、格助詞よりも準体助詞の方が先に出現することや、「の」が過剰使用される形容詞とそうではない形容詞が明確に区別されていることなどから、準体助詞仮説を支持する十分な根拠があると考えられる。そこで論点となるのが、幼児の母語習得と成人の第二言語習得に見られるこのような違いを、習得順序における普遍性と矛盾することなく説明

するにはどうすればよいかという点である。本稿では、この点について、格助詞仮説で論じられている助詞の適用規則の段階的な拡張が習得順序を決定づける主要因であり、準体助詞仮説の根拠とされるいくつかの現象を習得順序に「乱れ」を生じさせる副次的な要因であると考えたい。つまり、習得順序は複雑な文法や語彙の規則を、仮説の構築と検証を繰り返しながら、徐々に精緻化していくプロセスを反映したものであり、習得環境の違い、あるいはそれに起因するインプットの違いが習得順序に一時的な乱れを生じさせていると考えるのである。

この仮説の根拠としてひとつ挙げられるのが、迫田 (2002) の提唱する「ユニット形成のストラテジー」である。これは「ある言語項目が前 (または後) の語と1つのユニットとして分析しないで固まりのように処理されること」(迫田 2002 : 116) を言い、連体修飾構造の習得でも「もの」や「こと」、「ほう」など、ある特定の名詞句のパターンで誤用が多く出ていることが迫田 (1999) によって指摘されている。また、奥野 (2000) の研究でも、「ような」や「ために」などで、「の」が過剰使用される傾向が強

いと報告されている。

同様の指摘は母語の習得についてもなされている。正高 (1997: 149-150) によると、幼児による「の」の過剰使用には少なくとも以下の2つの要因が関与しているという。ひとつは、誤用される助詞と本来用いられるべき助詞、あるいは異なる品詞によって構成された修飾語と被修飾語との間に見られる「文法的類似性の要因」。もうひとつは、発達的に先行して現れた特定の「自立語+助詞」をひとつの固定的なセットとして、そのまま文法関係の異なる発話にも適用する「模倣・機械的適用の要因」である。後者には学習者の置かれた環境が習得に少なからぬ影響を与えていると考えられる。例えば、先に引用した正高の研究で幼児が準体助詞とセットで使っていた10種類 (C類) の形容詞であるが、その多くはアカイ、クロイ、オーキイ、チーサイなど、身の回りにある物の色や形状を表す語彙であった。(正高 1997: 148) 幼児は毎日の生活の中で「赤い^①、かわいいわね」や「大きい^②をちょうだい」などといった発話を繰り返し耳にしており、そのためこれらを一つの語彙として覚えている可能性が考えられる。他方、成人学習者の場合には、相手が初級者であればあるほど、話し手は意味を明確にするために準体助詞や代名詞の使用を避け、できるだけ具体的に話すように心掛けるであろう。当然、インプットを通じて準体助詞の存在に気づく機会は減る。学習者が準体助詞を使うようになるころには、図2に見られるように、「の」の過剰使用がピークを迎え、誤りが徐々に消えて行く時期、すなわち連体修飾構造の習得が最終段階に向かって進み始める時期である。連体修飾構造の習得にはこのような規則としての習得という側面と、語彙としての習得という側面の両面があり、習得順序は前者のプロセスを反映し、

後者は習得環境の影響を受け、特に習得の初期段階においては一時的な「乱れ」を生じさせると考えることはできないだろうか。

7. 結 論

日本語の第二言語習得研究は、最近ようやく記述的研究から、理論・説明の研究にシフトしつつある。アスペクトの習得などではプロトタイプ論を使って習得順序の説明がなされるなど、意欲的な研究が多数行われている。その反面、インプットや習得環境など、学習者を取り巻く外的な要因が習得の順序や速度にどのような影響を与えるのかについては、研究がまだまだ不十分なままである。本研究では、習得には「規則」としての習得と「語彙」としての習得という二面性があり、それが互いに絡み合って習得順序を表出させているのではないかという仮説を立てたが、今後はこれを他の文法要素の習得について調査しながら、検証していきたい。

参考文献

- 奥野由紀子 (2001) 「日本語学習者の『の』の過剰使用の要因に関する一考察 - 縦断的な発話調査に基づいて -」『広島大学大学院教育学研究科紀要 第二部 (文化教育開発関連領域)』50号, pp.187-195.
- 小山 悟 (2003) 「連体修飾構造の習得における母語の影響について - 過程的転移としての『の』の過剰使用 -」『日本語教育論集』19号, pp.41-52, 国立国語研究所.
- 迫田久美子 (1999) 「第二言語学習者による『の』の付加に関する誤用」『第2言語としての日本語の習得に関する総合研究』科学研究費補助金研究成果報告書 pp.327-334.
- 迫田久美子 (2002) 「日本語教育に生かす第二言語習得研究」アルク.
- 白畑和彦 (1993a) 「幼児の第2言語としての日本語獲得と『の』の過剰生成 - 韓国人幼児の縦断研究 -」『日本語教育』81号, pp.104-115.
- 白畑和彦 (1993b) 「連体修飾構造獲得過程における化

石化現象」『平成5年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会 pp.55-59.

正高信男 (1997) 「文法の獲得 2 - 助詞を中心に」, 小林春美・佐々木正人 (編) 『子どもたちの言語獲得』, pp.131-151, 大修館書店.

Clancy, P. (1985) The acquisition of Japanese. In *The Cross Linguistic Study of language Acquisition* (Vol.1), I. D. Slobin (ed.) Lawrence Erlbaum associates publishers. Hillsdale New Jersey, pp.373-524.

Pica, T. (1985) The selective Impact of instruction on second language acquisition, *Applied Linguistics*, 6: 214-222.

Pienemann, M. (1984). Psychological constraints on the teachability of languages. *Studies in Second Language Acquisition*, 6: 186-214.

《注》

1 正高 (1997), p.147.

2 平成8年度～平成10年度文部科学省科学研究費補助金・基盤研究「第2言語としての日本語の習得に関する総合研究」の研究成果の一部として鎌田修・

山内博之両氏によって作成されたコーパスデータである。

3 KYコーパスでは被験者の学習歴について一切触れられていないが、テスターとの会話の内容からその多くが大学もしくは語学学校での学習歴を有していることがわかる。

4 意識的な文法教授は習得の「速度」を早めることはできても、習得の「順序」を変えることはできないという説で、「教授可能性仮説」(Pienemann, 1984) と言う。

5 Pica (1985)は「意識的な文法教授は単純な文法規則については促進的な効果を持つが、より複雑な規則に関しては規則の過剰適用を引き起こし、あまりに高度で複雑な冠詞のような規則の場合には、文法教授の効果は全く現れない」と述べている。

6 ナ形容詞には「な」を欠落させた誤用もあったが、頻度が非常に少なかったこと (ILで1回、IHで1回、AHで1回) と、他の品詞との比較という理由から、本表には記載しなかった。

7 小山 (2003), p.48.

Promoting Traditional Craft Industries by Encorporating Tourism: The Cases of Arita and Kyoto

Yasushi YONEMITSU*

1 Aim and back ground of this paper

Traditional craft industries have existed until now as suppliers of consumer goods for Japanese people for centuries. They are the face of Japanese industry and also can be seen as representatives of the culture of Japanese manufacturing. During the 37th Tokyo Motor Show, Nissan Motors presented “*Jikoo*”, a new concept car which adopted various Japanese traditional crafts such as *inden*, *japan* and *Edo karakami*¹. When Japanese firms compete in the global market, it is becoming increasing important for them to have national and regional identities. As Nissan did, traditional craft items can be adopted as symbols of national and regional identities. It can be argued that traditional craft industries are not only valuable for their own sake, but also for Japanese industries as a whole.

However, such valuable traditional craft industries are declining rapidly. After the Second World War, a system of mass-production and mass-consumption was established and Japanese life style has changed dramatically from traditional Japanese to

western and as a result, the demand for traditional craft products declined. As a response, in 1974 the central government enacted the Law Concerning the Promotion of Traditional Craft Industries (hereafter LPTCI) and began to promote traditional craft industries. However, even with the support of the government, the decline of these industries remains.

This paper examines how traditional craft industries are dealing with their decline, and discusses the measures to revive them. The outline of this paper is as follows. Section 2 clarifies the definition of traditional craft industries and profiles their recent trends. Section 3 reviews the existing arguments on traditional craft industries, and identifies the major attempts to promote the industries. Section 4 directly examines the cases of Arita and Kyoto. Finally, section 5 summarises and extracts lessons from the cases.

2 The Profile of Traditional Craft Industries

2.1 What is a traditional craft industry?

Traditional crafts are diverse. Accord-

*Lecturer, Faculty of Economics, Kyushu University

ing to the Association for the Promotion of Traditional Craft Industries, more than 1200 items were identified as traditional crafts all over Japan (2003 March). The Japanese government does not support all traditional craft industries, but limits the support to the designated industries based on the LPTCI. The criteria of traditional craft is outlined below.

- A The article must be used mainly in everyday life.
- B The article must be primarily manufactured by hand.
- C The article must be manufactured using traditional techniques.
- D The materials should be mainly those which have been traditionally employed.
- E The industry must be of a regional nature.

Data source: home page of the Association for the Promotion of Traditional Craft Industries.
<http://www.kougei.or.jp/english/promotion.html>

The term “traditional” mentioned in cri-

teria C and D refers to practices that go back “more than one hundred years”. Also, regarding criteria E, the industry must be of a certain scale which is either 10 firms or more, or 30 workers or more.

This paper adopts the criteria which LPTCI uses because the definition of LPTCI is widely known and also well accepted among academics.

2.2 Trends of traditional craft industries

It is very difficult to obtain precise statistical data of traditional craft industries. There does exist a survey, the *Zenkoku dentō teki kōgeihin sōran* (*The Survey of Traditional Crafts in Japan*), but it is unsuitable for examining the precise trends of the industries because its data lacks consistency in the definition of firm under investigation. Having admitted such a problem, this paper uses *Zenkoku dentō teki kōgeihin sōran* because no other better data is available. The data should be understood for understanding general trends of the industries. As can be seen in Table 1, output and the

Table 1 Trends of traditional craft industries

	peak ¹	1989	1994	1999	2001 ²
Output value (thousand million yen)	540(1983)	494	423	261	654
Number of firms	34,043(1979)	27,196	23,117	17,591	18,326
Number of employees (thousand)	290(1979)	224	153	102	112

Data Source: Dentō teki kōgeihin sangyō shinkō kyōkai (2003) *Dentō teki kōgeihin no hon 2003*, Tokyo, Dōyūkan

Note 1: “Peak”: the highest figures since the enactment of the Law for Promotion of the Traditional Craft in 1974.

Note 2: Data until 1999 was the data of the traditional craft industry. However, data of 2001 includes products that do not meet the criteria for designation.

number of firms declined by half and the number of employees declined to one third in the last twenty years. The decline accelerated in the 1990s in particular. Even in the 1980s during the Japanese economy's affluence, traditional craft industries were declining. Furthermore, in the 1990s when the Japanese economy as a whole fell into recession, the conditions of traditional craft industries became even worse.

3 The Existing Arguments on the Problems of Traditional Craft Industries

This section reviews existing arguments on the problems of traditional craft industries and proposed ideas to solve them. *The 21seiki no nihon no dentō teki kōgeihin sangyō shisakuno arikata aratana seikatsu bunka sōzō ni mukete: Tōshin-an* (hereafter *Tōshin-an*) contains the major arguments on traditional craft industries, thus this section reviews *Tōshin-an* as a basis of discussion². *Tōshin-an* is a report that the *Dentōteki kōgeihin sangyō shingikai* produced when LPTCI was altered in 2001³. *Tōshin-an* pointed out the following factors as the causes of the decline of traditional craft industries.

External Factors (EF)

EF1: The change of Japanese life style and environment.

Urbanisation has reduced the size of houses and gardens of Japanese people. Clothing, food and housing became

westernised and alternative products took the place of traditional ones. As a result, traditional crafts lost space and opportunity to be used. Furthermore, nuclearisation of the family unit has reduced the likelihood that traditional customs are passed to a new generation.

EF2: The change of Japanese people's view toward daily commodities.

Japanese people's idea toward daily commodities changed and started to use cheap disposable products. As a result, interest in expensive traditional handcrafts has declined.

EF3: Supply of inexpensive, high quality daily commodities by mass production.

Living necessities, with the exception of traditional crafts, have improved in quality, design, usage, sales method and so on, and they are supplied at low prices in large quantity. In contrast, traditional crafts are relatively expensive and not easy to care for.

EF4: Influx of imports

Imitations and substitutes of traditional crafts are imported cheaply from Asian countries. Meanwhile, appreciation of the yen vis-a-vis the dollar made it possible for Japan to import luxurious products from the US and Europe at more affordable prices than before.

Internal Factors (IF)

IF1: Sluggishness in developing products

that meet consumer needs.

Traditional craft producers do not develop products that meet consumer needs because producers do not understand consumer needs.

IF2: Struggle to develop new sales channels.

As department stores and specialist stores reduced their stocks of traditional crafts, wholesalers in market regions and other merchants in the existing sales channels have lost their roles. Information networks have developed, and a fast, low cost distribution system has been established within the Japanese economy as a whole. In such a circumstance, the traditional craft industry has been unable to catch up with the trends and still suffers from large distribution costs.

IF3: Lack of publicity.

Except for some well established names, traditional crafts are known only to limited people. The appeal and value of hand-made traditional crafts and the ways to use them are not well informed to consumers.

Aside from these internal and external factors, *Tōshin-an* also pointed out management difficulty, shortage of successors, shortage of resources and difficulty of availability of traditional tools and materials for production of traditional crafts as problems.

This section discusses the factors listed above which were pointed out in *Tōshin-an*. Firstly, it has to be noted that external

factors are difficult to solve by the industry itself because they are out of the hands of the industry. However, EF1 and EF2 are not new issues, and it could be said that these trends are actually fading out. *Tōshin-an* points out that Japanese people have begun to return to Japanese tastes in spite of the globalization. It is unrealistic to think that Japanese life style would regress to the past, though it is very possible that the demand for goods with traditional Japanese tastes continues, if manufacturers make products that meet the current and subsequent generation's life style, thus creating a new market. The question is whether producers can produce what consumers want. As is suggested in internal factor IF1. Some traditional crafts such as Buddhist shrines and ink stones may be difficult to incorporate into the modern life style, nevertheless, most traditional crafts seem to have a potential to be adapt. For instance, *yukata* (an informal cotton kimono) is in fashion now, but many modern *yukata* are supplied by Western clothing producers and stores. The problem is that people in the traditional Japanese clothing industries lack new ideas and are unable to develop clothing that fits the modern life style. As Yamazaki (1980) pointed out more than two decades ago, it is important for the industry to adjust to the environment and age. Concerning EF2, it is hard to imagine that disposable products become more popular than now in Japan because consumers interest in ecology is growing. On that it is unreasonable to think that the rise of the

ecological ethics alone will change consumer behaviour, yet, traditional craft producers can target consumers who are conscious of ecology. As for EF3, it can hardly be said that the age of mass production and mass consumption ended. At the same time, it is obvious that producers today are required to produce high quality products that match consumers' specific demand. Traditional craft producers adopt hands in production and thus they should be able to adjust their products to consumers requests with less difficulty than mass producers. Even with such an advantage of production method, traditional craft producers are unable to satisfy consumers. This is because they have a poor understanding of consumers' demand, which in turn is due to a shortage of the information about consumers' needs. The improvement of mass produced products in quality, design, usage, and sales method should not be a problem for traditional craft industries. Traditional craft industries should improve by themselves. The problem of traditional craft industries is the fact that they change too little and thus there is too little improvement. This can be regarded as the same problem as IF1 and IF2. Concerning EF4, it could be seen as a problem that is most likely to advance in the future among the four external factors. The influence of imports cannot be avoided in the global economy, especially, imports from Asian countries that are too price-competitive making it extremely difficult for Japanese producers to compete with them. However, traditional

craft industries can reduce the influence of such imports by not competing in price, but by competing in quality, design, services, etc.. Rivalry for traditional craft industries may be producers in the US and Europe. Products from the US and Europe became affordable for Japanese consumers because of the appreciation of the yen. The decline of prices of products from the US and Europe was relative to the past, and the reduced prices of these products are unlikely to drop dramatically any more in the near future. It is also unlikely that the trend that Japanese consumers favour American and European products is reinforced. The traditional craft industry should develop products that can compete with American and European products. This comes back to the question of whether traditional craft producers can understand consumer needs and develop products that meet them. This is the factor that shares the same basis as IF1 and IF3.

Thus, external factors for the decline of traditional craft industries can be linked with internal factors. IF1: "Sluggishness in developing products that meet consumer needs" can be attributed to producers' incapability to develop products, but moreover to their underdeveloped channels of information. The traditional information channel for traditional craft producers was wholesalers, who are in the decline today, as is pointed out in IF2. Not only acquiring information, but also providing it is another problem for traditional craft industries, and that is pointed out as IF3. It could be argued that

these internal factors for the decline of the traditional craft industry originates from the failure of the traditional business channels of the industry: “producer local wholesaler metropolitan wholesaler retail stores consumer”. Most producers do not have enough opportunities to make themselves appealing to consumers, and they also do not have enough chance to understand consumers, either and thus they are unable to develop attractive products. Total cost reduction, as well as distribution, has not been achieved sufficiently. Such a poor link between producers and wholesalers has been pointed out by many researchers - for instance, Itakura (1981) and Ishikura (1989). The problem is not limited to traditional craft industries, but for the majority of traditional industrial clusters all over Japan. A large proportion of producers in the majority of industrial clusters have relied on local wholesalers in sales and product development. The local wholesalers have played a leading role in the clusters, and thus they have often enjoyed a superior position in their relationship with producers. Having been used to such an environment producers of late have not yet been able to carve out a new sales route without reducing reliance on wholesalers.

Tōshin-an pointed out management difficulty and a shortage of artisans who have inherited traditional skills as the problems. These are indeed crucial matters because it is ultimately human resources that can solve all the problems examined earlier. These

problems are related to low wages and poor working conditions which have long been recognised as a vital problem. It is important to provide good wages and good working conditions in order to recruit quality human talent. Low wage and poor working conditions were regarded the crucial problems not only for traditional craft industries, which consist of small and medium scale firms, but also for all small and medium scale firms in general. For example, Keizai kikakuchō⁴ (1947) viewed that the Japanese economy had a dual structure - large firms with good wages and working conditions, and small and medium scale firms with low wages and poor working conditions co-existed. After the rapid economic growth of the 1950s and the 1960s, the low wages and poor working conditions of small and medium scale firms became less an important socio-economic problem because small and medium scale firms improved them. Nevertheless, it should be noted that even in the 1980s, Ishikura (1989) pointed out that cheap labour was an essential factor condition for the Buddhist altar industries in Akita and Kagoshima. Despite these arguments, it should be noted that the image of crafts people and the industry is improving, which was pointed out in *Tōshin-an*.

The following sections review literature which report how traditional craft industries have been struggling with their decline in recent years. Seki (1998) investigated Tsubame (Niigata prefecture), a district known for copperware production, and found that the

district was changing to a metal processing complex and a metal and new material products cluster. Seki identified that some firms got out of traditional metal tableware and houseware production, and hewed new markets by developing new items such as road mirrors and golf clubs. Also, there were firms that changed materials that they processed from stainless to titanium or shape memory plastic. The Tsubame cluster as a whole shifted from Japanese nails to Copperware, and then to Western silverware and stainless houseware, time to time. However, Seki argued that the whole cluster should not go the same direction as it did in the past, but individual firms should carve out its own way with its own competitive advantage today, and the cluster as a whole should be diverse.

Araki (2001) worked on the dyeing industries of Kyoto and Arimatsu/Narumi. According to Araki, the Kyoto dyeing industry adopted computers and attempted to build a network among firms in order to share information, however, the attempt failed. It attempted to share the information about trends in customer demand, but wholesalers found it too insecure to share such information because it was seen as disclosing their trade secrets. In addition, Araki explained that quick response was not vital for the traditional Japanese clothing business. Business customs like consignment sale which did not appear among network data was also seen as a reason for the failure. Besides the attempt to build a network,

Araki reported that the success of Arimatsu town which is known for the traditional dyeing industry in attracting tourists. He explained that a large effort and leadership of Takeda Shōten, a leading local dyeing firm, was crucial to the success of Arimatsu as a tourist locale. Another important point that Araki made in his work in 1992 was that Takeda Shōten was on the way to shift its business from Japanese clothing to Western clothing by supplying its dyed cloth to well known Western clothing designers. However, during the course of this paper's drafting, research on this matter in 2005 found out that Takeda Shōten's major business was still in Japanese clothing. While Takeda Shōten is still a challenging and leading firm in the industry, it must be noted that shifting business from Japanese clothing to Western clothing is not a simple task. When traditional Japanese craft producers embark on something new, academics and mass media tend to report it with overexpectation, yet, care must be also taken in reporting it in order to avoid misunderstanding.

Jibasangyō no henyō to sokoni ikiru chūshō kigyō no taiō, a report of Chūshō kigyō kinyū kōko (2003), reported the latest efforts that the traditional craft industries such as the Takaoka copperware industry (Toyama prefecture) and the Tsuboya ceramicware industry (Okinawa prefecture) were making in order to stimulate their business. According to the report, wholesalers in general were in decline, however, those who

were able to plan to make new products and selected appropriate producers and develop the products were surviving. Also, producers who got out of producing traditional items such as vasa and tea bowls, and started to produce new items such as interior lighting accessories and tableware were identified. Such producers hold exhibitions in Tokyo. Although they bypassed local wholesalers, they were not treated hostile by local wholesalers because their newly developed products were different from the existing items, and thus they were not seen as competition to wholesalers. It was also reported that some Tsuboyaware producers hold pottery making classes. While the pottery making classes themselves did not increase sales directly, they nevertheless helped producers to expose their names to consumers, and also artisans who taught in the class improved their skills through their teaching experience.

Tōhoku sangyō kasseika centre (2004) reported the up-to-date conditions and challenges of the nine traditional industries. For example, the Kawatsura lacquerware industry displayed their products in an exhibition in Milan in 2000 and started to trade internationally beginning in 2001. As for the Wajima lacquerware industry, Wajima city in 2003 built a terrace for artisans in a traditional architectural style, where visitors can see artisans' work as well as have audiences with them. It was also reported that "digital archives", that record designs of traditional crafts as computer data, was carried out in

the Wajima lacquerware and the Nishijin textile industries. Besides these challenges, it was reported that Iwate ken san (Products of Iwate prefecture Corporation) built their own "antenna shops"⁵ in Fukuoka and Tokyo.

4 The Cases

This section examines the cases of the Aritaware industry and the traditional craft industries in general of Kyoto that are striving to promote the industries by tourism. The Aritaware industry is the largest in terms of the scale of handmade production⁶, while Kyoto is where the largest concentration of traditional craft industry is located. There are seventeen designated and fifty-four non-designated traditional craft items in Kyoto prefecture. The research is based on semi-structured and unstructured interviews with producers, wholesalers, managers of trade associations, administrative staff of schools, etc in the Arita ceramicware industry (Saga prefecture) and various industries of Kyoto (Kyoto prefecture). Each interview was carried out for one to two hours.

4.1 The Arita Ceramicware industry

As can be seen in Table 2, the Arita ceramicware industry kept growing until 1990, which was unique within the traditional craft industry as a whole, which had a peak around 1980. Even within the ceramic industry in Japan, the ceramic industry of Gifu/Aichi had a peak earlier, and thus it

could be said that the Arita-ceramicware industry's growth persisted. The ceramic industry of Aichi/Gifu was hit by the appreciation of yen because it mainly produced Western tableware and ornamental ware for overseas markets. In contrast, the Arita ceramicware industry' enjoyed an advantageous environment. The market of Aritaware was domestic, and "Arita-ware", which maintained a prestigious image based on its history, was competitive in the economic boom from the late 1980s until the beginning of the 1990s. However, as can be clearly seen in Table 2, Aritaware which lack of price competitiveness resulted in low sales during the major serious recession of the 1990s.

Table 2 Trends of tableware production output, the number of firms and employees in Arita town

	1970	1980	1990	2000
Output(million yen)	2,170	10,790	15,200	8,170
Number of firms	59	111	126	98
Number of employees	2,605	2,309	2,112	1,105

Data source: *Arita chō chōsei yōran* (The handbook of Arita town)

Arita ceramicware is produced in Saga prefecture with Arita town as the core. The origins of Arita-ware can be traced to the 17th century. Many Korean people were brought to Japan after Japan's invasion of Korea in 1592-1597. It is believed that in the early 17th century Korean potters discovered porcelainstone at Izumiyama in Arita, and succeeded in producing porcelainware in

Japan for the first time. The porcelainware industry developed under the protection and supervision of the Nabeshima family, a local *daimyo*, from that time until the end of the Edo period (1603-1867). Domainal sponsorship shaped the development of porcelainware as the most important commercial and high-status ceramicware. This porcelainware was shipped from Imari port during the Edo period, and subsequently, porcelainware made in the Saga/Nagasaki region came to be known as Imari-ware. Originally, Imari-ware was underglazed blue and milk-white, but this changed to the production of colourful enamelled porcelainware from the 1640s. Sakaida Kakiemon, who succeeded in perfecting an enamel overglaze, as well as the Dutch East India Company which placed enormous orders and provided explicit colourful models of styles which were favoured by Europeans, contributed to that major change in Imari-ware (Kodansha Encyclopaedia of Japan, 1983). European countries could not produce quality hard porcelainware until the early-18th century (Manchester City Art Galleries, 1986). The Dutch East India Company used to purchase porcelainware from China, but in the 1640s, trade with China became very difficult because of China's civil war, which reduced the production of porcelainware and also led to the closure of its south coast. As a result, Japan became the alternative supplier of porcelainware for the Dutch East India Company. The combination of domestic problems of China and Japanese success in

producing colour painted porcelainware led to the growth of production of Imari-ware. Although the Tokugawa government banned international trade from 1639 to 1858, an exception was made for Nagasaki, which the Nabeshima family governed. Hence, Imari-ware had an exceptional advantage in access to the export market. The export of Imari-ware flourished from the mid-17th century until the early 18th century. The transport of Imari-ware changed from ship to train in the Meiji period. Kyushu Railways started operating their service between Moji and Haiki in 1897, and the Imari line which joined Arita and Imari started operating in 1898. This changed the trade centre of porcelainware from Imari to Arita. As a result, porcelainware made in the Saga/Nagasaki region became widely known as Arita-ware from then until now. Hotels and restaurants as well as ordinary consumers are important for the ceramic tableware industry. Traditionally, Arita-ware is very commonly used in the catering business. Porcelain tableware is more suitable for the catering business than coarse ceramic tableware. The former is more durable and looks better than the latter, and durability and good appearance are important in the catering business. Hence, the Arita-ware industry has an advantage in the catering business market compared to other ceramic tableware industries. In addition to the nature of Arita-ware, the special distribution channels make Arita-ware particularly competitive in the catering business market. There are

“*chokubai shōnin*”, Aritaware merchants who visit Japanese style hotels and restaurants and sell Arita-ware.

Thus, local merchants were important for the growth of the Arita-ware industry. However, a lack of communication between producers and consumers, the largest problem of the traditional craft industry, is also a serious problem for the Arita ceramicware industry. Arita is a town of producers and wholesalers, but is not a town of retailing because merchants went out of the town and sold tableware in the consumption regions. Today, it is increasingly important for producers to obtain detailed information on consumers in order to develop products that meet consumer needs, and also it is important to attract consumers appeal. Thus, it is vital for the Aritaware industry to attract consumers to the town to in order to create opportunities to communicate with them.

The most common distribution channel of tableware for ordinary consumers is: “producer local merchant metropolitan merchant retail store consumers.” As a result, Arita-ware producers hardly have had a chance to make contact with consumers due to this distribution system. The exception is the Arita Pottery Fair. The fair is held once a year for a week between the end of April and the beginning of May and attracts about one million tourists to a small town of only thirteen thousand. Although it is good to be able to attract such a large number of tourists, people in the Arita-ware business become too busy to make close and prolonged

communication with consumers during the fair. Furthermore, a large number of merchants from other regions open temporary stalls during the festival - such outsiders are known to dominate half of the participant shops in the fair. Thus, it could be argued that the fair is not the right place and time to attract Arita-ware consumers. It could even be said that the fair creates misunderstanding between Aritaware producers and consumers. Except for the fair period, Arita is after all not a tourist town, and so people in the Arita-ware industry rarely have a chance to communicate with consumers.

The attempt to attract tourists

As a countermeasure to the decline of the industry, Arita town is currently trying to attract tourists throughout the year. As was referred in the previous section, there are few tourists in Arita town, and people in the Arita-ware industry are not used to hosting visitors. For example, some wholesalers use plastic cases originally used for transporting pottery to display their products in their shops which also act as their retail spaces. Although their main business is wholesale, attention is needed to improve the sales atmosphere if they want to attract tourists. There are still quite a few shops with so few staff that it is hardly noticed even if a customer enters the shop. People in the industry are currently trying to change such attitudes.

There is a group of people who hold

“*Benjara matsuri jikkō iinkai* (Benjara festival committee)”, a meeting to discuss building an attractive ceramic tourist town. In 1996, “The World Ceramics Exposition in Saga '96” was held in Arita. Hosting the exposition brought a sense of unity for people in Arita town. When the exhibition ended, people in Arita thought it was important to maintain such a sense of unity, and they started to hold a Benjara matsuri committee, a voluntary meeting that is held monthly. Benjara matsuri itself is a small pottery festival in Autumn, but the committee plans various events throughout the year. The traditional Arita ceramic fair is a giant commercial event to sell solely pottery, meanwhile the events that Benjara matsuri committee holds are not necessarily commercial events to sell pottery, but events that include music, cooking, etc. The focus of the committee is to welcome visitors to Arita. The committee does not receive subsidies, and thus its activities are based on low cost and sustainability. As part of the transition to becoming a tourist town, the committee prepared fifty rental bicycles for visitors because Arita’s public transport system is very poor. The committee consists of diverse members such as pottery manufacturers, pottery wholesalers, town hall staff, chamber of industry and commerce staff, curators, restaurant owners, journalists, etc. The activities are supported by voluntary participants.

Although the challenge of Arita as a whole seems to be sustainable, there is

problem on the rise. As the activity becomes vigorous, each participant's duty increases because the activity and events depend on participants' voluntary work. It is essential to increase the number of participants and get support from more people in order to avoid overworking of existing members. It could be argued that it is crucial to make activity enjoyable for participants for attracting new members.

4.2 The case of the traditional craft industries in general in Kyoto

Kyoto is the place where the largest number of traditional craft industries are located and it could be seen as the most advanced place in joining traditional craft industry and tourism together. One of the important and challenging examples is "Dentō kōgei taiken kōbō (Making Your Own Item at the Traditional Craft Workshop)" (hereafter Taiken Kōbō). Taiken Kōbō is managed by "Kyo no dentō sangyō" Taiken kankō suishin iinkai (The Committee of Promoting Traditional Craft in Kyoto by Hands-on Learning Experience) which consists of fourteen trade associations of the designated traditional craft industries. Kyoto Prefecture proposed the plan to trade associations of traditional craft industries and the Chamber of Commerce and Industry. One hundred and three workshops are registered as members in February 2005. Visitors to Kyoto wanting to experience traditional craft making can book a workshop from among the registered members. Hands-on

learning experience of Taiken Kōbō can be booked either on the internet or Kyoto Dentō Kōgei kan which is a building that displays and sells traditional crafts of Kyoto.

One may expect immediate commercial success by attracting tourists to the traditional craft industries. However, Kyoto's Taiken Kōbō does not expect such direct economic effect, but is concerned with public relations, instead. There are traditional industrial districts that built specific facilities for hands-on learning experience for visitors. In comparison, Kyoto's Taiken Kōbō shows workshops themselves where production is actually carried out, and thus visitors can feel a genuine atmosphere of traditional craft workshops. In other districts, merchants tend to be involved in hands-on learning experience programme, meanwhile in Taiken Kōbō, producers are primarily active in the system. The Taiken Kōbō system expects visitors to see how producers are working on traditional crafts and does not expect instant sales growth because of their visitors. By establishing good communication with consumers, producers anticipate results from a long term viewpoint.

Opening their doors to consumers is important for the traditional craft industries because they have been closed for a long time. It has been difficult for small workshops to have consumers visit directly because they are not known to consumers and cannot invest in advertising. Taiken Kōbō has made it possible for them to communicate with consumers for a small registration charge.

Basically, that is to say that the workshops of Taiken Kōbō are registered in the system voluntarily.

5 Summary and discussion

Reviewing the exiting literature has made it clear that although there are external factors for the decline of the traditional craft industry, internal factors are more significant in catering a solution. The internal factors for the decline of traditional craft industries are 1) sluggishness in developing products that meet consumer needs, 2) struggle to developing new sales channels, and 3) Lack of publicity. These could be seen as the poor linkage between producers and consumers, and it could be argued that the problem is caused by a lack of cooperation between producers and merchants. In response to it, traditional craft industries have attempted to attract consumers to visit them. This section discusses lessons that could be learned from the cases of Arita and Kyoto.

Sustainable activity

One of the lessons that may be learned from the cases of Arita and Kyoto is to have a long term perspective in order to build an attractive tourist town. Arita attempts to make the town eventful throughout the year, while Kyoto attempts to provide hands-on learning experience at workshops. However, both are not activities that attempt to increase the short term growth of sales.

Rather, the attempts of Arita and Kyoto are to raise consumers' interest in traditional crafts first, which might indirectly lead to the growth of the industry in the long run. It may take a decade to see any growth of sales by such indirect strategies, and thus it is vital to limit the work to a sustainable extent - excessive hard work is unfeasible for such a long period. The case of Arita can be seen as sustainable because participants are voluntarily working, and is thus economical, and also, events are small scale, and are thus manageable. Their activity is different from holding a large event such as expositions or building an amusement park which requires a large budget for only a short period.

Short term goal

As was discussed above, it can be said that Arita's challenge is sustainable as a whole, nevertheless, it should be noted that there are some participants who are already discontent with the activity. It is necessary to increase the number of participants in order to avoid overwork of individual participants. In addition, it is important for participants to set short-term goals because it will help in maintaining motivation. Developing a town for tourism takes a long time, which might be trying for participants' motivation. It may be argued that setting a short term goal and achieving it could help participants to keep aiming ahead and in turn achieve a larger goal in scale and duration.

Developing an attractive town for participants themselves

In the case of Arita town, growth of the industry has not been realised, as a result of holding events throughout the year. However, people in the town were united through the monthly meeting where town development was discussed, and that could be seen as an achievement. People of Arita voluntarily guide tourists, which requires them to study their own town, which seems to have awoken the townspeople's local pride. Iguchi (2002) argued that a town that was not attractive for the people who were living there could not be attractive for tourists. It can be argued that it is important for participants of town development to love their town and to enjoy the process of development in order to create an appealing town for tourists.

Cooperation between producers and merchants

One of the weak points of Arita town is the poor preparation for workshop/factory visits, which contrasts with Kyoto's Taiken Kōbō. Despite the accumulation of a large number of pottery workshops and factories, it has not been utilised effectively enough as a tourist attraction. There are a large number of wholesale/retail shops in Arita, which create distinctive atmosphere of the pottery town, yet seeing workshops where Aritaware is actually produced should be far more impressive to visitors. It may be argued that the unwritten rule, where merchants deal with customers and producers stay behind

the scenes, is hindering the effective use of workshops and factories in attracting tourists. Communication with consumers is essential for producers to develop the right products. A lack of understanding of consumers is a problem not only for producers, but also for merchants, and thus attracting visitors and communicating with them should be beneficial even for merchants themselves. Some merchants may hesitate to let producers meet consumers because they may lose business and their role as salesmen. However, it is a time to cooperate for both producers and merchants, otherwise, both of them might go down together.

Establishing tourist attractions for fun and to learning

Establishing a tourist town itself may not bring immediate growth to the local traditional craft industry. The activities of Kyoto and Arita are expected to improve public relations, and may eventually bring the growth of sales. The important point may be not to try to make business out of it directly because people are turned off at attractions which are built newly for the sake of tourism. There are too many amusement parks and shopping malls, and they are costly. Meanwhile, factory/workshop tours and hands-on learning experience there are often free or cheap to take part in. These are not only fun, but also intellectually stimulating. It may not be practical to actually show workshops as they are because it may be difficult to maintain the safety and comfort of

visitors, or may interrupt production itself. Thus, it may be necessary for firms to adjust or alter the existing workshops to some extent. Yet, it may be better for firms not to commercialise factory tours or hands-on learning experiences because it could reduce the original atmosphere and the uniqueness of workshop itself.

The author took part in a traditional dyeing programme at one workshop via Taiken Kōbō system. The firm had had a hands-on learning experience programme even before it joined the system of Taiken Kōbō, and thus the owner/instructor got used to hosting and instructing visitors. What participants learned and experienced was dyeing a white T shirt by traditional dyeing methods with a stencil and brush, but that was simple and unimpressive. The instructor spoke with participants, but did not talk about the dyeing method's history, or its traditional designs, or the firm's uniqueness. If Taiken Kōbō is a system to expect participants to improve understanding of traditional crafts, the cheap hand-on experience that the author had does not seem to be appropriate. Needless to say, the author's single experience is not enough to make generalisation, and the impression from the experience depends on each individual, and thus the argument here does not intend to criticise Taiken Kōbō itself. The point is that care must be taken when the traditional craft industry utilises its workshop to attract tourists and communication with them.

Stoke-on-Trent, the United Kingdom, is

one of the largest pottery production areas in the world with the world's most well known firms such as Wedgwood, Spode and Portmeirion. British pottery firms were once very competitive in worldwide, for instance, the United Kingdom was the largest pottery export country for Japan in 2000⁷. There are quite a few firms which accept factory visits in Stoke. While large firms like Wedgwood and Spode accept visitors everyday, small and medium sized firms tend to designate certain days of the week for factory visits⁸. Traditional craft firms of Japan might also set aside time for accepting tourist visits, while maintaining the capacity to focus on their production.

In recent years, the centre of pottery production in the U.K. has been in a serious economic crisis, however, Burleigh, a small pottery firm with over 50 employees in Stoke, is performing well. It can be said that Burleigh has a unique competitive advantage in that Burleigh's factory is genuine Victorian, and its factory shop offers a beautiful country atmosphere⁹. This contrasts with factory visits of other firms which are either too commercialised or too factory-like. Japanese traditional craft firms may be able to learn from Burleigh.

This paper is based on translation of a part of '*Dentōteki kōgeihin sangyō no shinkō ni tsuitemo kōsatsu: Aritayashi, Hakataori, Kyoto no dentōteki kōgeihin zenpan wo jireitoshite*' (Recent trends of the Traditional Craft Industry in Japan: The case of Arita,

Hakata and Kyoto)', a paper published in *Keizaigaku Kenkyu (Journal of Political Economy, Kyushu University)* Vol. 73, No.1 and a few additional materials.

This research made possible by a Grant-in-Aid for Young Scientists (B) Research No. 16730128 from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

References

- Araki Kuniomi (2001) *Tenkanki no jibasangyo*, Nagoya, MCB21 Nagoya shikyoku sanremu shuppan
- Chūshō kigyō kinyū kōko chōsabu (2003) *Jibasangyō no henyō to sokoni ikiru chūshō kigyō no taiō*, Tokyo, Chūshō kigyō kinyū kōko chōsabu
- Dentō teki kōgeihin sangyō shinkō kyōkai (2003) *Zenkoku dentōteki kōgeihin sōran*, Tokyo, Gyōsei.
- Dentō teki kōgeihin sangyō shinkō kyōkai (2003) *Dentō teki kōgeihin no hon 2003*, Tokyo, Dōyūkan
- Iguchi Mitsugu (2002) 'Machi zukuri to kanko shinko' in Iguchi Mitsugu (ed.) *Kanko bunka no shinko to chiiki shakai*, Kyoto, Minerva shobo.
- Ishikura Mitsuo (1989) *Dento sangyo to chiiki keizai*, Kyoto, Minerva shobō.
- Itakura Katsutaka (1981) *Jibasangyo no hattatsu*, Daimeidō.
- Keizai kikakuchō (1947) *Keizaihakusho*, Tokyo, Shiseidō.
- Kodansha (1983) 'Aritaware' in *Kodansha Encyclopaedia of Japan*, Tokyo, Kodansha.
- Manchester City Art Galleries (1986) *Porcelain from Europe*, Manchester, Manchester City Council.
- Seki Mitshuhiro and Fukuda Junko (1998) *Henbo suru jiba sangyo hukugo kinzokuseihin sanchi ni mukau Tsubame*, Tokyo, Shinhyōron.
- Tōhoku sangyō kasseika centre (ed) (2004) *Dentō sangyō shinjidai*, Tokyo, Nihon chiiki shakai kenkyū sho.
- Yamazaki Mitsuru (1980) *Japan's Community-based Industries: A case Study of Small Industry*, Tokyo, Asian Productivity Organization.

Notes

- 1 *Inden* is lacquer-decorated deerskin, japan is lacquerware, and *Edo karakami* is Edo decorative paper.
- 2 *2Iseiki no nihon no dentō teki kōgeihin sangyō shisakuno arikata aratana seikatsu bunka sōzō ni mukete: tōshin-an* could be translated as *A Report on Policy for Traditional Craft Industries in Japan in 21th Century*.
- 3 *Dentōteki kōgeihin sangyō shingikai* could be translated as the Committee on Traditional Craft Industries.
- 4 (=Economic Planning Agency)
- 5 Shops that sell new experimental products, whereby customer feedback decides an item's future distribution.
- 6 As the ceramic tableware industry as a whole, including machine-made items, the tableware industry of Gifu prefecture is the largest.
- 7 *Shokki* (2009) No.170., pp. 39-40.
- 8 Information on factory visits and factory outlets of the U.K. pottery firms in this section is based on the visits and interviews at each firm by the author in January 2006.
- 9 Burleigh's success is not simply based on its attractive assets. The point is that this firm, in addition to high quality goods, has an attractive environment for worth visiting.

国際交流学生サークル活動への教育的サポート

「九州大学国際親善会」の活動と会への支援

高 松 里*

要 旨

本稿は、1961年に発足した国際交流学生サークルである「九州大学国際親善会」の現在の活動を紹介するものである。ここ数年、九州大学国際親善会の活動は活性化し、多方面にわたって留学生との交流活動を展開している。このような活動に対して、大学の教職員はどのような教育的サポートをすべきなのだろうか。ここでは(1)新しい活動の提案、(2)学生と大学を繋ぐ役割、(3)活動拠点および備品の確保、(4)交流の機会を提供する、という点について検討を行った。

I. はじめに

日本の大学で学ぶ外国人留学生は増え続けているが(2005年5月現在、121,812人)、それに伴い、各大学には留学生の自治的組織である「留学生会」が組織されてきた。九州大学にも、全留学生(2006年5月現在、1,141人)を代表する「九州大学留学生会」、イスラム教の留学生による「九州大学ムスリム学生会」、国別の留学生会である「中国留学生会」「韓国留学生会」などの団体がある。

また、主として日本人学生による「国際交流学生サークル」も多く大学の存在する。九州大学の場合は、「九州大学国際親善会(以下、九親会と略す)」というサークルが1961年に発足し、45年たった現在も活発な活動を行っている。

筆者は、九親会の顧問として1989年より彼らの活動を支援してきた。1989年ころの九親会は、活動範囲が狭く、何をすれば良いかわからない、手探り状態であるように見えた。その後、彼らが新たに始めた活動や、筆者が提案したものが加わり、多彩な活動を展開し始めた。この

ようなサークルが活性化することにより、留学生が日本で適応するのに役立つことはもちろん、サークルメンバー自身も学び変化していく。これは、九親会にとっても、留学生にとっても、国際理解教育として重要な活動であると思われる。

しかし、福岡近郊の大学の国際交流学生サークルの中には解散してしまったものもある。それを見ていると、ただ彼らが自主的に活動を展開すれば良い、というものではないように思える。かれらの活動が教育の一環であるとするれば、大学教職員が積極的に彼らの活動を支持し、協力していくことは意味のあることである。

このような国際交流学生サークルについての情報は、各大学のインターネット等で見るができるが、多くのサークルは消長を繰り返している。強力なリーダーが現われると活動が盛り上がり、リーダーがサークルの第一線から退くと会も停滞あるいは解散する、ということが多い。

国際交流学生サークルについての研究は、箕浦(1998)による研究があるものの、他には見

*九州大学留学生センター助教授

あたらない。

本稿では、この九親会の活動を詳しく紹介したい。また、筆者ら大学教職員がこれらのサークルに対してどのような教育的サポートが可能かについての考察も行いたい。

II. 九州大学国際親善会の活動

九親会は、1961年インドネシア留学生の発案により、「九州大学親善会」として発足し、1964年に「九州大学国際親善会」に改称された。大学や学部への認定サークルとしての登録は行っていない。現在でも留学生センター長を部長とする特殊な形態を取っている。

実際の活動は、他のサークルと同じで、活動費用は会員からの会費でまかなっている。留学生センターの教員が顧問となっており、留学生センターとは常に連絡を取り合いながら活動を行っている。

(1) 組織の概要

- ・名称：九州大学国際親善会
(KUIFA = Kyushu University International Friendship Association)
- ・発足年：1961年
- ・会の目的：本会は会員の民主的自治により本大学の外国人留学生等の交流を通して、国際親善に貢献することを目的とする（「九親会会則」より）
- ・役員：会則によれば、会長は留学生センター長となっており、学生のリーダーは「委員長」と呼ばれている。その他の会役職として、副委員長（2名）、会計・会計補佐となっている。
- ・担当：「留学生受け入れ」「広報」「コーヒーアワー」「宿舎・コンパ」「受験生案内」「イ

ンターリンク」「学祭」「お悩み解決隊」「チューター選考」「西銀財団」の各担当がある。

- ・部室：六本松キャンパス（旧教養部）の「留学生控え室」、および箱崎キャンパスの留学生センター分室1階の1室（九州大学留学生会と共用）を活動拠点としている。
- ・部員：大学院生を含めて40数名。そのうち留学生は約10名。
- ・会費：半期1,500円
- ・顧問：留学生センター指導部門の教員（白土、高松）
- ・ホームページ：<http://kuifa.nomaki.jp/>

(2) 活動内容

九親会の特徴的な活動について以下紹介したい。

これらの活動以外に、他のサークルと同様に、新歓ガイダンス、新歓コンパ、ハイキング、キャンプなどを行っている。また総会等の定例会議もある（詳しくは会のホームページを参照のこと）。不定期行事としては、留学生宿舎でのバーベキューパーティ（2005年は100名以上の参加があった）などもあり、適宜、柔軟に活動を行っている。

受験生案内（2月）

九州大学では、毎年2月、私費留学生（学部）のための特別入試が行われ、全国から受験者が集まる。九親会は、他の地方から来る受験生のために、ホテルの斡旋、試験会場までの案内、歓迎昼食会、などを行っている。2006年に案内をした受験生は約20人だった。

具体的には、大学が受験票を送る際に、九親会からの案内文を同封してもらう。そこには、案内を希望するかどうか、希望する場合にはどのような交通手段で何時に福岡に到着するか、などの質問項目がある。希望した学生から回答

が届くと、その時間に合わせて、博多駅や福岡空港まで出迎えに行く。受験当日朝はまたホテルまで迎えに行き、試験会場まで案内する。初日の試験（試験は2日間にわたって行われる）が終わった後、昼食会を開き交流する、という形になっている。

このように、大学に入学する前の受験生（多くは就学生）に対してサービスを行う活動は、他大学で行われているという話を聞いたことがない。「案内をしてもらって感動した。九大に決めたのはそのためです」と言っていた留学生もいた。

新入留学生受け入れ（4月と10月）

九州大学は留学生専用宿舎として、2つの会館を持っている。そのうち、「九州大学国際交流会館（香椎浜）」において、1993年4月から新入留学生のサポートを開始した。支援を提案したのは筆者であり、実際に行動したのは九親会の学生たちである。

当初は、「日本語研修コース」の学生のみを対象とした。このコースは半年間の日本語集中コースであり、終了後は大学院に進む。入学時点ではほとんど日本語が話せないため、最初の日本での生活をスムーズに開始できるように支援することが目的だった。20名前後の学生が入学してくるのだが、その学生達の来館時間に合わせて支援チームを組んだ。

その後、支援の対象は徐々に広がり、現在では全入寮生を支援している。4月と10月の2回だが、毎回100組（家族も多い）以上の留学生に対してサービスを行っている。

具体的な活動内容としては、4月と10月の最初の1週間程度、シフトを組み、毎日朝から夕方まで5～10名程度の九親会学生が待機する。事務室横にカウンターを作り、タクシー等で到着する新入生の荷物をまずカウンターまで運ぶ。

入居手続きの書類書きを手伝い、インターネットの使い方やゴミの捨て方について説明する。またオリエンテーション等の行事についての情報を提供する。

事務手続きが終われば、荷物を持って部屋まで行く。留学生は巨大な荷物を持ってきていることが多いので、エレベーターのない4階や5階の部屋まで荷物を運び込むことは大変な労力があるので、それを手伝う。

新入留学生の多くは24時間を超える移動と時差により疲れ切っている。とりあえずの食べ物と飲み物および寝具を確保するため、留学生の希望があれば夕方にショッピングツアーを実施し、100円ショップやスーパーを回る。

また、2006年4月はちょうど桜が満開だったため、新しい行事として箱崎キャンパス内で花見を行った。50名近い参加者があり、賑やかだった。

コーヒーアワー（毎週）

1990年6月からスタート。毎週木曜日17：30開始、19：00終了。年末年始やお盆を除いて、ほぼ無休。筆者が提案し、九親会OBとボランティア（九州大学教職員留学生交流会、1990年発足、その後解散）で開始したものである。留学生と日本人学生・教職員が日常的に話ができる場を提供しようと考えた。会場は留学生センター（分室）1階の集会室。コーヒーとお菓子を用意し、会費は毎回100円。

当初は筆者が毎回お菓子などを用意していたが、徐々に九親会メンバーが役割を引き受けるようになった。現在では完全に九親会主催行事となっている。4月や10月の新入生受け入れ時期には会場が一杯になる（40人くらい）が、夏休みや冬休みには人数が減る。

2006年5月には、他の学内交流グループ Culture Cafe と共同で、別の場所で国際料理

会を行った。

Inter Link FUKUOKA

「Inter Link FUKUOKA」は、1997年に九親会・西南学院大学アジア学生友好の会・福岡大学国際交流クラブによって結成されたものである。毎年5月頃に1週間程度、シンガポール大学の学生を福岡に招き、ホームステイや大学訪問などを行うものである。また逆に8月頃には日本の学生がシンガポールを訪問するという交換プログラムである。

(財)福岡国際交流協会がバックアップをして始められた行事だったが、現在では学生が主体となってすべて行っている。その後、西南学院大学の会が解散したため、九州大学と福岡大学の2つの大学で運営されている。

九大祭 (11月)

毎年大学祭にレストランを出している。留学生に手伝ってもらいながら、餃子などを中心にアジア料理を作ることが多い。目の前で餃子を手作りするので、評判は良いようだ。九州大学はキャンパスが分散しているが、他キャンパスの留学生を誘ってまとめて連れてくることもある。

(3) 最近新たに開始された活動

お悩み解決隊 (ピア・サポート)

最初は「学生相談員」という名称の企画だった。2004年10月から12月まで試験的に開始。この時は、留学生センター分室の九親会室を会場にしたが、相談に来る留学生はいなかった。

そこで、2005年1月にメンバー4人が広島大学へ行き、「ピア・サポートルーム」を見学し、情報を集めてきた。

2005年3月に相談員研修会 (講師は高松)、4月から本格的に稼働。名称を「お悩み解決隊」に変更。場所は留学生センター本館の1階。公

共スペースに机を用意し、毎日12:15~12:45の間、シフトを組んで待機した。何人かの留学生が相談に訪れたが、まだ数は多くない。チラシなどを配布しているのだが、なかなか留学生に認知されず、そのため相談者が増えないことが問題である。

チューター幹旋

学部1年生のチューター選考を巡っては以前から問題となっていた。

文部科学省が監修している「留学生交流執務ハンドブック」によれば、チューターとは、「指導教員の指導の下に、留学生の学習・研究指導 (予習・復習の手伝い) を中心に、日本語指導、日常の世話 (学内外の案内、諸手続きのための官庁等への同行、買い物、宿舎探しの補助) について個人指導を行うものとする」と記述されている。

ところで、新入生にとって最もチューターが必要なのは4月である。履修の手引きを読みこなし、先輩などからの情報も加味して、どの授業を選択するか決めなくてはならない。また、チューターが同じクラスの学生であれば、最初のクラスコンパなどでも気を遣ってもらえるだろう。

しかし、チューターを捜すということは容易ではない。例えば、たまたま隣の席に座った学生に「すみませんが、私のチューターになってもらえないでしょうか？」と頼まなくてはならない。頼まれた側も「チューターって何？」と聞くことになる。そのため、4月にはチューターが見つからず、5月以降にようやく見つかるというケースが多く見られた。

そこで、留学生センター・学生サービス係・九親会の三者で会議を重ね、チューター幹旋を試みることになった。新入留学生に対しては、3月に入学手続きのために大学に来たときに、

留学生控え室でチューター制度について説明をした。また、留学生対象の履修登録説明会においても、チューター斡旋システムについて九親会学生が説明した。日本人学生に対しては、筆者が担当している「日本事情」授業やその他の関連授業の初日（オリエンテーション）に九親会学生も参加し、授業後にこのシステムについて説明した。4月中旬にも留学生控え室で説明会を実施した。

さらに入学式後の新入生オリエンテーションにおいて、「留学生と友達になりたい日本人学生のための留学生超入門」（高松，2006）を配布したが、そこにもチューター募集について書いた。

申し込み書類としては、留学生向けに「チューターについて」（氏名等の基本情報、希望する性別など）を作成し配布した。日本人学生向けには「チューター希望者用応募書類」（氏名、学部、メールアドレス等の基本情報の他、どの国の留学生のチューターになりたいか、外国語能力、希望する性別などを記入）を作成。

その結果、2005年度は斡旋を希望する留学生は20名、チューターに応募した日本人は68名となり、選考を行った。

具体的な計画や申込書の作成、実際のマッチング作業はすべて九親会が行い、教職員がチェックした。

チューター斡旋の作業は、九親会の名前を周知する機会ともなり、2005年から新入会員がかなり増えた。

Ⅲ. 国際交流学生サークルへの教育的支援

九親会は元々、ボランティア団体というよりは、留学生と日本人の両方がメンバーとなる交流会だった。現在も活動は「留学生のため」に

行うというより、自分たちが楽しみながら結果的に留学生のためになると良い、と考えられている。「留学生のために」とばかり考えていると、義務が増え、活動が楽しくなくなる。

では、九親会のような国際交流学生サークルの目的は何だろうか？それは、留学生への支援という活動を通して、サークルメンバー自身で自分と異質なものに触れ、成長していくことである。彼らの積極性や自主性が最も発揮されるのは、やはり自分自身が楽しいと感じ、それによって何か新しく生まれてくるものがある時であろう。

そしてメンバーの多くも海外旅行をしたり、交換留学に出かけたりして、逆の立場を経験する。また戻ってきてから、海外で自分がしてもらって嬉しかったことを留学生にお返しすることになる。

筆者は顧問ではあるが、サークルはあくまで自主的なものであり、筆者が活動に口を出すことはない。彼ら自身の試行錯誤こそが大切である。しかし、メンバーはしばしば筆者の研究室を訪れ、活動についての意見や、会場使用などの許可を求めに来る。また、筆者の方からも、留学生の授業への日本人学生の派遣などを依頼することが多い。

教職員が、このような国際交流学生サークルに対して、どのような教育的なサポートをするべきなのだろうか。以下、その方法について述べてみたい。

(1) 新しい活動の提案

筆者が九親会の顧問として関わり始めた時期（1989年10月）に委員長であった空田陽史氏は、九親会機関誌「KUIFA(29・30合併号、1991年）」（現在は休刊中）において、「九州大学国際親善会は、今大きな危機を迎えている」とし、「教

養部の留学生控室からの九親会追出しの動き。留学生指導教官からの信頼の欠如。そして何より九親会員ひとりひとりの九親会への取り組みの積極的姿勢のなさ。九親会は明らかに存在そのものの大きな危機を迎えている」と書いている。この時期（1989年7月）に九親会は本部を教養部（現六本松キャンパス）から留学生センターのある箱崎キャンパスへ移転させることが決まった。移転が決まった後も、活動はまだ混沌としていた。

筆者から見ても、その頃の九親会は何をしているのかよくわからなかった。メンバー同士は仲が良さそうに見えたし、雰囲気も友好的だった。しかし、中核的な活動がなく、会の方針が定まっていない、という印象を受けた。

考えてみれば、学部学生を中心とした国際交流サークルは、1年生で入会した後、4年生になると就職活動が忙しくなるから、せいぜい3年間ほどしか活動ができない。3年間のうちに、留学生の現状やニーズを知り、また自分自身のコミュニケーション能力を高めなくてはならない。新しい企画を出し、それを実行に移すためにはあまりに時間が短いと言える。

大学の教職員は、留学生に対してどのような支援が必要なのかに関して、長年の蓄積を持っている。教職員の側から、新しい活動の発案をすることは可能である。

九親会の場合、「コーヒアワー」や「新入生受け入れ活動」は、教員である筆者が提案し、一緒に組み立てて行ったものである。行事が軌道に乗れば、徐々に九親会の自主的活動へと変わっていく。実際、コーヒアワーを始めたのが誰か、現在の九親会員はほとんど誰も知らないはずである。

また、「お悩み解決隊」は基本的に九親会が自発的に始めたものだが、筆者がピアサポート

という仕組みがあることを話し、また広島大学のピアサポート担当教員と連絡を取り見学の便宜を図った。

このように、留学生のニーズをサークルに伝え、それに対応した活動をどう作っていくのか、教職員も一緒に考えていくことが、サークルに対する教育的サポートの一つの方法である。

(2) 学生と大学を繋ぐ役割

国際交流学生サークルは、基本的に学生が主体となり自ら活動の責任を負うものである。しかし、実際に活動をしようとする時、教職員（顧問）の手助けがあればずっとスムーズに進む。

例えば、上述した「受験生案内」であるが、以前は九親会学生が事務に行き、受験生の名簿を見せてもらい、その住所を転記し、受験生全員に案内状を送っていた。しかし、個人情報保護の観点から、この方法は続けられないことが数年前にわかった。そこで、筆者も中に入り、話し合った結果、留学生の受験票を発送する際に、九親会からの「お知らせ」も同封させてもらう形を取った。大学からの発送物に同封する以上、顧問である教員が責任を取る、という形である。

また、「チューター斡旋」システムについても、何回にもわたって、学生サービス係事務1～2名、九親会7～8名、それに筆者が加わって話し合いが行われた。チューター斡旋は本来、大学が行うべきことであり、責任は大学側にある。しかし、同時に九親会学生がチューターのとりまとめ役となり、何か問題が起きた時に先輩としてアドバイスしてくれれば、このシステムは有効に働く。そこで、三者が協議する必要があった。

その他、イベントのために大学の会場を借り

る場合、顧問の印鑑が必要である。また、留学生宿舎においてイベントを行う場合、それが土日であっても、筆者が出かけていき会場の鍵を開け、また終了後に片付けを確認し、鍵を閉めるということもあった。

このように、学生サークルと大学間に立ち、両者のコミュニケーションを図ることが重要である。顧問的な存在を持たないサークルは、会場を借りること一つでも非常に手間取る。アクティブなメンバーがいればその時期はサークルも維持できるだろうが、長期にサークルを続ける場合、顧問の存在は大きいと言える。

(3) 活動拠点および備品の確保

国際交流サークルにとって、留学生が集まる場所の近くに活動拠点を持つ、ということは非常に重要なことである。留学生は留学生センターなどに集まっているから、現実的にはそれらの建物の近くが好ましい。

箱崎キャンパスでは、留学生センター分室の1階に、九親会と留学生会が共同で使用している部屋がある。となりの集会室で毎週コーヒアワーも開かれている。社会人が中心となっているボランティア組織「そら」のパソコンもすぐ近くに設置されている。

また、我々顧問の教員も同じ建物の2階に教員室を持っているので、連絡は簡単にできる。常に顔を合わすことができるので、お互いに気楽に話をすることができる。

このように、留学生センター分室という場所に、集中的に国際交流関係の組織が集まっている。現在、インターネットとメールが情報交換の中心にはなっているが、実際に顔を会わせるというのは非常に重要である。

現実には、このような場所を確保し続けることは簡単なことではない。留学生センターにお

いても、教員室や教室が不足しているため、このような学生中心の活動に一部屋を与えることについては、毎年のように議論になる。しかし、もし九親会や留学生会が活動拠点を失えば、現在の活動は維持できなくなる。交流システムを作るには非常に時間がかかるものだが、拠点を失えばあっという間に瓦解する。

また、九親会や留学生会が使用するパソコン（およびLAN回線）も大学の予算から出されている。これも筆者が以前申請書を作成した。ホームページやメールシステムを立ち上げ、管理するにはメンバー個人の家のパソコンでは不可能（学生は卒業していく）である。また過去の活動資料や備品などの保管のためにも、サークル室は必要である。

(4) 交流の機会を提供する

実際的な交流の機会を提供することもできる。

例えば、筆者は授業で「日本事情」（学部1、2年生対象）を担当しているが、これは交流授業で実際に留学生と日本人学生が話し、お互いに理解しあうことを目的としている。この授業には、九親会の学生も多数参加している。

この他に、日本語研修コース（6ヶ月日本語集中）の「日本人と話そう」という授業や、日韓共同理工系学部留学生予備教育（6ヶ月）の「日本事情」という授業に、九親会の学生に参加してもらい、同じ学生という立場から留学生に色々とアドバイスをしてもらっている。

また、最近になり、九州大学ムスリム学生会の活動に、九親会が協力する機会がいくつかあった。2005年には、「パキスタン地震救援募金」は留学生と一緒に九親会の学生が福岡の中心街に立ち募金を呼びかけた。2006年10月には「イヴォンヌ・リドリー講演会」をムスリム学生会らが主催し実施したが、これにも九親会が協力

をしている。これらの活動は、ムスリム学生会からの依頼により、筆者の研究室で会議を行い、その場に九親会の学生にも来てもらった。

留学生と日本人学生は、同じキャンパスにいるとか同じクラスにいる、というだけでは親しくなることは難しい。大学院で同じ研究室に所属する学生同士も、皆自分の研究に忙しく、親しくなるのは簡単ではない。

教職員はあらゆる機会を利用して、留学生と日本人学生の交流を促進すべきである。

IV. 終わりに

この原稿は、2006年7月1日に札幌で行われたJAFSA 月例研究会「日本人学生や留学生による国際交流団体の自主活動の促進について」の中で、筆者が行った講演を基にしている。この会では、留学生団体である北海道大学留学生協議会の会長も講演を行った。その中で痛感したのは、大学側のサポートの必要性である。彼らは活動拠点を持たず、交流行事で使う電源を確保することにも苦労していた。

自主的活動とは言え、国際交流が盛んになれば、それは大学にとってもメリットが大きい。また、活動の中で学生達は自ら異文化交流というものを学んでいく。これは教育的なメリットは非常に大きい。その効果を考えるならば、大学側がこれらの活動に対して積極的にサポートを行うことは当然である。

今回、本稿を書くにあたり、先行研究を調べてみたが、ほとんど見あたらなかったことは

「はじめに」に書いた。今後、研究者がもっとこのような活動に興味を持つべきだろう。また、学生交流団体同士のネットワークも広がっていくことが望ましい。福岡には「Inter Link FUKUOKA」があるし、北海道には、SIGN (札幌圏大学国際学生ネットワーク、「Student's」「Interactive」「Global」「Network」の略)のような国際交流サークルの連合体も存在している。このようなネットワーク作りを支援していくのも、国際交流に携わる教職員の仕事の一部である。

留学生センター等の教職員にとって、留学生だけではなく、日本人学生がいる、ということは非常に心強いことである。なぜなら、留学生の本音をよく知っているのは、身近な友人である日本人学生であるからである。

付記 関道子先生 (北海道大学留学生センター) に講演会に招いていただいたことが、本稿をまとめるきっかけとなりました。また、九親会委員長であった舟越瑞枝さんからは多くの情報をいただきました。御礼申し上げます。

【引用文献】

- 箕浦康子 1998 日本人学生と留学生 - 相互理解ためのアクション・リサーチ 平成七年度・平成八年度・平成九年度文部科学研究費補助金研究成果報告書
- 永岡真波 1991 KUIFA・三十年～年刊誌「KUIFA」に見る九親会の利点と問題点 KUIFA (29号・30号合併号)
- 高松 里(執筆) 2006 留学生と友達になりたい日本人学生のための留学生超入門2006年度版 九州大学留学生センター

中国人日本語学習者の発話における結束性

Cohesion in discourse of Chinese students

大神智春*

要 旨

本稿では、中国における会話授業のあり方を探るための基礎研究として、初級終了程度の学習者が結束性構成能力をどの程度習得しているかを調査した。また、その習得段階における「分かりにくさ」「不自然さ」の原因を探った。その際、結束手段を論理的・時間的手段、内容的手段、その他の項目に分類し各々の習得状況を分析した。

は試行錯誤で既習項目を使用する習得段階にある。この段階では聞き手にとって予期しない形式が使用されるため聞き手の理解を阻害し発話が「分かりにくく」なっていると考えられる。についてはその使用が主に省略や同一語句の反復に限られる段階であるため、情報が重複して提示され発話内容が冗長的で単調になる。そのために「分かりにくく」「不自然」な印象を与えると考えられる。学習者の発話においては、既知情報の提示が量的質的に不十分である点が「分かりにくさ」「不自然さ」につながっていると考えられる。

【キーワード】

中国人学習者 テキスト 結束性 新出情報 既知情報

1. はじめに

日本に留学している学生の半数近くを占める中国人学習者（以後学習者）は、中国で日本語をある程度学習し来日しても、「不自然だ」、「分かりにくい」と言われることが多い。

従来中国国内では文法積み上げ式の教授法が行われており、会話の練習に割くことのできる時間は十分ではない。その限られた時間の中で効果的にコミュニケーション能力を育成するには、漠然とした印象である「不自然さ」「分かりにくさ」がどのような原因に発するものであるかを明らかにし、会話授業にフィードバックしていく必要がある。

一般的に文法積み上げ式の教授法で学習している学習者は1文レベルでは文法上の誤りがなくてもテキストレベル¹となると何を言ってい

るか理解しにくい場合が多い。池上（1983）は、「テキスト」を「テクスト」たらしめているものが「テクスト性」であると述べている。そして「テクスト性」を支える要因として「結束性」「卓立性」「全体的構造」をあげている²。今回は、第一段階として「結束性」を対象とし、中国における効果的な会話授業のあり方を探るための基礎的研究として、初級終了程度の学習者が結束性を構成する能力をどの程度習得しているのかその実態を調査する。また、その習得段階における「分かりにくさ」「不自然さ」とはどのようなものであるかを探る。

2. 先行研究

結束性および結束性を構成するための要素については Halliday & Hasan (1976) を始め

*九州大学留学生センター助教授 ohga@isc.kyushu-u.ac.jp

として多くの研究がなされている。日本語教育においては、池上 (1983 p11) がテキストを構成する際の「情報の連続性を示す仕組み」が結束性であると定義づけ、結束性を表示するための手段として指示、置換・省略、語彙的手段による結束性、接続詞の4項目をあげている。

日本語学においては「文」の言語的上位単位である「文章」という視点から結束性に関わる研究が発展してきた。市川 (1978 p.22) は、「文章」とは「通常2文以上から成りそれらが文脈を持つことによって統合されているものである」とし、統合を保つための形式を「前後の文相互を直接、論理的に関係付ける形式」と「前文の内容を後文の中に持ち込んで前後を内容的に関係付ける形式」「その他の形式」とに分類している。

永野 (1986) は隣り合った文の連続の関係を接続関係と呼び、接続関係を示す指標として接続語句、指示語、助詞・助動詞、同語反覆・言い換え、応答詞をあげている。

では、学習者言語における結束性という視点ではどのような研究がなされてきたのであろうか。齊藤 (1993) は中級と上級の学習者の談話の型の習得について、接続語句、指示詞、複文、文末表現の使用を対象に調査している。架谷 (1991)、大塚 (1995)、筒井 (1995) は発話や文章における省略について各学習レベルでの習得状況や問題をまとめている。同一語句の反復については、大神 (2004) が初級終了レベルの学習者に生じる問題を取り上げ調査している。接続詞の習得に関しては、Schleppegrell (1996) や木山 (2004) が学習者の接続詞使用の発達について分析している。

以上先行研究を簡潔に概観したが、先行研究の殆どは結束性を保つための1手段あるいは数種類の手段のみを対象としたものである。しか

し、学習者が結束性を形成する際個々の項目のみを用いているとは考えにくく、学習者がどのように日本語において結束性を形成しているのか明らかにするためには、結束性を保つ手段について総合的に調査する必要がある。

3. 研究の目的および方法

3-1 分析の枠組み

ここで再度結束性および結束性を保つための手段について整理する。話し手はテキストを構成することによりまとまった情報を伝達する。その際、話し手は聞き手と共有する「既知の情報」を背景とし、それに「新出の情報」を付加するという形でテキストを展開させる(池上 1983)。Wilson & Sperber (1986)、Blakemore (1992) は聞き手の視点から文脈の理解について記述している。聞き手は先行するテキストの内容および聞き手が有する経験的知識を手がかりに推論を行い意味を統合して話し手の発話を復元する。つまり、膨大な既知情報や経験的知識から、必要とされる情報のみが選択され新出情報との間に整合性がつけられることで理解が成立する。結束性とは、既知情報・経験的知識と新出情報との間に連続的な整合性を保証するシステムであるといえる。

また、甲田 (2001) は、ある文が前述内容とどのような関係にあるか理解する過程について、接続詞があると接続詞によってその関係付けの方向性が示され、推論処理が容易になる点を指摘している。接続詞を始めとする結束手段は、聞き手が新出情報を推論し理解する過程において、その理解の方向性を明示する機能を有するといえる。

本稿では、既知情報と新出情報の関連付けという視点から結束性を保つ手段を以下のA、B、

Cに分類する。分類に際しては市川(1978)の分類を基本にし、池上(1983)、永野(1986)を参考にした。尚、A、B、Cについての具体的な結束形式を表1にまとめる。

- A. 前後の内容を論理的・時間的に関係付ける手段(以下「論理的・時間的手段」)
- B. 前後の内容を内容的に関連づける手段(以下「内容的手段」)
- C. その他(応答詞)

の「近接の関係にある語句」については、2語の間になんらかの意味的な近接性があるもの、と定義する³。

3-2 研究の目的

本研究では、第一に初級終了程度の学習者の発話を日本語母語話者(以後母語話者)と比較することで、学習者の日本語における結束性構成能力の習得状況を量的質的に明らかにする。

具体的には、次の分析項目をたてた。

1 文中に含まれる結束手段を有する文節の割合はどうか

使用される結束形式の種類はどのようなものであるか

次に、この習得レベルの学習者の発話がどのような「話せなさ」「不自然さ」を持っているのかについて考察する。

3-3 調査対象および調査方法

中国国立東北師範大学内赴日本留学生予備学校で日本語を学習している学習者20名を対象とした。どの学習者もゼロ初級から日本語の学習を開始し、初級過程を終了している。母語話者については日本の大学の英文学科あるいは国文学科の学部生11名を対象にした。

調査では被験者にインタビューを行い、今年の正月に何をやる予定かを尋ねた。母語話者に

表1 結束性を保つための形式

A. 前後の内容を論理的・時間的に関係付ける形式		
接続詞		そして、でも、それから 等
接続助詞		～が、～ので、～たら、～て 等
推移・序列を表す語句		月 日に、時に、次に 等
その他	接続詞的に用いられる副詞	特に、例えば、やっぱり 等
	接続詞的に用いられる連語	そのため、それに対し 等
	接続助詞的機能を持つ語句	～ために、～あとで、～まえに 等
	内容の前後関係を明示する助詞	～は、～も
	内容の前後関係を明示する文末表現	～のだ
B. 前述内容を後述内容に持ち込み前後を内容的に関連付ける形式		
指示詞		これ、その、あそこ 等
語句の省略		
同一語句の反復		
関連語句	類義語	新年/正月、男の子/少年 等
	上位語・下位語	料理/餃子、スポーツ/スケート 等
	反義語	男/女、先生/学生 等
近接の関係にある語句		餃子/作る、料理/おいしい 等
C. その他		
応答詞		はい、いいえ

はインタビューが行われた時期の関係で、今年の夏休みに何をやる予定かを尋ねた。

分析に当たっては、第一に結索性手段を含む文節のべ数を集計し、第二にどのような手段が用いられているのかについて分類した⁴。

<例1>

学習者1：私たちは餃子を作ります。(文1)

他の料理を作しません。(文2)

例1において、文2の「料理」は文1の「餃子」に対する「関連語句(上位語)」である。また、文2の「作しません」は文1からの「同一語句の反復」である。更に、文2では文1にみられる「私たち」が省略されている。文2には計3文節に渡り3種類の結索性手段が使用されていることになる⁵。

4. 調査の結果・考察

4-1 1文中に含まれる結索性手段を有する文節の割合

表2に1文中に含まれる結索性手段を有する文節の数と割合をまとめた。まとめるにあたっては、言語的に明示されていない省略された文節も結索性手段としての文節数に含めた。

学習者は平均5文節から成る文を形成しており、そのうち結索性手段を含む文節数は平均2.8文節であった。これを割合にすると56.1%が結索性手段を含む文節であることになり、残り43.9%が新情報のみを含む文節となる。

母語話者の1文中の平均文節数は学習者とは

ほぼ同数で5.2文節である。しかし、母語話者は結索性手段を含む文節数が3.9と学習者に比べ多く、75.2%が結索性手段を含む文節となっている。新情報のみを含む文節は24.8%にとどまる。

母語話者は新出情報を提示するために新出情報の2倍以上の既知情報に関連する内容を明示的・非明示的な言語情報として提出しているのに対し、学習者は新出情報とほぼ同比率の既知情報を提出しているに過ぎないことが分かる。

4-2 使用される結索性手段の種類

次に論理的・時間的手段、内容的手段、その他、の3手段について、学習者と母語話者の使用状況を図1にまとめた。

学習者・母語話者ともに内容的手段を最も多く用いているが、使用割合は学習者が80.6%、母語話者が88.6%で母語話者の方が僅かに多い。次に使用されている論理的・時間的手段は学習者の方が多用しており、学習者が13.5%、母語話者が6.3%となっている。その他に分類した応答詞の使用は学習者が5.9%、母語話者が5.1%であり、学習者は母語話者とはほぼ同様に使用できていると考えられる。結索性手段の全体的な傾向は両者とも内容的手段の多用という点で共通している。しかし、論理的・時間的手段、内容的手段の詳細内容についてはどうであろうか。次に、各手段に含まれる具体的な結索性形式について検討する。

表2 1文中に含まれる結索性手段の割合

	1文中の平均文節数	1文中の結索性手段を含む平均文節数	結索性手段を含む文節の割合	新情報のみを含む文節の割合
学習者	5.0	2.8	56.1%	43.9%
母語話者	5.2	3.9	75.2%	24.8%

4 - 2 - 1 前後の内容を論理的・時間的に関係付ける手段 (論理的・時間的手段)

図2に論理的・時間的手段に含まれる各形式の使用割合をまとめた。

学習者が使用している形式としては推移・序列を表す語句が30.2%と最も多く、接続詞が22.6%、接続助詞が20.8%と続く。学習者は時間を追って述べる形で話題を展開させている場合が最も多いことが分かる。また、接続詞や接続助詞については使用傾向に偏りがなく既習形式を広く使用しようと試みていると考えられる。

母語話者は接続助詞の使用が92.0%と圧倒的

に多く、次にその他の接続語句が8.0%と続く⁶。今回の調査では接続詞および推移・序列を表す語句の使用はみられなかった。母語話者は主に接続助詞を多用した複文の使用により因果関係を明示する形で話題を展開していると考えられる。

また、母語話者は主に動詞のテ形など意味範囲の広い接続語句類を用いる傾向にあることが報告されていることから(樋口 1996)、発話において母語話者は、意味範囲の広い結束形式数種類を駆使することにより談話を構成していると考えられる。

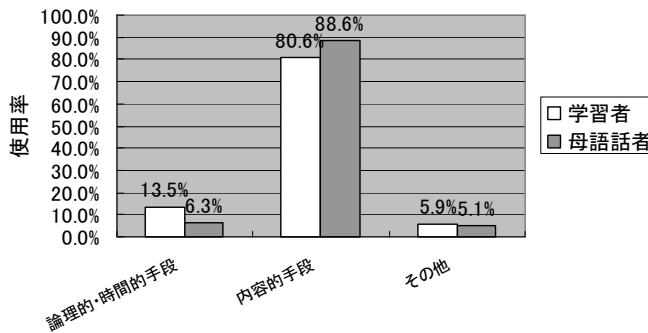


図1 結束手段の使用率

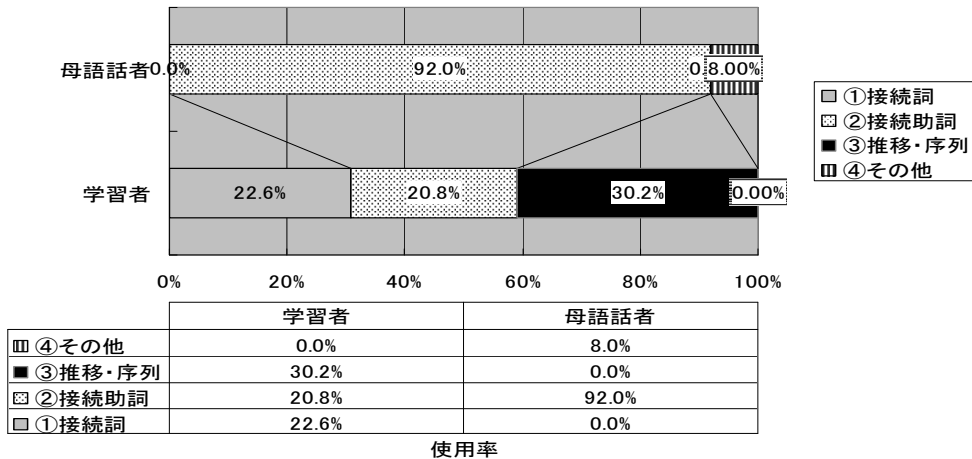


図2 論理的・時間的手段における各形式の使用割合

4 - 2 - 2 前述内容を後述内容に持ち込み前後を内容的に関連づける形式 (内容的手段)

次に内容的手段に含まれる各形式の使用状況をまとめ、図3に表した。

学習者をみると、省略が最も多く65.5%となっている。次に同一語句の反復の使用が多く観察された (22.5%)。近接の関係にある語句、関連語句も使用されているがそれぞれ7.3%、2.7%にとどまっている。学習者においては省略と同一語句の反復が内容的手段の90%近くを占めることになる。

母語話者の使用状況を見ると、最も多く使用している形式は学習者同様省略である (62.1%)。次いで同一語句の反復および近接の関係にある語句の使用が15.1%と続く。関連語句の使用は6.8%であり他形式に比べると少ないが、学習者よりは使用している。

母語話者は内容的手段としては省略を筆頭に、同一語句の反復、近接の関係にある語句、場合

によっては関連語句を広く豊富に使用することで結束性を形成していると考えられる。

5. 考察およびまとめ

まず、母語話者が形成する結束性についてまとめる。例2に母語話者の発話例を示す。省略文節は () で示した。その他の結束手段を含む文節は で示した。また、結束関係にある前述語句には を引き、前述語句と後述語句 (結束手段) に同じ数字を記した。

<例2>

教師：もう、¹ニュージーランドでどこに泊まるか ³決まりましたか。

母語話者：¹まだ、(ニュージーランドでどこに泊まるか) ³決まっていない んですが、^{2,4}ホームステイの方がやっぱり (料金が) 安くなるみたいで、できれば、(私は)⁴ホームステイをしてみたいと思っています。

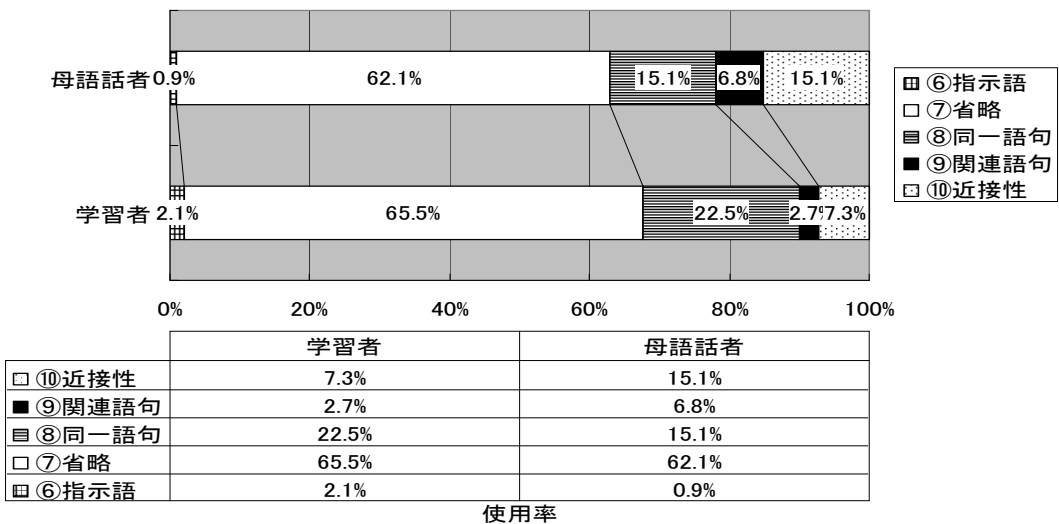


図3 内容的手段における各形式の使用割合

例2においては、母語話者は接続的・時間的手段(「～んです」「～が」「～で」)、省略(()内の内容)、同一語句の反復(3、4)、近接の関係にある語句(1、2)の4種類の結束手段を使用することによりテキストを展開している。

情報の伝達という点では、母語話者はいわば最大限の既知情報を後述内容に関連づけることで新出情報の内容を明確に示していると言える。しかし、既知情報をそのまま提示するだけでは、膨大な背景情報の処理に対する負担を聞き手に与えることになる。そこで、母語話者は主に接続助詞を用いることで聞き手の理解への方向性を示している。一方、内容的手段としては各形式を多様に使い分けることにより結束性を保ちつつ内容の過度な重複や冗長さを避けている。つまり、論理的・時間的手段の狭範囲での使用と内容的手段の幅広い使用により母語話者は結束性を形成しているといえる。

次に学習者が形成する結束性についてまとめるとともに、学習者の発話の「不自然さ」「分かりにくさ」について考察する。

既知情報と新出情報については、学習者は母語話者に比べ新出情報の割合が多いという点が明らかになった。言い換えると、聞き手が新出情報を理解する上で必要とする既知情報の提示量が不十分であるということになる。当該レベルの学習者は新出情報の提示に意識が集中し、新出情報と既知情報のバランスという全体的な視点を持つレベルに至っていないと考えられる。

結束手段の理論的・時間的手段の1つである接続表現は文脈の関係付けの方向を限定するという性質があるため、聞き手が予想しない接続表現や誤った接続表現が用いられた場合には、聞き手の理解を阻害することになる。

<例5>

学習者3：春節の日にはまず親類のところへ行って新年の挨拶をします。

それにあとの2、3日は友だちと一緒に遊びます。

例5においては、「それに」ではなく「そして」あるいは「それから」の方が自然に感じられる。このように、聞き手が予想する形式とは異なる接続表現が使用されるため「不自然さ」を感じ、誤った接続語句の使用が後述内容の理解を誤って方向づけるため「分かりにくく」感じられると考えられる。

内容的手段については、学習者は省略手段を活用しているが一方で同一語句の反復も多用している。他の手段は殆ど用いていない。これは当該レベルでの使用語彙が量的質的にまだ不十分であることが影響しているためであると考えられる。使用語彙数および種類が限定されるため、豊富な語彙知識を必要とする「関連語句」及び「近接の関係にある語句」を活用することができないのであろう。学習者の習得が進み使用語彙が量的質的に増加するとともに関連語句や近接の関係にある語句も活用できるようになると考えられる。

では、この習得レベルでの内容的手段に関わる「分かりにくさ」「不自然さ」とはどのようなものであろうか。例6に学習者の発話における同一語句の反復例を示す。

<例6>

学習者4：正月、祖母の家へ行きます。祖母の家は中国の江蘇です。

祖母の家は遠くて、私、もう10年行きません。

例6のように、学習者の発話は同一の既知情報が重複して反復されるため、冗長的かつ単調な印象を受ける。また、大神(2003)が報告して

いるように、このレベルの学習者は本来省略しなければならない情報も反復する傾向にある。つまり、不必要な既知情報が重複して提示されるため、聞き手は的確に文意を把握しづらくなり、それが「分かりにくさ」や「不自然さ」につながるものと考えられる。

今後、中国での会話授業を実施するにあたっては、テキスト全体を構成するという視点を取り入れる必要があることは言うまでもないが、新出情報のみに焦点をあてるのではなく、最大限の既知情報をいかに効率的かつ効果的な手段で提示し新出情報に関連づけていくか、という視点に立ち初級からクラス活動を考えていく必要がある。

6. 今後の課題

今後は、第一に、各調査で明らかになった結果をどのように会話の授業に還元していったらよいか、具体的な方法論を考察していきたい。

第二に、本稿で示した結束性構成能力の習得について、より詳細に各学習レベルでの習得状況を調査することにより、習得過程を解明していきたい。また、日本国内で学習する学習者を対象に調査することにより、環境の違いがどのように習得に影響を与えているのかについても解明していきたい。

最後に、本稿の研究結果は学習者の発話が「分かりにくい」「不自然だ」と言われる原因の一つに過ぎない。今後、更に多角的な視点から調査を進めていきたい。

注

- 1 本稿では言語的単位として「文」の上位に立つものを「テキスト」と定義する。
- 2 池上(1983 p.11)によると、「卓立性」とはある部分を際立たせて提示するための手段であり、「全体的

構造」とは「テキスト全体にかぶせられる枠」のことである。

- 3 例えば「正月/餃子」のように中国では近接性があっても日本では近接性があるとは考えられないものもある。本稿では、日本人にとって近接性があると考えられない語句は「近接性の関係にある語句」に含めなかった。
- 4 「文」については、永野(1986)に従い、複文は便宜上2つあるいは複数の単文で構成されているものとみなした。
- 5 本調査ではインタビューの内容を分析対象としているため、前述内容がインタビューの発話で後述内容が被験者の発話である場合でも、両者の内容が関連しつながっている場合は結束性が生じているものとして学習者の発話を分析対象とした。また、本研究では学習者がどのような結束手段を用いているかを明らかにすることが目的であるため、結束手段の不適切な使用も集計の対象とした。
- 6 「その他」では「接続詞的に用いられる名詞・副詞」に分類した「やっぱり」の使用がみられた。

参考文献

- (1) 池上嘉彦(1983)「テキストとテキストの構造」『談話の研究と教育』(日本語教育指導参考書11) pp.7-42 国立国語研究所
- (2) 市川孝(1978)『国語教育のための文章論概説』教育出版
- (3) 大神智春(2004)「中国人日本語学習者の発話における語句の反復と省略-効果的な会話授業に向けての一考察-」平成16年度第2回日本語教育学会研究集会(長崎)
- (4) 門脇薫(1999)「初級における作文指導-談話展開を考慮した作文教材の試み-」『日本語教育』102号 pp.50-59
- (5) 木山三佳(2004)「学習者言語にみる接続助詞「から」の談話機能の発達」『世界の日本語教育』14, pp.93-108
- (6) 甲田直美(2001)『談話・テキストの展開のメカニズム』風間書房
- (7) 齊藤真理子(1993)「The Oral Proficiency Interview に表れた談話の分析-中級と上級の談話の型の違いについて-」『文化女子大学紀要人文・社会科学研究』創刊号 pp.31-41
- (8) 田代ひとみ(1995)「中上級日本語学習者の文章表現の問題点-不自然さ・わかりにくさの原因をさぐる-」『日本語教育』85号 pp.25-37

- (9) 筒井佐代 (1995) 「初級における談話レベルの作文教育」『言語探求の領域』pp.343-351 大学書林
- (10) 永野賢 (1986) 『文章論総説』朝倉書店
- (11) 架谷真知子 (1991) 「日本語の主語と目的語の省略 - 学習者の習得過程」『日本語学』1月号 65-74 明治書院
- (12) 樋口裕子 (1996) 「初級後半からの作文指導のために」『日本語教育』91号 pp.132-143
- (13) Blakemore, D. 1992. *Understanding Utterances: An Introduction to Pragmatics*. Oxford: Blackwell.
- (14) Halliday, M. A. K. & Hasan, R. 1976. *Cohesion in English*. London: Longman.
- (15) Schleppegrell, M. J. 1996. Strategies for discourse cohesion: Because in ESL writing, *Functions of Languages*, 3(2), 235-254
- (16) Wilson, D. & Sperber, D. 1986. "Pragmatics and Modularity." In A. M. Farley, P. T. Farley. & K-E. McCullough (eds), *The Chicago Linguistics Society Parasession on Pragmatics and Grammatical Theory*, 583-595. Chicago: Chicago Linguistics Society.

九州大学留学生のための日本語コース (JLC)

大神智春*

1. コースの概要

JLC (Japanese Language Course) では、平成17 (2005) 年度春学期までは従来のコース編成で授業を行ったが¹、秋学期よりコース編成を改編・増設した。以下、新しいコース編成について報告する。

1-1 コース編成

当センターにおいては学習者数の増加とともに日本語授業に対するニーズも多様化しているという実状がある。そこで、今回、多様化した学習者の以下のニーズに対応することにした。

- 1) Japan in Today's World (JTW) プログラムを始めとする短期留学生数が増加したことから、初級・中級レベルにおいてより効果的に学習者の弱点を補強する授業を提供する必要がある
- 2) 日本語研修コースとJLCの授業の一部融合の試みに向け、特に初級コースにおいて、日本語研修コースの学習者が参加可能なコースを設ける必要がある。
- 3) 日本語・日本文化研修コースを始めとする上級レベルの学習者について、日本人学生が受講している学部の講義が受講できる日本語能力の養成を目指す必要がある。具体的には、学部の講義への橋渡しとなる日本語の授業が求められている。

以上の点をふまえ、コースを以下の点で改編・増設した。また、新コース編成を表1にまとめる。

- 1) 初級レベルの漢字クラスおよび会話クラスのクラス数を増設した。特に、日本語研修コースに在籍する日本語既習者の間で漢字学習の需要が高いことから、日本語研修コースの学習者のレベルにも配慮した内容の漢字クラスを提供できるようにした。
- 2) 中級・上級レベルの読解コースおよび作文コースを新設した。
- 3) 上級レベルから学部の講義レベルへの橋渡しとして、上級クラスを増設し、専門コースを新設した。

1-2 新コースの授業

(1) 教材

コースを増設するとともに、各クラスで教える内容も目標を更に明確化し、より細分化することでクラス間での「住み分け」を図った。ただし、例えば、読解コースでは読む練習に専念し書く練習を一切行わない、というのではなく、読解能力を向上させることを主な目的とし、聞く・話す・書く等

*九州大学留学生センター助教授 ohga@isc.kyushu-u.ac.jp

表1 JLCのコース編成

	総合	漢字	会話	読解	作文	専門
入門	J-1(4)					
初級 1	J-2(4)	K-2(2)	S-2(2)			
初級 2	J-3(4)	K-3(2)	S-3(2)			
中級入門	J-4(4)	K-4(2)	S-4(2)			
中級 1	J-5(2)	K-5(2)	S-5(2)	R-5/6(2)	W-5/6(2)	
中級 2	J-6(2)	K-6(2)	S-6(2)			
上級入門	J-7(1)	K-7(2)	S-7(2)	R-7/8(2)	W-7/8(2)	
上級	J-8(1)	K-8(2)				

() 内は1週間の授業回数

J-8、S-2、T-8は平成17(2004)年秋学期は開講しなかった。

の技能は必要に応じてバランスよく取り入れるようにした。平成17(2005)年に使用したテキストや教材を表2にまとめる。

表2 各クラスの使用教材

総合	使用教材	漢字	使用教材
J-1	『Total Japanese』	K-2	『Basic Kanji Book vol.1』
J-2		K-3	
J-3		K-4	
J-4	『J.Bridge』	K-5	『Basic Kanji Book vol.2』
J-5	『日本語中級 J301』	K-6	
J-6	『文化中級』	K-7	『Intermediate Kanji Book vol.1』
J-7	自主作成教材を使用	K-8	『Intermediate Kanji Book vol.2』
会話	使用教材	読解	使用教材
S-3	自主作成教材を使用	R-5/6	自主作成教材を使用
S-4		R-7/8	
S-5		作文	使用教材
S-6		W-5/6	自主作成教材を使用
S-7		W-7/8	『大学生と留学生のための論文ワークブック』

(2) 遠隔授業

平成17(2005)年度の時点で、九州大学は5つのキャンパスに分かれている。そのため、留学生センターのある箱崎キャンパス以外にいる学習者が箱崎キャンパスまで来て日本語の授業を受講することは大変な負担となっている。また、平成17(2005)年の秋学期から新キャンパス(伊都キャンパス)への移転が開始される。これらの学習環境に対応するため、遠隔授業機材を使用し、第一段階として、留学生センターで開講している授業を筑紫キャンパスでも受講できる体制をとった。尚、秋学期に先立ち、05年の春学期に、漢字授業において箱崎キャンパスと筑紫キャンパスで実験的に遠隔授業を行った。

1 - 3 開講スケジュール

当センターでは、2003年度以降、各学期5週間の5期制を導入している。第1期・第2期が春学期に当たり、第3期・第4期・第5期が秋学期に当たる。平成17（2005）年度の開講スケジュールは表3のとおりである。

表3 JLCの開講スケジュール

	学 期	開 講 期 間
春学期	第1期	平成17年4月11日～5月19日
	第2期	平成17年5月27日～6月30日
秋学期	第3期	平成17年10月11日～11月11日
	第4期	平成17年11月24日～12月22日
	第5期	平成18年1月16日～2月17日

1 - 4 受講申し込みオンラインシステムの導入

平成8（1996）年に本コースが開設された当時は150名ほどであった受講登録者数がこの十年間で300名近くになり、申し込み用紙など用紙を多く使用したコースの運営管理が困難になった。また、学習者の多様化が進み来日時期等にばらつきが生じたことで教員側の作業負担が増加した。そこで、コースの管理運営および学習者の受講申し込みを電子化し、秋学期からオンラインシステムを導入した²。

1 - 5 プレースメント

プレースメントは各学期とも2日に分けて実施している。初日に全員が受験しなければならない総合テスト（文法・聴解・読解）を行い、2日目は技能別クラスを受講希望者が受験する漢字テストおよびインタビューテストが行われる。秋学期からは、プレースメントテストの処理、クラス分け作業、クラス発表もオンライン化し、学習者が研究室や自宅のコンピュータからも受講申し込みをしたり自分の受講するクラスを把握できるようにした。

2. 受講者数および受講者の内訳

2 - 1 受講者数

図1に過去5年間の学習者数の推移をまとめる。全体的にはゆるやかに人数が増加していると言える。05年秋学期に延べ受講者数が増加したのは、コースの種類が増え選択肢が広がったためと、受講できるクラス数の制限を設けなかったためであると考えられる。春学期までは1人の学習者が受講できるクラス数を2つまでに制限していたが、秋学期は学習者の受講傾向を探るため、試験的にその制限を取り払った。

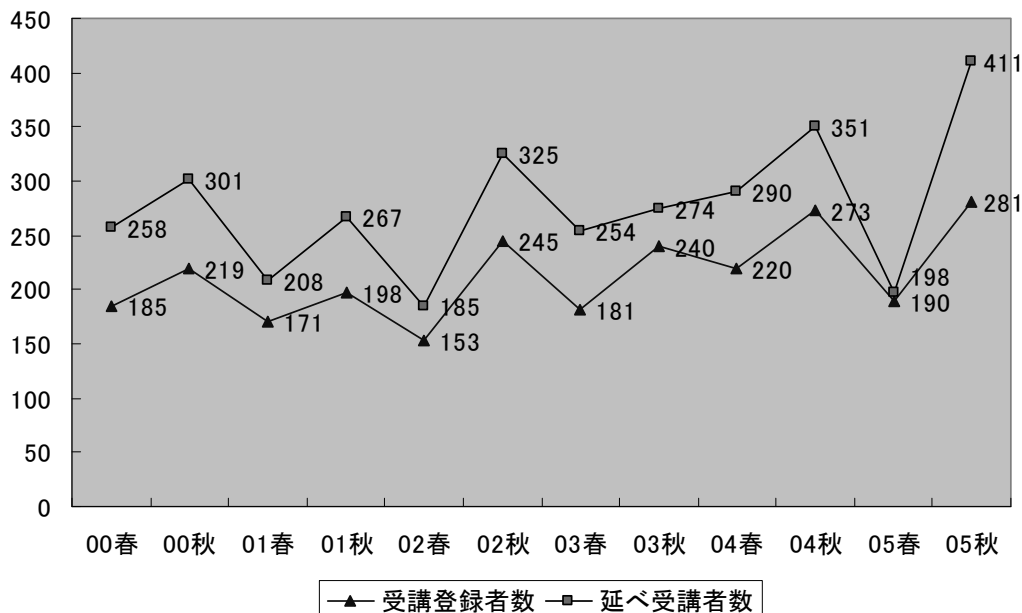


図1 JLC 受講者数の推移

2 - 2 受講者の内訳³

以下に、受講者の所属（表4、表5）⁴、身分（表6）、受講暦（表7）、出身地域（表8）をまとめる。

表4 受講者の内訳（所属別（春学期））

所属	人数	%	所属	人数	%
留学生センター	46	24.2%	芸術工学	4	2.1%
工学	26	13.7%	総合理工学	3	1.6%
法学部	24	12.6%	数理学	3	1.6%
農学	19	10.0%	その他・不明	3	1.6%
人間環境学	16	8.4%	システム生命科学	3	1.6%
医学	11	5.8%	人文科学	2	1.1%
システム情報	8	4.2%	言語文化	2	1.1%
理学	6	3.2%	付属図書館	1	0.5%
経済学	6	3.2%	生物資源環境	1	0.5%
比較社会文化	5	2.6%	応用力学研究所	1	0.5%
			計	190	100.0%

表5 受講者の内訳 (所属別 (秋学期))

所属	人数	%	所属	人数	%
留学生センター	45	16.0%	比較社会文化学院	7	2.5%
法学部	38	13.5%	経済学部	6	2.1%
工学部	36	12.8%	人文科学部	6	2.1%
農学部	27	9.6%	理学部	5	1.8%
システム情報科学部	18	6.4%	医学部	4	1.4%
人間環境学院	18	6.4%	歯学部	3	1.1%
生物資源環境科学部	17	6.0%	システム生命科学部	2	0.7%
医学系学院	14	5.0%	教育学部	2	0.7%
文学部	11	3.9%	数理学部	2	0.7%
芸術工学部	9	3.2%	薬学部	2	0.7%
工学部	8	2.8%	その他・不明	1	0.4%
			計	281	100.0%

表6 受講者の内訳 (身分別)

	春学期		秋学期	
	人数	%	人数	%
研究生	59	31.1%	69	24.6%
大学院生	44	23.2%	76	27.0%
教官・訪問研究員	14	7.4%	21	7.5%
その他	66	34.7%	115	40.9%
不明	7	3.7%	0	0.0%
計	190	100.0%	281	100.0%

表7 受講者の内訳 (受講歴別)

	春学期		秋学期	
	人数	%	人数	%
新規受講者	60	31.6%	201	71.5%
継続受講者	130	68.4%	80	28.5%
計	190	100.0%	281	100.0%

表 8 受講者の内訳 (出身地域別)

	春 学 期		秋 学 期	
	人 数	%	人 数	%
中国・台湾	58	30.5%	84	29.9%
韓国	38	20.0%	52	18.5%
他アジア	51	26.8%	84	29.9%
ヨーロッパ	21	11.1%	24	8.5%
北米	8	4.2%	17	6.0%
その他	14	7.4%	20	7.1%
計	190	100.0%	281	100.0%

3. 受講者による授業評価

JLC では、春学期末（6月）と秋学期末（2月）に、学習者による授業評価を実施している⁵。授業評価の結果は JLC に関わるセンターの教員⁶で構成される「日本語教育方法検討会」（年2回実施）で報告され、コース全体あるいは個別クラスの改善と見直しに活用されている。

平成17（2005）年春学期の評価は、従来通り、コース最終日に各クラスで評価用紙を配布しアンケートを実施した。秋学期は授業評価の入力もオンライン化し、コース終了日までに学習者がオンラインシステムにログインし評価を入力した。実施された授業評価の結果を以下にまとめる。

3 - 1 授業内容について

(1) 授業の難易度

質問：この授業の難易度は全体としてどうでしたか。

- a. とてもやさしかった b. やさしかった c. どちらとも言えない
d. むずかしかった e. とてもむずかしかった

			易しい	やや易しい	丁度よい	やや難しい	難しい
総 合	初 級	春学期	0.0%	15.2%	65.8%	17.7%	1.3%
		秋学期	3.2%	19.4%	54.8%	21.0%	1.6%
	中上級	春学期	0.0%	3.4%	69.0%	17.2%	10.3%
		秋学期	0.0%	20.0%	66.7%	13.3%	0.0%
漢 字	春学期	0.0%	21.1%	65.8%	13.2%	0.0%	
	秋学期	0.0%	20.8%	56.3%	16.7%	4.2%	
会 話	春学期	0.0%	23.5%	47.1%	23.5%	5.9%	
	秋学期	0.0%	28.6%	67.9%	3.6%	0.0%	
読 解	春学期						
	秋学期	0.0%	28.6%	57.1%	14.3%	0.0%	
作 文	春学期						
	秋学期	0.0%	7.1%	85.7%	7.1%	0.0%	

* 春学期は「読解」と「作文」を開講していない。

			少ない	やや少ない	適量	やや多い	多い
総合	初級	春学期	0.0%	3.9%	74.0%	18.2%	3.9%
		秋学期	3.2%	17.7%	69.4%	9.7%	0.0%
	中上級	春学期	0.0%	0.0%	50.0%	40.0%	10.0%
		秋学期	3.3%	6.7%	76.7%	13.3%	0.0%
漢字		春学期	0.0%	2.6%	92.3%	5.1%	0.0%
		秋学期	0.0%	14.6%	72.9%	12.5%	0.0%
会話		春学期	3.2%	3.2%	90.3%	3.2%	0.0%
		秋学期	3.6%	14.3%	82.1%	0.0%	0.0%
読解		春学期					
		秋学期	0.0%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%
作文		春学期					
		秋学期	0.0%	0.0%	57.1%	42.9%	0.0%

* 春学期は「読解」と「作文」を開講していない。

3 - 2 学習者の自己評価

「予習と復習にかける時間」については平均時間が示してある。

(1) 予習にかける時間

質問：授業の予習するのにどのくらい時間がかかりましたか。 毎回平均____時間ぐらい

*() 内の数値は時間

	初級	中上級	漢字	会話	読解	作文
春学期	1.5	1.5	2.0	1.3		
秋学期	2.0	1.4	2.0	1.3	1.4	1.5

(2) 復習にかける時間

質問：授業の復習するのにかかった時間はどれくらいでしたか。 毎回平均____時間ぐらい

*() 内の数値は時間

	初級	中上級	漢字	会話	読解	作文
春学期	1.3	1.1	1.1	1.2		
秋学期	1.9	1.3	2.2	0.9	1.1	1.3

3 - 3 教師に対する評価

各項目ともに、数値が高いほど高い評価である。最大値は4.0で、3.0以上が一応の目安となる。

(1) 授業時間の厳守

質問：授業は時間どおり行われましたか。

- a. 強くそう思う (4.0) b. そう思う (3.0) c. どちらとも言えない (2.0)
d. そう思わない(1.0) e. 全くそう思わない (0.0)

	初 級	中上級	漢 字	会 話	読 解	作 文
春学期	3.3	3.3	3.6	3.5		
秋学期	3.3	3.6	3.5	3.5	2.7	3.6

(2) 教育への熱意

質問：教師に授業への熱意が感じられましたか。

- a. 強くそう思う (4.0) b. そう思う (3.0) c. どちらとも言えない (2.0)
 d. そう思わない (1.0) e. 全くそう思わない (0.0)

	初 級	中上級	漢 字	会 話	読 解	作 文
春学期	3.7	3.7	3.7	3.7		
秋学期	3.6	3.5	3.7	3.7	3.3	3.7

(3) 授業の準備

質問：(教師の) 授業の準備は十分になされていたと思いますか。

- a. 強くそう思う (4.0) b. そう思う (3.0) c. どちらとも言えない (2.0)
 d. そう思わない (1.0) e. 全くそう思わない (0.0)

	初 級	中上級	漢 字	会 話	読 解	作 文
春学期	3.7	3.6	3.7	3.8		
秋学期	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.6

(4) 説明の分かりやすさ

質問：先生の指示・説明はどうでしたか。

- a. とてもわかりやすかった (4.0) b. わかりやすかった (3.0)
 c. どちらとも言えない (2.0) d. 少しわかりにくかった (1.0)
 e. わかりにくかった (0.0)

	初 級	中上級	漢 字	会 話	読 解	作 文
春学期	3.2	3.6	3.7	3.6		
秋学期	3.4	3.2	3.6	3.5	3.0	3.5

3 - 4 総合評価

数値が高いほど評価が高いと言える。最大値は100%で、80%以上が一応の目安である。

質問：あなたはこのコースの授業にどのくらい満足していますか。 _____ %

	初 級	中上級	漢 字	会 話	読 解	作 文
春学期	86.4	84.2	88.5	91.5		
秋学期	87.3	88.6	91.3	90.0	77.3	85.9

2. もっと練習したかったことは何でしたか。 What did you want to practice more?
3. この授業の難易度は全体としてどうでしたか。 How difficult was the course overall?
- とてもやさしかった very easy
 - やさしかった easy
 - どちらとも言えない neither easy nor difficult
 - むずかしかった difficult
 - とてもむずかしかった very difficult
- コメント : comments:
4. 宿題の量は適当でしたか。 Was the amount of homework given in the course appropriate?
- 少なかった too little
 - もう少しあったほうがよかった needed a bit more
 - ちょうどよかった enough
 - 少し多かった a bit too much
 - たいへん多かった far too much
- コメント :
5. 1週間の授業回数は適当でしたか? Was the frequency of the class appropriate?
- 少なかった too little
 - もう少しあったほうがよかった needed a bit more
 - ちょうどよかった enough
 - 少し多かった a bit too much
 - たいへん多かった far too much
6. コースの長さは適当でしたか。 Was the length of the course appropriate?
- 短かった too short
 - もう少し長いほうがよかった needed to be a bit longer
 - ちょうどよかった long enough
 - 少し長かった a bit too long
 - たいへん長かった far too long
7. 授業のスピードは適当でしたか。 Was the speed of the class appropriate?
- 遅かった too slow
 - もう少し速いほうがよかった needed to be a bit faster
 - ちょうどよかった enough

- d. 少し速かった a bit too fast
- e. たいへん速かった far too fast

8. クラスの大きさ (学生の数) は適当でしたか。 How was the class size?

- a. 小さい too small
- b. もう少し大きいほうがよかった needed to be a bit larger
- c. ちょうどよかった good size
- d. 少し大きかった a bit too large
- e. たいへん大きかった far too large

妥当な人数は () 人ぐらい The ideal class size would have been about () students.

B. 自分自身について Regarding your own participation / study

1. 授業の予習するのにどのくらい時間がかかりましたか。 How long did it take to prepare for each lesson?

毎回平均_____時間ぐらい On average about_____hour(s) per lesson

2. 授業の復習するのにかかった時間はどれくらいでしたか。 How long did it take to review each lesson?

毎回平均_____時間ぐらい On average about_____hour(s) per lesson

3. この授業に自分として意欲的に取り組んだと思いますか。 Do you think that you became actively involved in this course?

- a. 強くそう思う Yes, very much so
- b. そう思う Yes
- c. どちらとも言えない Couldn't say either way
- d. そう思わない No
- e. 全くそう思わない Not at all

C. 先生について Regarding the instructor(s)

1. 授業は時間どおり行われましたか。 Was class conducted in a timely fashion?

- a. 強くそう思う Yes, very much so
- b. そう思う Yes

- c. どちらとも言えない Couldn't say either way
- d. そう思わない No
- e. 全くそう思わない Not at all

2. 教師に授業への熱意が感じられましたか。 Did you feel that the instructor(s) had enthusiasm for the course?

- a. 強くそう思う Yes, very much so
- b. そう思う Yes
- c. どちらとも言えない Couldn't say either way
- d. そう思わない No
- e. 全くそう思わない Not at all

3. (教師の) 授業の準備は十分になされていたと思いますか。 Was the instructor(s) adequately prepared for class?

- a. 強くそう思う Yes, very much so
- b. そう思う Yes
- c. どちらとも言えない Couldn't say either way
- d. そう思わない No
- e. 全くそう思わない Not at all

4. 先生の指示・説明はどうでしたか。 Was the instruction and explanation given by the instructor(s) clear?

- a. とてもわかりやすかった Yes, very clear
- b. わかりやすかった Yes
- c. どちらとも言えない Couldn't say either way
- d. 少しわかりにくかった Not so clear
- e. わかりにくかった Not clear at all

D. 総合評価 Overall evaluation

1. あなたはこのコースの授業にどのくらい満足していますか。 How satisfied were you with this course?

_____ %

コメント Comments (このコースは具体的にどんなところがよかったですか What in particular was good about the course?)

2. その他意見があれば自由に書いて下さい。 Additional comments if any:

注

- 1 平成16 (2004) 年のコース編成については、小山 (2005) 「日本語補講コース (JLC)」『九州大学留学生センター紀要』第14号を参照。
- 2 詳細は、岡崎・大神(2006)「留学生のための日本語コース (JLC) における受講・成績管理システムのオンライン化」『九州大学留学生センター紀要』第15号を参照。
- 3 データは学習者の自己申告に基づいたものである。
- 4 所属については、オンラインシステム導入時に分類方法が変わったため、春学期と秋学期で分けて表示する。
- 5 資料を参照。
- 6 平成17 (2005) 年現在、留学生センターの日本語教育部門には、専任教官が7名、非常勤講師が13名所属している。
- 7 総合コースのうち、J-1～J-4までは火曜日～金曜日まで1日に1コマ、1週間に計4コマ授業を行った。J-5とJ-6は1週間に2コマ、J-7は1週間に1コマ授業を行った。技能コース(漢字、会話、読解、作文)はいずれも1週間に2コマ授業を行った。

日本語研修コース

吉川裕子*

1. コースの概要

日本語研修コースは、大学院に進む予定の研究留学生を対象に、大学院入学前の予備教育を行うコースである。受講者のほとんどは日本語学習歴がない。予備教育の中心は初級からの日本語教育であるが、その他にも日本への適応、特に専門教育の現場への適応を促進するための活動や支援も含んでいる。日本語研修コースは、以下の点を目標としている。1) 聴解会話を中心とした初級日本語の習得 2) 日常生活、特に研究室で日本人とコミュニケーションができること 3) コース終了後に必要に応じて自分で学習が継続できる日本語基礎力の養成 4) 日本の文化習慣に関する知識の習得

2. 実施概要

平成17年度日本語研修コースの実施期間、主な日程は下記の通りである。

- 1) 実施期間 前期 4月7日 - 9月13日 (第40期)
後期 10月6日 - 3月14日 (第41期)

2) 主な日程

前期

開講式	4月7日
授業開始	4月11日
健康管理についての講義 (健康科学センター: 上園)	4月19日
防災センターと市立図書館見学	4月28日
三者面談 (指導教員・留学生・コーディネーターの三者)	4月下旬 - 5月上旬
書道の授業 (学外講師)	6月7日
小学校訪問 (福岡市立香陵小学校)	6月16日
大学院へのガイダンス (留学生センター兼任: 土居・梶村)	7月7日
発表会 (文集『世界の輪32号』に収録)	7月28日
見学旅行 (九州大学伊都キャンパス 唐津方面)	9月6日
日本人学生との交流会 (留学生センター指導部門: 高松)	9月8日
授業終了	9月8日
閉講式	9月13日

*九州大学留学生センター助教授

後期

開講式（日韓予備教育、日本語・日本文化研修コースと合同で）	10月6日
授業開始	10月11日
健康管理についての講義（健康科学センター：上園）	10月25日
三者面談（指導教員・留学生・コーディネーターの三者）	10月下旬 - 11月上旬
見学旅行（熊本城、阿蘇山、黒川温泉方面）	11月21日
防災センター見学	11月30日
書道の授業（学外講師）	1月17日
大学院へのガイダンス（留学生センター兼任：梶村）	2月1日
小学校訪問（福岡市立香陵小学校）	2月7日
発表会（文集『世界の輪33号』に収録）	2月15日
日本人学生との会話（留学生センター指導部門：高松）	2月17日
授業終了	2月17日
閉講式	3月14日

3) 受講者

前期 16名（文科省から配置された国費留学生12名と学内募集に応じた4名）

出身：ミャンマー（3名）、インドネシア（2名）、フィリピン（2名）、ベトナム（2名）
アラブ首長国連邦、エジプト、スロバキア、セネガル、ドイツ、ブラジル、マレーシア

後期 13名（文科省から配置された国費留学生5名と学内募集に応じた8名）

中級1名を含む。中級者はレベルの相当する日本語補講コース（JLC）のクラス（複数）を受講。

出身：中国（2名）、バングラデシュ（2名）、インドネシア、エジプト、韓国、スリランカ、タイ、ネパール、ベネズエラ、ポーランド、ミャンマー

4) 担当者

専任：吉川裕子（コーディネーター）・小山悟

非常勤講師：柴田あづさ・高嶋文・藤本綾香・松崎定子・松本さえ・和田玉己（前期のみ）
・堀尾佳以（後期のみ）

前期担当 2クラス体制

限	時間	クラス	月	火	水	木	金
2	10:30 - 12:00	A	吉川	松崎	藤本	高島	吉川
		B	柴田	柴田	松本	松崎	松本
3	13:00 - 14:30	A	高島	松崎	藤本	和田	藤本
		B	吉川	柴田	松本	松崎	松本
4	14:50 - 16:20	A	吉川		藤本		小山
		B	柴田		小山		吉川

: CAI システムによる学習可

後期担当 基本的に1クラス体制(月・水・金4限は2クラスに分けて運営)

限	時間	月	火	水	木	金
2	10:30 - 12:00	吉川	松崎	松本	柴田	堀尾
3	13:00 - 14:30	藤本	柴田	高嶋	小山	高嶋
4	14:50 - 16:20	小山・藤本	吉川	藤本・堀尾	松崎	松本・吉川

CAIシステムによる日本語学習は、空き時間に自習とする。

5) 使用教材 使用した教材の主なものは以下の通りである。

『Situational Functional Japanese Notes』 Vol.1, Vol.2 (以下『SFJ』)

『Situational Functional Japanese Drills』 Vol.1, Vol.2

筑波ランゲージグループ著 凡人社

『BASIC KANJI BOOK』 Vol.1 加納千恵子・清水百合他著 凡人社

『わくわく文法リスニング99』 小林典子・フォード丹羽順子他著 凡人社

『毎日の聞きとり50日上』 宮城幸枝・三井昭子他著 凡人社

『1日10分の発音練習』 河野俊之他著 くろしお出版

その他 自主作成プリント、クイズ、テスト類

3. 授業時間数と主な授業内容

1) 授業時間数

前期：全17週 週13コマ 1コマ90分 合計 332時間

後期：全16週 週15コマ 1コマ90分 合計 360時間

2) 主な授業内容

週間予定は固定したものではなく、1週間に1～2課を下記の内容で順次組み入れた。

週間予定表は受講者の様子を見ながら進度と内容を調整し、2週間に1回配布した。

活動名称	内容	頻度・時期など
はつおんれんしゅう	『1日10分の発音練習』	毎日10分 ウォーミングアップ
Word cards	New Words の絵カード	各課の初めに
SD: Structure Drills	文型導入・練習	1課平均3コマで
CD: Conversation Drills	会話練習	1課平均2コマで
MC: Model Conversation	会話練習	1課1コマで
TA: Tasks and Activities	4技能の総合練習	1課1コマで
わくわく	聴解	文型導入と練習の後で
かんじ	漢字	第5週目から 週1コマ

その他 ・読解、作文(不定期)

・各課の小テスト(16回)、4課毎のテスト(4回)、最終試験

4. 受講者からの評価

コース終了前に受講者による評価をアンケート形式で実施した。その結果は研修コース講師会（専任と非常勤講師による）で報告し、研修コースの改善の資料とした。以下、改善の資料として役立った項目を提示する。

1) 受講者による評価の結果

前期 9月8日実施 回答者：13名

質問1 専門の研究で日本語を使いますか。

	yes	no	not clear	無回答
論文を書く	0	9	1	3
プレゼンテーションをする	3	7	2	1

質問2 習得したい日本語の力は何ですか。(記述式)

- ・会話、コミュニケーション能力 (11名)
- ・読解力 (2名)
- ・作文力 (1名)
- ・漢字を読む力 (1名)

質問3 日本語を学習する目的は何ですか。(記述式)

- ・日本人、研究室の人々と日常会話ができるようになる。(8名)
- ・研究を助ける、研究に必要。(5名)
- ・日本の生活に適応し、同僚とよい関係を築く。(3名)
- ・日本語に関心がある、新聞が読めるようになりたい。(2名)

質問4 テキスト (『SFJ』) はどうでしたか。

very good	good	average	not good	not good at all	無回答
8	4	0	1	0	0

not good の理由：reading が不足

質問5 次の勉強は役に立っていますか。

	very useful	useful	average	not useful	not usefulat all	無回答
発音練習	5	5	2	0	0	1
Word Cards	10	1	1	1	0	0
SD	8	3	1	0	0	1
CD	7	4	1	0	0	1
MC	6	5	2	0	0	0

	very useful	useful	average	not useful	not useful at all	無回答
TA	4	6	2	1	0	0
わくわく	7	2	3	0	0	1
かんじ	9	3	0	0	1	0

質問6 もっと勉強したかったことがありますか。(複数回答可)

listening	conversation	grammar	kanji	pronunciation
7	10	3	9	5
reading	writing	words	others	
4	4	3	0	

質問7 クイズとテストはどうでしたか。

	very useful	useful	average	not useful	not useful at all	無回答
Written quiz and test	11	1	1	0	0	0
Interview test	10	1	1	1	0	0

質問8 授業以外の活動はどうでしたか。

	very interesting	interesting	just right	not interesting	not interesting at all	無回答
防災センター見学	6	4	3	0	0	0
市立図書館見学	3	7	3	0	0	0
小学校訪問	6	4	2	0	0	1
書道	4	5	4	0	0	0
大学院へのガイダンス	3	6	2	0	0	2
親睦パーティー	6	6	1	0	0	0

質問9 「発表会」はあなたの専門に役に立ちましたか。(注1)

very useful	useful	average	not useful	not useful at all	無回答
5	6	1	0	1	0

質問10 コースや授業のインフォメーションは適切でしたか。

very good	good	average	poor	very poor	無回答
5	8	0	0	0	0

質問11 このコースにどのぐらい満足していますか。

平均：87.6%

質問12 今後のためにコースへの提案があったら書いてください。

- ・『SFJ』のVol.3の終わりまで進んだ方がいい。(1名)
- ・ひらがな、カタカナの時間を短縮して『SFJ』Vol.3を進めた方がいい。(2名)
- ・もっと会話とインタビューの時間を多く。(1名)
- ・日本人学生との会話クラスを毎週。(1名)
- ・もし可能なら習った会話を実際の場面で使う練習を。(1名)
- ・文法の時間をもう少し少なく、会話の時間をもっと多く。(1名)

後期 2月17日実施 回答者：12名

質問1 専門の研究で日本語を使いますか。

	yes	no	not clear	無回答
論文を書く	2	8	2	0
プレゼンテーションをする	5	5	2	0

質問2 習得したい日本語の力は何ですか。(記述)

- ・会話、コミュニケーション能力(9名)
- ・文法(2名)
- ・読解力(1名)
- ・作文力(1名)
- ・漢字(1名)
- ・発表の方法(1名)
- ・講義を聴く力(1名)

質問3 日本語を学習する目的は何ですか。(記述)

- ・日本人、研究室の人々と日常会話ができるようになる。(7名)
- ・研究を助ける、研究に必要。(4名)
- ・日本の生活に適応し、同僚とよい関係を築く。(4名)

質問4 テキスト(『SFJ』)はどうでしたか。

very good	good	average	not good	not good at all	無回答
10	2	0	0	0	0

質問5 次の勉強は役に立っていますか。

	very useful	useful	average	not useful	not usefulat all	無回答
発音練習	5	4	2	1	0	0
Word Cards	11	1	0	0	0	0
SD	11	1	0	0	0	0
CD	7	5	0	0	0	0
MC	7	4	1	0	0	0
TA	7	2	1	1	0	1
わくわく	9	0	1	1	0	1
かんじ	10	1	0	0	0	1

質問6 もっと勉強したかったことがありますか。(複数回答可)

listening	conversation	grammar	kanji	pronunciation
5	7	3	6	3
reading	writing	words	others	
3	2	4	0	

質問7 クイズとテストはどうでしたか。

	very useful	useful	average	not useful	not useful at all	無回答
Written quiz and test	8	4	0	0	0	0
Interview test	10	2	0	0	0	0

質問8 授業以外の活動はどうでしたか。

	very interesting	interesting	just right	not interesting	not interesting at all	無回答
防災センター見学	11	1	0	0	0	0
阿蘇旅行	10	2	0	0	0	0
天神ツアー	8	3	0	1	0	0
書道	9	3	0	0	0	0
大学院へのガイダンス	6	2	3	0	0	1
小学校訪問	11	1	0	0	0	0

質問9 「発表会」はあなたの専門に役に立ちましたか。

very useful	useful	average	not useful	not useful at all	無回答
8	2	0	1	0	1

質問10 コースや授業のインフォメーションは適切でしたか。

very good	good	average	poor	very poor	無回答
10	2	0	0	0	0

質問11 このコースにどのくらい満足していますか。

平均：94.5%

質問12 今後のためにコースへの提案があったら書いてください。

- ・もっと会話の練習を。(4名)
- ・もっと漢字の時間が多いといい。(2名)
- ・見学やパーティーをもっと入れるといい。(1名)

2) 評価の結果の分析

受講者は主に、会話力をつけること、周囲の日本人と日本語で意志の疎通ができるようになることを目標としている。

テキストはその目的に合っている。

授業内容のうち、「Word Cards」の評価が高く、「発音練習」と「TA (Tasks and Activities)」の評価が比較的低い。

もっと勉強したかったことは、前期後期ともトップは「会話」次は「漢字」である。授業で会話にはかなり時間をかけているが、受講者は更に多くの会話の勉強を望んでいる。

授業以外の活動はおおむね評価が高い。その中で、「大学院へのガイダンス」の評価が比較的低いのは、もう既に研究室に出入りしていて、研究室の様子が分かっている受講者が多かったことが影響していると考えられる。

発表会は全体的に役立つと考えられているが、「専門の研究は英語で行うが、専門の語彙を日本語で知っておくのはいいことだ。」というコメントがある一方で「専門の研究は英語で行うので、日本語での発表は関係がない。」というコメントもあった。

『SFJ』Vol.3まで進んだ方がいいという意見が前期に見られた。(注2)

5. 講師会での討議によるコース運営の改善

研修コースでは、コース開始前と終了後に各1回、期間中に3～4回講師会を開き、そこで専任と非常勤講師により提案、討議された結果をコースに反映してきた。以下に、講師会で討議の上決定された事項を記す。前記の受講者からの評価に基づいた討議も含まれている。

1) 前期講師会（6回）の主な決定事項

- ・各課の文法宿題と文法クイズ、語彙クイズ、4課毎のテスト、最終試験を作成する。
- ・OPI (Oral Proficiency Interview) による会話力測定を最終週に行う。
- ・評価は、「何ができるか」に重点を置いた評価方法（過去の評価基準を基に、コメントを一般化、簡略化する方法）を検討し、指導教員に報告する評価表を作成する。
- ・課毎に新出語彙の絵カード (Word Cards) を作成し、語彙の定着を図る。（動詞に関しては、動詞だけのカードが一揃いほしい。後期に）
- ・課毎に新出文型を使って話すペアワークシートを作成し、クラス活動として使用して、文単位で話す力を養成する。

2) 後期講師会（5回）の主な決定事項

- ・発音練習は、抜粋して行い、『SFJ』の Vol.1終了まで継続する。
- ・TA(Tasks and Activities)はテキスト通りではなく、短文作成 (short writing) などを入れて工夫する。特に、学習した文法を使った短文作成の練習を入れる。
- ・Report 文に関しては、漢字にルビを付け、質問を加えたプリントを作成し宿題とする。
- ・Word Cards は効果的であるという受講者の支持が多いので、引き続きカードを整備する。動詞カード一式、形容詞カード一式を作成し、まとめと復習に使用する。
- ・OPI の結果、語彙が少なく、言いたいことの説明ができないことが判明した。例えば趣味、食べ物、年中行事などのトピック別単語シート (My Vocabulary Note) を使用して各自の単語リストを作成させ、テキスト以外の語彙の獲得と説明力の養成を図る。
- ・発表会の方法を検討。場所は3階の教室で3グループに分かれて行う。
- ・ひらがな練習にかける時間を短縮して、『SFJ』 Vol.3にかけられる時間を確保する。

6. 三者面談

2005年前期に、研修コースの新しい試みとして三者面談（留学生本人・受け入れ先の指導教員・日本語研修コースのコーディネーターの三者による）を行った。このプログラムの目的は、研修コース終了後の各研究室へのスムーズな適応を支援することにある。後期も同様に実施した。その実施方法と成果について以下に報告する。（注3）

1) 実施方法と経過

- ・開講後留学生センター事務より三者面談実施案内のメールを指導教員に送付。
- ・コーディネーターが指導教員（1人ずつ）にアポイントメントを取る。
- ・コース開始後ほぼ1か月以内に、毎日放課後面談を実施（1日1～2名）。
- ・面接時間 30分～1時間。
- ・場所は留学生センターのコーディネーターの研究室。

2) 内容 次の点を話題として取り上げる。

- ・研究室の様子

- ・ 研究生生活で日本語が必要な場面及び必要なレベル
- ・ 研修コースの概要と発表会の説明
- ・ 大学院の入試のための準備と入試時期

3) 成果

<コーディネーターにとって>

- ・ 留学生の進学先の状況が、下記の点で一人ずつ異なっていることがわかった。
来年4月に修士課程進学か博士課程進学か、または研究生を続けるか。
大学院の入試はいつ、どのような形式で行われるか。
講義及び研究で使われる言語は、日本語か英語か。
研修コースで養成が望まれる日本語能力。
研究室の様子（先輩留学生がいて、先生が留学生に慣れているか）など。
- ・ コース期間のシラバス・カリキュラムの修正に関して方向付けが得られた。
- ・ 必要に応じて、その後先生と連絡を取りながら、留学生への対応ができるようになった。

<留学生にとって>（面談直後に実施したアンケートより）

- ・ 先生に正式に挨拶する機会となり、その後研究室を一人で訪問するきっかけが得られた。
- ・ 大学院の入試や今後の研究について先生に直接質問できた。入試のために準備することや研究生生活の様子が明らかになり、研究についての疑問が解消する機会になった。
- ・ 研修コースの様子と現在の日本語のレベルを指導教員に知ってもらえた。
- ・ 指導教員の先生は大変忙しくて研修コースの期間にはなかなか研修生と話せないが、面談を通して先生と話す機会が得られ、先生の人柄も分かった。先生と親しくなれたように思う。
- ・ 先生に激励されて、日本語学習に励もうという気持ちが強くなった。
- ・ 住居や家族のことなど個人的な生活の問題も相談できてよかった。心配なことがあると、勉強に専念できない。
- ・ 研修コースの発表会のテーマと準備について相談することができた。

4) 考察

三者面談では個々の留学生に合った支援をするために必要な情報が得られる。研修生を一律に大学院進学留学生と見るのではなく、それぞれの異なった状況に対して個別の指導ができる。留学生にとっては、研修コースの期間のみならずコース終了後に自分のすべきことが分かり、安定した気持ちで留学の目標に向かって日本語の学習を進めることができる。指導教員の先生にとっては、受け入れ前から留学生と接触する機会になり、スムーズな受け入れという面で役立っていると思う。三者面談は、三者それぞれに得るところがあり、特に研修コース期間の日本語学習に方向性を持たせることのできる有意義なものであると考える。

7. 今後への課題

三者面談

前述の通り三者面談は今後も継続していくことが、コースにとって望ましいことであるが、その実施方法に関しては、改善の余地がある。特に、伊都キャンパスへの移転が徐々に進行している現在、面談の時間と場所の確保が困難になってくるであろう。三者それぞれに負担が少なく、しかも必要な情報を得る方法を考えることは、今後の課題である。

コース改善

受講者のコース評価の中で、前期後期を通じて、もっと勉強したかったことのトップは「会話」次は「漢字」である。授業の中で会話にはかなりの時間をかけて練習してきたのだが、受講者は更に多くの会話練習（現実の場面で教師以外の日本人との会話）を望んでいる。教師以外の日本人とコース活動の中で話す機会としては、現在は「小学校訪問」、「書道の授業」、「日本人学生との会話」などに限られている。他の機会を開拓していきたい。「漢字」に関しては、後期に1週間のコマ数が増えたので、漢字の授業を週2回にしてみた。しかし、現在使用中の漢字プリント教材を週2回のスピードで進めることは、受講者への負担が大きく、受講者からのクレームがあり途中で週1回に戻した。研修コースの漢字授業数は、コース終了後に日本語補講コース（JLC）の漢字クラスを受講する学習者のJLCへの移行も考慮して進度を決めなければならない。以上は、受講者から希望が出ていて今後も検討を要する課題である。

コース融合

留学生センターでは各コース間の融合が検討されている。行事としては、本年度は、日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラム及び日本語・日本文化研修コースと合同で後期の開講式と見学旅行を行った。授業での融合としては、前期に、研修コースを基本的に受講しながら漢字のみ日本語補講コース（JLC）のクラスを受講した学習者が2名いたが、後期には該当者がいなかった。行事、授業の両面から融合を検討していくことも今後の課題である。

注

1. 発表会は毎学期末に行う口頭発表である。内容は各自の専門について、専門外の人に日本語で分かりやすく説明することを目標としている。ポスターセッションの形式で、一人質疑応答を含めて20～30分。指導教員他関係者を招待して行う。前期は国際ホールを会場として実施したが、声が混ざるので一人一人静かな会場で発表した方がいいという指摘を受け、後期は3階の3つの教室を会場とした。発表の原稿は文集『世界の輪』としてまとめている。
2. 平成17年度後期は、研修コースの全授業終了後に、特設集中コースが開設された（2月20日～3月10日）。研修コースの受講生全員と、JLC第5RoundでJ1cとJ2を修了した希望者との合同のクラス編成で行った。テキストは『S FJ』Vol.3を使用し、最終課まで学習した。このため、後期の受講生からは、この意見が出ていない。
3. 三者面談に関しては、いずれ稿を改めて詳細を報告させていただきたい。

全学教育科目の日本語

清水百合*

はじめに

留学生対象の全学教育科目は、留学生センターの日本語教育部門が日本語を、留学生指導部門が日本事情を担当（留学生指導部門報告を参照）している。日本語は17コマを以下のように1年生の前期と後期、2年生の前期に振り分け、各クラスが10名前後で指導ができるように構成されている。

1. 平成17年度の学習内容

以下が時間割とその学習内容である。

前期				
1年生対象				
1	月	1限	聴 解	法学部 理学部 薬学部
2		2限	聴 解	工学部 芸術学部
3	火	1限	聴 解	文学部 教育学部 医学部 歯学部
4		2限	聴 解	経済学部 経工学部 工学部 農学部
5	木	2限	総合基礎	法学部 理学部 薬学部
6		3限	総合基礎	工学部 芸術学部
7	金	3限	総合基礎	文学部 教育学部 医学部 歯学部
8		4限	総合基礎	経済学部 経工学部 工学部 農学部
2年生対象				
9	月	3限	社会文化	文学部 教育学部 法学部 理学部 工学部
10	水	2限	社会科学	文学部 教育学部 法学部 経済学部 経工学部 理学部 医学部 工学部 農学部
11	金	2限	自然科学	文学部 教育学部 法学部 経済学部 経工学部 歯学部 工学部

このような時間割で授業を始めたのは、平成16年度からで17年度は2年目にあたる。この時間割では、教員が学習項目を同じように定めた授業を2コマずつ担当している。

例えば、下の表にあるように、1年の後期では1人の教員が月曜日の1限と2限の「作文」の授業を2コマ、別の教員が火曜日の1限と2限の「作文」の授業を2コマ担当している。この2人の教員はあらかじめ授業計画について話し合っている。また、同じく1年の後期に行われる「会話・発表」のように1人の教員が2コマを担当するというやり方で行われることもある。

*九州大学留学生センター教授

後期				
1 年生対象				
1	月	1 限	作 文	法学部 理学部 薬学部
2		2 限	作 文	工学部 芸術学部
3	火	1 限	作 文	文学部 教育学部 医学部 歯学部
4		2 限	作 文	経済学部 経工学部 工学部 農学部
5	木	5 限	会話・発表	薬学部 工学部 芸術学部
6	金	5 限	会話・発表	文学部 教育学部 法学部 経済学部 経工学部 理学部 工学部 医学部

学部の学生が必要と思われる科目を、1年前期に2コマ（聴解、総合基礎）、1年後期に2コマ（作文、会話・発表）を全て受講できるようになっている。

2. カリキュラムの長所と短所

このように学生が全ての科目を受講できるようになったことの長所は、まず大学において専門を勉強するために必要な日本語の力のある程度まで引き上げることが可能になったことである。

特に入学したばかりの学生は、これからの大学生活においてどのような日本語の力が必要かということに深い自覚がないことが多い。そこで日本語を担当する教員たちが話し合っ、今までの学生の日本語における問題点を分析し、学部留学生が欠如している日本語の力を補強する授業を考え、上記のような時間割を作成した。大学で講義を聴く力、レポートを書く力やゼミで発表する力をつけることを目的としたこのカリキュラムは、バランスよく日本語の力をつけている学生には最適である。

しかし、留学生の中には日本語の聴く力、話す力、読む力、書く力のバランスがよくない学生が少なくない。例えば、聴く力が弱い学生は、先生の講義が理解できないのでノートをとることもできない。友達にノートを見せてもらったり、自分で図書館に行き本を読んで勉強したりすることになるが、努力の割に効果は少ない。また知っている語彙の数が少ない学生は、聴いても、読んでもわからないことばかりである。このような学生は、上記の時間割で日本語を勉強しても、力をつけることは望めない。それ以前に特に弱いところを補う必要があるからである。

入学試験に合格した留学生は、大学での勉強ができると思われている。しかし、試験でよい点をとって合格しても、それまでの学習環境に恵まれないと、大学の勉強ができるレベルに到っていないのが現状である。現在の全学教育科目の日本語では、このように総合点では良いが、全てがよい訳ではなく、むしろバランスが著しく悪い学生に対処できないのが短所となっている。

3. 学生の評価

全学教育機構自己点検・評価委員会によって行われる「学生による授業評価（平成17年度前期のデータ一覧）」によると、17年度前期に行われた日本語の授業に対して以下のような評価がなされている。

留学生センター教員と芸術工学部の教員が担当する11クラスが開講され、登録者総数は98名、アン

ケートの回収率は78%であった。

履修してよかったと思う点

- | | |
|-----------------------|------|
| 1. 授業内容の構成が適当なものだった | 51.3 |
| 2. 授業の内容が今後につながるものだった | 50.0 |
| 3. 授業の準備が周到になされていた | 44.0 |
| 4. 教師に教育者としての熱意を感じた | 42.3 |

パーセントは、11クラスの平均であるので、以上の項目について問題があると評価されたクラスもあるが、概ね良好だと言える。

授業の改善を要望したい点

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 授業の内容をもっと精選してほしい | 12.8 |
| 2. 授業の開始時間を守ってほしい | 9.0 |
| 3. 予習・復習をするよう促してほしい | 7.7 |
| 4. 視聴覚機器を活用してほしい | 7.7 |

その一方で、1週間に1コマの授業であるので、どうしても詰め込みが多くなり、学生の理解を深める工夫に欠けたり、また理解の確認を忘れてりしがちである。

5. 今後の課題

大学での授業に必要な技能について、担当の教員で話し合う場を設け、聴く・話す・読む・書くの技能をどのように組み合わせて、どのような練習をしていくのが望ましいかについて教材作成を視野においた検討を行うことである。

留学生のための日本語コース (JLC) における 受講・成績管理システムのオンライン化

岡崎 智己*

大神 智春**

1. はじめに

現在、留学生センターで開講している全学の留学生向けのレベル別/技能別の日本語コース (Japanese Language Courses、略して JLC と呼ばれる) が開始された平成 8 (1996) 年当初、受講登録者数は春学期で155名、秋学期で168名であったが¹⁾、この10年間で受講者数は増加の一途を辿り、平成17(2005)年には、春学期の受講登録者数が190名、秋学期は281名と、開始当初の1.2倍~1.8倍にまで増えている。これは九州大学へ入学する、あるいは配置された留学生数の増加を如実に反映したものであるが、今後も本学における受入れ留学生の増加が見込まれることから、日本語コース (JLC) の受講者数も増え続けることが予想される。

当センターでは、受講の申し込みや受講者情報の管理、プレースメントテストの実施に関わる手続き、成績管理の作業等の日本語コースの運営と受講者情報の管理に関わる諸作業を、これまで紙の用紙を使用して一人一人手作業で処理してきたが、年々受講者が増加していることや受講者の留学形態の多様化が進んだことを受けて、より多くの技能別日本語クラスを開設したことから、これまでのような形態・作業体制での日本語コースの運営と受講者情報の管理が困難になってきた。そこで、平成17 (2005) 年秋学期からインターネットを利用したオンラインシステムを導入し、受講申し込みから成績管理に至る一連の手続きと作業を電子化することとした。

毎期、受講者が200~300名におよぶ大規模な日本語コースを運営する教育機関で、このようなオンライン化した受講・成績管理システムが導入されたのは、国公立の大学において全国でも初めての試みであると思われるので、以下にその概要を報告する。

2. オンラインシステムの概要

2-1 受講者用オンラインシステム

コンピュータソフトの開発を専門とする業者に委託し、日本語コース (JLC) の受講を希望する留学生が行う以下の手続きや作業をオンライン化した。このシステムでは画面に表れる全ての項目/情報は原則として日本語と英語の2ヶ国語で表示される。なお、オンラインシステムの開発に当たって

* 九州大学留学生センター教授

** 九州大学留学生センター助教授

は、日本語コース (JLC) のコーディネータを務める教員が業者と頻繁に協議を行い、試行錯誤を繰り返しながら、最終的なシステムの構築を行った。

(1) 日本語コース (JLC) の開講時期と期間、及びプレースメントテスト実施に関わる情報

本オンラインシステムでは JLC に関する以下の情報を学期毎に更新しながら提供しており、受講希望者は次の情報を随時入手することができる。

コースの年間スケジュールおよびプレースメントテストの実施日時

クラス案内 (資料 1)

JLC で提供する初級～上級に至る全 8 レベルのどのレベルにどのような言語技能の習得を目指したクラスがあり、各クラスでどのような授業が、どういった教材を使用して行われるかについて知ることができる。なお、この案内は日本語、英語、中国語、韓国語の 4 ヶ国語で表示している。

毎学期の時間割

どのクラスが週に何回、何曜日の何限に開講されるかについて知ることができる。現在、JLC が開講される箱崎キャンパスでは、総数で週当たり約 80 コマの日本語クラスが開かれているが、受講希望者は自分の日本語レベルに合わせ、あるいは習得したい言語技能を考慮し、また大学院等での専門の授業がない時間帯で、どのクラスが受講できるか (したいか) を前もって知り、検討できるようになっている。

過去の受講歴 / 成績評価

受講希望者が以前に JLC のいずれかのクラスを受講したことがある場合、いつ (どの学期に)、どのクラスを受講し、そこでの成績評価と出席率はどうであったかが確認できるようになっている。

(2) JLC の受講申し込み、プレースメントテストに関するお知らせ、および受講クラスの確認 (資料 2)

JLC の受講申し込み、並びにプレースメントテストの申し込みをオンラインで行う。学内の研究室を始め、インターネットへのアクセスがあるところであれば、自宅や海外からでも JLC の受講を申し込むことができる。実際に、来日前に日本語コースの概要をチェックし、受講の申し込みを早々と済ませてから来学する準備のよい留学生もいる。来日当初は所属する学部・大学院での種々の手続きを始め、外国人登録や銀行口座の開設等もしなければならず、なにかと忙しい留学生にとって、JLC 受講の手続きが、いつでもどこでもオンラインで行える利便性は大きい。もちろん受講の申し込みだけでなく、プレースメントテスト受験後に決定される受講クラスの結果発表もオンラインで知ることができるようにしてある。なお、プレースメントテスト実施に関わる情報については、テストの実施日時や場所、また受験しなければならないテストの種類等について、登録された受講希望者のメールアドレス宛に一人一人通知されるようになっている。

(3) コース評価の入力

毎学期、日本語コース終了時に各自が受講した日本語クラスに関する評価をしてもらっているが、このコース / クラス評価の入力もオンライン化した。こうすることで、これまでは貴重な授業時間の

一部を割いてコース/クラス評価のアンケートを実施していたのが、授業時間を削ることなくコース/クラス評価について受講者の意見を収集することが可能となった。

(4) 成績記録の保存・確認 (資料3)

先にも触れたように、過去に受講したクラスの成績、評価、出席率をオンラインで確認することができるようにしてある。これは、その学期に受講を希望する日本語クラスを決定するにあたっての参照資料として使われるほか、例えば留学生が帰国に当たって本学での日本語コースの受講・成績証明を必要とする場合などにも根拠資料として利用される。以前は、過去に JLC を受講した学生の成績を確認するには、年度・学期別、レベル・クラス別にファイルされた成績表の綴りをひっくり返し、あちこち探し回らなければならなかった。それが本システムを導入することにより、学生の名前、もしくは登録番号で一発検索が可能となった。また、受講証明書を発行する場合も、一人一人、受講クラスと成績、出席率を確認して、手書き・手入力で証明書を作成していたのが、クリック一つで所定の書式で証明書を作成することが可能となり、事務的な手続の労力が大いに軽減された。

2 - 2 教師用受講管理システム

日本語コース/クラスを管理・運営する教員向けには、以下の作業をオンライン化した。まず、システムに登録した学習者 (= 日本語コース受講希望者) には自動的に登録番号 (ID) が付されるようにし、この登録番号 (ID) で学習者を検索、特定し、教員の側で必要となる学習者情報を引き出すことができるようにした。当システムの導入により、数百名という大規模な人数の学習者情報の管理が可能になるとともに、データをデジタル化したことで、その取り扱いが容易になり、データ処理の作業にかかる時間を大幅に短縮することができた。

(1) プレースメントテスト実施に関わる諸作業 (資料4、資料5)

学習者情報 (氏名、国籍、所属部局、学年、指導教員氏名、連絡先、過去の JLC 受講歴・成績、今期の受講希望クラス等) の確認

受講希望者毎に受験すべきプレースメントテストの種別決定

プレースメントテスト受験者の名簿の作成

プレースメントテストの結果の処理、並びに学習者の受講クラスの決定作業

学習者の受講決定クラスの ID 順名簿やクラス別名簿などクラス運営に関する諸資料の作成

上記の については少し説明が必要であろう。学習者の 1) 文法・表現力、2) 文章読解力、3) 聴解力、4) 漢字力、5) 会話力が各々チェックできるよう、タイプの異なるプレースメントテストが準備されており、JLC 受講希望者は、過去の受講・学習歴と現在希望する日本語クラスのレベルとその技能別タイプに応じて、どのプレースメントテストを受けるか (受けなくていいか) が決定される。この確認と判別作業を、これまでは数人の教員がかかりきりで一人一人の受講希望者について行っていたのであるが、オンラインシステムの開発、導入以後、この煩雑な作業がすべてシステム内で処理できるようになった。

(2) 学習者の成績管理

JLC 各コース/クラスを担当する専任教員と非常勤講師に ID とパスワードを設定し、学習者の成

績もオンラインで入力し、管理することができるようにした。こうすることにより、特に毎日留学生センターに来るわけではない非常勤講師の方々も、随時どこからでもインターネット経由で学生の成績入力が可能となり、便利がられている。また、入力された成績は過去に遡って検索し確認することができることは先に述べたとおりであるが、これは教える側からすれば、その学期に受け持つことになった学生が、これまでどんなレベルのどのクラスでどういった学習をしてきたのかを確認するといった場合に、大いに役立っている。

(3) 受講者によるコース/クラス評価の結果の集計と統計処理

学習者が入力したオンラインで入力したコース/クラス毎の評価はシステム内で自動的に集計され、表・グラフ化されるようにした。これでこれまで全て手作業で行っていた評価データの収集と統計処理の作業が省略でき、「教える」こと以外に費やす教員側の労力を大幅に削減できた。コース/クラス評価の結果については毎学期、留学生センター教員会議、並びに留学生センター委員会で報告され、JLCの企画・運営のあり方と開講される各種日本語クラスの質の保持、向上に役立っている。

(4) 指導教員（学部・大学院等の各部局）への通知

学習者がオンラインでJLCの受講申し込みをすると、そのことを知らせるメールが自動的に受講希望者情報の一部として登録されている学習者の指導教員（各部局）に送られるようになっている。これは、留学生センターでの日本語学習と学生の所属する学部・大学院等での専門分野の研究の両立が（主として時間的に）困難であるにも関わらず、学生独自の判断でJLCに受講申し込みをした者がいた場合、指導教員と学生がJLCの授業が開始される前に、JLCの受講に関してよく相談してもらうための措置である。日本語・日本文化研修コース生やJTW短期留学プログラム生など、留学生センターに所属する学生もいるが、割合から行くとJLC各コース/クラスの受講者は、学内各部局に所属する大学院生や研究生が大半である。そうした学生がJLCの受講を希望した場合、学位取得に至る専門分野での研鑽・研究に支障がないように、また指導教員の了解・了承を得た上で日本語の学習が進められるようにという配慮から、このような措置をしている。

(5) 成績送付

従来は学期毎に封書（学内便）で指導教員と学習者の双方に成績を送付していたが、事務作業の軽減・効率化を図るため、電子メールの形式で送付できるようにした。

3. 今後の課題

学習者側の受講申し込みと教師側の管理運営をオンライン化したことで、様々な面で作業の効率化を図ることができた。しかし、更なるシステムの改善に向けていくつかの課題も見つかっている。以下2点に絞って今後、改善されるべき問題点をまとめる。

(1) 操作マニュアルの提示方法

オンライン入力システムの操作マニュアルを作成し、オンラインシステム上に載せ、そのマニュアルを見ながら入力操作ができるようにはしているが、それでもシステムの使い方がよく分からないため、スムーズに受講申し込みの手続きや個人情報の入力・更新を行うことができない学習者がいる。

その結果、申し込み手続きが不完全なままであったり、申し込み手続きをすることなくプレースメントテスト当日に会場にやってくる学習者もいる。オフィスアワーを設けて、受講希望者に対応したり、メールアドレスを公開して、学生の問い合わせを受け付けたりしてはいるが、こういった手段を活用することを思いつかない学習者もあり、また、オンラインシステムの画面で表示される情報のみでは不安が解消されない学習者もいるようである。このような学習者への対応を再度考える必要がある。

(2) コース評価の入力

オンライン化する前は、学習者によるコース評価は、コース修了時に教室で記入してもらっていたため、授業時間を削られるきらいはあったものの、回収率はほぼ100%であった。しかし、オンライン化した後、入力は学習者の自主性にまかせることとなり、平成17(2005)年秋学期の入力率は、JLC受講者全体の57%に留まった。コース評価の結果は、コース全体の見直しや個々の教師の授業改善のための資料として活用されていることは先に触れたとおりであるが、そのためにも今後、入力率を高める手段を講じる必要がある。

資料 1

学習者用オンラインシステム トップページ

九州大学留学生のための日本語コース
Kyushu University Japanese Language Courses

LOGIN USER: Kakiku Kekoka

九州大学留学センター
平成17年度留学生のための日本語コース
Japanese Language Courses for International Students (JLCs)

3期の申し込み
Application For Round 3

開講スケジュール Schedule

3期 (Round 3)	10月13日～11月16日 (October 13 to November 16)
--------------	---

過去に受講したことがある方は、個人情報の登録及びパスワードの変更を必ず行って下さい。
If you have attended classes before, please register your personal details and change your password.

個人情報の登録及びパスワードの変更は、左のメニュー「各種変更」内の「個人情報変更」「パスワード変更」から行えます。
You can register your personal details and change your password using sub-headings "personal details" and "password" under the menu item: "Change your details" on the left of this screen.

システム操作方法
Operating manual

資料 2

クラス案内

J-1(旧G1)

1回90分の授業を週4回行う。日本語学習経験の無い学習者を対象に、基礎的な文法や語彙を勉強し、簡単な日常会話ができるようになることを目指す。

(テキスト: Total Japanese vol.1 L1 - L13)

毎週進行四次90分間の授業。以無日本語学習経験の学習者為対象, 学習基礎的の語法与詞語, 達到能進行簡單的日常会話的能力。

(教材: Total Japanese vol.1 L1 - L13)

90-minute class four times a week. This course is for students who have no experience studying Japanese. It teaches basic grammar and vocabulary and develops the ability to have simple everyday conversations.

(Text: Total Japanese Vol. I L1 - L13)

1회 90분 수업으로 주 4회 실시한다. 일본어 학습 경험이 없는 사람이 기초적인 문법과 어휘를 배워 간단한 일상회화가 가능해질 것을 목표로 한다.

(교재: Total Japanese vol.1 L1 - L13)

資料 3

学習者用オンラインシステム 成績確認画面²

九州大学留学生のための日本語コース
Kyushu University Japanese Language Courses
LOGIN USER: Aiu Eoka

■ [TOP PAGE](#)

■ [成績参照](#)
[Check grades](#)

■ [受講申し込み](#)
[Sign up for classes](#)

■ [各種変更](#)
[Change your details](#)

■ [アンケート](#)
[Students evaluation](#)

■ [LOG OUT](#)

■ [システム操作方法](#)
[Operating manual](#)

年	期	受講クラス	成績	評価	出席率(%)
Year	Round	Class	Score	Rating	Attendance
2005	3	K-3	90	A	100
2005	4	J-1	99	A	90
2005	4	K-3			
2005	5	J-1	90	A	100
2005	5	K-5	78	C	100

資料 4

教師用受講管理システム プレースメントテストの点数を入力する画面³

NO	名前	G1	G2	G3	G4	文法	聴解	聴解 (100%)	読解1 (100%)	読解 (100%)	漢字
06-001	カキク ケコカ Kakiku Kekoka	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

登録 戻る

資料 5

教師用受講管理システム 学習者のクラスを決定する画面 (決定クラスを選ぶ)。

NO	名前	J	J受講	K	K受講	S	S受講	R	R受講	W	W受講	T	T受講
06-001	カキク ケコカ Kakiku Kekoka	J-3	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

登録 戻る

注

- 1 詳しくは小山悟 (2005) 「日本語補講コース (JLC)」『九州大学留学生センター紀要』第14号を参照。
- 2 試行用のダミー学生の成績確認画面である。
- 3 学習者「カキク ケコカ」はテスト用の実在しないダミー学生である。

日本語 CAI (Computer Assisted Instruction) コース

鹿 島 英 一*

CAI コースは、通常の補講コース(週 2 回以上)と時間的に合わない、定期的な時間が取れない、来日時期が通常と異なる、など諸事情のある本学の留学生や客員研究員を対象とした日本語補講コースで、学習内容の入ったコンピュータの使い方を理解し、各学習者が自分に合った進捗と目的に応じて、学習できる点に特徴がある。

初歩からサバイバルが可能なレベルまで対応できるだけでなく、中級レベルに達した(漢字圏出身などの)既習者にもコンピュータで復習できる充分好い機会にもなる。担当教員は(機材の使い方の外に)教室で各学習者個人からの日本語やその学習方法に関する質問にも細かく対応している。尚、コース選択はニーズに応じてある程度柔軟に対応している。

平成17年4月からは場所を変え、教材の種類を増やして、コースを新たにした。平成17年度のコース概要は以下のとおりである。

前期：平成17年4月12日～7月14日

CAI 1 火曜日 14:50～16:20 (第4時限)

CAI 2 木曜日 14:50～16:20 (第4時限)

後期：平成17年10月11日～平成18年2月10日(年末年始期間を除く)

CAI 1 火曜日 14:50～16:20 (第4時限)

CAI 2 木曜日 13:00～14:30 (第3時限)

担当教員：鹿島英一

教室：情報サロン室 (留学生センター 1F)

レベル(目安)：CAI 1 日本語学習経験が無いが、平仮名の学習を一応終わった学習者。

CAI 2 初級の学習を一応したことのある学習者か、それ以上のレベルの者。

定員：学習に利用可能なコンピュータの台数 (10台)。

教材：以下の7種類。

1. ひらがな(HIRAGANA)
2. かたかな(KATAKANA)
3. 漢字(KANJI) 漢太郎(KANTARO) 1
4. 漢字(KANJI) 漢太郎(KANTARO) 2
5. 漢字(KANJI) 漢太郎(KANTARO) 3

*九州大学留学生センター教授

6. 動詞活用(Verbal Conjugations) まなびや(Manabiya)

7. 中級入門までの総合練習(General Japanese Drills up to Intermediate Learners)

申込方法：

留学生センター（箱崎キャンパス）の留学生課センター担当係（TEL 642 2142）に所定の申請用紙に書き込んで、期限（前期は4月8日）までに提出する。後期からは申込書は留学生交流係に事前に提出すればいいこととした。

概要：

学習者ニーズの多様化が一層進んでいる。以前はひらがなの既習を前提としていたが、本年度はその制限も取り払った。また、後期から申込方法を変えたことで、いつからでも、また可能な時だけでも参加できるようになった。

学習者数は(機材の使い方を理解するために1回だけ参加する者を除けば)、前期7名、後期9名で、学習者のレベルは極く初級から比較的高い中級(復習)までバラエティに富んでおり、進度もコースの目的に沿ったものであった。

学習者は通常の補講コース(週2回以上)と併用する者と、以前の能力の回復を目指す者に大別されるが、前者の方が多い。今年度は前者の中にはひらがなの学習が終わるところまでに足が遠退く傾向が見られる一方で、熱心にクラスに通って用意した質問と共に弱点を細かくつぶしてゆく学習者も少数いた。

尚、自らの日程調整で、時に日本語 CAI 開放時間^{*)}の利用で代替する学習者もいた。

参考^{*)}：

本コースに出席して利用法を習得した学習者などが本コース開講時間以外（月～金：8：45～17：00：日本語 CAI 開放時間）に、同じ場所、同じ機材を利用して、学習することは本学の留学生や訪問研究員なら誰でも可能(担当教員なし)である。その場合は、留学生課の担当係に申し出た上で、必要品を受け取ってから利用してもらいたい。

比較社会文化学府での実践報告

小 山 悟*

平成17年度は、因京子・小山悟の2名が比較社会文化学府の「日本語教育講座」に所属する協力教員として大学院教育に携わった。

1 担当科目

因 京子

- ・日本語教育方法学
- ・日本語教育調査研究方法論
- ・日本語教育総合演習
- ・日本語教育特別研究
- ・博士総合演習 .
- ・博士演習 .
- ・博士特別研究

小山 悟

- ・日本語教育学
- ・日本語教育調査研究方法論
- ・日本語教育総合演習

2 担当学生数 (平成17年度5月現在)

因 京子	修士13名	博士12名	研究生3名
小山 悟	修士5名	博士1名	研究生1名

3 修士号の取得状況

平成17年度に因・小山が指導教員として修士号取得までの指導及び審査に関わった学生の氏名と論文題目は以下の通りである。印は小山が世話人教員を務めた。

麻生 迪子 「そば」に関する意味・語用論的考察

網野 薫菊 日本語会話におけるターンテイキングのストラテジー

顔 暁冬 終助詞「よ」と「ね」について - 自然会話における「ね」と「よ」のコミュニケーション機能 -

*九州大学留学生センター助教授

久木元 恵 リキャストの気付きに影響を与える要因とその分析

塩川絵里子 日本語学習者のアスペクト形式「テイル」の習得 - 文末と連体修飾節との関係を中心に」

平 静 日中のポライトネスの対照研究 - 日本語と中国語の談話分析を通して -

古谷 真希 談話中の授受補助動詞の機能に関する一考察

4 修士号の取得状況

平成17年度に提出された博士論文の中に、因・小山のどちらかが指導及び審査に関わった学生のものはない。

日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラム 2005年度（6期生）実施の概要

岡崎 智己*

0. はじめに

前回の報告¹では本学における本プログラムの実施経過をプログラム開始当初（2000年）から2004年度（5期生）までを概観し、併せて韓国で行われる渡日前予備教育の概要、及び本プログラムの特徴と問題点についてまとめた。よって本稿では2006年度（6期生）に対する予備教育プログラムの概要について報告するにとどめる。なお、本紀要・年報中の「Education and Supporting Network for International Students in the School of Engineering of Kyushu University」においても日韓共同理工系学部留学生予備教育プログラムについて言及されているので、そちらも併せてご覧いただければと思う。

1. 受入れ学生（6期生）

2005年に受入れた本プログラム生は計7名で進学先の学部・学科は以下の通りである。

工学部・機械航空学科	2名
工学部・電気情報工学科	2名
工学部・建築学科	1名
工学部・物質科学工学科	2名

2. 授業計画

6期生への予備教育（半年間）に関しては、例年のそれに準じて、以下のように定められた。

開講式	平成17年10月6日
オリエンテーション	同上
授業開始	平成17年10月11日
授業終了	平成18年2月17日
閉講式	平成18年3月10日

また、日本語や数学、物理、化学等の専門基礎科目の教育の他に、2005年度は留学生センターで実施される日本語・日本文化研修コースや日本語研修コース（大学院入学前予備教育）と合同で、防災センターの見学や日帰りバス旅行（熊本・阿蘇・黒川）を実施した。

*九州大学留学生センター教授

なお、予備教育期間中の専門基礎科目の総授業時間は、各科目とも30時間、日本語に関しては420時間以内とされた。

3. 実施授業科目

2005年度に実施された授業科目は2004年度（5期生）と同様であるが、週に一度、ホームルームの時間を設け、コーディネータ役の教員が学生一人一人の受講状況や生活状況を確認するようにした点と、本プログラム生だけのための特別日本語クラス「聴解・作文」を週に1度設けた点が、前年度とは異なる。なお、選択日本語に関しては、前年を踏襲し、留学生センターで実施される全学の留学生向け日本語コース（JLCs）の中からレベル別、技能別で、各学生に適したクラスを受講させた。結果として、平均して一人3コース、週6コマ程度の日本語クラスを受講することとなった。以下に週間の時間割を示す。

	月	火	水	木	金
8:40 - 10:10		化学			
10:30 - 12:00	聴解・作文	選択日本語（各自のレベルに合わせて相当クラスを受講）			
13:00 - 14:30	数学 (微分・積分)	日本文化 日本事情	物理	数学 (線形代数)	英語
14:50 - 16:20	ホームルーム	選択日本語（各自のレベルに合わせて相当クラスを受講）			
16:40 - 18:10		選択日本語（各自のレベルに合わせて相当クラスを受講）			

上記時間割にある専門基礎科目、及び日本文化・日本事情の授業担当者も、これまで通り以下の学内各部局からそれぞれ配置されている。

数学	理学研究院
化学	工学研究院
物理	工学研究院
英語	言語文化研究院
日本文化・日本事情	留学生センター（指導部門）

4. 日本語会話パートナー

2005年度（6期生）に関しては、本学日本人学生による日本語会話パートナーを募集し、配置した。この日本語会話パートナーの制度は、本センターで実施される Japan in Today's World プログラム（JTW）や日本語・日本文化研修コース等の短期留学プログラムに参加・在籍する外国人留学生向けに開始されたものであるが、本予備教育プログラム生についても、日本語会話力の早期上達や本学での学生生活に一日も早く馴染んでもらおうとの配慮から、その利用を試みたものである。

日本語会話パートナー（＝本学日本人学生）の募集に当たっては、本プログラムの主旨を説明し、その上で工学部に進学予定の年下の韓国人留学生の会話パートナーとなってくれる人を探し、一対一

で本プログラム生に配置した。そして、活動報告（いつ会って、どんなことをしたか、その折の印象等々）を所定の書式に記入し、定期的に提出してもらうこととした。

会話パートナーとなってくれた日本人学生は、工学府、農学府、医学府、総合理工学府といった理工系の学部・大学院の学生ばかりではなく、法学府や21世紀プログラムの学生もいた。総じて日頃から留学生と積極的に交流したいと考えている学生、韓国に興味・関心を抱いている学生、あるいは韓国とは限らないものの来自分留学生となって海外へ出て行こうと考えている学生が会話パートナーを希望し、申し込んでくれたようである。

5. 問題点と今後の課題

結論から言えば、前回の報告（前掲）で指摘した様々な問題点は、2005年度（6期生）に関しても、残念ながら大きく改善されることなく、憂うべき課題として引き継がれたと言わざるをえない。本プログラムの制度的・運営的な諸問題は、日韓双方の政府レベルでの取り決めとも関わり、本センター一個で解決できることではないので、ここでは触れない。ただ、本プログラムで受入れる韓国人学生の勉学への姿勢、生活態度については、そうした制度的・運営的な問題とも関連する部分は多分にあるものの、受入れを表明した側、即ち本学でも対処していかなければならない問題であるから、ここではその点に絞って、2005年度（6期生）の事例に則して、少し述べてみたい。

まず、学生が受講する日本語各クラス、及び基礎専門科目への出席と学習の進捗状況については、連絡ノートを作って、各授業担当者が毎回授業終了後に記入をし、教員相互に学生の全般的な学習の状況を把握できるようにした。また、実施授業科目の項でも触れたように、今期は学生との交流・情報交換の実をあげるべく、週に一度、ホームルームの時間を設けた。そしてこのホームルームの時間を利用して、コーディネータ役の教員が、前述の連絡ノートに記入された学生各自の出席と学習の進捗状況をチェックし、もし問題となるようなこと、例えば無断欠席や宿題の未提出等が見受けられれば、該当学生にその場で理由を質すようにした。また、事務的な各種書類の提出や見学旅行や冬休みの予定等、重要な連絡次項のある場合も、書類やメールで連絡するとともに、この時間を利用して再確認するようにした。言ってみれば、学生の学習、生活面において、何らかの問題があれば、時を移さず、face-to-face で対応できる体制を敷いたわけである。しかし、伝達事項はしばしば無視され、問題が起きた場合も、教員や事務方からの働きかけにもかかわらず、状況の改善に至らない場合があった。

何よりも当惑したことは、反応が返って来ないということである。受入れた7名の学生全員というわけではないが、メールで連絡しても、返事が来ない。ホームルームで話しかけ、問いかけても、はっきりとした返答が得られない。当初は外国語である日本語でのコミュニケーションに問題があるのかと考え、韓国語の通訳を介して、事務的な手続きをきちんととることや学習姿勢、並びに生活態度の問題点について指摘し、注意を喚起するようにもしてみたのだが、どうも彼らの胸に響いていかないようであった。試行錯誤を続けたが、結局、無断欠席や宿題の未提出、小テストや終了試験のボイコット等の問題は2005年度（6期生）の予備教育期間を通じて、とうとう最後まで改善できなかった。

一度、本プログラムへの受入が決定し、奨学金の受給者となれば、予備教育期間中になにか問題があっても100%学部へ進学できる現行システムの問題点については、すでに多くの人がいろいろなところで指摘している。高校を卒業したばかりで社会経験のほとんどないこと、それが躰の厳しいことで知られる韓国の親元を離れて初めて“自由な”独り住まいをすること、しかも親の目がまったく届かない外国＝日本で、毎月潤沢な奨学金を受給されてであること等々による「問題」発生要因についてもすでにあちこちで指摘された通りである。集団行動的な規律・規範が強く残る高校生の生活から、独立独歩を旨とする個人的な行動規範の求められる大学生の生活への移行を、それも言語も生活習慣も異なる外国＝日本で行わなければならないという戸惑いや困難もあるには違いない。しかし、だからといって、無責任な行動をとったり、決められた諸規定や学則を守らなくてもいいということにはならないし、ましてや学業をおろそかにしてもいいということにはならない筈である。何よりも本プログラム生に強く願うのは、選抜されて日韓両政府から奨学金を得て留学してきているという立場を強く自覚して欲しいということだ。むろん、こうしたことは2005年度の6期生にもホームルームの時間を利用して繰り返し語りかけた。しかし、実のあがらなかったことは、すでに述べたとおりである。

では、どうしたらいいのか。そこで、本プログラムの運営・指導体制の見直しを提案したい。前回の報告（前掲）で述べたような事情から、一昨年、昨年と本プログラムのコーディネータ役を日本語教育部門の教員（筆者）が務めてきた。そして日韓共同理工系学部留学生事業協議会との連絡、韓国での予備教育を担当する慶熙大学国際教育学院との連絡、受入れ留学生との連絡と来日に当たっての各種情報の提供、また専門基礎科目の教育を担当する学内各部局に所属する教員との連絡にはじまり、受入れ留学生到着時のオリエンテーションや日本語コース受講の案内からホームルームの実施と発生した各種問題の処理に至るまで、担当事務員の協力・支援を得ながら、ほぼ一人で行ってきた。受入れ学生に関する情報を拡散してしまわずに集中管理したほうがより適切に状況の把握と問題への対応ができるであろうと考えたからであった。が、やはり一人で全てに対応しようとするには無理があった。よって次年度からは本プログラムに関係する教員各自の専門性が発揮でき、学生に対するより細やかな指導・対応のできるよう分担指導体制をとることを提案したい。具体的には1) 専門基礎科目の教育、2) 日本語教育、3) 生活指導・カウンセリングの3分野に分かれ、それぞれを専門とする教員の代表1名が責任者となって各分野毎に学生各自の学習状況、生活態度等に気を配るようにはどうかと考える。これまでのように一人のコーディネータが何もかもを取りしきるのではなく、「餅は餅屋」式の分担指導体制を敷くことによって、より権威と説得力のある指導・対応がそれぞれの分野で可能となるのではないだろうか。またそうすることによって、学生側でも与えられる指示や注意をより厳粛に受け止めてくれることを期待したい。

最後に、日本語会話パートナー制度導入の実効については、来年度も引き続き同制度を利用、実施したうえで、その様子を見て、改めて総括することとしたい。

注

1 九州大学留学生センター紀要第14号（2005年）55 - 60頁

日本語・日本文化研修コース

第6期生コーディネーター
清水百合*

1. はじめに

九州大学における日本語・日本文化研修コースはいくつの変遷を経て、現在は留学生センターが担当している短期留学プログラムの一つとなっている。

2. 概要

平成12年度から日本語・日本文化研修コース生は一括して留学生センターが受け入れを行っており、平成16年度以前の受け入れ人数は以下の通りである。

平成12(2000)年度 5名 平成13(2001)年度 2名 平成14(2002)年度 2名
平成15(2003)年度 9名

以下は、平成16年度からのコースの概要である。

1. 受け入れ期間 その年の10月1日から翌年の7月31日まで
2. 目的 日本語・日本文化研修コース生が、今後の日本研究に必要となる日本語能力の向上を図るとともに、日本の社会や文化に関する理解を深める
3. コースの内容
 - a) 必修科目 18単位 420時間
留学生センターで開講される「日本語(上級)」、「日本語・日本文化概論」、「日本語学」および「日本語教育学」など
 - b) 選択科目 4単位 60時間
学部で開講される日本の社会や文化に関する学部学生向けの授業
計 22単位 480時間
4. 課題研究 研修コース生が各自の関心に応じて日本研究に関するテーマを設定し、指導教員による個別指導を受け論文にまとめる。
5. 単位認定 本コースで履修した科目は、成績認定が行われ、所定の要件を満たすと修了証が授与される。また単位互換に応じることができる。

*九州大学留学生センター教授

3. 平成17年度の日本語・日本文化研修コース

1) 平成17年度前半：平成16年度に始まった第5期生（15名）のコースが引き続き4月から9月まで行われた。主な日程は以下の通りである。

2005年4月11日 授業開始

4月22日 課題研究中間発表

7月20日 課題研究最終発表会

1. 外国人児童への日本語学習支援

トー・ビーフィ/シンガポール・シンガポール国立大学

2. 日本・タイの女性語 - 女性語の現状と評価意識

オパシナー・スパオン/タイ・チュラロンコン大学

3. 「痴呆性高齢者」の「終のすみか」をどこにするか

カン・ボラム/韓国・麗水大学校

4. 「お笑い文化」は日本の社会でどのように位置づけられているのか？

キム・ビンナ/韓国・培林大学校

5. ベトナムから日本への「えび」輸出

ホアン・タック・ゴ/ベトナム・ハノイ貿易大学

6. 現代日本就業主婦の姿

グエン・チィ・トゥイ/ベトナム・ハノイ貿易大学

7. 日本語の格助詞「に」のモンゴル語にあたる意味の研究

ナンザド・ガンチメグ/モンゴル・文化教育大学

8. 正しい翻訳とは何か

レオンティ・ワレリ・ドゥベ/オランダ・ライデン大学

9. 日本語の短縮語

ミカエル・ヨハンソン/スウェーデン・ストックホルム大学

10. 日本語における「失望」を表す表現

パトリク・ツェルヴィンスキー/ポーランド・ワルシャワ大学

11. 中国人学習者における日本語の自動詞・他動詞の誤用

ルー・ペイスイ/中国（香港）・香港中文大学

12. 現代日本における改憲論とその歴史的背景

クリスティアン・フィツェック/ドイツ・ミュンヘン大学

13. 江戸時代の朝鮮通信使

イム・ヘラン/韓国・慶北大学校

14. 「韓流ブーム」と韓国に対する親近感 - 冬のソナタを中心に

キム・ネユン/韓国・慶北大学校

15. 日本と台湾の貿易関係 - 九州の場合 -

リ・テンレ/中国（台湾）・台湾大学

7月22日 閉講式

2) 平成17年度後半：10月に10名の研修コース生で平成17 - 18年度コースが始まった。

10月6日 開講式

10月11日 授業開始

平成17年秋学期時間割り(コースの必修科目のみ記載)

	月	火	水	木	金
1		上級日本語 1		日本語日本文化概論	
2					
3		上級日本語 2		日本語学	上級日本語 5
4			上級日本語 3	上級日本語 4	
5					

上級日本語の科目名は以下の通りである。(5科目の内、4科目を選択)

上級日本語 1 「マンガで学ぶ日本語と日本社会」

上級日本語 2 「社会問題に見る日本社会」

上級日本語 3 「日本人の横顔」

上級日本語 4 「人と社会を考える」

上級日本語 5 「ジェネレーション Y」

11月21日 見学旅行(熊本城 阿蘇 黒川温泉)

12月23日から 1月13日まで 冬休み

2月7日 前期授業終了

2月14日から 春休み

4. 学生の評価

1) 第5期生

コース評価は主に上級日本語のクラスと課題研究の指導について聞いた。その結果、はっきり問題となった点を指摘することができなかった。しかし問題がなかったわけではない。これは日本語・日本文化研修コース生の特徴だと思われるが、15名がそれぞれの母国で日本語を勉強して来ており、その内容や方法については全く異なっている。必然的に九州大学での日本語のクラスに期待するものも種々雑多であって、難易度についても、宿題の量についても、回答は多様であった。

全般的な傾向と言えるのは、来たばかりの研修コース生は秋学期にはまだそれほど日本語での授業に慣れていないため、言葉の意味の違いや使い方の違いについて質問をする機会を設けてもらうことを期待している。またクラスで勉強している内容に関して、自分の意見を皆に聞いてもらいたいという気持ちと他の学生の意見を聞いてみたいという気持ちがあり、それが議論に発展すれば素晴らしいと思っているが、実際のクラスでは教師は盛り沢山の内容を短い時間に詰め込む傾向にあるようである。

春学期になると議論を期待する気持ちがさらに強くなり、またそれが内容的にも深く考えることができる授業だと満足感が高まる。

課題研究については、秋学期には教師との信頼関係についてのコメントが多かったが、春学期になると内容に関しての教師の指摘で自分の考えを深めることができたというような本来あるべきコメントが多くなっている。実際に書く作業に入ると教師の存在がいかに頼りになるかを自覚するためと思われる。そんな中、教師が多忙で課題研究に費やす時間が短くなっていることに対する不満も若干見られた。

2) 第6期生

秋学期の評価は、第5期生に近いものであった。クラスで意見を発表できること、さらに議論ができることが良い点であると答えている学生が多かった。しかしながら、そのような授業の準備として出される宿題の量は、母国で慣れている量、あるいは単に予想した量より多かつたらしく、宿題の量や難しさが問題であるとした回答がほとんどであった。宿題を100パーセントすることが難しいとき、とりあえず何をどこまですればいいかわからず困っているようである。教師の方からある程度のガイダンスが必要かと思われる。

5. 第6期で行った改良

第5期の研修コース生からの希望の中に、担当の教師が内容を決める「上級日本語」のクラスについて学生に選択の余地がないので、選択できるようにしてほしいという声があった。また秋学期と春学期にレベルの差がなく、単に内容だけが異なると言うのは物足りないという声もあった。

そこで、コーディネーターが調整し、JLCの上級レベルの学生も受講できることとし、「上級日本語」のクラスを選択できるような数を開講することにした。また内容も秋には基礎的なことをし、春には応用をするというような工夫を担当の教師に依頼した。

また第5期の研修コース生は、ゲスト（小学校の校長）に話を聞くというクラスについてもっといろいろな話を聞きたかった、また小学校等に行ってみたかったとの感想を述べていた。

そこで、第6期生の上級日本語のクラスではまず下準備として日本の小学校についての読み物を読み、質問を準備してから見学を行った。見学の後のクラスでは感想を述べあい、教育における小学校の役割とは何かについて議論を行った。このような構成の授業は、実際に現場で仕事に携わっている人から話を聞くことで、その職場の状況を理解する、日本社会をかいま見ることができたという満足が得られた。

6. 日本語・日本文化研修コースの課題

日本語・日本文化研修コース生は、来日した時には生活に必要なレベルの日本語は習得している。しかし、それは日本の生活に慣れていることを意味するものではない。生活についてはバスの乗り方もわからなければ、どこで何が買えるかもわからないところから始めなければならない。周囲の人々

に聞きながら、一つ一つできるようにするには数週間かかるであろう。

大学での勉強についても同じことが言える。日本語がわかって、日本の大学での勉強方法はわからない。まず学生はどこまで勉強すれば「できた」と思えるのかわからない。

例えば宿題をしても、それが難しくできないと思う時、どうすればいいかわからない。また簡単だと思う時、本当にそんなに簡単なのかもわからない。教師の方も、日本語・日本文化研修コース生は様々なレベルの学生が一つのクラスにいるので、何をどこまでやれと指示したらいいのかわからない。真面目に努力したいと思っている学生が多いだけに、この行き違いが学生を苦しめているのは残念である。

もちろん、留学とはそうしたものであるとは言える。しかし、母国では上記のような様々な状況の際、話してみることでできる友人がいる、相談できる教師がいる。そんなところから来て、今は1人でがんばっている学生に対してのコース・オリエンテーション、クラス・オリエンテーションにおいて、目標は何なのか、どのような段階的努力が必要なのか、どのような評価をするのかについて細やかな配慮があれば、学生の不安に悩む時間を少なくし、安心して勉強に打ち込むことができるのではないだろうか。

九州大学におけるサマーコースの実践

2005年・2006年プログラムの概要とホームステイプログラムに関する考察と報告

Report on the 2005 and 2006 Asia in Today's World (ATW) Program

岡崎 智己*

高原 芳枝**

西原 暁子***

0. はじめに

Asia in Today's World (ATW)プログラムは国立大学初のサマーコースとして2001年と2002年に試行的に実施されたUMAPリーダーズプログラムを後継する形で開始され、2006年で通算6回目の開講・実施となる。2005年プログラムは43名、2006年は過去最高となる55名の留学生を受け入れた。前回の報告では2001年～2004年までのプログラムの内容と実施経過について概観したので、本稿では2005年と2006年プログラムの概要を述べると共に、初年度より毎年実施している福岡市と近郊の家庭におけるホームステイプログラムに焦点をあてて報告する。

1. ATWプログラムの概要

	2005年	2006年
実施期間	2005年6月27日～8月5日(6週間)	2006年7月3日～8月11日(6週間)
対象者	外国の高等教育機関に在籍している学部生及び大学院生で以下の条件を満たす者 ・外国の国籍を有する者 ・学業及び人格が優れており、原則として在籍している大学の推薦を受けた者で、英語による専門科目を履修するに十分な英語力 (TOEFL550点以上) を有する者 ・留学の目的及び計画が明確で、日本への留学の成果が期待できる者	外国の高等教育機関に在籍している学部生及び大学院生で、以下の条件を満たす者 ・学業及び人格が優れており、原則として在籍している大学の推薦を受けた者で、英語による専門科目を履修するに十分な英語力 (TOEFL550点以上) を有する者 ・留学の目的及び計画が明確で、日本への留学の成果が期待できる者 ・日本での留学期間終了後、在籍大学において学業を継続する者

*九州大学留学生センター教授

**九州大学国際交流推進室助手

***九州大学国際交流推進室助手

	2005年	2006年										
実施期間	2005年6月27日～8月5日(6週間)	2006年7月3日～8月11日(6週間)										
対象者	・日本での留学期間終了後、在籍大学において学業を継続する者	日本国籍を持ちながら外国の大学に在籍している学生へも門戸を広げるため、2005年まで設けていた国籍条項を削除した。										
開講科目	1) 人文・社会科学系「アジア研究コース」全4科目(教育言語:英語) 2) 自然科学系「実験実習コース」個別対応(教育言語:主に英語) 3) 日本語(初級前半～中級後半・全4レベル) 4) 日本語ワークショップ(希望者から別途受講料を徴収して登録制で実施)											
時間割	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">日本語1(9:00-9:50)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">日本語2(10:00-10:50)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">日本語3(11:00-11:50)</td> </tr> <tr> <td>アジア研究 13:00-14:30 (14:50-16:20)</td> <td>実験実習 13:00～</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ワークショップ(15:10-16:40)</td> </tr> </table>	日本語1(9:00-9:50)		日本語2(10:00-10:50)		日本語3(11:00-11:50)		アジア研究 13:00-14:30 (14:50-16:20)	実験実習 13:00～	ワークショップ(15:10-16:40)		注) 日本語クラス:後半3週間は10:00開始。アジア研究:科目によっては講師の都合により午後2コマ行う場合あり。
日本語1(9:00-9:50)												
日本語2(10:00-10:50)												
日本語3(11:00-11:50)												
アジア研究 13:00-14:30 (14:50-16:20)	実験実習 13:00～											
ワークショップ(15:10-16:40)												
奨学金	12万円/人を19名に支給 20人の奨学生の内1名が、交通事故のため来日直前に参加を辞退した。	12万円/人を20名に支給										
見学旅行 (登録制)	1) 佐賀県西有田町 棚田農作業体験(日帰り) 2) 厳島神社、広島平和記念公園(1泊) 2006年度は錦帯橋と広島城を追加。 3) 茶会(半日)											
宿 舎	以下の組み合わせにより希望をとり、調整して割り当て 1) 3週間ウィークリーマンション+3週間ホームステイ 2) 全期間(6週間)ウィークリーマンション 3) 全期間ホームステイ											
参加費	160,000円(6単位分の科目を履修、見学旅行は全て不参加、全期間ホームステイをした場合)～236,300円(6単位分の科目を履修、見学旅行に全て参加、全期間ウィークリーマンションを利用した場合) 別途:日本語ワークショップ登録料(130,000円)											

2. 参加者数

2005年と2006年の応募者、並びに受講者(=受講許可者の内、実際にプログラムに参加した者)の国別内訳は以下のとおりである。

	応募者総数	受入許可者総数	受講者総数
2005年	106人	64人	43人
2006年	74人	65人	55人

(単位:人)

年	UK	ベルギー	スウェーデン	アメリカ	カナダ	韓国	シンガポール	台湾	中国	香港	タイ	マレーシア	フィリピン	計
2005	0	5	1	4	0	5	13	1	9	4	1	0	0	43
2006	1	1	0	7	2	12	17	5	2	3	0	1	4	55

3. 開講科目

人文・社会科学系「アジア研究コース」の開講科目と各科目の受講状況
各科目とも、授業回数は14回（30時間相当）で、2単位とした。

「アジア研究コース」 開講科目・授業担当	受講生数	
	2005年	2006年
Comparative Anti-Terrorism Law and Policy Victor Ramraj, National University of Singapore Mark Fenwick, Kyushu University	24人	N/A
Food and Agricultural Economics in Japan and Asia-Pacific Shoji Shinkai, Kyushu University	21人	16人
Modern Japanese Literary Culture in Historical Perspective Chia-ning Chang, University of California, Davis	34人	N/A
Doing Business in Asia Hwy-chang Moon, Seoul National University	13人	N/A
Japan and Asia-Pacific in Modern Times See Heng Teow, National University of Singapore	N/A	34人
Japan and Regional Integration in Asia Dimitri Vanoverbeke, Katholieke Universiteit Leuven	N/A	25人
Death in the Japanese Literary Tradition Noel J. Pinnington, Kyushu University	N/A	32人

自然科学系「実験実習コース」に申請して行われた自主研究と受入部局

6週間の期間中ほぼ毎日実験実習に従事するコースとして、4単位相当とした。

2005年度「実験実習コース」自主研究課題タイトル	受入部局
Control over the Crystal Phase, Morphology and Aggregation of Calcium Carbonate by Employing Biological Molecules as an Additive	工学研究院
Contextual Inhibition in Reinforcement Learning	工学研究院
Tethered Space System Dynamics	工学研究院
Assessment of Constituent of Ginsenoside in Thai medical Plants using Monoclonal Antibody	薬学研究院
Methods of Use and Different Properties of Various Exoskeletons	理学研究院

2006年度「実験実習コース」自主研究課題タイトル	受入部局
Hybrid and Alternative Fuel Vehicles	工学研究院
Material Science	理学研究院
One-Dimensional Photonic Crystals	システム情報科学研究院

日本語コースの受講状況

6週間の期間中ほぼ毎日授業を行い（授業時間総計60時間）、2単位を認定した。

	初級1	初級2	初中級1	初中級2	中級	計
2005年	12人	5人	8人	8人	10人	43人
2006年	15人	13人	5人	13人	8人	54人

日本語ワークショップ受講状況

ワークショップはプログラムの教科課程の外に、約40時間の集中講座として設けており、単位は認定していない。

2005年	2006年
1人	4人

九大生の受講状況（アジア研究コース）

アジア研究コースは初年度(2001年)より全学教育科目として九大生の履修を可能としている。プログラム開始当初よりの九大生の登録・受講状況は以下のとおりである。

年度	科 目 名	登録者 (A)	(A)の内 授業に11 回以上出 席した者	(A)の内 交換留学 した者
2001	・ Japan and the Asia-Pacific in Modern Times	9	3	2
	・ Premodern China in Global Perspective	3	3	1
	・ Government and Politics in Japan	3	2	
2002	・ Death in the Japanese Literary Tradition	3	1	1
	・ Japan and the Asia-Pacific in Modern Times	5	1	1
	・ Globalization in China Today	14	7	3
	・ The Oceanic Revolution: Iberians in the Pacific	9	4	1
	・ Japan the real, Japan the imagined	20	12	6
	・ Government and Politics in Japan	18	5	4
2003	・ Globalization in China Today	6		2
	・ Japanese Religious Practice: Tradition and Modernity			
	・ Cultural Anthropology-Tripping the borders: Performance, negotiation, gender and Japanese socioculture(リレー講義)	4	1	3
	・ Japanese Religious Practice: Tradition and Modernity	5	1	
	・ Understanding 'Other' Cultures: Perspectives and Gazes(リレー講義)			

2004	・ Japan and the Asia-Pacific in Modern Times	7		1
	・ Food and Agricultural Economics in Japan and Asia-Pacific	2	2	
	・ Japanese Culture: Modernity and Tradition	6	1	2
	・ Japanese Political Culture in Transition: An Alternative Model?	7	2	3
2005	・ Comparative Anti-Terrorism Law and Policy	6	1	2
	・ Food and Agricultural Economics in Japan and Asia-Pacific	7	3	3
	・ Modern Japanese Literary Culture in Historical Perspective	5		2
	・ Doing Business in Asia	10	2	3
2006	・ Japan and Asia-Pacific in Modern Times	1		1
	・ Food and Agricultural Economics in Japan and Asia-Pacific	2	1	
	・ Japan and Regional Integration in Asia	3	1	
	・ Death in the Japanese Literary Tradition			

上記統計が示しているように、登録はしたものの途中で授業に出席しなくなる九大生も多く、ここでは、履修/聴講したと判断できる学生数の目安として、14回の講義の内11回以上出席した者の数を挙げています。また、11回以上出席した者の中には、交換留学を目指し、その準備（もしくは予行演習）として英語で教授されるアジア研究コースの各科目を受講した学生、あるいは交換留学から帰って、英語力の保持のためにアジア研究コースを履修/聴講するケースが多い。登録者数が2002年をピークに減少しているのは、学年暦の変更により2003年から本学の第1学期がATWプログラムの実施期間と重なる8月初旬までとなったことが影響していると考えられる。

4. チューター制度

ATWプログラム参加者（以下、サマーコース生と表記）には本学の学生をボランティアチューターとして1対1で配置している。チューター活動は来日時にスタッフとともに空港へ出迎えることから始まり、ATWプログラム実施中に生活面、学習面でさまざまな支援を行う。チューター活動は、海外留学を計画中、もしくは海外留学に興味関心を持つ本学の学生にとって、留学前に外国人との交流を体験できる絶好の機会となっている。事実、チューター活動が海外留学への強い動機付けとなり、交換留学の申請につながるケースも少なくない。また、すでに交換留学を終え帰国した学生が、自身の留学経験を活かし、チューターとして活躍する例も多く見られる。

チューターの募集

チューターは学内掲示、交換留学メールマガジン等により公募し、応募にあたっては、氏名・連絡先その他、次のような項目で調書提出を求め、選考および留学生との組合せに利用している。

1. これまでのチューター経験
2. チューター制度をどのようにして知ったか
3. どこの国からの留学生のチューターになりたいか、またその理由

4. 外国語は何がどの程度できるか
5. どのようなことを心がけてチューター活動をしたいと考えているか、またその理由
6. チューター経験を今後どのように活かしていこうと思っているか

チューターの配置

2006年度は55名のサマーコース生に対して、各キャンパスの学生からあわせて57名の応募があり、うち1名を、直接担当する留学生を持たずにチューター全体を統括するチューターリーダーとし、伊都キャンパスに通う留学生1名には伊都キャンパスの学生2名を割り当て、その他は1対1の配置とした。

サマーコースは箱崎キャンパスで実施されるが、チューター応募者には、六本松キャンパスの1、2年生を中心に他キャンパスに在籍する学生も多い。一方サマーコース生は来日後しばらくの間、国、地域ごとにまとまって行動するケースが多いため、チューターを担当留学生の地域ごとにグループ分けし、グループ内での協力体制を敷き、さらに、ひとつのグループに箱崎以外のキャンパスのチューターが大きく偏らないよう配置して、箱崎キャンパスでのサポート態勢が手薄にならないよう配慮した。なお、各グループにはグループリーダーを置いたが、これはグループ内の互選により決定した。

箱崎以外のキャンパスの学生は、サマーコース生とキャンパス外で交流することが多くなりがちだが、都合のつく限りは箱崎キャンパスでサポート・交流活動してくれるよう求めた。

チューター評価

2006年度（有効回答者数32人）

	大変よい	よい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
回答者数	22人	10人	0人	0人	0人	0人

2005年度（有効回答者数28人）

	大変よい	よい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
回答者数	12人	10人	5人	0人	0人	1人

チューター活動と交換留学

チューターには交換留学に関わる学生が毎年かなりの割合で含まれる。次の表は各年度のチューターの中で、すでに交換留学を経験していた学生と、2001年度から2006年度までのいずれかの年度で交換留学に申請した学生の数である。

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
全チューター数	9人	14人	36人	46人	44人	57人
交換留学経験者	0人	1人	3人	7人	6人	3人
2001～2006年度に交換留学を申請した者	2人	4人	13人	15人	10人	9人

5. 宿舎・ホームステイ

ホームステイプログラム参加人数

ホームステイプログラムはサマーコース全期間、もしくはサマーコース後半のいずれかで行うものとし、受講生の希望をとって実施している。サマーコースの全期間をホームステイした場合は6週間、後半のみのホームステイは初年度から2004年度までは2週間で設定、2005年度、2006年度は3週間で設定した。後半を1週間長くした理由は、2004年度まで前半期間中の宿舎として利用していた安価な民間学生寮の確保が困難となり、ウィークリーマンションを利用しなければならなくなったため、こうすることで前半の宿舎滞在期間を短縮し、学生の費用負担（次項参照）を抑えるよう努めた。

	受講生総数	ホームステイ者数(1)	全期間ホームステイ者数	後半2週間 ホームステイ者数
2001年	20	20	設定無し	20
2002年	25	25	設定無し	25
2003年	20	20	4	16
2004年	46	42	7	35
2005年	43	41	14	27
2006年	55	50	27(2)	23

1 ホームステイを希望しなかった学生は全期間ウィークリーマンションに居住

2 2006年度は、全期間ホームステイの家庭が5家庭不足したため、5名の学生が前半と後半を異なる家庭にホームステイした。よって、同年の全期間ホストファミリー数は32家庭である。

2005年度より、全期間ホームステイ希望者の割合が大きく増えている。一因として考えられるのは、この年より宿舎が費用の高む（次項目参照）ウィークリーマンションとなり、出費を抑えるため全期間ホームステイを選択する学生が増えたというものである。

ホームステイ費用

ホームステイ期間中は、ホストファミリーより個室および朝夕2食（土日は3食）が提供される。

	全期間ホームステイ	3週間ホームステイ	(参考)ウィークリーマ ンション 全期間個室(食事無し)	(参考)ウィークリーマ ンション 全期間2人部屋(食事無し)
料金	70,000円	35,000円	120,000円	80,000円

ホストファミリー数の推移

ホストファミリーは福岡市および近郊の市町村に住む一般市民を対象に募集を行っている。

UMAPリーダーズプログラムとしてサマーコースが実施された2001年度、2002年度は福岡市に隣接する古賀市の全面的協力を得て、ホームステイを古賀市民の家庭において実施した。九州大学独自のサマーコース（=ATWプログラム）として実施された2003年度以降は、福岡市を含め、古賀市以外の市町村からもホストファミリーを募集している。

	受講生総数 (1)	ホーム ステイ者数	全ホスト ファミリー数	古賀市ホスト ファミリー数(内数)	福岡市ホスト ファミリー数(内数)	その他市町村の ホストファミリー 数(内数)
2001年	20人	20人	20	20		
2002年	25人	25人	25	25		
2003年	20人	20人	20	18	2	0
2004年	46人	42人	42	22	14	6
2005年	43人	41人	41	11	15	15
2006年	55人	50人	55()	6	35	0

2006年度は、全期間ホームステイの家庭が5家庭不足し、5名の学生が前半と後半を異なる家庭にホームステイしたため、ホストファミリー数がホームステイ者数より5多くなっている。

ホームステイ開始までのプロセス

1. ホストファミリーと留学生の双方から徴収する調書（次項参照）に基づいて両者の組合せ（暫定）を行う。
2. ホストファミリーに、留学生のホームステイ調書を送付し、受入れの諾否を確認。
3. 受入れが決定した学生には、ホストファミリーの連絡先を伝える。（学生側の重要な希望事項が叶えられない場合は、希望に沿えない部分について学生に連絡し、ホームステイプログラムを選択するかどうか、再度意思確認を行う。）
4. ホストファミリーを対象とした説明会の実施（場所：九州大学箱崎キャンパス留学生センター。）
注）サマーコース生に対してはコース開始時のオリエンテーションにおいて、ホームステイに関する注意事項、心構えを指導。
5. 全期間を通してホストファミリーとなる家庭には、受入れ学生の来日スケジュール（航空便と到着日時等）を連絡。
6. ホームステイ開始。
（全期間ホームステイの場合）ホストファミリーが空港へ出迎え。自宅へ連れ帰り、ホームステイ開始。
（後半3週間ホームステイの場合）プログラム前半3週間が終了した週の土曜日にホストファミリーがウィークリーマンションへ出迎え、自宅へ連れ帰り、ホームステイ開始。（前半3週間の間に、ホストファミリーと留学生が連絡を取りあって事前に対面するケースもある。）

ホストファミリー調書記載事項

ホストファミリーには登録時に下表に記載の項目について回答を求め、のちに受講生から来日前に徴収するホームステイ調書と合わせて、学生とホストファミリーの組合せを行っている。左端に、
、の記載がある項目は、およそ次のような優先度で組合せをする際の参考としている。

組合せの際に、特に重視していることがら

＼ 比較的配慮していることがら

＼ 可能であれば配慮していることがら

基礎情報	
氏名	
連絡先(住所、電話、FAX、Email)	
家族構成と各メンバーに関すること	
同居家族の続柄	(注) サマーコース生に提出させる調書で「家庭に子供がいないことが気になるかどうか」を質問しており、本項目と照らし合わせている。
年齢、職業 / 学年	(注) サマーコース生に提出させる調書に「家庭に幼児がいると気になるかどうか」を質問しており、本項目と照らし合わせている。
趣味	
話せる外国語	(注) 別項にて、「日本語初心者の受入を希望するかどうか」を質問するが、たとえ初心者受入可としても、家族全員が日本語しか話せない場合は、不測のトラブルを避けるため、ある程度日本語のできる学生を配置している。
喫煙の有無	(注) 家の中で喫煙する者がいる場合、学生によっては大きなストレスとなる場合がある。サマーコース生に提出させる調書と照らし合わせ、喫煙者のいる家庭には喫煙を気にしない学生を配置する。* 喫煙を気にしない学生は少なく、一方で喫煙者家庭は全体の3分の1近く(2006年度は17/55)あるため、組合せを難しくしている。
ホストファミリーの経験(時期、受け入れた外国人の国籍、性別、年齢)	
海外でのホームステイ経験(時期、滞在国、当時の年齢)	
物理的環境	
ペットの有無、種類、数、屋内 / 屋外	(注) 動物嫌いの学生およびアレルギー等の理由により動物に近づけない学生をペットのいる家庭には配置しないようにしている。
部屋の広さ / 洋室か和室か	
エアコンの有無	
寝具(ベッドかふとんを敷くか)	(注) サマーコース生に提出させる調書で「ふとんを敷いて床に寝ることに抵抗があるか」質問しており、本項目と照らし合わせている。ふとんで寝ることは異文化体験ではあるが、毎日の睡眠に影響し、健康問題にもつながるため、できるだけ学生の希望を叶えることとしている。
家庭から九大までの交通機関、所要時間、交通費、九大から自宅までの地図	(注) 募集にあたっては「公共交通機関を利用して片道1時間以内で通学可能な地域」を条件としているが、毎年必要家庭数確保が容易でなく、実際には通学に1時間以上かかる家庭も含まれる。その場合、交通費も割高となるため、そのような家庭に配置した学生からはしばしば不満が出ている。経済的な問題は学生にとって特に重要であるため、遠い地域の家庭には奨学金等が措置される学生を配するなどの対応を考慮するものの、優先項目(の項目)との折り合いがつかないことも多い。
受入家庭側の希望	
受入期間	(注) 2006年度の受入期間は次の3種類。 ・ホームステイ全期間(6週間) ・ホームステイ前半3週間 ・ホームステイ後半3週間 うち、前半3週間というカテゴリーは、6週間受入可の家庭が不足の場合に、後半3週間の家庭と組み合わせて、6週間ホームステイを実現することを目的として2006年度初めて設定したものである。

学生の性別の希望	(注) 極力希望どおりとし、希望と異なる場合は、事前照会している。
学生の国籍の希望	(注) 受入家庭のモチベーションにも関係するので、できるだけ希望する地域の学生を配置したいが、実際には他の優先項目に従って調整をするため希望通りにはならないことも多い。このことは調書中に注意書きして周知している。他の優先項目を満たしてなお可能な場合は、希望に沿うよう努力している。
日本語初心者の受入の可否	(注) サマーコース生に自己申告させた日本語能力と照らし合わせ、日本語初心者は、本項目を可としている家庭に配置している。なお、本項目が「可」とあっても、家族構成欄の「話せる外国語」にまったく記載がなく、基本的な英語もしくは留学生の母国語を解する家族が一人もいない場合は、生活上のトラブルが生じやすいと予測されるため、日本語能力ゼロの学生は配置していない。
ベジタリアンの受入の可否	(注) 毎年、宗教上の理由や健康上の理由により、食べられない食品がある学生が数名(10%程度)いる。このような学生には献立を別メニューとしなければならず、食事の準備に手間がかかるため、この項目を「否」とする家庭が多い。今後、サマーコースの参加者が増加した場合に、ベジタリアン学生の受け入れ先確保が難しくなることも予想される。
家庭のルール (注) 以下の項目は「受入家庭側の希望」欄以外の全項目とあわせて、ホームステイ開始前に当該学生に周知している。	
家事手伝いを望むか否か	
週末を一緒に過ごすことを望むか否か	
門限の有無と「有」の場合の詳細情報	
国内電話を掛けることの可否	
友人の訪問の可否	
喫煙の可否	(注) 実際にはサマーコース生で喫煙する者はまれであるが、学生が喫煙する場合は、「否」の家庭に配置しない。
受け入れる留学生に聞いておきたい事	
事務局側の情報収集に関するもの	
ホストファミリー募集をどこで知ったか	(注) 広報活動の参考としている。

ホームステイに関する学生の評価

学生のホームステイに対する評価は立地を除き極めて高い。幸い、ホストファミリーは概して学生受入に熱意を持ち、温かく遇していただいているため、学生の満足度は高いようである。立地によって、通学にかかる時間と費用に学生間で大きな差が出ることは、非常に頭の痛い問題だが、大学近辺に必要な家庭数を確保できないため、広域に向けて募集せざるを得ない事情が背景にある。

2006年度 (有効回答者数34人)

立地

	大変よい	よい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
回答者数	12人	13人	3人	3人	0人	0人

ホスピタリティ

	大変よい	よい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
回答者数	25人	4人	2人	0人	0人	0人

2005年度 (有効回答者数28人)

立地

	大変よい	よい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
回答者数	7人	9人	6人	3人	1人	2人

ホスピタリティ

	大変よい	よい	ふつう	あまりよくない	よくない	無回答
回答者数	20人	4人	1人	0人	0人	3人

自由記述によるコメント (原文 = 英文を和訳して抜粋)

- ・ホームステイによって日本語がかなり上達した。
- ・立地以外はすばらしかった。
- ・とてもよい経験ができた。後半3週間だったが、6週間にすればよかった。
- ・立地が大学から1時間以上と遠かった。
- ・ホストファミリーとのコミュニケーションが難しいことがあった。自分は日本語がわからず、ホストファミリーは英語ができなかった。

ホストファミリーに対して実施した終了後のアンケート結果

ホストファミリーを対象としたアンケートは、受入期間とコミュニケーションの状況を、それぞれ「長い/ちょうどよい/短い」「とてもよい/よい/あまりよくない/全く取れなかった」の項目から選択して回答してもらうようにしているが、例年、期間は適当、学生とのコミュニケーションもよく取れたという回答が大部分を占めている。しかしながら、自由記述の欄ではホームステイ期間中の小さなトラブル、困った事例、苦情が列挙されるケースもしばしば見受けられる。よくある事例として、「学生が友人やチューターとのつきあいを優先し、家庭内でコミュニケーションを図る時間が少ない。」「夕食の要不要を連絡しない。」などがある。これらの情報は、コース開始直後の学生向けオリエンテーションや、チューターへの事前説明会においてフィードバックし、注意を喚起しており、そのせいか2006年度は例年に比べると、ホストファミリーから寄せられるこの類のクレームが少なくなっている。

なお、2006年度に関して言えば、来年度以降、再考を要する運営上の問題点が一点明らかになったので指摘しておきたい。2006年度は全期間 (= 6週間) 受入可能なホストファミリーが不足し、苦肉の策として5名の学生が前半3週間と後半3週間で異なる家庭にホームステイする変則的な配置方法を行ったが、このような形態は学生と後半のホストファミリーにやや精神的なプレッシャーがかかるようであった。学生には、はじめに馴染んだ家庭を離れがたく思うとともに環境の変化に対する不安が昂じて、前半 (= 3週間) を過ごしたホストファミリーに対して滞在期間を6週間に延長できないか打診する者も現れた。一方、後半 (= 3週間) に学生を受け入れる家庭にも、前半に受入れを行ったホストファミリーのやり方を気にしながら、学生の満足度が下がらぬようにと必要以上に神経を遣

うケースが見られたのである。

2006年度（有効回答数41家庭）

期間

	長 い	ちょうどよい	短 い	無回答
6週間ホストファミリー	2	12	2	1
3週間ホストファミリー(前・後半)	3	20	1	

留学生とのコミュニケーション

	とてもよい	よい	あまりよくない	全く取れなかった	無回答
6週間ホストファミリー	11	2	2	1	1
3週間ホストファミリー(前・後半)	13	10	1		

2006年度ホストファミリーからの自由記述によるコメント（抜粋）

(費用に関すること)

- ・ホストファミリーへの謝礼金が多すぎるような気がする。
- ・外食（注：家族と一緒に外出した際の学生自身の食事代）は自己負担して欲しい。

(コミュニケーションに関すること)

- ・パソコンをしてばかりで会話があまりなかった。
- ・帰宅は極めて遅く、土日は友人やチューターとの遊びが優先され、交流はほとんどできなかった。チューターの役割にも疑問を持った。
- ・知っている日本語を一生懸命使い、何とか相手にわかってもらおうと努力する留学生に、夫婦二人、会話も途絶えがちな中に、忘れかけていた相手への言葉掛け、思いやり等を思い起こさせてくれ、とても新鮮な感じになった。
- ・留学生は夜遅くまで勉強していたようだ。ホストファミリーとしては特別なイベントを考えがちになるが、本人が今一番何をしたいか（家で休みたい、勉強したい など）をまず第一に考えることが大切だと思った。
- ・チューターに助けられた。九大生と交流できたのもよかった。

(全期間ホームステイを希望した学生を前半3週間もしくは後半3週間で受け入れた家庭のコメント)

- ・前半受入だったが、学生から6週間居させて欲しいと言われて困った。
- ・前半の受入家庭に何となく遠慮してしまった。

2005年度（有効回答数22家庭）

期間

	長い	ちょうどよい	短い
6週間ホストファミリー	0	6	3
後半3週間ホストファミリー	1	10	2

留学生とのコミュニケーション

	とてもよい	よい	あまりよくない	全く取れなかった
6週間ホストファミリー	6	2	1	0
後半3週間ホストファミリー	4	8	1	0

2005年度ホストファミリーからの自由記述によるコメント(抜粋)

(費用に関すること)

- ・週末に学生を連れ出して観光に行くのは楽しいが費用面が負担になる。
- ・経済的負担が大きいので泊まりがけの旅行は連れて行けなかったが、他のファミリーではやっていた。日本の家庭を体験するというホームステイの基本重視でゆきたいが、学生同士の情報交換が活発なので、受入れファミリーによって学生に対する対応・待遇の違いが不満や誤解を招かないか、こわい。
- ・観光に友達を連れて行きたいなど、要求が多かった。いやな思いをさせたくないのですべてOKした。
- ・観光地でのチケット代や交通費は留学生在が自分で出してほしかった。事前に自分で出しておいたが、出してくれなかった。
- ・帰りに空港でお金が足りないと言い出し、受入れた学生に急遽1万円貸した。(帰国後に郵送にて返却)

(コミュニケーションに関すること)

- ・毎晩帰宅が遅く、夕食を一緒にとる機会はあまりなかった。
- ・帰りが遅くなっても連絡しない。注意してもだめだった。

(その他)

- ・節電や節約の観念が無く、注意しても直らなかった。
- ・食べ残しが多く、気になった。日本語の授業で日本式のエチケットについて取り上げてもらえるとうり難い。

トラブルの傾向と要因、並びに今後の対策

学生がホームステイを途中で辞めたいと申し出たり、ホストファミリーが学生の扱いに苦慮して相談してくるケースがあり、その結果ホームステイを途中で切り上げるという事態も毎年若干ながら発生している。持ち込まれるトラブルの傾向には、大きく分けて次の2つが挙げられる。

1. 学生が新しい環境やホストファミリー宅での生活習慣に適應できない。
2. ホストファミリーと学生との間に感情的な溝が生じる。

学生にとっては環境・習慣への不適應のみが問題で、ホストファミリーとの人間関係には問題の無いケースもあるが、環境・習慣への不適應から感情的な問題に発展し、関係修復が困難となることもある。

いずれの場合も、学生とホストファミリーの双方から詳しく事情を聞き、「学生の勉学、日常生活

に支障が出る」「学生、ホストファミリーの双方、もしくはいずれか一方に精神的負担が大きい」と判断された場合は、ホームステイを中断している。

これらトラブルの要因としては、これまでの事例から総合すると次のようなことが考えられる。

- ・学生に社会性、協調性が不足している。
- ・学生とホストファミリーが性格的に合わない。
- ・学生、ホストファミリーともに遠慮して言いたいことを伝えられないなど、双方のコミュニケーションに何らかの問題がある。
- ・ホストファミリー側の期待が過剰で学生の精神的負担となっている。

このうち、「学生の社会性、協調性の不足」が一因となっているケースが最も多く、ホームステイに対する心構えを学生にしっかり持たせる、もしくは何の考慮も無しに安易に学生がホームステイプログラムを選択しないような仕組みが必要であると考えられる。アンケートでホストファミリーから寄せられるコメントに「友人とのつきあいを優先して、家庭での交流が少ない。」「ホームステイを安価なアパート代わりにしている」といった、学生のホームステイに対する考え方を疑問に思う声が混じることからも、学生がホームステイプログラムを選択する際、ホームステイをするに当たっての自覚を持つようにしむける必要が感じられる。そこで、来年度以降は、サマーコース参加者が決定した後、宿舎・ホームステイの選択を照会する際に、ホストファミリーが学生に求める事柄について具体的事例を挙げて伝えるとともに、「ホームステイは単なる宿舎の選択肢のひとつではなく、日本人ファミリーとの交流プログラムであること」、「ホストファミリーは友好的かつ有意義な交流を目的として留学生を受け入れるのである」ことを前もって十分に自覚してもらえよう工夫を施してゆきたい。

6. ATW プログラム / 九州大学サマーコースに対する評価と今後の課題

参加者によるプログラム評価 (2005年度・2006年度)

- ・「アジア研究コース」について (有効回答者数：2005年度23人；2006年度33人)

	大変によい	よい	ふつう	少し劣る	劣る
回答者数 2005年度	6人	13人	3人	1人	0人
回答者数 2006年度	14人	18人	1人	0人	0人

- ・「実験実習コース」について (有効回答者数：2005年度5人；2006年度1人)

	大変によい	よい	ふつう	少し劣る	劣る
回答者数 2005年度	2人	3人	0人	0人	0人
回答者数 2006年度	1人	0人	0人	0人	0人

- ・「日本語コース」について (有効回答者数：2006年度34人；2005年度は調査していない)

	大変によい	よい	ふつう	少し劣る	劣る
回答者数 2005年度	-	-	-	-	-
回答者数 2006年度	12人	17人	5人	0人	0人

- ・「日本語クラス」と「アジア研究コース」あるいは「実験実習コース」とのバランスについて
(有効回答者数：2005年度24人；2006年度34人)

	大変によい	よい	ふつう	少し劣る	劣る
回答者数 2005年度	5人	4人	5人	3人	0人
回答者数 2006年度	15人	14人	5人	0人	0人

- ・プログラムの総合的な評価（有効回答者数：2005年度24人；2006年度34人）

	大変によい	よい	ふつう	少し劣る	劣る
回答者数 2005年度	10人	13人	1人	0人	0人
回答者数 2006年度	28人	6人	0人	0人	0人

全体的に見て、日本語コースとアジア研究コース／実験実習コースを組み合わせたカリキュラムについては、大半の参加者はよいと評価している。日本語学習のみのプログラムにすべき、あるいは日本語クラスの比重を大きくすべき、という意見を持つ参加者もいるが、少数である。アジア研究コースや実験実習コースをATWプログラムの魅力とする意見が毎年あることから、こうした英語で講義の行われる専門科目の質を保証するために、今後も努力していかなければならないと考える。

カリキュラムに関して、参加者から出るマイナス評価の要素はほとんどが学習量（時間）に関するものである。2005年度のアジア研究コースの場合、いくつかの科目は、その日の講義を受講する前に読んでおく資料が多いなど、授業時間以外に予習に費やす時間を多く要求するものであった。アジア研究コースの他に、日本語コースでも毎日課題が出されており、参加者たちは、ホストファミリーや友人と自由に過ごす時間を削って、宿題に追われるということになり、2005年度プログラムの評価では、この点を不満とする意見がかなり出された。

この反省から、2006年度は、授業以外の学習量が過重にならないよう、各授業の担当教員に協力いただいたので、前年のような不満は聞かれなくなった。しかし、担当教員の都合でプログラム開始直前に時間割を変更し、本来ならアジア研究コースは期間を通して、毎日午後1コマの時間割で組んでいたものが、1日に2コマとする週を何週か設けざるを得なくなったため、これらの週は、午後2コマのアジア研究コースに加え午前中は3コマの日本語クラスを受講するという、参加者にとっては部分的とはいえ、極めて負担のかかる時間割となってしまった。反面、それ以外の週は午前か午後どちらかは授業がないということになり、かなり変則的な時間割となったことで、プログラム全体として時間割のバランスが悪いという印象を持つ学生もいたようである。

また、総合評価に関し、学生チューター制度とホームステイプログラムにより、サマーコース参加者が同年代の日本人学生、あるいは幅広い世代を含む日本人ファミリーとの交流から多くのものを得たことを高評価の理由に挙げているケースが多かった。先に触れたように、学生チューター制度もホームステイプログラムも、ともにその募集や配置に時間と手間がかかり、準備をする側にはいろいろと苦労が多いのであるが、コース参加者の満足度が、その苦労に報いてくれているようでうれしく思う。

過去2年間におけるATWプログラムの参加者による総合評価は、ますます合格点と言っていていであろう。今後ともこうした評価が参加者から得られるよう、プログラムの企画、運営に鋭意努力していきたい。

Building Competency through Study Abroad—The JTW Experience

Jordan Pollack

Much is made these days, and justifiably so, of the pressing need for colleges and universities to develop “global-ready” graduates (Bremer 2006; Olson and Kroeger 2001).¹ Such individuals ideally will conclude their formal schooling suitably equipped with “global competencies” - the knowledge, skills, and attitudes essential for effective functioning in a world now routinely referred to as “shrinking.” That world is one, in particular, of shrinking patience with cross-cultural *incompetencies*. The latter take various forms: ignorance of local histories and conditions, intolerance of differences, inability to communicate, indifference to sensibilities, and the like.

Key to achieving this educational target is providing students with a variety of opportunities for international experience, whether through study or work (typically internships or volunteering) abroad (Sowa 2002). These are presumed to foster acquisition of the critical competencies, which include, as identified in one influential formulation,² communicative effectiveness, self-management skills, active commitment to tasks, innovativeness and adaptability, collaborative dispositions and collegiality, accommodation of personal and social differences, and exemplary ethical behavior. Endorsements of the approach abound, and efforts to expand and diversify institutionally sanctioned options are widespread and intensifying. Linkages of academic exchange and collaboration now bind, if to varying degrees, centers of learning in Africa, Asia, Europe, and North and South America.

If there is broad consensus and much general commentary on the benefits of international education, however, there appears to be somewhat less consideration of how *specifically* the experience generates the preferred outcomes, and of what *exactly* those benefits consist. How *does* one after all, by living and studying or working in another society, become cross-culturally able and adept? What, more precisely, is involved in such undertakings that promotes the cultivation of understanding, talents, and mutual respect enabling coexistence and cooperation?

The discussion to follow suggests a few answers to these questions, by looking more closely at the nature of learning, or competency-building, in an education abroad program in Japan, of which the author is senior coordinator. Japan’s relevance, in this context, derives from its place in the imagination of the tens of thousands of students it attracts to its shores, imagination that

*International Student Center, Kyushu University

transforms substantially as their experience of the country unfolds. For some, Europeans and North Americans particularly, Japan epitomizes cultural exoticness, for which often they may have developed a romanticized infatuation; for others, notably Asians, it represents an economic juggernaut and regional force for which they feel pressure to prepare. In the ideal, but also usual, case, as students build understanding, communicative proficiency, and relationships, sober, sophisticated appreciation incrementally displaces euphoric or apprehensive naivete. Previously unconsidered commonalities, compatibilities, and complementarities enter awareness, prompting the re-imagination of Japan in more realistic, more promising ways.

Site and Setting

Japan in Today's World (JTW), established at Kyushu University in 1994,³ is a short-term,⁴ comprehensive living-learning program for international students, mostly undergraduates. It offers a rigorous Japanese studies curriculum, including language training at all levels, with an assortment of co- and extra-curricular activities that provide substantial exposure to cultural practices as well as occasions to meet people. Core course instruction is in English, and a limited supply of government- and University-funded scholarships are available.

JTW has expanded gradually over the last decade, adding courses, instructors, and students, who now number about 45.⁵ And it has undergone curriculum development and refinement as well (Cobbing 2001). A brief review of JTW's current academic design will set the background for subsequent discussion of learning activities.

All JTW students are required to be fully enrolled, defined as being registered for and taking for credit a minimum of five courses each term. While selection of various course combinations is possible, the typical load includes four or five core courses, a language course, and perhaps one or more courses taught through one of the regular faculties.⁶ In addition, all students undertake an independent research project (ISP), and some, an optional advanced laboratory research (ALR) project. Classes meet weekly for 90 minutes and a program semester is 15 weeks long, in compliance with general Kyushu University academic guidelines and Japanese immigration regulations bearing on student visas.

For its size, JTW offers a fairly wide range of courses in Japanese studies. Providing a balanced, representative diversity of analytical topics and levels, together with a variety of disciplinary perspectives and approaches partly in response to the considerable multiplicity of JTW student academic and cultural backgrounds and interests is a primary goal in determining the program curriculum each year. Recent core courses, for example, have examined Japanese cultural patterns, history economics, popular culture, literature, law, gender issues, politics, socialization, education, global and regional affairs, development studies, urban psychology,

performing arts, the tea ceremony, and cultural adjustment.⁷

JTW students, beyond having conventional coursework to do, are required, in a unique program feature, to research in depth a topic in Japanese studies of their own choosing the ISP. Whether they elect to pursue archival, laboratory, participant-observation, survey, or interview research, they must report in writing and present orally on their activity and findings at the end of each term. The projects, supervised by University faculty, are one or two terms in length depending on the period of JTW program participation.

A further research opportunity, though optional (unlike the ISP), is the ALR, which allows qualified, interested students at advanced levels in engineering, science, agriculture, or pharmacy to plan and carry out an intensive laboratory research project under the close guidance of a faculty specialist in the relevant area. An ALR counts as two courses toward the required five per term, given the time commitment and effort normally involved.

As mentioned, JTW students may enroll, with certain restrictions, in regular Kyushu University courses taught outside of the program framework, providing they can demonstrate the requisite Japanese language skills and can obtain the consent of the course instructor. Not many manage to meet the language test, however,⁸ and the science, engineering, and humanities classes that are conducted in English each term are predictably few and rarely Japanese studies-related, rendering this in practice a less significant program feature, yet still a real and important option for some.

Japanese language training is the final curricular component to be mentioned. Eight levels of general instruction, from beginning to advanced, are offered. Courses consist of two successive, rather intensive five-week sessions per semester.⁹ There are also complementary skills-oriented courses that focus on reading, writing (including Kanji-learning), and speaking. By design, workloads are quite heavy and progress expectations set high. While language study for JTW students, strictly speaking, is not mandatory, it is nonetheless strongly encouraged, and only rarely does anyone not already fully proficient forego the opportunity.

In support of their academic activity, JTW students have at their disposal a growing Japanese studies monograph and reference collection, in Japanese, English, and other languages, as well as multilingual computers at the International Student Center on Hakozaki Campus, where JTW is based, and at the main University Library, just next to the Center. The on-campus computers, as well as those found at the residential complex where JTW students live, allow full electronic access, thanks to the University library's many digital subscriptions, to thousands of online academic journals published from around the world.

With respect to co-curricular activities, JTW arranges monthly study trips, as well as occasional, informal outings led by the coordinator, that introduce aspects of Japanese social and material life. The excursions take students off campus, and often outside of Fukuoka City, a

dynamic metropolis¹⁰ and political and economic center of 1.4 million that is home to Kyushu University; they are joined usually by Japanese degree students, referred to as “tutors,” who after a careful selection process are assigned to individual JTW students for the duration of their program and trained to help them acclimate. Study trip destinations for 2006-07 include a *sumo* stable, a Shinto shrine, terraced paddy fields which students plant in the spring and harvest in the fall, the Nagasaki Atomic Bomb museum, a local nursery school and high school, a Zen Buddhist temple, and an automobile assembly plant, among others. Faculty lectures are given before each outing to provide background and orientation.

The more informal outings, to name just several, involve visits to local museums, the City’s disaster preparedness center (where students can experience an earthquake simulator), the wholesale fish market, a nearby women’s center and shelter, and an elementary school, as well as attendance of a football and a baseball game, and of various traditional festivals and parades.

Still other co-curricular activities involve program-arranged introductions for students to local families, who host them on weekend visits and during holidays, take them dining and traveling, and otherwise provide them with contact and opportunities very likely to develop into enduring, deeply rewarding relationships. The provision of one-on-one assistance to JTW students by University student tutors, to help them to settle in, has been alluded to. But the program also invites JTW students to ask to be assigned one or more conversation partners, again Kyushu degree students, for additional and more regular, if informal, occasions to practice Japanese.

As for extra-curricular involvements, the possibilities for JTW students are endless, and in some cases uniquely instructive. A wide range of volunteer groups and activity circles, whether sports-, performance art-, ritual-, or service-focused, present chances to break through social barriers that so often thwart international student efforts to achieve more than superficial intimacies. These organizations, which meet on a regular basis, are usually highly structured and disciplined, offering, beyond obvious opportunities for contact and interaction, an important exposure to broader patterns of authority and relationship in Japanese society.

Learning Competency

The burden of this discussion is to clarify what lessons, intentional and/or inadvertent, students are expected to absorb by virtue of studying abroad. Participation in the JTW program offers a wealth of experiences that constitute pivotal learning moments.

Classroom Lessons

Students apply to JTW for many reasons, but foremost among those asserted in the personal motivation statements solicited for the selection process is to deepen understanding and

appreciation of Japanese culture. Culture, for present purposes, is construed broadly as those conventional lifeways or practices constituting human social and material relationships within more or less distinguishable, self-identified groups or communities.¹¹ To explore Japanese culture is to get to know Japanese habits, customs, traditions, and the like, and thereby to get to better know one's own community and self. It is fundamentally a sustained effort to evaluate the familiar through discovery of the less familiar, to consider one's identity in the encounter with otherness, alterity, difference.

This engagement of self with other is the crucible within which global competency is molded and hardened. International education has no more basic rationale. Most students know this, even if they are not yet able to articulate the principle. To elaborate, JTW students come in search of Japanese *patterns* patterns *of* and *for* behavior that either will challenge or confirm their beliefs about *cross-cultural* similarities and differences. They come, or are sent by their schools, parents, or others influential in their lives, to test and stretch their sense of human limits and possibilities.

Think here of patterns *of* behavior as thoughts, feelings, and actions, particularly communicative actions, occurring more or less frequently in time and space; and of patterns *for* behavior as models, templates, protocols, or designs, variously encoded in brains, books, and other suitable storage devices, that enable or constrain what people do. And think further of *cultural* patterns as *conventional*, insofar as they are socially acquired and sanctioned, and as typically (though not always) in support of people's (though not necessarily everyone's) survival, reproduction, and/or well-being. Conventional patterns are socially acquired and sanctioned patterns acquired in that they are learned through imitation of, and instruction from, others; and sanctioned in that they are alternatively endorsed, praised, rewarded, forbidden, discouraged, punished, and so on.

So the first and most critical competency students develop is an awareness that the world is interpretable in terms of patterns, and patterns of patterns, that may endure or evolve, *and that may vary from place to place*. Culture as patterns is a flexible specification or refinement of the insight, which provides students with a conceptual tool allowing a more sophisticated appraisal of the conditions and practices they face while abroad. For instance, at JTW students are introduced to the idea during their orientation, and then reminded of it on multiple occasions, thereafter both inside and outside the classroom, throughout the year, that cultural accounts, as offered by Japanese and non-Japanese observers alike, often are problematic.

Cultural accounts may be problematic (inaccurate, incomplete, misleading, over-stated, etc.) because culture, as conventional patterns, can be: 1) elusive, difficult to detect, since often patterns are ambiguous, subtle, obscure, unobservable; 2) subject to exaggeration, given familiar tendencies to caricature (stereotype), assert as natural, or claim as essential and distinctive,

avored patterns; 3) over-generalized, with so many patterns typically unevenly distributed within, as well as between, groups; 4) merely nominal, when patterns in fact dissolve because contested, resisted, or ignored within, as well as between, groups; and 5) unstable or evanescent, especially in light of globalization's exposure of patterns to competitive variants, and of people to the very notion that globalization is having this effect. These critical insights, of course, are commonplace understandings for social scientists in the post-modern aftermath, but are not yet fully known, nor fully appreciated for their implications, by the novice intercultural adventurer, given ordinary undergraduate preparation for study abroad.

Now the JTW curriculum, outlined briefly above, provides concretely, to be sure, the pattern descriptions and evaluations referred to so far only in the abstract. But it would be tedious to reproduce course abstracts and syllabi readily available online (see: <http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/jtw/>). It will be sufficient and preferable simply to identify recent offerings, and to focus more specifically on two or three classes that foster the cultivation of interactive competencies most applicable to successful functioning in Japan. These illustrate the sorts of generalizable competency lessons that advance students along the path to expertise¹² and global readiness.

The JTW core course component each academic year consists of 18 to 20 different subjects or topics. In 2005-2006, for example, students could choose from among the following:

Semester 1 (October – February) Curriculum

Japanese Cultural Patterns. Examined cultural principles and practices of classification, socialization, organization, etc. in contemporary Japanese social life, applying multidisciplinary perspectives.

Macroeconomics and Japan. Treated macroeconomic aspects of Japan's economy, and showed how to apply macroeconomic analysis to actual Japanese conditions.

Japan's Aid to Education in the Developing World. Examined development approaches and the ways Japan has engaged international cooperation to promote education in countries challenged by poverty and instability.

Adjusting to Japan. Introduced some of the more important requirements for effective functioning in various everyday social contexts, with focus on propriety and interaction protocols.

Contemporary Issues in Japanese Law. Offered insights into Japanese legal practice through the examination of various high-profile issues in the spheres of constitutional, criminal, and civil law.

The Japanese Economic System. Provided an overview of the nature, history, and characteristics of the Japanese economy, with focus on corporate governance, financial intermediation, industrial organization, and more.

Gender in Contemporary Japan. Looked at issues related to the analysis of gender in the Japanese context such as role definition, employment and marriage trends, care of children and the aged, etc.

East Asian Community: Power, Norms, and Shared Values. Traced patterns of regional institutionalization in East Asia, from the traditional Sino-centric world order to the post-Cold War ASEAN +3 system.

East Asian Economic Development. Covered various aspects of East Asian development and development theory, highlighting issues of population dynamics, inequality, agricultural development, industrialization, and trade.

Japanese Life through Tea Ceremony. Explored the politics and poetics of tea and tea ceremony through English-language scholarship and representations of tea in Japanese cinema.

Semester 2 (April - July) Curriculum

Cultural Evolution of Japan. Surveyed changing patterns of subsistence, kinship organization, governance, religious activity, and aesthetic production, among other cultural domains, from early to modern times.

Structural Reform of the Japanese Economy. Considered structural impediments to further growth of the Japanese economy and the possible remedies for overcoming them.

Linguistic Description of Japanese. Investigated fundamental features of the Japanese language, with examination of the phonetic and writing systems, cultural aspects, and topics related to verbs and particles.

Contemporary Japan and Popular Culture. Examined contemporary Japanese popular culture in its visual, embodied, and gendered modalities, and with respect to its social significance, mass media influences, and consumerism.

Urban Psychology in Asia. Looked comparatively at people's collective and individual

behavior and experience place-finding, helping, cognitive mapping, crowding, etc. in Asian urban environments.

Japanese Politics Today. Discussed major Japanese political institutions, including parties, elections, legislature, bureaucracy, judiciary, and media, as well as policy and issue areas, and various analytical approaches.

Images of Death in Early Japanese Literature. Surveyed the Japanese literary tradition from the 7th to the 20th centuries, with thematic emphasis on the treatment of death and killing in mythic works, song, poetry, fiction, and diaries.

Growth and Fluctuations of the Japanese Economy. Scrutinized 1) Japan's notorious "Lost '90s" decade, during which the country suffered greatly from productivity stagnation, and 2) the potential of the IT revolution.

Enculturation and Education in Japan. Examined pre-modern and contemporary socialization practices, focusing on character and identity formation through early childhood training and formal education.

What should be evident from the curriculum inclusions is the attempt to provide a diversity of topics approached from a variety of disciplinary perspectives, as well as a balance of offerings focused on domestic or international issues, conditions, trends, etc. Students are exposed mostly to Japanese, but also to South Korean, British, Australian, and American, expert voices on patterning and pattern change, hearing assessments and predictions not always anticipated or to their liking. A growing, gnawing sense that the world holds surprises, and contradictions, and alternatives not yet experienced slowly, irresistibly takes hold. Several courses are worth a closer look for their explicit attempt to impart to students skills, ideas, and attitudes they can usefully carry with them across cultural borders.

Take *Adjusting to Japan*, for instance. This class has as its mission to supply students with practical know-how and conceptual underpinning for handling daily tasks, such as getting about, dealing with vendors, staying healthy, and much more. Early on advice is offered on settling in to life in Fukuoka that includes guidance on working with local authorities (calling for emergency medical care, registering a bicycle, applying for a work permit), finding resources (clinics and hospitals, bookstores, the best places to shop for various items, community bulletin boards), using systems (working an ATM, buying a train ticket, accessing the University's digital library). Students are told to take care of everyday needs first, to free up energy and

attention for the academic work soon to begin. They are encouraged to explore and experiment with the assistance of their tutor, or in groups of friends, but primarily on their own, trying out their Japanese, however strong or weak, to get comfortable with speaking for themselves, making the inevitable, occasional mistakes, but interacting directly with Japanese in their neighborhoods and most natural settings—getting used to their status as foreigner, outsider, *gaijin*, and to the strange feelings, and constraints—but also the advantages and opportunities—that may entail.

Time is spent discussing—both identifying and analyzing—the familiar patterns (stages, symptoms) of acclimation to new social and material environments, including the high probability of suffering early illness, periodic mood swings (homesickness, lethargy, anger, disgust, sadness, etc.) changes in sleeping and eating habits, altered activity levels, and the like, referred to commonly as “culture shock.” Differing degrees and types of felt shock are distinguished as culture surprise, euphoria, stress, irritation, fatigue, and extreme disturbance.¹³ Responses are recommended as well, with students encouraged, for example, to monitor their feelings, busy themselves or go out with friends when feeling depressed, talk to confidants, seek explanations, reframe their circumstances and feelings as normal and temporary, and adopt a self-forgiving attitude. The experience of facing and overcoming cultural adjustment difficulties is enormously gratifying and confidence-building, encourages subsequent and sustained cultural engagement, and stimulates the ambition and assertiveness needed for success in intercultural situations. The mind-set that one *can* cope, regardless of the circumstances, thus becomes transferable.

In this class students learn, along with a miscellany of other practices, how and when to bow, how to hold, use, and rest their chopsticks, how with them to eat rice and noodles, how to meet and greet people, including exchanging business cards, how to tailor dress to the occasion, how and when properly to sit on chairs and the floor, when and how to remove shoes and coats, how to conduct themselves in public baths, how and when to wrap and exchange gifts, how and when to apologize, or to complain, how to perform and decode gestures, how to read facial expressions and body posture, how to style-shift speech in satisfaction of formality and deference requirements, all as conventional etiquette, in the Japanese cultural context, dictates. They come to know the importance of scheduling, the meanings of timeliness, the pace of change, the limits to demands upon attention, as each is locally defined, and to a greater or lesser degree at variance with the standards at home. And they discover the significances and orderings of socially governed space, the distributions of access and activities, as these are publicly and privately constructed, respected, violated. Awareness especially of differential patterning in, and tolerance for, crowding, the compactness of structures, and constantly felt exposure to the native gaze grows as experiences with these phenomena accumulate.

Now many of the above skills and awarenesses, once acquired, are, needless to say, in their

specifics largely only relevant to navigating life in Japan. But what transcends the Japan experience are newly acquired appreciations that certain dimensions of practice may exist to which they must attend *in any setting*; that if time and space, for example, are not taken for granted as providing mere background to everyday events, but are instead presumed ordered, segmented, bounded differentially made available to, or controlled by, the relatively powerful, wealthy, esteemed, and so on these, too, as well as other dimensions or fields of social interaction must, but also can, be grasped and appreciated as a matter of adjusting to *all* cultural environments. Further, the sheer process of discovery of patterned praxis begins to bring its own pleasures: competency entails the sense of mastery, of successful achievement, and yields a profound self-satisfaction with, and trust in, one's efficacy itself an achievement the global-ready graduate cannot do without.

Moreover the growing realization of competency has its own "bootstrapping" (Carey 2004) effect: a kind of "meta-learning" occurs, as acquisition of skills and insights heightens sensitivity to the process and possible benefits of further acquisition, yielding a self-sustaining commitment to further learning. The student increasingly comprehends what learning can and should involve, and what of learning which learning skills can and should be applied in novel cultural contexts.¹⁴

On the level of attitudes and values, *Adjusting to Japan* informs students of the place of key notions that constitute or condition interactive behavior mentalities and styles valorized, if not always realized, as preferred modes of sensibility or conduct. Observance of formalism (*dō*), empathy (*omoiari*), maintenance of private/public (*honne-tatemae*) and of group membership distinctions (*uchi/soto*), sincerity (*makoto*), respect for seniority (*sempai-kohai*), patience and composure (*gaman*), determination (*gambari*), modesty (*kenkyo*), show of remorse and apology (*jigyō*), regular use of honorific language (*keigo*), avoidance of shame (*haji*), openness to guidance (*sunao*), prudence (*jicho*), tactical use of silence (*chinmoku*), self-restraint (*enryo*), perceptive understanding (*sasshi*), situational reliance upon go-betweens (*chukai-sha*), artful deployment of ambiguity (*aimai*), energetic show of interest (*aizuchi*), testing for consent or disagreement (*nemawashi*), trust (*shinyo*), simplicity/elegance (*wabi-sabi*), sensitivity to nature (*mono no aware*), vitality (*genki*), sustained effort (*doryoku*), self-strengthening through struggle and hardship (*kuro*), indulgent and mutual dependence (*amae*), felt obligation to reciprocate (*giri*), verticality or hierarchy (*jōge kankei*), adaptability or flexibility (*awase*), conformity and standardization (*kata, katachi*), and chicness (*iki*) are but some of the intentional patterns receiving exegesis and illustration.

The course, it should be stressed, is as experiential as it is prudential and conceptual. That is, for many of the cultural patterns introduced, demonstrated, and explained, students are assigned to go out and observe public behavior, to see for themselves whether and when the

patterns are practiced. These exercises teach and reinforce the idea that cultural accounts, as pointed out earlier, can misrepresent reality, stereotyping what in fact are typically variable, changing behavioral scenes. The exercises, moreover, sensitize students to the many dimensions of cultural patterning in play, possibilities all too often underappreciated, helping them to become better observers, more circumspect in their judgments, more receptive to the potential wisdom and virtues of other lifeways, and increasingly open to direct involvement with their cultural hosts.

Japanese Cultural Patterns, which complements *Adjusting to Japan*, but adopts a more scholastic, contemplative slant, examines, not surprisingly, salient cultural patterning both conventional principles and everyday practices in contemporary Japanese life. The approach is multidisciplinary, applying mostly anthropological, but also sociological, psychological, historical, and other perspectives. Lectures, readings, student presentations, and class discussions explore a range of topics, and the goal is to deepen appreciation of how Japanese create, understand, organize, appraise, and function in their present world. Discussions of Japanese identity and cultural imagination, ecology, demographics, socialization, kinship and gender, governance and social control, production, stratification and consumption, religion, and ritual allow important opportunities for students systematically to notice repeating mistakes of cultural interpretation (ethnocentrism, stereotyping, naïve realism),¹⁵ and to develop a more discriminating eye regarding claims to have captured the “distinctive essence” of a society.

One primary target of critical assessment in the course is the discourse on Japanese uniqueness and homogeneity known as *Nihonjinran*. A vast literature spanning decades and comprised of commentaries by outsiders as well as Japanese, by journalists and travelers and armchair speculators as well as scholars, has attempted to reduce complex and varying Japanese cultural patterns to simplistic, imaginary, undifferentiated ones (Befu 2001; Goodman 2005; Lie 2001). Inventing traditions and identities, and overlooking inconsistencies and contradictory evidence, *Nihonjinran* addresses Japanese insecurities of historical origin, ethnic authenticity and purity, comparative cultural stature, and national purpose.

Class treatment of this phenomenon exposes the mystifications of formulaic selfhood and otherness, both products of cross-cultural musings in response to acculturation. JTW students thereby become acutely aware of the temptations and dangers of categorical thinking (Lie 2001); they come to see the racism, hyper-nationalism, and exclusionary hubris propping up Occidentalism—exaggerations and caricatures of Western societies—no less than the condescending, abusive fantasies of Orientalism (Said 1979)—unfortunate, revealingly parallel habits of reductionist, exploitative analysis on the part of earlier “globalists” attempting to lock in their favored place on the world stage. The ability to see through and beyond fatuous narratives about cultural essence is indeed a competency for the global period, a lesson to be saved in active

storage for easy retrieval as students seek employment and influence in markets and political arenas marked by just so many Kiplingesque just-so stories.

More broadly, *Japanese Cultural Patterns* exposes the swirl of contending versions and voices constructing Japanese society and history. It becomes clear rather quickly, as students wade through their readings, that Japan is not just one cultural way, not made up of just one cultural substance. Generational, regional, class, ethnicity, gender, age and other dimensions of cultural variation cross-cut and complicate the “Japan” thereby rendered yet another “floating signifier” (Lie 2001), denoting a multiplicity of behavioral signifieds. And it becomes clear rather quickly, too, that observers from without Japan have vacillated, over the run of the post-war years, in their appraisal of the country’s tendencies and strengths. But this is therapeutic for undergraduates, who are easily given to generalization and facile assertions of cultural uniformity and durability. In this age of rapid transformations linked to intensified, expanded interconnectedness, they had better soon drop such habits.

A further word, too, on the role of assigning students in this class (and in most other JTW classes) presentation responsibilities as a pedagogical strategy and as part of their course performance assessment. Verbal participation is regarded as essential to effective learning. Studies indicate that people understand and remember far more of what they are asked to make clear to others, through presentations and sustained conversation, as compared to what they simply read, hear, or see. Formulating alternative ways to express ideas, for the purpose of helping others to grasp them, is the best way, it turns out, to strengthen one’s own command of those ideas. The exercise additionally fosters development of analytical and communicative skills needed to frame and transfer expertise to others “[t]hough experts know their disciplines thoroughly, this does not guarantee that they are able to instruct others about the topic” (Bransford et al, 1999).

Shifting focus to the competency contributions of language classes, it hardly bears mentioning that communicative skills indispensably matter. Speaking Japanese well, JTW students fairly soon find out, makes great differences in abilities to manage. This comes as no news to those with second- and third-language proficiencies, but many, if not most, program participants have yet to reach advanced levels before arriving at Hakozaki campus, which means most have not yet realized that relating socially through use of signs is more than serving up the lexicon in grammatically patterned ways. People *do* things with words, as Austin, Searle, and others have insisted. They perform speech acts, which are both acts of power, provoking other minds to respond in one or another manner, with or against the will, and acts of creation, enabling, through collective intentionality, the linguistic constitution of social institutions (Searle, 1995). And in voicing their utterances, people necessarily deploy paralinguistic techniques, usefully conceived as adjustable, deliberative patterning of signals and signal channels, which presume upon visual,

olfactory, acoustic, haptic, and other modalities, including gesture, facial expression, eye contact, proximity, scent, dress, and more.

The increasingly competent use of language in its multimodal fullness renders JTW students ever more sensitively cognizant of its intentional possibilities. Language becomes less taken for granted, and increasingly self-consciously *wielded* as a tool. This is newfound insight into one's own instrumentality as a semiotic agent, to be reflected on and nurtured. One can and one should learn how reflexively, and deftly, to manipulate through mediated means (linguistic and non-verbal signs). One can and should cultivate the faculties that offer access to, and some control over, other sensibilities, for collaborative, mutually beneficial effort, certainly a worthy goal in light of global exigencies demanding sincere interest and benevolent involvement.

In such light, the lessons, for example, of *keigo* (politeness) practice take on greater import. Here program language instructors sharpen student skills in style-shifting, in respect of the formality and deference conditions of the speech situation. Students learn *wakimae* (Maynard 1997), or normative *keigo* patterns *for*, which they must apply selectively upon consideration of gender, age, rank, intimacy, formality, topic, publicness and other factors defining jointly the appropriate usage. In such light as well, the lessons of linguistic relativity impart a crucial realization, namely that language learning, at a deeper level, is culture-learning. It is learning how people talk, and therefore think, about their world about how they divide up that world into categories, and how they connect those categories in discourse, creating their beliefs and values, and their stories of who they are and of what life is about. Social life as text and textual, as dialogically emergent, as constituted of and by semiosis this understanding, once attained and accepted, becomes a critical competency, too, that leaves students thereafter habitually poised to inquire, through the lens of sign systems, into what others think and want, and to see the indisputable value in doing so.

It might be emphasized too, at this point, with the attention on language behavior, that in every class meeting, whether a lecture or seminar, there are moments when contrasting national, gendered, age- and status-related styles of speaking, questioning, challenging, arguing are on display the modal assertiveness of American and German students that differs markedly from the customary reticence of Japanese or Korean students for example which surprise the unexpected and thereby provide still another significant occasion for competency-building through familiarization with alternative cultural patterns.

One additional academic activity at JTW, in the context of discussing competency-building, deserves brief comment as well. Reference here is to the independent study project, or ISP. As mentioned previously, the ISP is a mandatory undertaking, and spans the student's program participation period. Students pursue a topic of their own particular interest, and work up a research design and reporting goals in consultation with a faculty supervisor appointed to guide,

monitor, and evaluate progress. Each year JTW students take on a great diversity of projects, which range across the natural and applied sciences, social sciences, and humanities.¹⁶ Both the expected intensity and required duration of research facilitate a penetration of the topic that moves students well beyond the normal superficialities of understanding, and this in an alien setting, working with unfamiliar resources under unfamiliar conditions. The experience is new for most students, as it turns out, so they are as much learning how to carry out research as they are learning more about their chosen subject. They benefit from the exposure to Japanese scholarly thinking and methodology—students confer frequently and at length with their advisors—and they are rewarded with the elation of, again, self-satisfaction for having completed successfully (in virtually all cases) their project. But they also come to regard highly the benefits of, and hence the necessity for, sustained, serious inquiry as critical to moving beyond superficial cultural accounts.

Something very similar also occurs with the optional ALR projects, but students gain the additional benefit of having had the opportunity to work collaboratively with members, usually graduate-level students, of a research team in a Japanese laboratory setting (where shoe-removal and slipper-wearing tends to be the norm, participants like to observe). But in either case, competencies of communication and cross-cultural sensitivity, of persistence and flexibility in challenging circumstances, are nurtured, and will serve students well if enlisted for international employment.

Lessons Outside the Classroom

As a comprehensive living/learning experience, JTW presents its students with much that is not strictly academic from which to profit through the simple facing of everyday tasks and demands, most of them mundane (though a few are culturally iconic and inspiring).

Informal learning begins with a student's accommodation to living arrangements. Each participant is housed in a furnished single room with private bath at the Kyushu International House, a self-catering residential complex maintained for foreign students located three kilometers east of the Hakozaki campus. The rooms offer a bed, writing desk with lamp, chair, bookshelf, wardrobe, refrigerator, telephone, and combination air conditioner/heater. Every building, furthermore, is equipped with washing machines, and every floor provides accommodation for six or seven students who share a communal kitchen with sink and gas-fired stove. Shopping for food and other necessities is found conveniently nearby.

With water and heating/cooling individually metered by room, students must budget and plan, and in the process become sensitized to constraints, concerns, and costs familiar to most Japanese. They must also manage their shared use of facilities with co-residents from all over the world, who bring varying standards of cleanliness, property accumulation, noise tolerance,

and the like. The distance from campus itself forces students to learn bus timetables and routes, acquire and maintain bicycles, and more carefully plan their comings and goings. The commute also provides opportunity constantly to discover previously unnoticed aspects of Fukuoka's street and neighborhood life, and further reflexively to discover that this process occurs. Students over time develop well-defined cognitive maps of preferred pathways, shopping locations individualized by product and price, the location of friends, of clinics, of schools, and of entertainment, and so on, all of which contributes to a gratifying predictability of circumstances and that feeling of mastery and control over an environment alien and at times intimidating but eventually made familiar and comfortable.

Of course as students grow increasingly acclimated, they simultaneously, at least in most cases, elaborate their networks of friends and contacts, partly with the assistance of their assigned tutors and conversation partners. Any new relationship, to be sure, is an opportunity to cultivate intimacies, refine communication skills, share and clarify ideas, acquire still other friends and contacts. But relationships on education abroad programs often unfold between individuals of different nationality, so a play of customary differences of style, emotion, boundary definitions, etc., takes place, providing yet another productive crucible for cross-cultural discovery and refinement of interaction techniques.

No less significant a set of experiences is afforded by another JTW program feature: host family encounters. Alluded to above were the twice monthly visits, usually outings to celebrate holidays and festivals, or weekend overnights at the family home, that enable a student to witness first-hand Japanese domestic life. Students learn about house and apartment architecture and décor, observe the patterns of interaction between and among parents, grandparents, children, and sometimes relatives or neighbors, notice the normative distributions in time and space of people for meals, sleep, bathing, prayer, exercise and other activities, find out what is watched on television, hear what is seriously talked or joked about, and experience much more, gaining an authentic feel for the rhythms and prerogatives of family life while developing relationships likely to last indefinitely.

Kyushu University club activities, too, from music performance and tea ceremony to archery, swimming, volleyball, rugby, baseball, even US football, as well as the martial arts, including aikido, judo, karate, and kendo, enrich the JTW student's learning environment. Aside from providing training in its constitutive activity, a club represents a social world for its members, at times strict in its expectations of their etiquette and participation, at other times relaxed in its role as a closed community, exclusively supportive and comforting toward its members. Most clubs exhibit the vertical society and seniority system characteristic of many adult institutions, with everyone fitted into a structure of *sempai/kohai* relationships, hence serve as a socializing context for Japanese students. Training regimens typically are demanding, and students find

they have less time left for alternative pursuits, but payoffs in terms of friendships established and exposure to the workings of Japanese groups are invaluable. Moreover, with those clubs involving the study of strict forms or choreography (*katachi*), students may witness an unfamiliar degree of reverence accorded to received patterns and of respect extended to individuals attaining higher skill levels. Such experiences of what is “otherness” to most JTW students enlarge their ideas of practice in this area, and so add another brick or two to the competency-building process.

Finally a few words should be said in reference to JTW’s monthly study trips, for these, too, offer by design lessons to augment skill sets and broaden understanding. Among the trips arranged by the program, participation in which is optional and usually cost-free, several stand out. Students uniformly praise, for example, the fall and spring visits made to Nishi-Arita, a rice-growing area two hours southwest of Fukuoka, where they first harvest and then later transplant a large paddy working in concert, much as Japanese have done for centuries. There follows a barbeque, joined by local farmers, consisting of locally produced foods, in celebration of the labor performed. The experience touches JTW students in profound ways, as they wade through the paddy soil and water, or swing a sickle to cut down the rice stalks, high up on the side of a mountain affording fresh air, strong sun, and a panoramic view of the countryside. Few students, even among those from places where rice figures importantly in the local diet, have had this kind of hands-on encounter, and all seem pleased to have been able to test themselves.

The day-long study trip to a nearby Zen Buddhist temple is another impressive experience of radical cultural alterity, unfamiliar to most JTW students. Most notable for them is the evident austerity of the monk’s existence, as reflected in the simple clothing worn and meals eaten. Students sample a lunch of rice and vegetables, chanting esoteric prayers of thanks and acknowledgement, following and preceding meditation periods roughly 45 minutes long. Senior monks instruct on how to perform meditation, and monitor carefully student compliance, striking symbolically on the back of the shoulder with a cane anyone who fidgets or drifts off to sleep when instead they are to be sitting perfectly still, legs crossed in lotus-style (or a close approximation), concentrating on emptying their minds. Students have opportunity to explore the temple and grounds, remarking routinely on the beauty of its architecture and gardens, as well as on the pervasive atmosphere of calm and reverence truly a world apart.

Offering yet another contrastive experience is the study trip to a new and sprawling Toyota automobile assembly plant in Kita-Kyushu, one hour’s drive north of Fukuoka. There students hear about and observe for themselves Toyota’s famous production efficiency, viewing from suspended walkways each of the nine assembly lines turning out cars at a prodigious rate. Line workers are uniformed, disciplined, function in teams, and work long, intense hours, leaving students either impressed or disturbed by the massive operation, which presents a very different

face of Japan, and further challenges their sense of the possible, even if expectably so.

Most unsettling, and therefore perhaps most instructive, of the study trips is the end-of-program visit to the Atomic Bomb Museum in Nagasaki, three hours to the south. Grim photographs and wrenching testimonials of horrific suffering and loss, on display with assorted artifact fragments melted or twisted into bizarre shapes, including clocks with hands uniformly shock-frozen in place at the moment of the bomb's impact, remind students that competency-building is neglected only at great risk of perpetuating great mistakes, with unwanted consequences many will not escape.

Continuing Mission

JTW is by design a learning-centered environment with the scope and variety to accommodate a range of individual differences, particularly differences in learning strategy. It has not altered significantly its original mandate to introduce Japan in its national, regional, and global contexts to growing numbers of students from abroad. Only the program size and the number of Kyushu University's institutional partnerships, both of which have grown substantially, have changed. The rationale that applied in 1994 continues to apply today, if not more so—students need to know about the world, and about how to function effectively in it, which usefully can be approached by learning within and about Japan.

Japan at the central government level has endorsed the idea explicitly, acknowledging the benefits of cross-cultural experience. From the Ministry of Education, Culture, Sports, Science, and Technology (2004), which sets national policy in this area:

...student exchange is a way of making an intellectual international contribution through education and training of human resources and related projects, playing an important role in the realization of a society open to the international community... the formation of the human network connecting foreign countries and Japan and the resultant improvement in mutual understanding and friendship are expected to contribute to the security and peace of the world, currently undergoing a process of rapid globalization.

Years ago, American anthropologist Edward T. Hall (1976) labeled Japan a “high-context” culture, by which he meant that social mindfulness, expressed as higher degrees of deference, courtesy, self-restraint, indirectness, and other correlated modes of communicative conduct, played a strong regulatory role in how Japanese behaved—in how they organized their use of time and space, identified and interacted with each other, learned from each other. The JTW experience for participants provides much evidence in support of this cultural portrayal, if the account is somewhat exaggerated or dated in places, and the program thus serves fittingly as an

academic and experiential exemplar for the developing of those global-ready students mentioned at the outset.

References

- Befu, Harumi. 2001. *Hegemony of Homogeneity*. Melbourne: Trans Pacific Press.
- Bransford, John D. et al, eds. 1999. "Executive Summary," *How People Learn: Brain, Mind, Experience, and School*. National Research Council (US) Committee on Developments in the Science of Learning. Washington, DC: National Academy Press. [<http://newton.nap.edu/html/howpeople1/es.html>]
- Bremer, Darlene. 2006. "Wanted: Global Workers," in *International Educator*, May-June.
- Brightman, Robert. 1995. "Forget Culture: Replacement, Transcendence, Relexification," *Cultural Anthropology*, Vol. 10, No. 4.
- Carey, Susan. 2004. "Bootstrapping and the Origin of Concepts," *Deadalus*, Winter.
- Cobbing, Andrew. 2001. "The JTW Program Eight Years of Curriculum Development," *Reseach Bulletin, International Student Center, Kyushu University*, No. 12.
- Gacel-Avila, Jocelyne. 2005. "The Internationalisation of Higher Education: A Paradigm for Global Citizenry," *Journal of Studies in International Education*, Vol. 9, No. 2, Summer.
- Goodman, Roger. 2005. "Making Majority Culture," in Jennifer Robertson, ed. *A Companion to the Anthropology of Japan*. Oxford: Blackwell Publishing.
- Hall, Edward T. 1976. *Beyond Culture*. New York: Doubleday.
- Lambert, R. D. ed. 1994. *Educational Exchange and Global Competence*. New York: Council on International Educational Exchange.
- Lie, John. 2001. *Multi-Ethnic Japan*. Cambridge, MA: Harvard University Press.
- Maynard, Senko K. 1997. *Japanese Communication: Language and Thought in Context*. Honolulu: University of Hawaii Press.
- Olson, Christa Lee and Kent R. Kroeger. 2001. "Global Competency and Intercultural Sensitivity," *Journal of Studies in International Education*, Vol. 5, No. 2, Summer.
- Said, Edward W. 1979. *Orientalism*. Vintage Books.
- Searle, John R. 1995. *The Construction of Social Reality*. New York: The Free Press.
- Sowa, Patience A. 2002. "How Valuable Are Student Exchange Programs?" *New Directions for Higher Education*, No. 117, Spring.
- MEXT (Student Services Division, Higher Education Bureau, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, Japan). 2004. *Outline of the Student Exchange System in Japan*. Tokyo: Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

Notes

- 1 "In this new global environment, one of the basic and fundamental functions of a university should then be the fostering of a global consciousness among students, to make them understand the relation of interdependence between peoples and societies, to develop in students an understanding of their own and other cultures and respect for pluralism. All these aspects are the foundations of solidarity and peaceful coexistence among nations and of true global citizenship" (Gacel-Avila 2005: 123).
- 2 Reference is to the World Health Organization's widely cited "Global Competency Model." See [<http://www.who.int/employment/competencies/en/>] for a more comprehensive listing and elaboration of competencies. Useful discussion of global competencies is found additionally at the NAFSA Association of International Educators website [http://www.nafsa.org/partners.sec/global_partnership_program/global_workforce_development]. See also Gacel-Avila (2005), Lambert (1994) and Olson and Kroeger (2001).

- 3 Creation of the program resulted from deliberations in 1993, at the 16th meeting of the United States-Japan Conference on Cultural and Educational Interchange in Washington DC, on the problem of historical exchange asymmetries (Cobbing 2001). Japanese students had been enrolling in American schools, whether in degree programs or through exchange arrangements, in disproportionately greater numbers than US students were attending Japanese institutions. The situation persists regrettably to this day (MEXT 2004).
- 4 “Short-term” in the Japanese international education context and lexicon refers to study periods of one or two semesters, roughly four months each. Contrastively in North America the term denotes periods of usually less than one semester in duration.
- 5 JTW students, mostly third- or fourth-year undergraduates, come primarily from Kyushu University partner institutions in Asia (China, Indonesia, Hong Kong, Singapore, South Korea, Taiwan, Thailand), Europe (Belgium, England, France, Germany, Sweden), and North America (Canada and the US), with each broad region contributing roughly one third of the participant total. See <http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/jtw/> for a current listing of universities.
- 6 These typically require advanced Japanese proficiency, for which students must be assessed and their participation approved, but occasionally courses are offered that use English as the instructional medium.
- 7 Students may opt to use Japanese language materials with permission of class instructors, who are encouraged to supplement their course content by introducing relevant Japanese terms and jargon where appropriate.
- 8 Kyushu University operates an alternative program the Japanese Language and Culture Course intended for students possessing more advanced Japanese proficiency.
- 9 The first semester winter-month academic calendar allows JTW students to enroll in a third five-week round of classes as well.
- 10 *Newsweek* magazine recently (July 2006) named Fukuoka one the world’s “ten most dynamic cities,” well-exemplified by the city’s bid submission earlier in the year to host the 2016 Summer Olympic Games.
- 11 Use of this fairly commonplace rendering is an affirmation of culture’s discursive serviceability when suitably qualified (see discussion to follow), and takes account of recent and perennial criticisms, especially within anthropology, of various faulty conceptualizations. See Brightman (1995) for an excellent review of issues that remain relevant today.
- 12 Relevant here is the characterization of expertise in a recently published (Bransford et al, 1999) National Research Council report on “How People Learn”: “It is not simply general abilities, such as memory or intelligence, nor the use of general strategies that differentiate experts from novices. Instead experts have acquired extensive knowledge that affects what they notice and how they organize, represent, and interpret information in their environments. This, in turn, affects their abilities to remember, reason, and solve problems.”
- 13 See “What’s Up with Culture?” (http://www.pacific.edu/sis/culture/pub/CULTURE_ISSUES_2.htm) for a very useful online treatment of culture shock, and on which the course exercise is partly based.
- 14 “Learners are most successful if they are mindful of themselves as learners and thinkers. A learner’s self-awareness as a learner and the role of appraisal strategies keep learning on target or help keep the learner asking if s/he understands. Learners who can become independent learners who are capable of sustaining their own learning in essence this is how human beings become life-long learners” (Bransford et al, 1999).
- 15 Cf., “What’s Up with Culture?” fn. 11 above.)
- 16 A list of recent projects may be found at the JTW website: <http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/jtw/>

2005年度 九州大学留学生センター留学生指導部門報告

スカリー 悦子*

白土 悟**

高松 里**

(編集: 高松 里)

1. はじめに

留学生指導部門の中心的な活動は、「相談活動」である。異文化に暮らす留学生（あるいはその家族）にとって、日本社会は必ずしも住みやすい社会とは言えない。日本語は難しいし、文化的習慣を理解することも、良い人間関係を作ることたやすくはない。そのような彼らの言葉に耳を傾けながら、留学生が抱える問題をどうすれば解決できるのか、一緒に考えていくことが我々の仕事である。

また、教職員・日本人学生も留学生と接する中でカルチャーショックを経験する。留学生から相談を受けてどう対応して良いかわからない場面も出てくる。そこで、指導部門は、教職員や日本人学生に対してもコンサルテーションという形で相談を行っている。

ところで、九州大学伊都キャンパス（新キャンパス）が2005年10月より一部開校した。これに伴い、指導部門も伊都キャンパスにて巡回相談を開始した。相談場所は箱崎キャンパス、六本松キャンパス、伊都キャンパスの3カ所となった。さらに、九州大学には2つの国際交流会館（宿舎）があるが、指導部門の教員は「留学生主事」として相談室を開き、居住する留学生が持つ諸問題に対応している。

九州大学には1,103名（2005年5月1日現在）の留学生が在籍している。それに対して指導部門の教員はわずかに3名である。留学生一人一人に対応することには限界がある。また、問題が発生した後に相談を受けるよりも、問題自体が起こることを防ぐ予防的アプローチが効果的な場合も多い。それが「予防的・教育的活動」である。留学生や留学生を担当するチューターに対してオリエンテーションを行い、学生団体やボランティア団体、地域の交流団体と連携を取りながら、留学生の支援ネットワークを拡げている。

さらに、「授業」として、学部留学生および留学生センターに所属する留学生に対して「日本事情」等を開講している。また大学院においても、国際交流領域での活動を希望する学生（日本人と留学生）に対して専門的な教育を行っている。

また、留学政策や留学生の適応問題などに関する研究を行うと共に、国際教育に関する社会団体等で委員や講師を引き受けている。

*九州大学留学生センター教授

**九州大学留学生センター助教授

2005年3月で留学生指導部門教授の森山日出夫が定年退職となった。5月からはスカリー悦子が教授として就任した。

2. 相談活動

(1) 相談室および担当者

九州大学は、箱崎キャンパス、病院(馬出)キャンパス、筑紫キャンパス、六本松キャンパス、大橋キャンパス(元芸術工科大学)、別府キャンパスに分散している。2005年10月からはさらに伊都キャンパスが開校した。

留学生センターは、センターのある箱崎キャンパス、全学教育が行われている六本松キャンパスで相談室を開いてきた。2005年10月から伊都キャンパスにおいても相談室(巡回相談、週2回)を開設した。将来的には伊都キャンパスに大部分が移転することになっており、伊都キャンパスの留学生数も徐々に増えていく。

また、留学生宿舎として、従来から九州大学国際交流会館(東区香椎浜、270室)があったが、2003年に九州芸術工科大学と九州大学は統合し、博多区井尻の国際交流会館(90室)の留学生も、留学生センターの支援対象に加わった。ただし、相談室は香椎浜の会館のみに設置されている。

以上のように、2005年度は、3人の教員がそれぞれ分担して、3つのキャンパスと1つの会館(宿舎)の相談室を担当した。

(2) 相談状況

相談室における相談件数は表1の通りである。ここでいう相談件数には、数分で済むような簡単な情報提供は含まれていない。

相談件数は525件(延べ数)となり、昨年度(2004年度)の409件よりも多い。これは2004年度までは森山(主に会館で相談を受けていた)の相談件数は含まれていなかったが、今回からスカリーの相談件数もカウントしているためである。

「留学生からの相談」で最も件数が多いのは「宿舎問題」で63件あるが、これは会館での相談が大部分である。「精神的不安定」も多いが、人間関係のストレスから来る相談が多かった。その他、様々な相談が留学生から寄せられた。「宗教的問題」の多くはイスラム教関係であり、お祈りの場所の確保などの相談が多かった。

「その他の外国人からの相談」とは、九州大学の留学生ではないが、これから九州大学を受験する外国人や、訪問研究員などの数である。

「日本人からの相談」の大部分は、留学生と関係のある相談である。例えば、九州大学国際親善会の学生が新たに留学生支援活動を始めたいというものが多かった。また、自分の研究室の留学生が精神的な問題を持っているのだがどうしたら良いかというような相談が指導教員から寄せられることもあった(これはコンサルテーションと呼ばれる)。また、外部の人(国際交流関係団体、警察、マスコミ等)からの情報提供依頼やイベントの講師依頼なども多かった。

表1 2005年度相談件数

留学生からの相談			その他の外国人からの相談			
		件数			件数	
修学	入学・進学関係	10		入進学	1	
	教育制度・内容	29		その他	6	
	進路相談	23		小計	7	
生活	法律的問題	13		日本人からの相談		
	経済的問題	10		学生	留学生とのトラブル	0
	宗教的問題	21			国際親善会関係	19
	宿舍問題	63			その他	15
	生活問題	33		教職員	入進学	4
	事故病気等	11			奨学金	0
	渡日・滞日許可	0			日本語関係	1
	人間関係	22		その他	24	
	子弟の教育問題	2		外部	情報・コメント	33
	帰国準備	11			イベント・講師依頼	28
	精神的不安定	46			入進学	0
	国保・一般保険	0		苦情	0	
	その他	各留学生会	14		その他	38
その他分類不可		48		小計	162	
	小計	356		総計	525	

3. 予防的・教育的活動

(1) オリエンテーション

例年通り、4月と10月に、「新入留学生オリエンテーション」および「チューターオリエンテーション」(留学生課主催)が箱崎キャンパスで行われ、指導部門教員は適応問題等についての講演を行った。

また2005年度から新たに、六本松キャンパスでも「新入留学生オリエンテーション」(学部学生向け)を開始した。これは、従来行われてきたオリエンテーションは箱崎キャンパスで行われるため、六本松キャンパスの新入生はほとんど参加できなかった。それを改善するため、六本松キャンパス学生係と留学生センター(高松)が話し合い、新たに企画したものである。この新入生オリエンテーションは、チューターオリエンテーションを兼ねており、留学生とそのチューターも一緒に参加したことが特徴である。

(2) チューター制度の改善

学部1年生に入ってくる新入留学生の場合、チューターが最も必要なのは、入学直後の数週間である。しかし、この時期にチューターを捜すことは非常に難しい。偶然に隣に座ったクラスメートなどに「チューターを頼みますか?」と聞くことになるのだが、そもそも「チューターとは何か?」ということを知っている日本人学生はほとんど知らない。クラスの様子が変わって、ようやく頼むとしても5月

になってしまうということが非常に多かった。

そこで、六本松キャンパス学生係、留学生センター(高松)、学生サークルである九州大学国際親善会の三者で何度も打ち合わせを行い、2005年4月からチューター斡旋を行うことにした。具体的には、国際親善会の学生が留学生控え室で待機し、入学手続き(三月)に来る新入生に対して、チューター制度について説明した。また、留学生の履修説明会などの機会に、チューターの斡旋を行うことを話し、希望があるかどうか確認した。日本人学生に対しては、学内に掲示を貼り出すと共に、「日本事情」「世界の中の日本」の授業終了後に、チューター制度について説明しチューター希望を募った。

その結果、斡旋を希望する留学生は20名、チューターに応募した日本人は68名となり、選考を行った。その後、斡旋を希望する留学生がさらに増えたため、結果的には20数名の斡旋を行うことができた。

さらに上述したように、留学生とチューター両方を対象とするオリエンテーションを新たに企画し実施した。

(3) 初期適応支援(4月と10月)

来日したばかりの留学生の多くは、国際交流会館に入居する。

24時間以上かけて来日する留学生もあり、疲れ切って会館に到着する。巨大な荷物を数個持つてくることがよくあり、荷物を部屋に運ぶだけでも重労働である。また食事をし、寝具(会館には備え付けの布団や枕はない)を確保しなくてはならない。さらに母国に連絡をしたいが国際電話やインターネットはどこで使えるのか、指導教員と会いたい大学までどうやって行ったらいいのか、など着いたばかりでまだ言葉もよくわからない留学生にとって、やらなければならないことは多い。

新入留学生への支援活動は、1993年から開始したもののだが、現在では九州大学国際親善会の学生がシフトを組んで、最初の1週間、毎日朝から夕方まで受付カウンターを作って対応している。

その他、「キャンパスツアー」や「天神(市内中心部)ツアー」なども実施し、留学生が適応しやすいように支援している。初期適応支援は主に高松が担当した。

前期

- ・ 4月1日(金)～8日(金)：新入館生への支援(香椎浜会館)。九州大学国際親善会の学生に協力してもらい、入館書類の書き方・部屋の使い方などを説明。
- ・ 4月7日(木)：日本語研修コースへの会館オリエンテーション(香椎浜)
- ・ 4月8日(金)：日本語研修コース学生を東区役所まで引率(香椎浜 東区)
履修説明会(六本松、日本語教育部門および白土・高松)
日本語研修生キャンパスツアー(箱崎)
井尻会館サポーターとの打ち合わせ、その後、井尻会館新入生歓迎会
- ・ 4月9日(土)：香椎浜会館オリエンテーション。その後、香椎浜会館新入生歓迎会
- ・ 4月10日(日)：香椎浜会館「天神ツアー」(そら主催)
- ・ 4月14日(木)：初期適応支援活動の反省会(分室、九親会・そら約30名)

後期

- ・ 9月29日(木)30日(金)：JTW 学生およびそのチューターへの支援
- ・ 10月1日(土)：支援者対象のオリエンテーション
- ・ 10月1日(土)～5日(水)：新入生への支援(書類の書き方、会館の使い方、その他の質問に答える)
- ・ 10月6日(木)：キャンパスツアー (日本語研修生、日本語日本文化研修生、日韓共同理工系学部留学生予備教育生)
- ・ 10月11日(火)：チューターオリエンテーションおよび新入生オリエンテーション(高松・スカリー)
- ・ 10月13日(木)：初期適応支援活動の反省会
- ・ 10月13日(木)：井尻会館オリエンテーション。その後、井尻会館新入生歓迎会 (スカリー)
- ・ 10月14日(金)：香椎浜会館オリエンテーション。その後、香椎浜会館新入生歓迎会 (スカリー)

(4) 学生団体に対する顧問としての指導・助言

留学生指導部門の教員は以下のような留学生交流関係の学生サークルの顧問となっている。様々な活動や要望に対して助言を行った。

九州大学留学生会 (KUFSA=Kyushu University Foreign Student Association)

九大に所属する全留学生を代表する会である。大橋キャンパス (旧九州芸術工科大学) の留学生会とも、2004年から話し合いが続けられ、九州大学留学生会の支部となった。

活動としては、4月に「スポンサーミーティング」(地域交流団体との年間行事打ち合わせ)を行い、バスハイク、スポーツ大会、年末の国際親善パーティなどを実施した。

九州大学ムスリム学生会(KUMSA=Kyusyu University Muslim Student Association)

ムスリム学生会は、年2回程度、「イスラムセミナー」を学内で実施し、日本人教職員や学生に対して、イスラムについての理解を促進しようとしている。指導部門教員は、セミナーで挨拶を行ったり、会場の確保などについて支援した。

また、10月に起きた「パキスタン地震」に対して、九州大学国際親善会の学生と協力して、市中心部で募金活動を行った。指導部門教員を含めて何度も会合を行った。

九州大学国際親善会 (KUIFA=Kyushu University International Friendship Association)

毎年の活動としては、2月の「受験生案内」、4月と10月の「新入留学生支援」、5月に行われるシンガポール大学との交換プログラムの「Inter Link FUKUOKA」、11月の「九大祭への出店」、毎週木曜日の「コーヒーアワー」などである。

また、ピア・サポートして「お悩み解決隊」を開始し、毎日昼休み時間に、留学生センター内でカウンターを作り、留学生からの質問を受けるようになった。

さらに、学部 (六本松地区) において、新入留学生に日本人チューターを斡旋するシステムを、留学生センター教員と学生サービス係職員と連携して実施した。(九州大学国際親善会の活動の詳細は、高松2006を参照)。

(5) ボランティア団体への指導・助言

「福岡フレンドリークラブ」の活動への助言と講義

九州大学には家族同伴の留学生が約300人いる。300人近くの夫人たちやその子どもたちの生活支援が大きな課題になっている。福岡フレンドリークラブは地域の日本夫人で構成される団体であり、九州大学教員の夫人も参加している。留学生夫人との交流と支援を目的に、毎週水曜日に留学生センター分室にて活動している。

活動は、留学生夫人向けの日本語授業（12：30～14：20）および交流会（14：30～16：30）である。これらの活動を通じて親しくなった留学生夫人たちの生活上の相談にも応じている。毎年1回、ボランティア育成講座として指導部門教員（白土）が講義を行っている。

「九州大学留学生サポートネットワーク<そら>」の活動への指導助言

そらは、社会人を中心としているが、他大学の学生も参加しているボランティア団体である。主な活動としては、従来から日本語会話パートナーを個別で行っていたが、2005年度は井尻国際交流会館において日本語クラスを運営するようになった。その他、引っ越しや運搬の手伝い、イベントの企画などを行っている。毎年8月に新人募集を行い、9月に説明会と研修会を行い、10月からの新入生支援に向けて準備を行った。

年1回の総会の他、月1回の定例会（木曜日午後7時～8時半）、作業ミーティング（その他の木曜日午後7時～8時半）を、留学生センター分室にて行っている。これらのミーティングには毎回高松が出席している。

(6) 地域との交流活動の推進

- ・ 4月10日(日)：梅の植樹祭（留学生会、天神スタンプ、太宰府天満宮、白土）
- ・ 6月7日(火)：天神スタンプ社とのハンコ贈呈ボランティアについて打ち合わせ（白土、KUFSA）
- ・ 6月13日(月)：フレンドシップ・フォース（ホームステイ団体）との会合（白土）
- ・ 6月20日(月)：福岡県国際交流センターとホームステイ・プログラムについて打ち合わせ（白土）
- ・ 10月30日(日)：国際親善料理交歓会（白土、中村学園大学、留学生150人）

4. 国際交流会館における主事活動 (Kaikan Review)

Numerous improvements in the management and environment of Kaikan for international students have been made over the past year. Based on my personal experience as an international student outside Japan, there is a noticeable difference in the way that international students from the rest of the world are accepted in this environment. That, too, has recently changed for the better.

New Student Orientation

Most Kaikan student activities have been managed by a group of program supporters

selected by the Kaikan management committee. The eight supporters (two Japanese, two Europeans, two South Americans, one Chinese and one Korean) meet twice per month to discuss Kaikan orientation activities. In the past, many non-Asian students were not aware of the support services available to them. In 2006 we had almost forty applicants to help with orientation issues. The students discuss such issues as garbage collection, deciding where to go and finding a new place to live after their Kaikan experience, using Kaikan facilities for different purposes, and organizing weekend parties. Occasionally they volunteer to inspect facilities on weekends to make sure they are clean and to make sure the students are doing well. Some of the eight students have access to Kaikan-related keys so that they can give students access to Kaikan facilities for cultural gatherings and other purposes.

One of the most noticeable improvements concerns the Kaikan Web page, which received some financial support from the International Affairs office. Six months of focused effort has resulted in a frequently visited home page that is used to disseminate information from Kyushu University, and other countries.

Improvement Kaikan

The physical environment of Kaikan has improved a great deal since my first visit, during which I saw many abandoned cars, old furniture, refrigerators, computers, books, linens, and other household items. Many students simply left these things behind when they left Japan. As a result, there was very little space for incoming students. It was obvious that the Kaikan counseling rooms were not used at all. We therefore focused on a safety promotion campaign, putting up stop signs for drivers to prevent traffic accidents, creating parking areas for bicycles and cars, and establishing a safe environment for young children.

Attitudes toward International Students

As part of our responsibility, we try to encourage international students to become independent so that when they leave Kaikan they feel comfortable with both Japanese society and the Japanese language. We do our best to give one-to-one counseling to students to make them aware of issues that they may have difficulty with based on what we observe of them during their Kaikan experience.

Compared with other countries, there are considerable differences in how international students are taken care of here. In Fukuoka I was impressed by the large number of people who tried to help students. Culturally speaking, Japanese people tend to be generous, especially toward people who have financial and social problems. Furthermore, many Japanese people appreciate having opportunities to meet and interact with people from other countries. As a result, international students leave with the positive impression that Japanese people are kind.

In summary, the International Affairs staff and volunteer supporters are to be thanked

for their effort to improve Kaikan facilities and to enrich the Kaikan experience for its participants.

(Etsuko Scully)

5. 授業

本年度は、学部（全学教育）8コマ、大学院3コマ、留学生センター1コマを担当した。その他、1回のみ担当した授業などもある。

表2 担当授業（2005年度）

	前 期	後 期
学 部	「日本事情（高年次）」（火1限、白土） 「日本事情」（水4限、高松） 「世界の中の日本」（火3限、高松他） 「留学生交流論」（金1限、白土） 「大学とは何か」（水4限、1回、白土）	「日本事情」（水4限、高松） 「世界の中の日本」（月4限、白土他） 「日本語」（月1限・2限、スカリー）
大学院	「留学生教育政策論」（金6限、白土）	「異文化適応論」（集中、高松） 「留学生アドバイジング論」（集中、白土）
留学生センター	日本語研修コース「日本事情」（1回、高松）	日本語研修コース「日本事情」（1回、高松） 日韓共同理工系学部留学生予備教育 「日本事情」（火3限、スカリー・高松）

(1) 学部課程における授業

[前期]

「日本事情」を2コマ、「留学生交流論」1コマ開講し、「大学とは何か」を1回行った。

「世界の中の日本」は、2004年度から始まった留学生センター専任教員と兼任教員の合同で行うリレー式授業である。

第1回～3回：高松里「留学生とは何か？異文化とは何か？」

第4回～6回：土居克実「生物多様性 - 日本と世界の違いとその理由」

第7回～8回：梶村好宏「日本の核融合への挑戦」

第9回～10回：寺本憲功「食習慣と健康維持」

第11回～13回：古屋忠彦「日本人が食べてきたもの」

[後期]

「日本事情」を1コマ、「日本語」を2コマ開講した。

「世界の中の日本」の授業内容は以下の通りである。

第1回：白土悟「講義の目的」

- 第2回～3回：白土悟「日本文化の課題」
- 第4回～5回：八谷まち子「グローバル化の課題」
- 第6回～7回：米光靖「伝統的地場産業の世界との関わり」
- 第8回～9回：松隈浩之「デザイン論」
- 第10回：中西恒夫「コンピューターと数学の知識」
- 第11回：中西恒夫「日本語と情報・通信：日本語情報処理」
- 第12回：中西恒夫「日本語と情報・通信：多国語情報処理」
- 第13回：白土悟「課題演習」

(2) 大学院における授業

前期に、「留学生教育政策論（白土）」、後期に「異文化適応論（高松）」「留学生アドバイジング論（白土）」を開講した。

(3) 留学生センターにおける授業

日本語研修コース（半年間集中日本語）の学生に対して、前期と後期に1回づつ、「日本事情」を行った（高松）。この授業は、日本人学生をゲストとして招き、実際に話をしてもらおうというものである。

日韓共同理工系学部留学生予備教育の学生（7人）に対して、後期に週1回の「日本事情」を開講した。日本の文化・習慣およびカルチャーショックについての講義、日本人学生を交えて入学後の生活について話し合う時間などを作った（高松、スカリー）。

6. 研究活動

(1) 著書論文

- 白土悟「留学生に対する経済支援について考える」『留学交流』Vol.17, no.7, 2005年, 8-11頁
- 白土悟（共著）文部科学省科学研究費補助金（基盤研究B）、平成15・16年度調査報告『アジア太平洋諸国の留学生受け入れ政策と中国の動向』2005年7月、全345頁
- 白土悟「留学生と日本人交流の意義と実践」（中文）、中国高等学校外国留学生教育管理学会編『中国・日本外国留学生教育学術研究会論文集』北京語言大学出版社、2005年7月、221-230頁
- 白土悟（共著）「留学生と取り組む国際理解教育の可能性」（独）日本学生支援機構編『国際シンポジウム報告書：「グローバル」をめざした留学生と地域との交流』2006年1月、90-105頁
- 白土悟・高松里「2004年度九州大学留学生センター留学生指導部門報告」、九州大学留学生センター紀要、No.14、2006年2月
- 高松里「異国での日々 - 留学生相談の日常」、臨床心理学 vol.5, no.5、2005年、726-728頁
- 高松里「多文化間エンカウンター・グループ」、伊藤義美編『パーソンセンタード・エンカウンターグループ』ナカニシヤ出版、2005年10月、148-162頁

高松里他「日本における多文化エンカウンター・グループの試み」、松本剛・畠瀬直子・野島一彦編
著『エンカウンター・グループと国際交流』ナカニシヤ出版、2005年10月、97-127頁

高松里『日本に住む外国人留学生 Q&A』解放出版 2005年12月

高松里『留学生と友達になりたい日本人学生のための留学生超入門2006年版』九州大学留学生センター、
2006年3月

(2) 科研費助成研究

平成15・16・17年度文部科学省科研「日米豪における留学交流戦略の実態分析と中国の動向」（白土、研究分担者）

平成16・17・18年度文部科学省科研「異文化間教育の横断的研究」（白土、研究分担者）

(3) 学会活動

- ・ 5月27日(金)～29日(日)：異文化間教育学会 理事会&研究発表（明治学院大学、白土）
- ・ 6月1日(水)：日本人間性心理学会大会準備委員会（九大、高松）
- ・ 6月25日(土)：日本人間性心理学会大会準備委員会（九大、高松）
- ・ 9月17日(土)：日本人間性心理学会準備委員会（九大、高松）
- ・ 9月23日～25日：日本人間性心理学会大会（九大、高松）
- ・ 3月12日～20日：日米国比較・国際教育学会（白土）

(4) 研究会活動

- ・ 毎月1回（金曜日19：00～21：00）：多文化間カウンセリング研究会（九大、主催：高松）
- ・ 9月10日(土)11日(日)：「サポートグループセミナー」（福岡市、主催：高松）

7. 社会連携

(1) 社会団体関係

[2005年]

- ・ 4月27日(水)：福岡アジア留学生里親奨学金運営委員会（白土）
- ・ 5月12日(木)：四大都市圏アジア交流推進事業国際教育研究会（福岡県庁、白土）
- ・ 5月16日(月)：国際教育クリエーションズとのボランティア研修会打ち合わせ（白土）
- ・ 5月18日(水)：J A F S A 国際教育交流協議会理事会（白土）
- ・ 5月20日(金)：国際教育クリエーションズとのボランティア研修会打ち合わせ（白土）
- ・ 5月26日(木)：九州留学生問題フォーラム理事会（商工会議所ビル、白土）
- ・ 5月29日(日)：福岡帰国留学生交流会総会（福岡学生交流会館、白土）
- ・ 6月1日(水)：国際教育クリエーションズとの打ち合わせ（白土）
- ・ 6月2日(木)：東警察署協議会（白土）

- ・ 6月15日(水)：九州留学生問題フォーラム事務局会議 (人環、白土)
- ・ 6月25・26日(土、日)：科研会議 (一橋大学、白土)
- ・ 7月6日(水)：第4大都市圏アジア交流推進事業・国際教育研究会 (県庁、白土)
- ・ 7月19日(火)：九大会懇談会 (リーセントホテル、白土)
- ・ 7月21日(木)：科研会議「日米豪の留学交流戦略の実態分析と中国の動向」(日本大学、白土)
- ・ 7月28日(木)：九州留学生問題フォーラム・広報委員会 (白土、高松)
- ・ 7月28日(木)：東警察署協議会 (東警察署、白土)
- ・ 8月6、7日(土、日)：科研会議「異文化間教育の横断的研究」(京都、白土)
- ・ 9月25日(日)：留学生のための合同就職説明会 (白土)
- ・ 9月29日(木)：東警察署協議会 (白土)
- ・ 10月8・9日(土・日)：科研会議 (一橋大学、白土)
- ・ 10月14日(金)：国際教育クリエーションズ会合 (白土)
- ・ 11月5日(土)：九州留学生問題フォーラム理事会・講演会 (白土、天神ビル)
- ・ 11月11日(金)：国際教育クリエーションズとの打ち合わせ (白土、九大)
- ・ 11月21日(月)：福岡帰国留学生交流会会議 (白土、九大)
- ・ 11月26日・27日(土・日)：科研会議 (九大、白土)
- ・ 12月9日(金)：東警察署協議会 (委員、白土)
- ・ 12月12日(月)：科研会議 (九大、白土)
- ・ 12月14日(水)：国際教育クリエーションズと打ち合わせ (白土)

[2006年]

- ・ 1月7～9日(土～月)：人間関係研究会ミーティング (那覇、高松)
- ・ 2月4日(土)：福岡帰国留学生交流会総会 (白土)
- ・ 2月11～12日(土・日)：科研会議 (一橋大学・白土)
- ・ 2月16日(木)：東警察署協議会 (白土)
- ・ 2月21日(火)：西区「杉能舎」訪問：交流活動等について事情聴取 (白土)
- ・ 2月22日(水)：国際教育クリエーションズとの打ち合わせ (白土)
- ・ 3月23日(木)：九州留学生問題フォーラム (白土)

(2) 講演・研修会など

[2005年]

- ・ 4月2日(日)：福岡大学にて講演「異文化ストレスとそのつきあい方」(福岡、高松)
- ・ 4月16日(土)～17日(日)：佼成カウンセリング研究所にて講演 (東京、高松)
- ・ 5月23日(月)：講演「中国の社会と教育」(東警察署、白土)
- ・ 6月4日(土)5日(日)：佼成カウンセリング研究所にて講演 (東京、高松)
- ・ 7月22～24日(金～日)：JAFSA 国際教育交流協議会サマーセミナー (日本大学研修所、白土)
基調講演「アジア太平洋諸国の留学交流戦略」研修担当講師「留学生アドバイザー」

- ・ 7月30、31日(土日)：市民講座「留学生支援を考える」講師 (大濠セミナーハウス、白土、高松)
- ・ 8月3日(水)：佐賀大学看護学科にて講演(佐賀、高松)
- ・ 8月20・21日(土・日)：佼成カウンセリング研究所にて講演 (大阪、高松)
- ・ 8月27～30日(土～火)：上勝ワークショップ (徳島県、高松)
- ・ 8月28日(日)：立命館アジア太平洋大学職員研修講師 (別府、白土)
- ・ 11月3日(木、祝)：「留学生と福岡市民との相互理解を深めるシンポジウム (社団法人福岡青年会議所主催)」(シンポジストとして参加、高松、)
- ・ 11月19日(土)20日(日)：国際教育クリエーションズ主催「秋期市民セミナー」にて講演 (福岡市、白土・高松)
- ・ 12月4日：ロータリー米山奨学会にて講演 (福岡、高松)
- ・ 12月7日：ボランティア育成講座 講義「ボランティア人生 - 組織と活動を見直す」(九大、白土)
- ・ 12月23日～27日：「福岡人間関係研究会ワークショップ」スタッフ (大分、高松)

[2006年]

- ・ 2月4日(土)5日(日)：臨床心理士会全国研修会出席 (那覇、高松)
- ・ 3月1日(水)～3日(金)：「香川大学グループ・セミナー」講師 (香川、高松)
- ・ 3月24日(金)～28日(火)：「多文化間相互理解ワークショップ」スタッフ (奈良、高松)

(3) 学外からの来訪者

[2006年]

- ・ 2月15日(水)：九州経済産業局・九州アジアリンク担当者来訪 (白土)
- ・ 3月2日(木)：太宰府天満宮崇敬会「留学生観桜会」の件で来訪 (白土)

【引用文献】

高松里「国際交流学生サークル活動への教育的サポート - 「九州大学国際親善会」の活動と会への支援」九州大学留学生センター紀要第15号、67-74、2006年

Education and Supporting Network for International Students in the School of Engineering of Kyushu University

Kazuhide OHTA*

Abstract

Recent situation of the international students in Kyushu University is introduced and the problems which they encounter in the class and daily life are discussed. Though several counseling offices for students are located in each campus of the university, the advising and supporting network which consists of the professors and administrative staff has been organized for the students of "Japan-Korea Joint Science and Engineering Students Exchange Program" to avoid the dropout of the students. Special subjects for the international students in the engineering related school are presented. These are "Japanese Industries", "Mechanical Analysis" and "Computer and Information Technology". In the class of "Japanese industries", they are given lectures on the history and strategies of the Japanese industries associated with the governmental support. And moreover new strategy of the Japanese manufacturing companies to sustain and grow up in the 21st century is offered. In the lecture of "Mechanical Analysis", several actual topics experienced in the manufacturing industries such as the noise and vibration harshness induced by the internal combustion engines and the flow induced noise and vibration problem in the heat exchangers subject to the external flows are discussed.

Key words: International Students, Engineering Course, Japanese industries

1. International Students in Kyushu University

In Kyushu University, over eleven hundred international students are registered at the academic year of 2005. Most of the international students come from South-East Asia; China 44%, South Korea 18%, Indonesia 4%, and Vietnam 4%. Kyushu University has four major engineering related graduate school; Graduate School of Engineering, Design, Information Science and Electrical Engineering and Interdisciplinary Graduate School of Engineering Sciences. The number of the international students in the engineering related school is shown in Table 1.

Though the number of the international students in the engineering related school is approximately three hundred and fifty, most of them are in the graduate course and the number of the undergraduate students is only forty five which contains twenty two students of "Japan-Korea Joint Science and Engineering Students Exchange Program" and seven Malaysian students of Look East Policy. It should be noted that international students occupies about 30% of the total number of the students in the doctoral course of the engineering related school of Kyushu University.

*Professor of Kyushu University, Department of Mechanical Engineering Science, 744 Motooka, Nishi-ku, Fukuoka city, Japan E-mail: kazuhide-ohta@mech.kyushu-u.ac.jp

2. Problems of the international students in the engineering related schools

2.1 Japanese language and culture

The international students generally join the Japanese language course in Kyushu University for about six months before they enter the school of engineering. But yet they have some difficulties to understand the lecture spoken in Japanese after entering the school. They need about one more year to solve their language and cultural problems.

After they enter the undergraduate or graduate school, Japanese tutors are assigned by the administration office of the university to support the international students. The activities of the Japanese tutor are mainly consultation with the international students about the study and their daily life.

2.2 Supporting and counseling system for the international students

International student center of the Kyushu University has the counseling office for the international student which is operated by three professors. Each department of the university has the professor in charge of international students of undergraduate and graduate school.

In the school of engineering, the advising and supporting network, shown in Fig.1, which consists of the professors and administrative staff, has been organized for the students of "Japan-Korea Joint Science and Engineering Students Exchange Program". The professor in charge of the international student in the school of engineering holds the regular meeting with the Korean students and gives them the advice on their study and daily life in Japan. Administrative staff also checks how many credits the students took and the situation of their attending the class to avoid the dropout of the student. This advising and supporting network is planned to expand in whole international students of Kyushu University.

3. Special subjects for the international students in the school of the engineering

There exists the difference of the level and contents of the subjects between the Japanese and foreign universities. As many international students in the first grade of the graduate school have language and scholastic problems, introductory lectures are desirable for them to overcome their obstacles. In Kyushu University, several special subjects shown in table 2 are arranged for international students in the undergraduate and graduate school of engineering.

One of the main purposes of the international students coming to Japan is to learn the system and structure of Japanese economy and companies. They also want to study the major factors and strategies that grew up the Japanese economy and industries to the top level of the world after the World War . In the class of "Japanese Industries", they are given lectures on

the history and strategies of the Japanese industries associated with the governmental support. And moreover new strategy of the Japanese manufacturing companies to sustain and grow up in the 21st century is discussed. In the class of “Mechanical Analysis”, they have lectures on the several actual topics experienced in the manufacturing industries such as the noise and vibration harshness induced by the internal combustion engines and the flow induced noise and vibration in the heat exchangers subject to the external flows. They have also the discussion in their class to solve these problems by use of their own knowledge learned in the university. Contents and level of the lecture are changed depending on student’s knowledge. Though most of the international students are from the South-East Asia and they require the lecture spoken in Japanese, English comments and material are added for the students from English-speaking countries. The lectures on “Computer and Information Technology” are offered for the international students because the knowledge of the computer software/hardware and programming skills are essential for them to carry out their research.

4. Conclusion

The number of the international students coming to Japan will increase along with the development of the Asian countries. Their aim of study abroad is to have an excellent education and to carry out their research guided by the talented professors and finally to get the degree. And the goal of the university to accept the international students is to promote the internationalization of the university such as the construction of the global human network for the education and research.

The critical issues regarding with the international students in Japan are to increase the number of the excellent students and to expand the job occasion of the Japanese companies for the international students who graduated the Japanese universities. Enrich the system of the research assistant in Japanese universities is effective to increase the number of superior international student because governmental scholarship is supporting only 10% of the international student in Japan and most of the international students have to do a part-time job to get the money for tuition fee and living expense.

Recently Japanese manufacturing companies pursue the optimal worldwide manufacturing system in which the factories of the different countries are connected by the information technology and global supply chain. These companies require the excellent human resource with the cosmopolitan outlook to expand their business in the global market. International students who graduated the Japanese universities are suitable to join these companies and to work in their home country.

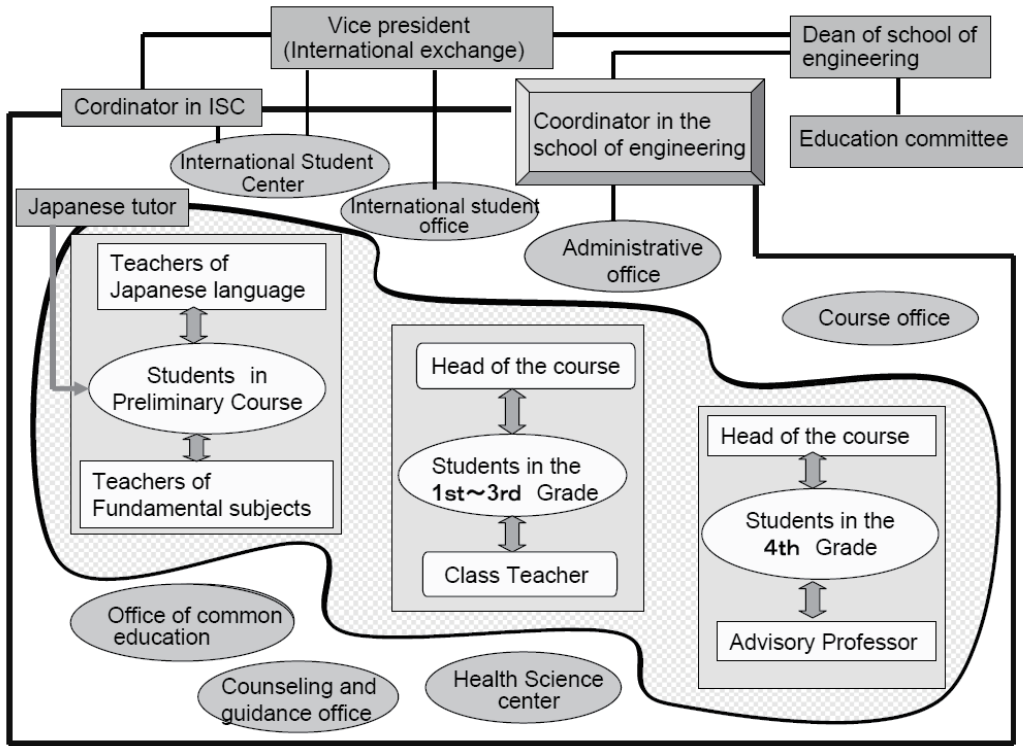


Fig.1 Advising and supporting network for the students of Japan-Korea Joint Science and Engineering Students Exchange Program”

Table 1 International Students in Kyushu-University (Government scholarship)(2005)

	Engineering related School				Subtotal	University Total
	Engineering	Design	Information and Electronics	Engineering Sciences		
Undergraduate	35	10			45	161 (27)
Graduate (Master)	26	32	21	5	84	288 (59)
Graduate (Doctor)	72	33	31	35	171	428(178)
Research student	6	19	9	3	37	133 (18)
Special auditor	6	4			10	26 (0)
Japanese course						13 (13)
Japanese language and uclture course						15 (12)
Japan in Today’s World program						39 (0)
Total	145	98	61	43	347	1103(307)

Table 2 Special subjects for international students in the school of engineering

	Subject	Grade of students	Contents
1	Introduction to Japanese Industries	Undergraduate	<ul style="list-style-type: none"> • History of Japanese industries from Meiji era to 2000 • Major factors of Japanese economic growth after World War Two --Japanese government policy; concentration on the growth of major industries --Japanese Economic system; Labor union in each company (House union), Lifetime employment, Promotion and payment based on seniority • New strategy of Japanese manufacturing companies in the 21st century - Value added manufacturing • Structure and management style of the Japanese industries and comparison with the US and European industries
2	Japanese Industries	Graduate	
3	Introduction to Mechanical Analysis	Undergraduate	<ul style="list-style-type: none"> • Understanding the dynamic phenomena of the actual mechanical system --Input --Transfer function --Output
4	Mechanical Analysis (1)	Graduate	<ul style="list-style-type: none"> • Examples of the engine noise and vibration • Frequency analysis • Introduction to FEM, Modal Analysis, BEM • Fundamentals of noise radiation
5	Mechanical Analysis (2)	Graduate	<ul style="list-style-type: none"> • Introduction to flow-induced noise and vibration in the tube array of the heat exchangers • Analysis and prevention of the fluid-elastic vibration of the tube array • Prediction and prevention of the acoustic resonance in the tube banks
6	Introduction to Computer and Information Technology	Undergraduate	<ul style="list-style-type: none"> • Fundamentals of C Language • Training of the program design
7	Computer and Information Technology (1)	Graduate	
8	Computer and Information Technology (2)	Graduate	<ul style="list-style-type: none"> • Fundamentals of the computer technology • Hardware, software and network

執 筆 者

(執筆順)

白 土	悟	九州大学留学生センター助教授
小 山	悟	九州大学留学生センター助教授
米 光	靖	九州大学経済学研究院講師
高 松	里	九州大学留学生センター助教授
大 神	智 春	九州大学留学生センター助教授
吉 川	裕 子	九州大学留学生センター助教授
清 水	百 合	九州大学留学生センター教授
岡 崎	智 己	九州大学留学生センター教授
鹿 島	英 一	九州大学留学生センター教授
高 原	芳 枝	九州大学国際交流推進室助手
西 原	暁 子	九州大学国際交流推進室助手
Jordan	Pollack	九州大学留学生センター教授
スカリー	悦子	九州大学留学生センター教授
太 田	和 秀	九州大学工学研究院教授

編 集 委 員

(50音順)

今 井	亮 一	九州大学留学生センター助教授
清 水	百 合	九州大学留学生センター教授

九州大学留学生センター紀要 第15号

発行日 2007年2月 発行

編集・発行 九州大学留学生センター
〒812-8581 福岡市東区箱崎6-10-1
☎092-642-2142

印刷・製本 城島印刷株式会社
〒810-0012 福岡市中央区白金2-9-6
TEL 092-531-7102
FAX 092-524-4411